

令和4年度 第1回栃木地方最低賃金審議会 資料目録

I 基本資料

I-1	第53期栃木地方最低賃金審議会委員名簿	1
I-2	栃木地方最低賃金審議会運営規程	3
I-3	栃木地方最低賃金審議会 栃木県最低賃金専門部会運営規程（案）	5
I-4	栃木地方最低賃金審議会 特別小委員会運営規定（案）	7

II 最低賃金関係閣議決定 資料

II-1	経済財政運営と改革の基本方針 2022 （令和4年6月7日閣議決定 関係部分抜粋）	9
II-2	新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ （令和4年6月7日閣議決定 関係部分抜粋）	19

III 統計資料

III-1	新規学卒者の所定内給与額（令和3年賃金構造基本統計調査）	31
III-2	毎月勤労統計調査地方調査結果（令和4年3月：栃木県）	59
III-3	家計調査報告〔全国〕（令和4年4月分：総務省統計局）	77
III-4	家計調査報告（二人以上の世帯の家計支出）〔宇都宮市〕（令和4年4月分：栃木県）	91
III-5	費目別、世帯人員別標準生計費〔宇都宮市〕（令和3年4月：栃木県）	93
III-6	消費者物価指数〔全国〕（令和4年5月分：総務省統計局）	95
III-7	消費者物価指数（中分類指数）〔宇都宮市〕（令和4年4月分：栃木県）	109
III-8	地域経済報告 一さくらレポート―（2022年4月：日本銀行）	111
III-9	管内経済情勢報告（令和4年4月：財務省関東財務局）	173
III-10	栃木県の経済情勢報告（令和4年4月：宇都宮財務事務所）	185
III-11	あしぎん経済概況（2022年6月：㈱あしぎん総合研究所）	193
III-12	最近の雇用失業状況（令和4年5月分：栃木労働局職業安定部）	203

《参考資料》

1	栃木地方最低賃金審議会等開催状況、諮問及び発効日の状況（令和3年度）	205
2	中小企業・小規模事業者に対する支援策	207

第53期 栃木地方最低賃金審議会委員名簿

区 分	委 員 氏 名	現 職 等
公益代表委員	太 田 正	作新学院大学 名誉教授
公益代表委員	荻原 明信	作新学院大学 経営学部 教授
公益代表委員	黒川 亨子	宇都宮大学 共同教育学部 准教授
公益代表委員	戸 田 綾美	白鷗大学 法学部 教授
公益代表委員	和田佐英子	宇都宮共和大学 シティライフ学部 教授
労働者代表委員	安 齋 香 織	日本ピストンリング労働組合委員
労働者代表委員	津 村 淳 子	イオンリテールワーカーズユニオン 中央執行北関東グループ グループ事務局長
労働者代表委員	小 関 隆 弘	電機連合栃木地方協議会 事務局長
労働者代表委員	菊 嶋 貴 之	連合栃木 副事務局長
労働者代表委員	中 島 一 実	自動車総連栃木地方協議会 議長
使用者代表委員	井上加容子	(株)井上総合印刷 代表取締役
使用者代表委員	小 崎 和 江	(株)野州たかむら 代表取締役
使用者代表委員	鈴 木 健 治	(一社)栃木県経営者協会 部長
使用者代表委員	時 庭 岳 士	(株)黒磯中央自動車学校 代表取締役
使用者代表委員	益 子 照 雄	栃木県中小企業団体中央会 専務理事

※ 公労使の順で50音順

栃木地方最低賃金審議会運営規程

(目的)

第1条 栃木地方最低賃金審議会(以下「審議会」という。)の議事運営は、最低賃金法(昭和34年法律第137号)及び最低賃金審議会令(昭和34年政令第163号)に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(会議の招集)

第2条 審議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が必要と認めたときのほか、栃木労働局長(以下「局長」という。)、5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(小委員会)

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会等を設けることができる。

(委員の出欠席)

第4条 委員は、会長が必要であると認めるときには、テレビ会議システム(映像と音声の送受信により相手の状態を相互に確認しながら通話することができるシステムをいう。次項において同じ。)を利用する方法によって会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、最低賃金審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議の議事)

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときは、会長の許可を受けるものとする。
- 3 審議会は、会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

- 第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。
- 2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

- 第7条 会議の議事については、議事録を作成する。
- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。
 - 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。
 - 4 前3項の規定は、小委員会等について準用する。

(意見の提出)

- 第8条 会長は、審議会において議決を行ったときは、答申書又は議決書を局長に提出するものとする。

(規程の改廃)

- 第9条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成21年7月7日から施行する。

改正 この規程は、令和3年7月5日から施行する。

栃木地方最低賃金審議会
栃木県最低賃金専門部会運営規程（案）

（目 的）

第1条 栃木地方最低賃金審議会(以下「審議会」という。)に設置する専門部会(以下「専門部会」という。)の議事運営は、最低賃金法(昭和34年法律第137号)及び最低賃金審議会令(昭和34年政令第163号)に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

（名 称）

第2条 専門部会には、それぞれその担当する最低賃金の件名を冠する。

（構 成）

第3条 専門部会の委員の数は、9人とする。

（会議の招集）

第4条 専門部会の会議(以下「会議」という。)は、部会長が必要と認めたときのほか、栃木労働局長(以下「局長」という。)、3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

- 2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。
- 3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

（委員の出欠席）

第5条 委員は、部会長が必要であると認めるときには、テレビ会議システム(映像と音声の送受信により相手の状態を相互に確認しながら通話することができるシステムをいう。次項において同じ。)を利用する方法によって会議に出席することができる。

- 2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。
- 3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。
- 4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議の議事)

第6条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。
- 3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第7条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなどの必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第8条 会議の議事については、議事録を作成する。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第9条 部会長は、会議において議決を行ったときは、議決事項を審議会会長に報告するものとする。

(専門部会の廃止)

第10条 各専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

(雑則)

第11条 この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和 年 月 日から施行する。

栃木地方最低賃金審議会 特別小委員会運営規程（案）

（目的）

第1条 栃木地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）に設置する特別小委員会（以下「小委員会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）、最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）及び栃木地方最低賃金審議会運営規程に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

（小委員会の審議事項）

第2条 小委員会は、次の事項について調査審議を行うものとする。

- 一 特定最低賃金の新設及び改正決定に必要な準備又は調整に関する事項
- 二 その他特定最低賃金について、審議会から付託された事項

（委員長）

第3条 小委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、公益を代表する委員のうちから選任する。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ第2項の規定の例により選任された者が委員長の職務を代理する。

（会議の招集）

第4条 小委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が必要と認めたときのほか、栃木労働局長（以下「局長」という。）、又は3人以上の委員から開催の請求があったとき、委員長が招集する。

- 2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、委員長に通知しなければならない。
- 3 委員長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

（委員の出欠席）

第5条 委員は、委員長が必要であると認めるときには、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に確認しながら通話することができるシステムをいう。次項において同じ。）を利用する方法によって会議に出席することができる。

- 2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。
- 3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を委員長に適当な方法で通知しなければならない。
- 4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ委員長に

適当な方法で通知しなければならない。

(会議の議事)

第6条 委員長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときは、委員長の許可を受けるものとする。
- 3 小委員会は、委員長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第7条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、委員長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 委員長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなどの必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第8条 会議の議事については、議事録を作成する。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、委員長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第9条 委員長は、会議における議決事項その他審議結果を審議会会長に報告するものとする。

(小委員会の廃止)

第10条 小委員会は、前条の報告を行ったときをもって、これを廃止する。

(雑則)

第11条 この規程に定めるもののほか、小委員会の議事及び運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和 年 月 日から施行する。

経済財政運営と改革の基本方針 2022

(令和4年6月7日閣議決定)

<関係部分抜粋>

第1章 我が国を取り巻く環境変化と日本経済

1. 国際情勢の変化と社会課題の解決に向けて

我々はこれまでの延長線上にない世界を生きている。世界を一変させた新型コロナウイルス感染症、力による一方的な現状変更という国際秩序の根幹を揺るがすロシアのウクライナ侵略、権威主義的国家による民主主義・自由主義への挑戦、一刻の猶予も許さない気候変動問題など我が国を取り巻く環境に地殻変動とも言うべき構造変化が生じるとともに、国内においては、回復の足取りが依然脆弱な中での輸入資源価格高騰による海外への所得流出、コロナ禍で更に進む人口減少・少子高齢化、潜在成長率の停滞、災害の頻発化・激甚化など、内外の難局が同時に、そして複合的に押し寄せている。

我々に求められるのは、この難局を単に乗り越えるだけでなく、こうした社会課題の解決に向けた取組それ自体を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置付け、官民が協働して重点的な投資と規制・制度改革を中長期的かつ計画的に実施することにより、課題解決と経済成長を同時に実現しながら、経済社会の構造を変化に対してより強靱で持続可能なものに変革する「新しい資本主義」を起動することである。こうして我々自身の資本主義をバージョンアップすることにより、自由で公正な経済体制を一層強化していく。

このため、本「経済財政運営と改革の基本方針 2022」においては、

- ・ 当面の難局を乗り越えるためのマクロ経済運営の方針を示すとともに、
- ・ 成長と分配をともに高める「人への投資」を始め、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資を柱とする「新しい資本主義」の実現に向けた重点投資分野についての官民連携投資の基本方針を示す。
- ・ あわせて、新しい資本主義が目指す民間の力を活用した社会課題解決に向けた取組や多様性に富んだ包摂社会の実現、一極集中から多極化した社会をつくり地域を活性化する改革の方向性を示す。
- ・ さらに、世界に開かれた貿易・投資立国であることをこれからも維持しつつ、厳しさを増す東アジア情勢や権威主義的国家の台頭など国際環境の変化に応じた戦略的な外交・安全保障や同志国との連携強化、経済安全保障等についての方向性を示す。
- ・ また、強靱で持続可能な経済社会に向けた防災・減災、国土強靱化の推進や東日本大震災等からの復興、国民生活の安全・安心に向けた基本的な方針を示していく。

- ・ その上で、これらの政策遂行の基盤となる強固で持続可能な経済・財政・社会保障制度の構築に向けた経済・財政一体改革の取組方針を示し、短期と中長期の整合性を確保した経済財政運営の方針と令和5年度予算編成の考え方を提示する。

2. 短期と中長期の経済財政運営

(1) コロナ禍からの回復とウクライナ情勢の下でのマクロ経済運営

(当面のマクロ経済運営)

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による強い下押し圧力を受けながらも、持ち直しの動きを続けてきた。この間、医療提供体制の強化やワクチン接種の加速など経済社会活動回復のための環境整備を行うとともに、あらゆる政策を総動員して国民の所得や雇用を下支えし、特に、厳しい影響を受けた方々や事業者に対する金融措置を含む万全の支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響から国民生活を守り、ポストコロナの持続的な成長に向けた基盤整備を進めてきた。その中で生じたのが本年2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻である。

国際商品・金融市場を始め世界経済の不確実性が大きく増す中、我が国のマクロ経済運営については、当面、2段階のアプローチで万全の対応を行う。コロナ禍からの回復が依然として脆弱であることに鑑み、まずは、ウクライナ情勢に伴う原油・原材料、穀物等の国際価格の高騰や希少物資の供給懸念等に対する緊急対策を講ずることにより、コロナ禍で傷んでいる国民生活や経済への更なる打撃をできる限り抑制し、厳しい状況にある方々を全力で支援する。これにより、経済の腰折れを防ぎ、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとしていく。

また、今後も感染症の再拡大やウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格・物価の更なる高騰の可能性など予断を許さない状況は続くと思込まれることから、予備費の活用等により予期せぬ財政需要にも迅速に対応して国民の安心を確保する。

その上で、第2段階として、本基本方針や新しい資本主義に向けたグランドデザインと実行計画をジャンプスタートさせるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。これにより、中長期的な課題に対応しつつ、コロナ禍で失われた経済活動のダイナミズムを取り戻し、新陳代謝と多様性に満ちた裾野の広い経済成長と成長の果実が隅々まで行き渡る「成長と分配の好循環」を早期に実現する。あわせて、国際的な人の往来や観光需要の回復、対日直接投資の更なる推進等を通じて旺盛な海外需要を日本経済に取り込む。また、エネルギー分野を始め国際環境の変化にも強靱な経済構造に向けた改革を進め、世界の構造変化を日本がリードしていく。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。日本銀行においては、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現す

ることを期待する。

(経済社会活動の正常化に向けた感染症対策)

新型コロナウイルス感染症対策については、必要な財政支援や見える化等により医療提供体制の強化を進めるとともに、感染状況や変異株の発生動向に細心の注意を払いつつ、段階的な見直しを行い、一日も早い経済社会活動の正常化を目指す。

医療提供体制の強化について、国立病院機構等の公立公的病院に法律に基づく要求・要請を行うことによる新型コロナウイルス感染症の専用病床化とともに、個別の病院名を明らかにした病床の確保を行いつつ、感染拡大時には即応病床の増床や病床の使用率向上により、入院を必要とする者がまずは迅速に病床又は臨時の医療施設等に受け入れられ、確実に入院につなげる体制を整備する。

感染拡大時に臨時の医療施設等が円滑に稼働できるよう、都道府県ごとに医療人材派遣の協力可能な医療機関数や派遣者数を具体化するほか、公立公的病院においても都道府県に設置する臨時の医療施設等に医療人材を派遣する。

医療DXを推進し、医療情報の基盤を整備するとともに、G-MISやレセプトデータ等を活用し、病床確保や使用率、オンライン診療実績など医療体制の稼働状況の徹底的な「見える化」を進める。

ワクチン、検査、経口治療薬の普及等により、予防、発見から早期治療までの流れを強化して新型コロナウイルス感染症の脅威を社会全体として可能な限り引き下げる。マイナンバーカードを使ったワクチン接種証明書のデジタル化等により、入国時での効率的なワクチン接種履歴の確認など円滑な確認体制を進める。

国際的な人の往来の活発化に向け、感染拡大防止と経済社会活動のバランスを取りながら、他のG7諸国並みの円滑な入国を可能とする水際措置の見直しなど水際対策の緩和を進める。また、新たな変異株が発生する場合にはこれに機動的に対処する。

新型コロナウイルス感染症に関する罹患後症状（いわゆる後遺症）についての実態把握や病態解明等に資する調査・研究を進める。

その上で、これまでの新型コロナウイルス感染症対応を客観的に評価し、次の感染症危機に備えて、本年6月を目途に、危機に迅速・的確に対応するための司令塔機能の強化や感染症法の在り方、保健医療体制の確保など、中長期的観点から必要な対応を取りまとめる。

(2) 中長期の経済財政運営

持続的な経済成長に向けて、官民連携による計画的な重点投資を推進する。これによる民間企業投資の喚起と継続的な所得上昇により成長力を高めつつ需要創出を促すとともに、今後の成長分野への労働移動を円滑に促す。また、省エネ・脱炭素を通じた国内所得の海外流出の抑制や同じ価値観を共有する国々との協力関係の強化を通じて、比較優位のメリットをこれまで以上に引き出すとともに国内投資を喚起する。さらには、インバウンドの再生、農林水産物・食品や中小企業の輸出振興といった取組を強化し、産業の構造変化を促す。

その際、危機に対する必要な財政支出は躊躇なく行い、万全を期す。経済あつての財政で

あり、順番を間違えてはならない。経済をしっかり立て直す。そして、財政健全化に向けて取り組む。

第2章 新しい資本主義に向けた改革

1. 新しい資本主義に向けた重点投資分野

(1) 人への投資と分配

デジタル化や脱炭素化という大きな変革の波の中、人口減少に伴う労働力不足にも直面する我が国において、創造性を発揮して付加価値を生み出していく原動力は「人」である。自律的な経済成長の実現には、民間投資を喚起して生産性を向上することで収益・所得を大きく増やすだけでなく、「人への投資」を拡大することにより、次なる成長の機会を生み出すことが不可欠である。「人への投資」は、新しい資本主義に向けて計画的な重点投資を行う科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXに共通する基盤への中核的な投資であるとも言える。

こうした考えの下、働く人への分配を強化する賃上げを推進するとともに、職業訓練、生涯教育等への投資により人的資本の蓄積を加速させる。あわせて、多様な人材の一人一人が持つ潜在力を十分に発揮できるよう、年齢や性別、正規雇用・非正規雇用といった雇用形態にかかわらず、能力開発やセーフティネットを利用でき、自分の意思で仕事を選択可能で、個々の希望に応じて多様な働き方を選択できる環境整備を進める。

(人的資本投資)

成長分野における重点投資等を通じた質の高い雇用の拡大を図りつつ、「人への投資」を抜本的に強化するため、2024年度までの3年間に、一般の方から募集したアイデアを踏まえた、4,000億円規模の予算を投入する施策パッケージを講じ、働く人が自らの意思でスキルアップし、デジタルなど成長分野へ移動できるよう強力に支援する。

企業統治改革を進め、人的投資が企業の持続的な価値創造の基盤である点について株主との共通の理解を作り、今年中に非財務情報の開示ルールを策定するとともに、四半期開示の見直しを行う。男女の賃金格差の是正に向けて企業の開示ルールの見直しにも取り組む。また、政府からの特に大規模な支援を受ける際には、人的資本投資などを通じ、中長期的な価値創造にコミットすることを企業に求める。

あわせて、社会全体で学び直し（リカレント教育）を促進するための環境を整備する。学び直しによる成果の可視化と適切な評価、学び直し成果を活用したキャリアアップや兼業・副業の促進、学ぶ意欲がある人への支援の充実や環境整備、成長分野のニーズに応じたプログラムの開発支援や学び直しの産学官の対話、企業におけるリカレント教育による人材育成の強化等の取組を進める。

以上の人的投資に取り組む中で、雇用調整助成金の特例措置等については、引き続き、感染が拡大している地域・特に業況が厳しい企業に配慮しつつ、雇用情勢を見極めながら段階

的に縮減していく一方で、人への投資や強力な就職支援を通じて円滑な労働移動を図り、成長分野等における労働需要に対応する。あわせて、同一労働同一賃金の徹底等を通じた非正規雇用労働者の処遇改善や正規化に取り組む。

少子化対策・こども政策は、包摂社会の実現に向けて重要であるだけでなく、「人への投資」としても重要であり、強力に進める。

(多様な働き方の推進)

人的資本投資の取組とともに、働く人のエンゲージメントと生産性を高めていくことを目指して働き方改革を進め、働く人の個々のニーズに基づいてジョブ型の雇用形態を始め多様な働き方を選択でき、活躍できる環境の整備に取り組む。

こうした観点から、就業場所・業務の変更の範囲の明示など、労働契約関係の明確化に取り組む。専門知識・技能を持った新卒学生や既卒数年程度の若者について、より一層活躍できるようにする観点から、その就職・採用方法を産・学と共に検討し、年度内を目途に一定の方向性を得る。裁量労働制を含めた労働時間制度の在り方について、裁量労働制の実態調査の結果やデジタル化による働き方の変化等を踏まえ、更なる検討を進める。フリーランスについて、事業者がフリーランスと取引する際の契約の明確化を図る法整備や相談体制の充実など、フリーランスが安心して働ける環境を整備する。

ポストコロナの「新しい日常」に対応した多様な働き方の普及を図るため、時間や場所を有効に活用できる良質なテレワークを促進する。労働移動の円滑化も視野に入れながら、労働者の職業選択の幅を広げ、多様なキャリア形成を促進する観点から副業・兼業を推進するほか、選択的週休3日制度については、子育て、介護等での活用、地方兼業での活用が考えられることから、好事例の収集・提供等により企業における導入を促進し、普及を図る。また、地域に貢献しながら多様な就労の機会を創る労働者協同組合についてNPO等からの円滑な移行等を図る。

国家公務員について、既存業務の廃止・効率化、職場のデジタル環境整備、勤務形態の柔軟化などを通じた働き方改革を一層推進するとともに、採用試験の受験者拡大やデジタル人材を含めた中途採用の円滑化、リスクリングなど人材の確保・育成策に戦略的に取り組む。

(賃上げ・最低賃金)

今年は、ここ数年低下してきた賃上げ率を反転させたが、ウクライナ情勢も相まって物価が上昇している。こうした中、賃上げの流れをサプライチェーン内の適切な分配を通じて中小企業に広げ、全国各地での賃上げ機運の一層の拡大を図る。

このため、中堅・中小企業の活力向上につながる事業再構築・生産性向上等の支援を通じて賃上げの原資となる付加価値の増大を図るとともに、適切な価格転嫁が行われる環境の整備に取り組むほか、抜本的に拡充した賃上げ促進税制の活用促進、賃上げを行った企業からの優先的な政府調達等に取り組み、地域の中小企業も含めた賃上げを推進する。

新しい資本主義実現会議において、価格転嫁や多様な働き方の在り方について合意づくりを進めるとともに、データ・エビデンスを基に、適正な賃金引上げの在り方について検討

を行う。

また、人への投資のためにも最低賃金の引上げは重要な政策決定事項である。最低賃金の引上げの環境整備を一層進めるためにも事業再構築・生産性向上に取り組む中小企業へのきめ細やかな支援や取引適正化等に取り組むつつ、景気や物価動向を踏まえ、地域間格差にも配慮しながら、できる限り早期に最低賃金の全国加重平均が 1000 円以上となることを目指し、引上げに取り組む。こうした考えの下、最低賃金について、官民が協力して引上げを図るとともに、その引上げ額については、公労使三者構成の最低賃金審議会で、生計費、賃金、賃金支払能力を考慮し、しっかり議論する。

〔貯蓄から投資〕のための「資産所得倍増プラン」〕

我が国の個人金融資産 2,000 兆円のうち、その半分以上が預金・現金で保有されている。投資による資産所得倍増を目指して、NISA（少額投資非課税制度）の抜本的拡充や、高齢者に向けた iDeCo（個人型確定拠出年金）制度の改革、国民の預貯金を資産運用に誘導する新たな仕組みの創設など、政策を総動員し、貯蓄から投資へのシフトを大胆・抜本的に進める。これらを含めて、本年末に総合的な「資産所得倍増プラン」を策定する。その際、家計の安定的な資産形成に向けて、金融リテラシーの向上に取り組むとともに、家計がより適切に金融商品の選択を行えるよう、将来受給可能な年金額等の見える化、デジタルツールも活用した情報提供の充実や金融商品取引業者等による適切な助言や勧誘・説明を促すための制度整備を図る。

2. 社会課題の解決に向けた取組

（3）多極化・地域活性化の推進

東京一極集中の是正、多極集中、社会機能を補完・分散する国土構造の実現に向け、デジタル田園都市国家構想の実現による個性をいかした地方の活性化を強力に進める。また、従来の地方創生にも取り組むとともに、分散型国づくりを進める。地方発のボトムアップ型の経済成長を通じ、持続可能な経済社会の実現や個人と社会全体の Well-being の向上、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。

（中堅・中小企業の活力向上）

地域の経済やコミュニティを支える中堅・中小企業の生産性向上等を推進し、その活力を向上させ、経済の底上げにつなげていく。感染症に加え、デジタル、グリーン等の事業環境変化への対応を後押ししつつ、切れ目のない継続的な中小企業等の事業再構築や生産性向上の支援、円滑な事業承継やM&Aの支援、伴走支援を行う体制の整備等に取り組む。これらの施策の活用によるサプライチェーン全体の付加価値の増大とその適切な分配を推進するため、「パートナーシップ構築宣言」の拡大に取り組むとともに、取引適正化を強力に推進する。あわせて、2023 年 10 月のインボイス制度実施を見据えて標準化された電子インボイスの普及促進等を行うほか、中小企業のサイバーセキュリティ対策を支援する。

加えて、創業等の促進のため、官民金融機関・信用保証協会における経営者保証に依存し

ない融資を一層推進する。さらに、地域経済を牽引する事業の発展を推進するため、内外の価格動向など事業環境の変化も踏まえ、E C活用等を通じた中堅・中小企業の輸出力の強化や製品の試作・開発の支援体制強化を図るとともに、地域企業におけるD X実現や人材育成等の地域の主体的な取組を促進する。

(債務が増大している企業や家計への対応)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対して資金繰り等の支援に取り組んできた中、企業債務が増大していることに加え、原油等の価格高騰の影響を受けている状況への対応に万全を期す。具体的には、地域の中核企業・中小企業・小規模事業者の実情に応じた収益力改善・事業再生・再チャレンジを図るため、返済猶予・資金繰り支援、経営改善・事業転換・再構築支援、資本基盤の強化、債務減免を含めた債務整理等に総合的に取り組む。

あわせて、感染症後に向けた事業再構築を容易にするため、債務がその足かせにならないよう、新たな事業再構築法制の整備を進める。

また、債務が増大している生活困窮者への対応として、2023年1月から償還が始まる緊急小口資金等の特例貸付について、住民税非課税世帯に対する償還免除や償還が困難な借受人への相談支援等をきめ細かく行うとともに、そのための体制の整備を図る。

第4章 中長期の経済財政運営

1. 中長期の視点に立った持続可能な経済財政運営

第1章で述べた時代認識とそれに対して必要な取組や政策の方向性を踏まえ、持続可能な経済財政運営を行う。

まずは、急激な輸入物価上昇の中であって、安定的な物価上昇の下での持続的かつ力強い経済成長の実現が重要であり、第1章で述べた経済財政運営に関する枠組みの下、「成長と分配の好循環」を拡大する。特に、資本主義のバージョンアップに向けて、社会課題の解決に向けた官民連携を成長の源泉とする。このための計画的な重点投資、規制・制度改革を通じて力強い成長を取り戻すと同時に、分配戦略により成長の果実を幅広く行き渡らせる。

その際、予算の単年度主義の弊害を是正する。税制の将来にわたる効果を見据えた動的思考を活用する。また、成長と分配の好循環に資する官民投資に重点化し、構造変化を促すインセンティブ・仕組みを構築するとともに、個々の予算を効果的・効率的なものとし、成果の検証の強化を進める。

財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組む。経済あつての財政であり、現行の目標年度により、状況に応じたマクロ経済政策の選択肢が歪められてはならない。必要な政策対応と財政健全化目標に取り組むことは決して矛盾するものではない。経済をしっかりと立て直し、そして財政健全化に向けて取り組んでいく。ただし、感染症及び直近の物価高の影響を始め、内外の経済情勢等を常に注視していく必要がある。このため、状況に応じ必要な検証を行っていく。

3. 生産性を高め経済社会を支える社会資本整備

5Gネットワーク等の整備拡大による超高速・超低遅延・多数同時接続環境をいかし、大学・民間等の技術開発の促進に向けたインフラデータのオープン化・データ連携の推進、中小建設企業へのICT施工の普及支援等によるi-Constructionの推進など、インフラ分野のDXを加速し、生産性を高める。

新技術の導入促進等による予防保全型メンテナンスへの転換や高度化・効率化、集約・再編等を通じた公的ストック適正化を推進するとともに、適切な維持管理の観点から、財源対策等について検討を行う。高速道路の更新事業等を確実に実施するための方策導入や、東北新幹線の脱線事故の検証を踏まえた新幹線等の防災・減災の推進に関する費用負担の在り方等の検討を進める。災害対応力の強化や生産性向上等に資するよう、費用便益分析の客観性・透明性の向上を図りつつ、ストック効果の高い事業への重点化を図る。その際、受益者負担や財政投融资も適切に活用する。

公共事業の効率化等を図るとともに、民間事業者が安心して設備投資や人材育成を行うことができるよう、中長期的な見通しの下、安定的・持続的な公共投資を推進しつつ、戦略的・計画的な取組を進める。その際、現下の資材価格の高騰の状況等を注視しながら適切な価格転嫁が進むよう促した上で今後も必要な事業量を確保しつつ、実効性のあるPDCAサイクルを回しながら、社会資本整備を着実に進める。

建設キャリアアップシステムや施工時期の平準化による処遇改善等や、全ての建設工事について安全管理の徹底を図ること等により建設産業の担い手の育成・確保を図る。

災害リスクや人口動態の変化を見据えた立地適正化を促進するとともに、建築・都市のDX等を活用しつつ都市再生を促進し、公園の利活用等による人間中心のまちづくりを実現する。質の高い住宅等の流通等を図るため、IoT住宅の普及や不動産情報の活用等の取組を総合的に進める。空き家等の利活用や基本方針等に基づく所有者不明土地等対策を進める。

第5章 当面の経済財政運営と令和5年度予算編成に向けた考え方

1. 当面の経済財政運営について

現状、民需に力強さを欠く状況にある中、海外への所得流出を伴う物価高騰に直面しているほか、ロシアによるウクライナ侵略は、安全保障をめぐる環境を一変させた。こうした中において、経済財政運営においては、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の下、適切な実行を図るとともに、構造変化を牽引しつつ、「成長と分配の好循環」を拡大していく必要がある。

このため、第1章で示したとおり、2段階のアプローチで万全の経済財政運営を行う。

当面は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を着実に執行するとともに、令和4年度予備費等を活用した「コロナ禍

における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を迅速かつ着実に実行し、景気の下振れリスクに対応し、消費や投資を始め民需中心の景気回復を着実に実現するべく、賃上げや価格転嫁など「成長と分配の好循環」に向けた動きを確かなものとしていく。

その上で、本基本方針や新しい資本主義に向けたグランドデザインと実行計画を前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。人への投資、デジタル、グリーンなど、社会課題の解決を経済成長のエンジンとする新しい資本主義を実現するため、官民が連携し、計画的で大胆な重点投資を推進することで、供給力強化と持続的な成長に向けた基盤を構築していく。

2. 令和5年度予算編成に向けた考え方

- ① 前述の情勢認識を踏まえ、景気の下振れリスクにしっかり対応し、民需中心の景気回復を着実に実現することで、成長と分配の好循環に向けた動きを確かなものとしていく。
- ② 令和5年度予算において、本方針及び骨太方針 2021 に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。

ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。

- ③ 新しい資本主義の実現に向け、「人への投資」、「科学技術・イノベーションへの投資」、「スタートアップへの投資」、「GXへの投資」、「DXへの投資」の分野について、計画的で大胆な重点投資を官民連携の下で推進する。
- ④ 政策の長期的方向性や予見可能性を高めるよう、事業の性質に応じた基金の活用、年度を跨いだ予算執行が可能となる柔軟かつ適切な対応等により、単年度主義の弊害是正に取り組む。また、歳出について、その中身をより結果につながる効果的なものとするよう、コロナ禍での累次の補正予算の使い道や成果を見える化するとともに、EBPMやPDCAの取組を推進し、効果的・効率的な支出（ワイズスペンディング）を徹底する。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ

(令和4年6月7日閣議決定)

<関係部分抜粋>

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画

III. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

「新しい資本主義」の実現により、経済を立て直し、新たな成長軌道に乗せていくため、必要不可欠な財政出動や税制改正は中長期的観点から機動的に行う。この際、人への投資、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、GX及びDXへの投資の4本柱に、投資を重点化する。

1. 人への投資と分配

モノからコトへにも象徴されるように、DX、GXといった大きな変革の波の中であって創造性を発揮するためには、人の重要性が増しており、人への投資が不可欠となっている。また、これまで、ともすれば安価な労働力供給に依存してコストカットで生産性を高めてきた我が国も、労働力不足時代に入り、人への投資を通じた付加価値の向上が極めて重要となっている。

さらに、気候変動問題への対応や少子高齢化・格差の是正、エネルギーや食料を含めた経済安全保障の確保といった社会的課題を解決するのは人であり、人への投資は最も重要な投資である。

このため、賃金等のフローはもとより、教育・資産形成等のストックの面からも人への投資を徹底的に強化する。また、子供期・現役期・高齢期のライフサイクルに応じた環境整備を強化する。

(1) 賃金引上げの推進

先進国の労働分配率（雇用者報酬を国民総所得（GNI）で割った値）は、趨勢的に低下傾向にある。

さらに、先進国の家計消費と可処分所得の動向を見ると、可処分所得が伸びると、家計消費が伸びる傾向にある。日本の家計消費が伸び悩む理由は、可処分所得の伸びが十分ではないことが主な理由である。

我が国の大きな課題として、単位時間当たりの労働生産性の伸びは決して諸外国と比べても悪くないにもかかわらず、賃金の伸びが低い。賃金が伸びなければ、消費にはつながら

ず、次なる成長も導き出せない。

労働生産性を上昇させるとともに、それに見合った形で賃金を伸ばすために、官民で連携して取り組んでいく。

本年の春闘においては、ここ数年低下してきている賃金引上げの水準が反転し、新しい資本主義の時代にふさわしい、賃金引上げが実現しつつある。引き続き、官民が連携して、賃金引上げの社会的雰囲気醸成していくことが重要である。新しい資本主義実現会議において、価格転嫁や多様な働き方の在り方について合意づくりを進めるとともに、データ・エビデンスを基に、適正な賃金引上げの在り方について検討を行う。

また、人への投資のためにも最低賃金の引上げは重要な政策決定事項である。物価が上昇する中で、官民が協力して、引上げを図るとともに、その引上げ額については、公労使三者構成の最低賃金審議会で、生計費、賃金、賃金支払能力を考慮し、しっかり議論していただくことが必要である。

①賃上げ税制等の一層の活用

民間企業のより積極的な賃金引上げを支援するための環境整備として、賃上げ税制について税額控除率を大胆に引き上げる（大企業：20%→30%、中小企業：25%→40%）等、抜本的に拡充を図った。全国各地での説明会の実施や地方局、労働基準監督署等政府機関における周知に加え、商工会議所・商工会等の中小企業団体による説明会の実施等による周知を徹底することを通じて、本税制の一層の活用を促進する。

また、税制の効果が出にくい、赤字の中小企業の賃金引上げを支援するため、ものづくり補助金や持続化補助金において、赤字でも賃金を引き上げた中小企業への補助率を引き上げる特別枠を設けたほか、政府調達において、賃金引上げを行う企業に対して、加点を行う等、調達方法の見直しを図った。これらの取組とあわせて、賃金引上げをより一層推進していく。

②重点業種を示した政府を挙げた中小下請取引適正化

「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」（令和3年12月）及び「取引適正化に向けた5つの取組」（令和4年2月）に基づき、中小企業等が賃金引上げの原資を確保できるよう、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適切な転嫁に向けた環境整備を進める。

調査の結果、価格転嫁を困難にする主な阻害要因としては、値上げ要請を理由とする取引先の変更や取引の打切りのリスク、売り先の価格競争の影響による転嫁の受け入れ困難、発注者の立場が強く価格交渉が困難である等の点が見受けられた。

こうした実態を踏まえ、サプライチェーンのつながりについて、i)生活関連商品の製造・販売、ii)部品・完成品のものづくり、iii)サービスの提供の3つの類型に整理し、22業種10万社程度を対象に独占禁止法上の優越的地位の濫用に関する調査を行う。調査を踏まえ、立入調査を行う等、適正な取引環境の実現につなげる。

独占禁止法上の優越的地位の濫用に関して、問題となる事例を追加した、サプライチャー

ン全体における取引の適正化のためのガイドラインを策定する。

大企業と中小企業の共存共栄を目指すパートナーシップ構築宣言の実効性を強化するため、宣言企業に対する調査を実施し、実行状況について、フォローアップを行う。

本年度の下請代金支払遅延等防止法の重点立入業種として、道路貨物運送業、金属製品製造業、生産用機械器具製造業及び輸送用機械器具製造業を選定した。これらの業種について、立入調査の件数を大幅に増加させる。

また、重点立入業種以外であっても、法違反が多く認められる業種については、事業所管省庁と連名で、事業者団体に対して、法遵守状況の自主点検を行うよう要請する。

③介護・障害福祉職員、保育士等の処遇改善のための公的価格の更なる見直し

介護・障害福祉職員、保育士等や、コロナ対応等を担っている看護師等の収入を3%程度引き上げる措置を講じた。

介護・障害福祉職員、保育士等の今後の具体的な処遇改善の方向性については、公的価格評価検討委員会の中間整理を踏まえ、職種ごとに仕事の内容に比して適正な水準まで収入が引き上がり、必要な人材が確保されるかといった観点から検討する。

看護師の今後の処遇改善については、今回の措置の結果も踏まえつつ、全ての職場における看護師のキャリアアップに伴う処遇改善の在り方について検討する。

これらの結果に基づき、引き続き、処遇改善に取り組む。

(2) スキルアップを通じた労働移動の円滑化

①自分の意思で仕事を選択することが可能な環境（学びなおし、兼業推進、再就職支援）

ストック面での人への投資については、職業訓練、学びなおし、生涯教育等への投資が重要である。

時代や社会環境の変化に応じて、需要のある職種は新しいものに入れ替わる。また、教育訓練を受けた従業員の割合が増えると、労働者一人当たりの労働生産性や一人当たり平均賃金が上昇する効果があるとのデータがある。

このため、成長分野への円滑な労働移動を進め、労働生産性を向上させ、更に賃金を上げていくためにも、個々の企業内だけでなく、国全体の規模で官民が連携して、働き手のスキルアップや人材育成策の拡充を図ることが重要である。その際、デジタル人材に加え、働く世代全体のデジタルスキルの底上げを図ることにウェイトを置く。

また、一般の方が企業間の労働移動が容易になるよう、転職やキャリアアップについて、キャリアコンサルティングを受けることができる体制を整備する必要がある。

従業員、経営者、教育サービス事業者など一般の方から募集したアイデアを踏まえた、3年間で4,000億円規模の施策パッケージに基づき、非正規雇用の方を含め、能力開発支援、再就職支援、他社への移動によるステップアップ支援を講ずる。およそ100万人程度の方が利益を受けると想定される。

更に教育訓練投資を強化して、企業の枠を超えた国全体としての人的資本の蓄積を推進

することで、労働移動によるステップアップを積極的に支援していく。

Off-JT の研修費用が低くとどまり、かつ、近年更に低下傾向にある日本企業の人的投資について、早期に少なくとも倍増させ、更にその上を目指していく。

のとおり、取組を進める。

④副業・兼業の拡大

従業員 1,000 人以上の大企業では、特に副業・兼業の解禁が遅れている。副業を通じた起業は失敗する確率が低くなる、副業をすると失業の確率が低くなる、副業を受け入れた企業からは人材不足を解消できたといった肯定的な声が多い。成長分野・産業への円滑な労働移動を進めるため、さらに副業・兼業を押し進める。

このため、労働者の職業選択の幅を広げ、多様なキャリア形成を支援する観点から、企業に副業・兼業を許容しているか否か、また条件付許容の場合はその条件について、「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を改定し、情報開示を行うことを企業に推奨する。

(3) 貯蓄から投資のための「資産所得倍増プラン」の策定

我が国個人の金融資産 2,000 兆円のうち、その半分以上が預金・現金で保有されている。この結果、米国では 20 年間で家計金融資産が 3 倍、英国では 2.3 倍になっているが、我が国では 1.4 倍である。

家計が豊かになるために家計の預金が投資にも向かい、持続的な企業価値向上の恩恵が家計に及ぶ好循環を作る必要がある。

このため、個人金融資産を全世代的に貯蓄から投資にシフトさせるべく、NISA（少額投資非課税制度）の抜本的な拡充を図る。また、現預金の過半を保有している高齢者に向けて、就業機会確保の努力義務が 70 歳まで伸びていることに留意し、iDeCo（個人型確定拠出年金）制度の改革やその子供世代が資産形成を行いやすい環境整備等を図る。これらも含めて、新しい資本主義実現会議に検討の場を設け、本年末に総合的な「資産所得倍増プラン」を策定する。

高校生や一般の方に対し、金融リテラシー向上に資する授業やセミナーの実施等による情報発信を行う。

働き方の変化に応じて、将来受給可能な年金額を試算できる公的年金シミュレーターを本年 4 月に導入したが、民間アプリとの連携を図り、私的年金や民間の保険等を合わせた全体の見える化を進める。

(5) 多様性の尊重と選択の柔軟性

多様性を尊重し、性別にかかわらず仕事ができる環境を整備することで、選択の柔軟性を確保していく。

①多様性の尊重

日本の大企業は、ともすれば、中高年の男性が中心となって経営されてきたが、これから

は組織の中でより多様性を確保しなければならない。日本企業が多様性を成長につなげることを応援する。

同一労働同一賃金制度の徹底とともに、短時間正社員制度、勤務地限定正社員制度、職種・職務限定正社員制度といった多様な正社員制度の導入拡大を、産業界に働きかけていく。また、女性・若者等の多様な人材の役員等への登用、サバティカル休暇の導入やスタートアップへの出向等の企業組織の変革に向けた取組を促進する。

②男女間の賃金差異の開示義務化

正規・非正規雇用の日本の労働者の男女間賃金格差は、他の先進国と比較して大きい。また、日本の女性のパートタイム労働者比率は高い。

男女間の賃金の差異について、以下のとおり、女性活躍推進法に基づき、開示の義務化を行う。

- ・情報開示は、連結ベースではなく、企業単体ごとに求める。ホールディングス（持株会社）も、当該企業について開示を行う。
- ・男女の賃金の差異は、全労働者について、絶対額ではなく、男性の賃金に対する女性の賃金の割合で開示を求めることとする。加えて、同様の割合を正規・非正規雇用に分けて、開示を求める。

（注）現在の開示項目として、女性労働者の割合等について、企業の判断で、更に細かい雇用管理区分（正規雇用を更に正社員と勤務地限定社員に分ける等）で開示している場合があるが、男女の賃金の割合について、当該区分についても開示することは当然、可能とする。

- ・男女の賃金の差異の開示に際し、説明を追記したい企業のために、説明欄を設ける。
- ・対象事業主は、常時雇用する労働者 301 人以上の事業主とする。101 人～300 人の事業主については、その施行後の状況等を踏まえ、検討を行う。
- ・金融商品取引法に基づく有価証券報告書の記載事項にも、女性活躍推進法に基づく開示の記載と同様のものを開示するよう求める。
- ・本年夏に、制度（省令）改正を実施し、施行する。初回の開示は、他の情報開示項目とあわせて、本年7月の施行後に締まる事業年度の実績を開示する。

③女性の就労の制約となっている制度の見直し等

女性の就労の制約となっている社会保障や税制について働き方に中立的なものにしていくことが重要である。

被用者保険の適用拡大が図られると、女性の就労の制約となっている、いわゆる「130万円の壁」を消失させる効果があるほか、いわゆる「106万円の壁」についても、最低賃金の引上げによって、解消されていくことが見込まれる。

多様な働き方に中立的でない扱いは、企業の諸手当の中にも見られる。配偶者の収入要件がある企業の配偶者手当は、女性の就労にも影響を与えている。労働条件であり強制はできないが、こうした点を認識した上で労使において改廃・縮小に向けた議論が進められること

を期待する。

⑤勤務間インターバル・育休促進・転職なき移住等の働き方改革の推進

時間外労働の上限規制の法遵守の徹底とともに、勤務間インターバル制度の普及を図り、長時間労働の是正を図る。

男性の育児休業について、本年秋に施行する「産後パパ育休」の周知と検証等を行うとともに、取得日数・取得率の男女差の縮小に向けて、取得促進に取り組む。

地方からデジタル技術の実装を進め、地方におけるサテライトオフィスの整備やテレワークを活用した移住を支援することで、転職なき移住を推進する。

フォローアップ

はじめに

本フォローアップにおいては、以下のとおり、新しい資本主義実行計画の構成に基づき、これまでの成長戦略や昨年 11 月の新しい資本主義実現会議緊急提言を踏まえた取組の進捗及び新たな取組について記載するものとする。

I. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

1. 人への投資と分配

(1) 賃金引上げの推進

新しい資本主義実行計画に基づき、同計画に記載する施策のほか、以下の具体的施策を講ずる。

(取引適正化)

- ・中小事業者における労務費、エネルギーコスト、原材料価格等の上昇分の取引価格への円滑な転嫁に向けて、3月と9月を「価格交渉促進月間」として設定するとともに、価格転嫁や価格交渉の状況をフォローアップし、業種別のスコアリングによる順位公表や下請中小企業振興法に基づく指導・助言を行う。また、下請Gメンによる個別ヒアリングを年間1万件行い、業種別ガイドラインや業界団体による自主行動計画の策定等を促す。さらに、2022年度に知財Gメンによる知財取引での個別ヒアリングを行い、下請中小企業振興法に基づく指導・助言を行う。
- ・2026年の約束手形の利用廃止に向けて、2022年秋までに業界団体の具体的なロードマップの自主行動計画への反映状況と2026年の手形交換所での約束手形取扱い廃止の可否に関する金融業界の検討状況を共にフォローアップする。
- ・大企業と中小企業の共存共栄を目指すパートナーシップ構築宣言の取組促進に向けて、宣言企業へのインセンティブ措置等について検討し、2022年度中に結論を得る。

(2) スキルアップを通じた労働移動の円滑化

新しい資本主義実行計画に基づき、同計画に記載する施策のほか、以下の具体的施策を講ずる。

(リカレントの推進)

- ・デジタル、グリーン等成長分野やスタートアップ、新規事業創出等新たな価値を創造する人材の育成に関するプログラムの開発を支援する。また、学びなおしの効果に関する調査研究を実施するとともに、その結果を周知する。

- ・企業による従業員のリスキル・学びなおしへの支援を促すため、2022 年度中に、リスキル・学びなおしのための工夫事例を示すとともに、「マナパス」（社会人の学びのポータルサイト）の機能を拡充し、関係省庁が連携して、大学等や民間企業が提供するプログラムや学びの成果等の情報発信を充実させる。
- ・教育訓練給付でのデジタル分野講座の充実のため、2022 年度に関係府省間で連携して講座指定手続を簡素化するとともに、デジタル技術の進展を踏まえた職業訓練のデジタル関連分野への重点化を行う。
- ・労働者の主体的な学びなおしをしやすいするため、教育訓練給付制度におけるオンラインや土日・夜間の講座を増やすとともに、デジタル人材育成プラットフォームポータルサイト等との連携により教育訓練給付の対象講座の情報発信を強化する。
- ・オンラインや土日・夜間も含めてジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを労働者が利用しやすい環境整備を行う。また、ジョブ・カードをオンライン上で作成・登録できる作成支援サイトを構築し、2022 年度中に運用を開始する。
- ・公的職業訓練について、2022 年度に、デジタル等の人材ニーズに即した訓練コースを設定するとともに、IT リテラシーを有する人材を育成するための職業訓練を行う。また、効果的に職業訓練を実施するため、職業訓練で VR 等 ICT 機器を積極的に活用する。
- ・個人の内面や顧客ニーズに基づく創造的な発想をビジネスにつなぐため、2021 年度に開発した教育プログラムを、2022 年度から実際に運用し、プログラムの改良及びこれを実践する大学等の拠点構築を早急に進める。また、プログラムを受講した者がビジネスで活躍するための環境整備について 2022 年度中に検討し結論を得る。

(就業機会の確保)

- ・中途採用・経験者採用の拡大を図るため、令和 2 年改正労働施策総合推進法に基づく、常時雇用する労働者数 301 人以上の大企業に対する正規雇用労働者の採用者数に占める中途採用者数の割合の公表義務について、事業所訪問等を通じ、施行状況を把握するとともに、中途採用情報を公表し中途採用を拡大する企業を助成する中途採用等支援助成制度の周知を図る。また、中途採用・経験者採用に関する情報公表の取組事例の事業主への周知を行う。
- ・新規学卒者の就職・採用活動の在り方について検討し、2022 年度中に結論を得る。
- ・2021 年 4 月から施行された 70 歳までの就業機会を確保するための措置を講ずる努力義務について、施行状況を把握するとともに、その普及・促進を図るため、取組事例や活用可能な助成制度などの事業主や労働者への周知を行う。
- ・シルバー人材センターの業務運営の効率化による経営基盤の強化や会員の利便性向上等の観点から、来所が前提となっているシルバー人材センターへの会員登録や会員と仕事とのマッチング等のサービスがオンラインでも可能となるよう、速やかに、シルバー人材センターのデジタル化や会員向けサービスのオンライン化の支援等を進める。
- ・地域における高齢者の多様な雇用・就業機会の持続的な創出を図るため、2022 年度に、

地域の福祉活動等と連携して、高齢者が地域で雇用・就業機会が得られる活動を継続して行う仕組みの実証等を行う。

- ・2022年5月からの退職等に伴う企業型確定拠出年金から通算企業年金への年金資産の移換を可能とする措置、2022年10月からの短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大及び企業型確定拠出年金加入者の個人型確定拠出年金（iDeCo）加入の要件緩和の円滑な施行に向けて、周知・広報等を行う。
- ・2024年12月からの確定給付企業年金（DB）等の他制度ごとの掛金相当額を反映した確定拠出年金の拠出限度額の算定方法への変更の円滑な施行に向けて、関係機関への周知・広報等を行う。

(3) 貯蓄から投資のための「資産所得倍増プラン」の策定

新しい資本主義実行計画に基づき、具体的施策を講ずる。

(5) 多様性の尊重と選択の柔軟性

新しい資本主義実行計画に基づき、同計画に記載する施策のほか、以下の具体的施策を講ずる。

(女性活躍の更なる拡大)

- ・改正女性活躍推進法により、一般事業主行動計画の策定、届出及び情報公表が義務付けられた中小企業等を含む各企業が着実に女性活躍の取組を行うよう、都道府県労働局と地方公共団体が連携し、相談対応・個別訪問等の支援を行う。さらに、企業に短時間正社員制度の導入を推奨するとともに、勤務時間の分割・シフト制の普及を進める。
- ・地域女性活躍推進交付金の充実により、女性デジタル人材育成等の女性活躍支援や「生理の貧困」を含む様々な困難や課題を抱えた女性に寄り添ったきめの細かい相談支援等の地方公共団体による取組を支援する。
- ・女性リーダー人材バンクの充実と更なる活用を図るとともに、新たに「女性役員情報サイト」において、プライム市場上場企業をはじめ、市場ごとに企業の女性役員比率ランキングを掲載すること等を通じて、企業における役員への女性登用に係る取組を促す。また、企業での女性活躍の推進のため、女性活躍の要素を考慮したジェンダー投資の状況等について調査し、その調査結果等を広く発信する。
- ・女性の経済的自立や成長産業であるデジタル業界への労働移動を図るため、「女性デジタル人材育成プラン」（令和4年4月26日男女共同参画会議決定）に基づき、就労に直結するデジタルスキル習得支援及びデジタル分野への就労支援を2022年度から3年間集中的に行う。

(育休促進・転職なき移住等の新しい働き方の推進)

- ・改正育児・介護休業法の円滑な施行に向けて、有期雇用労働者の育児・介護休業要件の緩和、育児休業の取得の状況の公表の義務付け等の周知を行う。あわせて、ハローワークに

- おける育児休業中の代替要員確保に関する相談支援や両立支援等助成金の周知を行う。
- ・選択的週休三日制度について、企業での導入を促進するため、取組事例や活用可能な助成制度等の周知等を行う。
 - ・勤務地限定正社員や職務限定正社員などの多様な正社員を労使双方にとって望ましい形で普及・促進する等のため、労働契約のルールにおいて、労働条件明示事項の対象に就業場所・業務の変更の範囲を追加すること等について、労働政策審議会の審議を経て、その結果に基づき、所要の措置を講ずる。
 - ・同一労働同一賃金について、企業に対して、労務管理の専門家による無料相談や先進的な取組事例の周知、労働局による助言・指導等を行うことを通じて、正規雇用と非正規雇用の同一労働同一賃金を徹底し、非正規雇用労働者の待遇改善を推進する。
 - ・適正な労務管理下における良質なテレワークが幅広い業種で定着・促進されるよう、中小企業におけるテレワークの導入を引き続き支援するとともに、テレワークに関する労務管理や ICT 活用をワンストップで相談できる窓口を 2022 年度に設置する。また、地方でのテレワーク導入の調査研究を 2022 年度に行い、地域課題の解決といったテレワークの新たな価値を確認し、その具現化に向けた方策を検討する。
 - ・時間外労働の上限規制について、2024 年 4 月からの建設業、自動車運転の業務や医師等への適用に向けて、相談体制の充実、制度の周知徹底、時間外労働の削減や労働者の健康確保のための支援など、円滑な適用に向けた取組を行う。あわせて、上限規制の適用を踏まえ、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（改善基準告示）の見直しを行う。
 - ・令和元年改正労働施策総合推進法に基づくパワーハラスメント防止のための雇用管理上の措置義務等に関して、中小事業主等が適切に措置を講ずることができるよう、周知啓発や相談対応を行うとともに、社会保険労務士を対象とするハラスメント対策人材の育成等の企業の取組支援を行う。

(雇用の維持等)

- ・雇用調整助成金の特例措置等について、真に必要な企業への支援を行えるよう、引き続き、感染が拡大している地域・特に業況が厳しい企業に配慮しつつ、雇用情勢を見極めながら段階的に縮減していくとともに、不正受給事案への対応を強化する。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が在籍型出向により労働者の雇用を維持する場合について、引き続き産業雇用安定助成金により出向元と出向先の双方の事業主に対して助成を行う。
- ・産業間・企業間での労働移動の円滑化のため、産業雇用安定センターにおいて、出向・移籍による失業なき労働移動に関する情報提供・相談やマッチングを行う。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている離職者又は離職と同様の状態にある者が、就労経験のない職業に就くことを支援するため、これらの者を試行雇用する事業主の負担を軽減する措置を講ずる。
- ・2022 年 10 月からの労働者協同組合法の円滑な施行に向けて、HP の開設や電話相談等

を行う。

令和3年賃金構造基本統計調査

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	01
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	産業計							C 鉱業，採石業，砂利採取業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計	212.3	174.5	179.7	206.9	199.8	225.4	253.5	221.6	-	183.8	-	204.5	251.5	282.9
全国	212.3	174.5	179.7	206.9	199.8	225.4	253.5	221.6	-	183.8	-	204.5	251.5	282.9
01 北海道	199.0	-	175.6	197.8	187.3	212.0	253.8	192.9	-	192.9	-	-	-	-
02 青森	187.5	-	170.6	191.2	165.2	207.9	226.1	236.7	-	-	-	-	236.7	-
03 岩手	181.3	-	168.6	190.9	170.9	206.9	251.4	162.1	-	162.1	-	-	-	-
04 宮城	203.9	-	171.7	195.8	202.0	224.1	281.8	-	-	-	-	-	-	-
05 秋田	192.8	171.7	163.5	169.3	170.2	227.7	222.4	238.7	-	-	-	-	-	238.7
06 山形	191.2	177.5	166.6	212.1	184.6	212.4	225.4	-	-	-	-	-	-	-
07 福島	190.4	-	169.7	199.3	194.5	221.6	230.2	-	-	-	-	-	-	-
08 茨城	209.5	210.0	180.8	203.6	194.2	230.5	282.9	-	-	-	-	-	-	-
09 栃木	202.0	163.2	174.4	195.6	194.7	219.5	244.3	155.2	-	155.2	-	-	-	-
10 群馬	202.7	-	177.7	213.4	192.8	215.1	262.4	-	-	-	-	-	-	-
11 埼玉	212.3	-	181.0	213.9	205.2	224.7	241.2	177.3	-	177.3	-	-	-	-
12 千葉	221.4	-	186.1	222.9	226.5	231.3	255.8	212.0	-	194.0	-	-	221.1	-
13 東京	227.2	171.9	198.6	211.9	203.6	230.6	256.3	320.6	-	-	-	199.2	-	341.1
14 神奈川	223.6	-	198.7	215.4	215.8	229.5	265.7	-	-	-	-	-	-	-
15 新潟	197.0	249.1	180.5	188.8	185.3	214.4	243.9	214.5	-	205.1	-	-	-	255.7
16 富山	200.9	-	176.2	207.5	182.8	217.6	237.0	-	-	-	-	-	-	-
17 石川	195.9	-	173.1	198.0	192.5	212.0	236.1	-	-	-	-	-	-	-
18 福井	205.9	-	186.1	186.5	186.2	223.7	239.4	-	-	-	-	-	-	-
19 山梨	199.9	-	171.7	206.2	189.8	216.6	225.9	-	-	-	-	-	-	-
20 長野	198.9	218.6	179.7	197.1	186.8	216.5	239.0	208.3	-	208.3	-	-	-	-
21 岐阜	197.8	-	174.2	203.0	186.3	214.2	249.9	178.8	-	178.8	-	-	-	-
22 静岡	202.0	-	176.3	195.1	176.7	223.6	238.2	-	-	-	-	-	-	-
23 愛知	207.1	212.0	179.6	210.4	200.9	222.3	239.7	-	-	-	-	-	-	-
24 三重	206.8	-	176.7	195.2	196.5	225.3	290.6	197.4	-	183.8	-	207.1	-	-
25 滋賀	208.3	-	183.7	205.3	192.8	221.5	249.9	-	-	-	-	-	-	-
26 京都	223.9	247.7	186.5	222.7	191.7	226.9	258.7	220.2	-	-	-	-	-	220.2
27 大阪	222.5	171.3	187.9	221.9	208.7	227.6	261.2	-	-	-	-	-	-	-
28 兵庫	216.6	151.0	184.9	223.1	216.1	228.1	241.2	-	-	-	-	-	-	-
29 奈良	218.0	-	170.4	227.2	215.4	226.3	276.0	-	-	-	-	-	-	-
30 和歌山	201.0	-	170.0	190.0	201.3	223.6	239.4	-	-	-	-	-	-	-
31 鳥取	193.4	-	172.2	205.2	184.1	207.1	241.6	-	-	-	-	-	-	-
32 島根	183.1	91.4	167.1	183.4	180.8	208.5	251.4	-	-	-	-	-	-	-
33 岡山	204.3	-	174.2	216.6	208.3	215.2	252.2	237.0	-	-	-	-	237.0	-
34 広島	210.1	-	173.6	188.3	209.1	228.4	229.9	-	-	-	-	-	-	-
35 山口	190.9	-	172.2	188.3	196.5	213.8	237.4	-	-	-	-	-	-	-
36 徳島	194.5	187.0	170.3	183.2	179.5	213.7	246.9	-	-	-	-	-	-	-
37 香川	198.9	189.2	175.3	203.1	182.1	214.5	233.7	-	-	-	-	-	-	-
38 愛媛	194.6	189.2	178.0	197.9	189.4	210.0	246.8	-	-	-	-	-	-	-
39 高知	186.0	161.6	169.6	186.5	177.4	204.6	245.1	254.2	-	-	-	-	246.8	258.0
40 福岡	204.7	161.4	181.2	196.8	200.6	218.7	232.8	251.8	-	166.2	-	-	372.2	223.6
41 佐賀	189.4	-	167.2	196.5	193.2	215.5	255.0	-	-	-	-	-	-	-
42 長崎	191.1	-	168.3	187.7	185.4	216.6	276.9	-	-	-	-	-	-	-
43 熊本	199.9	-	166.3	204.9	197.2	220.6	261.4	-	-	-	-	-	-	-
44 大分	197.0	190.5	180.7	188.6	192.9	220.3	231.5	181.1	-	165.7	-	-	212.5	-
45 宮崎	185.1	-	161.8	184.9	179.1	203.2	233.6	204.2	-	179.3	-	-	216.6	-
46 鹿児島	191.8	-	169.3	194.0	181.4	227.5	242.4	-	-	-	-	-	-	-
47 沖縄	190.9	192.6	166.0	177.8	194.9	214.0	242.0	-	-	-	-	-	-	-

表頭分割	02
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	D 建設業							E 製造業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計	211.1	152.2	186.2	209.3	170.0	224.1	247.0	200.1	206.9	178.4	188.2	201.3	220.7	250.5
全国	211.1	152.2	186.2	209.3	170.0	224.1	247.0	200.1	206.9	178.4	188.2	201.3	220.7	250.5
01 北海道	193.4	-	190.0	-	-	218.1	-	186.8	-	179.1	166.6	250.2	200.1	241.0
02 青森	189.1	-	188.1	-	179.5	188.6	235.6	176.1	-	163.2	198.9	175.1	214.9	243.6
03 岩手	171.3	-	166.3	-	145.3	207.0	-	176.6	-	171.1	170.2	176.9	209.0	241.0
04 宮城	222.3	-	167.1	-	-	234.4	-	194.0	-	171.8	187.9	207.4	222.3	235.6
05 秋田	166.7	-	165.5	-	187.6	-	-	172.0	171.7	165.7	171.7	168.6	199.9	-
06 山形	200.0	-	163.6	-	-	213.0	-	185.5	177.5	168.6	-	177.9	225.9	226.4
07 福島	180.7	-	174.8	-	196.1	211.6	-	178.7	-	174.0	164.6	198.1	206.7	226.9
08 茨城	191.1	-	188.9	221.1	-	189.1	-	201.1	-	184.1	180.7	214.1	224.2	238.3
09 栃木	185.2	-	176.7	186.7	153.1	198.1	-	202.3	-	177.0	208.6	208.2	221.0	242.4
10 群馬	198.6	-	185.7	202.8	215.0	201.0	-	197.3	-	178.8	172.4	236.3	221.6	263.7
11 埼玉	211.3	-	209.3	186.5	-	217.4	-	205.7	-	177.1	224.5	-	233.0	239.0
12 千葉	212.2	-	189.5	203.0	-	215.2	238.3	206.8	-	186.7	196.9	200.6	219.5	251.9
13 東京	222.3	-	202.0	217.0	194.6	222.9	250.0	227.9	-	193.3	184.9	226.9	227.0	252.6
14 神奈川	224.5	-	242.0	-	-	214.4	249.0	213.6	-	192.2	158.0	205.2	242.6	248.1
15 新潟	180.7	-	186.0	157.4	165.8	213.4	-	202.6	-	187.0	172.6	188.8	213.3	255.9
16 富山	219.7	-	198.1	223.7	170.4	252.9	306.0	193.7	-	174.3	178.3	165.5	217.8	234.5
17 石川	216.6	-	192.4	191.4	-	235.3	-	182.0	-	170.4	185.0	196.4	205.1	230.7
18 福井	195.3	-	185.9	-	164.5	221.8	-	194.9	-	188.5	175.3	190.6	205.2	235.9
19 山梨	177.9	-	171.2	192.2	-	200.0	-	195.3	-	178.2	206.7	189.4	228.8	209.7
20 長野	194.0	-	177.1	208.3	-	226.8	-	193.6	-	181.1	177.0	188.2	217.1	240.5
21 岐阜	208.0	-	190.0	163.0	194.2	215.3	-	187.2	-	174.5	192.1	209.3	210.1	248.2
22 静岡	184.3	-	171.4	-	-	208.1	-	194.8	-	174.8	182.4	180.9	214.1	236.5
23 愛知	223.5	-	189.3	199.5	-	235.2	216.7	197.0	210.0	177.4	181.7	204.2	224.9	240.7
24 三重	195.9	-	184.9	-	-	208.3	-	206.9	-	176.3	184.0	202.0	220.3	296.3
25 滋賀	207.6	-	193.1	-	-	211.0	-	204.2	-	186.3	173.1	184.0	220.1	246.7
26 京都	192.5	-	196.4	183.7	-	188.3	-	221.1	-	175.3	219.4	225.3	221.5	269.6
27 大阪	232.9	-	180.0	204.3	-	240.5	-	217.4	-	184.7	221.2	202.9	219.4	263.1
28 兵庫	199.5	151.0	185.0	-	-	216.6	235.2	200.6	-	183.2	198.8	193.1	214.2	237.5
29 奈良	230.2	-	-	230.0	-	-	231.9	183.8	-	169.2	193.4	-	206.3	240.8
30 和歌山	206.4	-	193.5	-	210.0	209.6	-	186.4	-	171.6	159.3	203.0	208.5	243.3
31 鳥取	188.2	-	185.2	-	-	216.0	-	183.7	-	165.1	186.1	177.0	225.2	256.7
32 島根	176.7	-	170.0	-	-	207.2	-	174.0	-	168.8	-	178.9	185.7	265.8
33 岡山	194.0	-	180.8	-	-	222.2	-	190.9	-	174.6	209.4	189.9	207.0	272.8
34 広島	200.9	-	175.4	-	197.9	221.2	-	203.7	-	177.5	179.2	196.7	233.2	241.7
35 山口	178.7	-	169.2	185.0	-	215.0	-	198.0	-	180.9	-	183.3	227.5	270.5
36 徳島	230.3	-	194.7	-	-	237.2	-	199.8	-	176.6	198.6	181.1	225.2	250.5
37 香川	213.9	-	196.4	267.3	-	225.8	-	188.7	-	176.7	201.3	176.1	211.5	228.2
38 愛媛	180.3	-	176.7	218.9	184.2	197.2	-	191.2	-	178.6	171.9	200.1	218.5	247.5
39 高知	177.7	161.6	170.7	-	-	214.3	-	171.5	-	164.7	174.0	178.1	190.4	230.7
40 福岡	206.1	-	189.0	208.2	-	220.1	-	188.4	-	176.7	197.6	224.1	203.0	231.2
41 佐賀	165.9	-	164.8	180.2	-	-	-	180.2	-	176.5	171.3	-	200.6	-
42 長崎	186.3	-	181.0	-	271.6	214.4	244.0	188.7	-	167.2	227.0	188.3	209.6	241.6
43 熊本	163.3	-	159.2	190.5	-	206.0	-	196.7	-	169.7	189.5	208.9	202.2	274.9
44 大分	199.0	-	190.4	181.1	-	234.7	-	195.1	190.5	184.9	-	179.7	223.9	240.9
45 宮崎	179.3	-	176.3	176.2	-	191.4	-	172.2	-	161.0	170.2	188.7	201.9	230.0
46 鹿児島	187.4	-	170.9	237.1	-	228.8	230.0	180.7	-	168.4	176.7	195.0	206.8	245.7
47 沖縄	198.1	-	183.3	210.0	-	238.3	-	182.5	-	165.7	187.3	-	190.2	-

表頭分割	03
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	F電気・ガス・熱供給・水道業							G情報通信業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計	207.6	188.5	174.8	190.0	206.2	215.0	238.1	229.1	-	180.9	199.7	198.8	230.3	251.0
全国	207.6	188.5	174.8	190.0	206.2	215.0	238.1	229.1	-	180.9	199.7	198.8	230.3	251.0
01 北海道	210.7	-	162.8	-	195.5	209.9	233.0	214.0	-	180.2	194.9	192.8	216.2	-
02 青森	211.0	-	216.3	-	-	207.4	-	201.3	-	-	189.7	181.6	212.3	199.6
03 岩手	155.4	-	150.6	-	-	172.2	-	207.7	-	-	-	176.0	232.2	-
04 宮城	174.7	-	168.4	-	-	186.2	-	233.1	-	334.9	-	218.8	212.6	242.1
05 秋田	165.2	-	165.2	-	-	-	-	204.9	-	-	180.7	243.6	203.1	216.3
06 山形	172.4	-	170.6	-	-	198.4	-	210.8	-	-	187.0	194.4	216.9	251.3
07 福島	165.7	-	165.7	-	-	-	-	206.1	-	-	220.6	191.3	207.1	-
08 茨城	180.9	-	173.5	-	184.4	214.1	-	208.6	-	166.2	211.8	-	216.5	253.6
09 栃木	202.3	-	-	-	-	202.3	-	225.5	-	178.5	-	-	236.5	-
10 群馬	202.6	-	183.0	-	187.8	202.3	251.3	205.0	-	152.9	180.3	-	217.1	260.1
11 埼玉	195.9	-	-	-	184.4	199.4	-	217.0	-	190.0	200.6	210.8	220.8	-
12 千葉	232.9	-	165.0	-	184.4	243.4	296.2	235.0	-	-	199.2	-	253.7	260.7
13 東京	211.2	-	177.8	-	190.7	217.4	232.9	234.1	-	168.0	199.3	201.6	234.5	256.6
14 神奈川	223.3	-	-	-	184.4	240.4	228.6	230.3	-	-	203.6	198.0	223.7	257.5
15 新潟	226.2	-	165.0	-	195.7	280.6	227.8	202.5	-	155.0	197.2	196.5	224.0	-
16 富山	185.5	-	165.2	-	-	210.8	-	206.7	-	162.3	193.3	-	214.3	222.6
17 石川	206.9	-	188.6	-	-	209.0	231.2	202.0	-	180.2	-	206.7	219.3	-
18 福井	212.1	-	166.4	-	190.0	214.8	242.6	222.8	-	159.6	182.6	199.7	245.8	242.5
19 山梨	205.2	-	-	-	-	205.2	-	215.9	-	-	-	199.4	217.0	-
20 長野	204.6	-	187.6	-	-	225.3	-	215.1	-	-	229.4	186.3	220.2	229.3
21 岐阜	-	-	-	-	-	-	-	210.3	-	166.5	-	-	218.8	-
22 静岡	219.8	-	-	179.8	-	261.7	-	229.0	-	184.2	-	-	227.2	238.1
23 愛知	204.8	-	168.4	191.9	-	217.2	-	223.8	-	199.9	205.5	-	222.0	238.2
24 三重	199.6	-	-	174.9	-	201.8	231.0	208.4	-	190.3	-	-	214.9	-
25 滋賀	190.1	-	175.2	-	-	216.0	-	205.8	-	-	-	179.0	211.7	-
26 京都	223.1	-	-	-	190.0	216.5	243.8	225.2	-	-	-	-	220.9	260.7
27 大阪	221.3	-	173.7	-	190.0	215.4	243.8	235.2	-	-	218.0	177.7	238.4	223.5
28 兵庫	221.4	-	-	172.0	190.0	218.5	243.8	241.0	-	-	236.4	283.0	227.8	269.5
29 奈良	234.8	-	-	-	-	234.8	-	193.6	-	-	-	-	190.8	228.5
30 和歌山	-	-	-	-	-	-	-	228.8	-	173.2	-	-	253.0	223.3
31 鳥取	177.0	-	170.1	-	216.7	186.3	-	213.9	-	173.3	216.6	183.0	218.4	231.4
32 島根	197.6	-	170.0	192.0	216.2	-	-	210.1	-	173.3	183.3	-	220.5	-
33 岡山	206.9	-	174.3	-	223.8	215.5	210.7	220.1	-	204.0	219.1	-	219.2	227.3
34 広島	223.0	-	181.8	195.5	228.7	221.0	-	193.0	-	-	167.6	-	189.4	218.1
35 山口	197.8	-	167.4	192.0	233.8	-	-	204.3	-	-	188.0	185.6	207.3	228.6
36 徳島	217.0	187.0	-	-	-	209.0	236.0	202.1	-	-	145.0	132.1	218.1	-
37 香川	208.7	189.2	164.3	192.0	-	212.0	-	216.6	-	-	189.5	-	215.9	254.5
38 愛媛	175.6	189.2	172.2	-	-	-	-	186.2	-	168.4	161.9	199.4	194.9	-
39 高知	183.0	-	183.0	-	-	-	-	219.7	-	-	201.5	-	228.4	-
40 福岡	198.5	-	186.9	-	-	201.8	231.2	213.5	-	195.0	183.0	191.9	213.7	220.3
41 佐賀	168.6	-	168.0	-	-	172.0	-	221.6	-	-	-	-	221.6	-
42 長崎	188.7	-	176.4	-	179.0	211.0	244.4	191.7	-	174.7	189.7	-	204.6	-
43 熊本	205.9	-	165.0	182.0	182.0	202.6	230.3	203.1	-	168.1	-	-	212.5	209.8
44 大分	176.9	-	165.0	-	-	206.0	-	203.7	-	-	182.2	203.4	217.1	-
45 宮崎	183.2	-	171.3	-	195.0	-	-	217.1	-	136.7	140.5	-	218.4	238.0
46 鹿児島	206.0	-	-	-	-	206.0	-	192.3	-	178.4	192.5	-	198.2	-
47 沖縄	200.4	-	211.8	-	-	181.1	178.0	185.7	-	123.5	164.5	178.1	192.0	230.4

表頭分割	04
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	H運輸業，郵便業							I卸売業，小売業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計	196.5	-	179.3	197.9	196.3	213.9	221.8	212.0	122.6	182.9	201.0	195.1	224.0	248.6
全国	196.5	-	179.3	197.9	196.3	213.9	221.8	212.0	122.6	182.9	201.0	195.1	224.0	248.6
01 北海道	180.7	-	169.4	183.8	179.9	191.3	204.8	207.0	-	187.9	193.5	-	213.3	-
02 青森	188.8	-	168.0	-	200.7	191.2	-	183.8	-	171.7	-	155.0	197.8	-
03 岩手	173.6	-	172.3	161.0	-	181.3	181.2	178.2	-	173.5	164.8	196.9	186.3	-
04 宮城	213.8	-	174.4	-	214.9	224.3	-	194.6	-	170.1	184.8	167.1	226.1	-
05 秋田	164.6	-	164.6	-	-	-	-	182.4	-	165.0	173.3	147.1	199.9	-
06 山形	211.1	-	-	-	-	211.1	-	177.3	-	166.4	185.2	217.8	212.1	-
07 福島	174.1	-	174.1	-	-	-	-	171.3	-	160.0	180.3	182.5	200.3	220.7
08 茨城	228.8	-	196.1	-	-	281.3	-	206.0	-	175.5	186.8	-	267.7	-
09 栃木	170.6	-	170.2	-	-	185.9	-	185.5	163.2	165.3	217.7	-	186.9	-
10 群馬	173.9	-	166.9	195.2	199.3	-	-	210.0	-	175.6	-	174.0	219.3	256.7
11 埼玉	199.0	-	169.1	187.3	230.0	229.7	-	204.0	-	183.4	197.7	240.2	213.2	232.2
12 千葉	200.1	-	186.4	186.8	223.2	206.8	242.8	214.2	-	181.1	217.6	201.0	227.1	-
13 東京	198.7	-	187.5	201.5	195.3	209.7	191.3	223.1	-	201.3	205.9	194.5	228.9	250.2
14 神奈川	201.6	-	183.2	280.0	-	205.3	-	231.0	-	216.4	234.0	197.9	237.8	301.5
15 新潟	180.0	-	165.2	-	-	228.2	-	197.7	-	176.2	-	212.1	217.7	-
16 富山	191.4	-	187.1	191.6	177.6	203.4	-	203.3	-	169.9	188.9	199.1	211.3	209.6
17 石川	185.9	-	167.5	-	162.6	196.8	230.5	199.8	-	169.1	171.6	217.2	207.2	228.5
18 福井	206.0	-	184.2	187.3	-	198.5	240.5	216.2	-	183.5	192.7	184.0	232.2	-
19 山梨	194.0	-	171.0	188.5	-	203.9	-	195.1	-	-	187.5	-	195.7	219.1
20 長野	183.0	-	180.3	176.0	-	198.8	-	203.6	-	182.1	185.8	184.2	227.2	-
21 岐阜	192.8	-	177.1	-	-	228.5	-	197.3	-	136.1	170.1	-	207.4	-
22 静岡	203.4	-	200.8	-	240.3	206.3	-	197.7	-	171.3	208.4	170.7	229.4	233.0
23 愛知	198.7	-	189.0	-	182.6	221.4	217.0	209.3	-	172.8	200.1	205.2	218.8	-
24 三重	199.6	-	183.8	203.6	-	218.4	-	198.1	-	173.3	203.1	191.8	219.2	-
25 滋賀	218.3	-	178.3	223.1	-	234.0	-	211.1	-	167.0	203.9	205.0	224.5	-
26 京都	193.8	-	170.9	177.2	-	203.4	224.9	211.6	-	191.5	202.4	213.7	213.1	-
27 大阪	213.5	-	191.8	217.3	198.2	223.0	240.1	215.0	-	195.8	172.4	217.7	219.7	260.1
28 兵庫	196.3	-	186.0	180.2	230.0	206.9	-	229.0	-	190.9	235.9	191.1	236.9	238.2
29 奈良	189.7	-	-	181.0	-	194.0	-	214.3	-	172.8	175.6	190.0	219.2	-
30 和歌山	176.9	-	176.9	-	-	-	-	199.9	-	167.5	191.2	211.1	215.4	-
31 鳥取	172.3	-	163.8	163.2	164.4	186.7	212.1	185.7	-	174.9	203.9	141.0	202.5	-
32 島根	178.2	-	165.1	-	-	188.0	-	166.6	91.4	158.7	182.3	168.3	201.4	-
33 岡山	178.8	-	167.1	261.1	-	195.2	228.7	205.7	-	171.6	203.6	191.0	211.3	214.8
34 広島	176.2	-	169.2	-	195.4	186.5	216.7	231.6	-	173.4	188.0	-	243.6	-
35 山口	200.2	-	177.3	-	170.0	220.0	-	185.0	-	160.5	192.9	194.5	204.7	-
36 徳島	190.8	-	162.3	-	192.6	201.9	-	184.1	-	170.1	173.1	183.3	214.3	-
37 香川	178.7	-	164.1	-	-	216.1	-	207.8	-	177.1	187.8	173.2	226.5	-
38 愛媛	188.1	-	180.5	169.0	-	186.5	252.9	196.4	-	173.0	182.4	220.2	221.9	-
39 高知	181.3	-	173.4	-	-	190.8	210.2	184.3	-	171.1	169.3	178.9	205.9	-
40 福岡	194.8	-	158.0	206.9	-	217.5	-	202.7	-	194.0	188.1	177.1	215.6	-
41 佐賀	168.6	-	158.0	-	-	227.7	-	202.3	-	181.4	179.5	183.5	219.9	-
42 長崎	170.3	-	159.2	198.0	197.9	187.5	-	183.1	-	170.8	180.9	169.2	205.8	-
43 熊本	171.3	-	171.3	-	-	-	-	214.4	-	162.3	204.2	-	241.4	211.2
44 大分	166.8	-	172.5	146.0	-	-	-	185.4	-	167.7	174.1	199.3	200.1	202.0
45 宮崎	167.1	-	163.0	179.7	-	-	-	185.9	-	159.1	193.8	169.9	206.3	-
46 鹿児島	198.0	-	166.9	-	170.0	219.2	-	195.3	-	180.8	189.9	152.2	214.3	-
47 沖縄	165.3	-	164.6	145.4	-	185.8	-	175.6	-	151.9	151.8	-	178.1	321.5

表頭分割	05
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	J 金融業，保険業							K 不動産業，物品賃貸業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計	213.5	-	162.6	207.1	202.2	218.5	246.2	221.1	224.5	176.6	208.5	200.8	227.5	250.1
全国	213.5	-	162.6	207.1	202.2	218.5	246.2	221.1	224.5	176.6	208.5	200.8	227.5	250.1
01 北海道	214.5	-	168.1	-	207.8	221.6	270.0	213.9	-	178.0	196.1	176.6	237.5	-
02 青森	205.5	-	158.4	-	-	220.3	-	181.0	-	170.7	190.0	177.0	200.8	-
03 岩手	188.8	-	146.6	-	157.4	213.7	-	175.2	-	147.2	215.9	194.6	165.1	-
04 宮城	213.7	-	141.0	-	218.6	215.0	-	196.3	-	-	-	217.2	192.0	227.1
05 秋田	207.1	-	-	-	166.0	208.3	-	197.4	-	237.6	-	130.0	204.2	-
06 山形	190.0	-	157.4	-	176.7	192.9	-	188.0	-	179.2	-	-	196.4	-
07 福島	199.9	-	161.5	-	205.8	204.6	-	190.3	-	162.9	182.0	217.0	201.2	-
08 茨城	192.8	-	154.9	-	-	200.4	-	198.9	210.0	181.2	-	175.9	208.0	-
09 栃木	208.7	-	162.6	204.4	-	218.4	-	191.0	-	164.5	-	-	214.7	-
10 群馬	191.7	-	159.1	-	-	201.5	-	196.4	-	189.0	189.0	-	225.5	-
11 埼玉	203.5	-	164.3	134.9	205.0	219.9	-	224.2	-	167.2	149.6	-	238.3	-
12 千葉	202.0	-	162.9	-	-	207.9	-	218.5	-	197.1	-	207.3	223.5	-
13 東京	231.7	-	171.1	207.0	231.8	232.3	254.9	236.3	-	184.7	219.6	-	237.7	253.5
14 神奈川	206.7	-	-	202.3	-	207.0	-	220.9	-	180.8	223.2	262.6	221.7	238.1
15 新潟	207.7	-	185.4	153.8	164.1	216.0	-	196.7	-	170.4	191.5	-	212.5	-
16 富山	213.5	-	177.3	167.7	172.0	218.7	-	188.9	-	178.1	-	-	199.7	-
17 石川	208.3	-	171.9	-	164.6	211.9	258.9	192.4	-	160.2	-	-	207.5	-
18 福井	205.8	-	155.9	-	182.7	213.2	-	207.8	-	-	216.7	-	207.0	-
19 山梨	211.1	-	154.1	250.3	-	211.4	-	207.2	-	185.6	-	-	232.0	-
20 長野	205.1	-	156.2	-	-	210.1	196.0	198.3	-	182.3	-	-	214.4	-
21 岐阜	207.3	-	174.6	-	-	208.7	-	237.7	-	-	-	-	237.7	-
22 静岡	207.1	-	153.9	-	170.0	216.0	-	196.2	-	170.1	-	-	211.1	-
23 愛知	210.4	-	187.0	-	185.6	212.4	279.2	221.9	-	197.3	251.5	179.6	222.2	-
24 三重	223.8	-	170.0	210.0	220.0	224.3	-	198.8	-	183.8	214.8	176.0	197.8	-
25 滋賀	204.6	-	-	-	-	204.6	-	232.9	-	160.0	236.5	243.0	238.9	-
26 京都	199.8	-	-	190.7	181.2	208.5	-	226.2	247.7	-	-	240.4	222.1	-
27 大阪	215.2	-	199.5	279.5	227.9	214.6	-	211.0	-	175.8	190.2	194.4	219.9	263.6
28 兵庫	216.0	-	161.1	-	-	222.4	-	229.5	-	-	-	217.5	230.3	-
29 奈良	205.2	-	158.6	-	-	209.8	-	203.2	-	-	-	-	203.2	-
30 和歌山	207.1	-	163.3	-	169.5	211.8	-	197.5	-	-	-	-	197.5	-
31 鳥取	188.2	-	157.2	-	-	201.2	-	176.3	-	-	-	-	176.3	-
32 島根	204.1	-	174.6	-	190.8	209.6	-	150.7	-	-	150.7	-	-	-
33 岡山	210.9	-	150.8	-	-	212.0	226.9	200.0	-	184.4	179.0	-	206.4	-
34 広島	215.8	-	-	195.5	-	215.7	219.0	209.1	-	179.5	198.1	-	220.0	-
35 山口	187.4	-	150.5	-	-	211.7	255.3	187.2	-	186.2	198.1	-	185.0	-
36 徳島	202.5	-	-	-	-	202.5	-	176.0	-	-	-	-	176.0	-
37 香川	201.6	-	154.2	-	194.7	209.2	-	200.3	-	176.3	-	-	217.1	-
38 愛媛	204.4	-	154.5	-	-	211.4	-	181.5	-	167.8	-	-	191.6	-
39 高知	194.7	-	-	-	-	194.7	-	174.1	-	162.0	-	-	187.8	-
40 福岡	214.2	-	157.5	194.1	173.2	219.0	265.0	199.1	-	169.9	193.8	200.0	201.6	203.0
41 佐賀	190.9	-	147.3	-	-	198.0	-	186.5	-	200.0	180.2	162.5	204.0	-
42 長崎	198.8	-	168.0	-	-	208.3	-	168.9	-	153.7	-	-	187.0	-
43 熊本	202.0	-	158.8	-	160.8	215.2	191.3	181.5	-	160.5	-	-	194.5	-
44 大分	188.7	-	162.0	-	165.1	201.8	-	193.5	-	173.6	200.8	-	199.1	-
45 宮崎	199.6	-	152.0	-	160.0	203.6	-	198.1	-	150.0	-	-	212.6	-
46 鹿児島	191.5	-	161.3	-	176.9	207.5	-	175.8	-	153.4	-	180.6	191.0	-
47 沖縄	189.5	-	163.4	177.4	-	198.7	-	187.2	192.6	178.9	190.4	-	188.8	-

表頭分割	06
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	L 学術研究，専門・技術サービス業							M 宿泊業，飲食サービス業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計	232.1	249.1	176.5	183.1	201.0	238.2	266.5	199.5	-	177.6	189.2	179.7	220.6	191.4
全国	232.1	249.1	176.5	183.1	201.0	238.2	266.5	199.5	-	177.6	189.2	179.7	220.6	191.4
01 北海道	217.8	-	166.5	-	-	215.7	251.1	187.6	-	210.0	195.2	183.6	186.9	-
02 青森	175.7	-	170.3	183.9	157.4	199.0	189.4	155.1	-	162.9	-	145.9	-	-
03 岩手	187.6	-	168.7	139.5	192.2	197.1	337.0	166.2	-	148.8	170.0	170.8	195.9	-
04 宮城	253.9	-	163.3	-	174.0	267.9	378.0	185.1	-	174.0	-	193.9	184.0	-
05 秋田	190.0	-	164.7	-	199.8	210.6	-	174.0	-	123.1	117.8	200.9	195.3	-
06 山形	173.4	-	161.2	167.1	-	219.3	206.8	174.3	-	155.8	-	-	209.7	-
07 福島	205.6	-	201.6	165.3	204.8	216.4	246.8	173.0	-	164.7	197.6	177.1	194.6	-
08 茨城	282.2	-	169.4	247.3	187.8	291.8	308.1	193.3	-	186.7	173.8	199.3	207.0	-
09 栃木	198.2	-	-	159.2	-	221.5	294.7	197.4	-	167.4	206.4	-	227.2	-
10 群馬	215.1	-	191.2	173.6	-	-	263.9	175.0	-	-	143.5	-	184.0	-
11 埼玉	230.0	-	-	179.0	185.2	267.7	240.3	204.9	-	196.2	206.8	191.5	226.7	-
12 千葉	237.8	-	179.6	-	209.4	234.3	252.8	200.9	-	184.0	195.1	203.0	215.9	-
13 東京	260.2	-	207.6	204.0	214.5	260.2	277.4	222.1	-	202.8	204.7	-	233.3	-
14 神奈川	252.5	-	187.3	196.2	-	236.9	278.2	214.0	-	210.8	198.4	194.6	222.6	-
15 新潟	181.0	249.1	156.5	178.0	-	200.1	247.2	170.5	-	160.5	164.2	-	215.0	191.2
16 富山	233.3	-	177.0	247.4	203.1	243.0	261.1	210.2	-	-	170.9	190.7	226.5	-
17 石川	200.2	-	173.0	-	-	219.7	-	191.6	-	158.4	-	201.9	211.2	-
18 福井	191.8	-	162.0	167.2	194.1	209.9	233.9	201.2	-	205.9	180.2	-	-	-
19 山梨	172.2	-	162.5	152.6	-	213.1	-	180.2	-	-	-	-	180.2	-
20 長野	211.0	-	-	-	-	210.5	233.9	189.9	-	-	186.0	167.8	208.5	-
21 岐阜	208.0	-	171.4	-	-	218.3	292.1	177.1	-	192.0	185.0	166.0	-	-
22 静岡	215.4	-	169.5	-	168.6	241.3	264.7	170.5	-	186.2	-	131.5	210.0	-
23 愛知	202.4	-	179.7	197.5	216.1	206.1	248.6	186.6	-	175.2	182.1	172.0	236.6	-
24 三重	201.5	-	166.6	225.0	-	228.3	222.9	208.1	-	159.0	180.2	-	218.8	-
25 滋賀	217.3	-	177.6	189.9	204.2	203.9	267.4	191.8	-	170.0	-	184.9	202.1	-
26 京都	254.1	-	170.0	178.4	187.0	283.2	246.0	237.1	-	-	-	-	237.1	-
27 大阪	227.5	-	-	214.3	-	214.0	253.6	202.8	-	150.1	202.6	190.4	223.9	-
28 兵庫	227.7	-	185.0	-	-	222.5	248.4	184.1	-	170.4	177.8	186.5	204.2	-
29 奈良	231.8	-	-	171.9	-	265.0	283.1	195.2	-	181.8	180.0	187.9	214.6	-
30 和歌山	209.0	-	174.0	-	217.0	212.7	-	182.5	-	177.0	181.0	-	191.0	-
31 鳥取	175.9	-	163.7	-	-	210.1	-	195.5	-	-	-	179.5	215.3	-
32 島根	204.8	-	-	-	204.8	-	-	174.3	-	169.4	170.3	168.7	210.3	-
33 岡山	204.8	-	160.0	-	184.1	212.0	227.5	198.3	-	-	-	180.4	202.3	-
34 広島	194.0	-	172.4	181.4	240.0	202.3	197.4	211.3	-	-	189.4	189.6	218.2	-
35 山口	195.6	-	170.8	198.0	-	219.1	234.0	185.3	-	-	-	-	185.3	-
36 徳島	202.2	-	181.0	-	-	206.0	241.3	178.5	-	144.3	155.0	162.0	210.9	193.6
37 香川	220.6	-	-	-	-	216.4	229.4	180.8	-	170.6	186.6	-	193.8	-
38 愛媛	212.0	-	205.3	180.0	204.8	229.9	227.2	195.2	-	215.0	-	171.6	171.0	-
39 高知	190.3	-	177.8	-	208.1	190.2	-	167.2	-	175.3	158.0	-	189.7	-
40 福岡	197.1	-	168.5	162.5	205.9	207.6	270.6	191.5	-	155.8	133.9	183.4	225.6	-
41 佐賀	187.7	-	144.9	185.3	-	210.1	255.0	193.2	-	164.6	195.0	-	227.0	-
42 長崎	201.2	-	162.3	-	-	-	294.3	171.1	-	158.6	153.1	183.8	188.9	-
43 熊本	171.4	-	-	147.0	160.1	198.2	-	160.5	-	157.5	152.0	178.3	167.4	-
44 大分	183.8	-	164.6	-	-	205.6	227.7	111.5	-	145.0	-	-	100.0	-
45 宮崎	188.4	-	174.5	175.0	-	201.1	258.5	168.7	-	167.5	175.8	-	-	-
46 鹿児島	193.7	-	175.0	-	210.0	221.9	219.3	186.6	-	163.6	141.9	-	309.1	-
47 沖縄	151.5	-	175.0	145.8	185.4	177.7	194.5	184.7	-	-	162.7	-	188.9	-

表頭分割	07
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	N生活関連サービス業， 娯楽業							O教育， 学習支援業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計	199.4	264.2	172.0	193.7	190.0	223.9	220.0	212.8	218.6	177.6	194.5	199.0	214.5	294.4
全国	199.4	264.2	172.0	193.7	190.0	223.9	220.0	212.8	218.6	177.6	194.5	199.0	214.5	294.4
01 北海道	191.0	-	160.8	190.1	-	216.1	-	209.6	-	-	168.3	194.2	220.7	318.6
02 青 森	162.7	-	148.1	170.0	-	166.3	-	172.3	-	136.0	-	161.8	214.6	-
03 岩 手	175.4	-	154.4	172.4	-	194.6	-	198.9	-	140.0	181.5	177.3	197.2	257.6
04 宮 城	133.6	-	117.5	-	-	214.0	-	222.7	-	159.7	243.0	204.8	225.1	361.7
05 秋 田	159.9	-	155.5	150.9	-	177.0	-	168.4	-	-	142.0	166.3	179.2	-
06 山 形	171.5	-	171.5	-	-	-	-	177.3	-	-	-	175.5	186.2	-
07 福 島	187.6	-	163.7	216.6	-	-	-	203.9	-	156.8	209.8	177.8	229.3	213.3
08 茨 城	183.3	-	181.0	181.3	-	210.0	-	186.5	-	154.4	187.5	181.3	205.8	-
09 栃 木	173.3	-	173.3	-	-	-	-	194.4	-	-	202.5	180.0	196.7	230.2
10 群 馬	167.0	-	159.3	-	166.4	172.9	-	204.3	-	184.0	189.7	193.4	212.6	247.5
11 埼 玉	196.8	-	177.9	177.7	-	230.0	-	213.2	-	171.9	200.1	205.6	211.5	330.2
12 千 葉	194.0	-	180.5	184.8	-	210.5	-	226.9	-	215.1	228.1	215.6	221.5	339.8
13 東 京	220.9	-	-	203.8	-	232.7	-	210.7	-	230.8	189.2	224.9	208.1	260.3
14 神奈川	206.3	-	198.5	200.6	-	235.8	-	223.1	-	185.3	222.1	214.5	228.1	264.5
15 新 潟	198.2	-	173.4	189.8	210.2	231.7	-	185.4	-	-	182.4	185.7	193.8	-
16 富 山	206.9	-	-	187.0	-	213.0	-	191.6	-	161.0	174.4	190.2	208.1	222.6
17 石 川	206.6	-	-	-	183.6	209.9	-	186.6	-	-	171.4	188.6	185.3	-
18 福 井	171.3	-	173.0	153.5	207.1	220.9	-	221.2	-	165.0	-	188.6	236.4	-
19 山 梨	153.5	-	119.5	121.7	-	274.3	-	222.4	-	-	164.2	176.0	254.3	378.0
20 長 野	191.0	-	195.3	178.6	174.2	235.3	-	194.2	218.6	-	-	183.8	201.3	227.1
21 岐 阜	208.0	-	179.6	202.2	-	212.6	246.8	189.5	-	217.0	150.6	188.5	192.4	271.8
22 静 岡	197.0	-	196.5	180.2	-	236.6	-	211.2	-	162.0	185.0	186.4	215.9	283.6
23 愛 知	209.2	264.2	189.1	199.9	197.5	235.4	182.9	203.6	-	212.0	196.2	202.2	202.1	270.9
24 三 重	163.8	-	159.2	162.5	-	208.0	-	213.1	-	-	-	178.7	223.3	240.7
25 滋 賀	173.9	-	166.5	218.5	185.0	222.8	-	273.0	-	-	-	182.0	290.6	257.1
26 京 都	195.3	-	203.3	191.9	181.1	-	-	224.9	-	-	-	196.2	213.3	306.4
27 大 阪	213.7	-	175.9	206.1	240.0	229.5	-	240.2	-	-	-	208.6	236.3	355.7
28 兵 庫	177.7	-	171.1	176.4	176.5	197.0	-	218.5	-	161.6	216.4	205.3	227.7	225.1
29 奈 良	195.4	-	-	205.0	-	184.2	-	263.6	-	-	-	208.0	240.4	340.8
30 和歌山	189.2	-	176.1	185.0	190.0	225.1	-	199.3	-	189.1	-	178.7	235.2	-
31 鳥 取	142.0	-	-	142.0	-	-	-	204.1	-	172.0	-	-	213.1	-
32 島 根	188.8	-	139.4	176.7	189.5	240.3	-	214.0	-	-	-	163.0	216.6	232.7
33 岡 山	186.3	-	169.5	180.6	181.2	228.2	-	234.4	-	-	196.5	234.6	233.8	290.5
34 広 島	193.3	-	167.6	213.4	-	205.1	-	220.6	-	-	183.0	219.8	208.0	278.0
35 山 口	203.6	-	177.3	-	-	230.6	-	199.0	-	-	-	195.7	202.2	-
36 徳 島	180.1	-	120.0	170.0	-	196.2	-	193.1	-	-	179.2	181.7	198.1	-
37 香 川	174.3	-	163.7	-	185.6	-	-	191.2	-	168.9	160.4	204.7	215.5	-
38 愛 媛	191.2	-	166.3	-	-	236.6	-	192.3	-	-	-	171.5	194.3	252.3
39 高 知	179.8	-	185.4	-	165.5	170.3	-	197.0	-	-	-	172.0	200.4	270.4
40 福 岡	188.1	-	166.3	201.9	-	196.8	-	216.0	-	211.2	193.0	201.2	220.8	294.5
41 佐 賀	182.1	-	163.1	179.3	200.4	235.2	-	188.5	-	-	217.1	176.1	195.6	-
42 長 崎	178.8	-	190.4	164.0	-	-	-	225.4	-	159.6	155.0	188.2	213.4	455.6
43 熊 本	189.7	-	175.8	176.6	210.1	206.8	-	194.1	-	-	167.7	190.4	200.7	210.5
44 大 分	179.3	-	155.8	209.3	147.0	242.0	-	182.8	-	146.8	151.6	181.9	195.0	-
45 宮 崎	191.0	-	-	156.0	-	226.1	-	197.0	-	150.0	215.4	189.5	205.1	-
46 鹿 児 島	170.4	-	173.2	164.2	-	-	-	200.5	-	-	181.0	203.3	199.5	-
47 沖 縄	133.5	-	102.5	161.9	-	-	-	206.4	-	-	237.0	-	205.4	-

表頭分割	08
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	P 医療，福祉							Q 複合サービス事業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計	219.7	-	179.7	217.4	204.0	235.3	240.5	184.8	-	166.6	155.7	175.5	199.4	205.3
全国	219.7	-	179.7	217.4	204.0	235.3	240.5	184.8	-	166.6	155.7	175.5	199.4	205.3
01 北海道	198.8	-	166.6	204.1	180.6	211.6	-	179.8	-	166.6	-	181.5	204.3	-
02 青森	200.8	-	170.7	193.2	175.6	217.6	-	149.9	-	147.8	-	-	155.2	-
03 岩手	190.6	-	169.0	200.3	178.0	244.3	-	166.5	-	166.5	-	-	-	-
04 宮城	205.9	-	172.9	198.3	225.8	229.0	233.9	170.3	-	151.1	-	-	181.3	-
05 秋田	266.8	-	-	-	150.0	277.5	-	148.7	-	143.5	165.0	-	-	-
06 山形	205.8	-	153.1	226.2	185.7	222.8	-	180.0	-	-	162.2	-	181.9	-
07 福島	215.6	-	151.8	208.1	213.2	245.5	-	163.5	-	156.3	-	-	187.2	-
08 茨城	207.6	-	183.0	209.9	-	224.9	-	164.6	-	144.6	-	-	178.5	-
09 栃木	215.5	-	181.0	-	192.9	224.5	-	180.8	-	173.5	-	-	198.2	-
10 群馬	229.8	-	175.4	245.5	184.9	237.4	-	173.2	-	165.7	-	-	181.4	-
11 埼玉	226.3	-	-	225.8	206.7	232.5	251.0	180.2	-	177.9	-	-	193.0	206.6
12 千葉	246.3	-	198.4	265.3	232.6	254.7	-	171.6	-	171.1	189.7	-	-	-
13 東京	233.8	-	208.2	234.5	197.9	243.5	324.1	221.4	-	181.0	-	-	222.6	-
14 神奈川	228.5	-	180.7	222.0	228.2	239.5	-	209.6	-	173.8	-	-	213.1	-
15 新潟	205.4	-	187.3	200.9	203.0	217.4	-	168.0	-	169.0	150.9	-	172.3	-
16 富山	212.3	-	181.2	216.3	169.9	238.7	241.4	176.1	-	179.7	-	177.4	173.5	-
17 石川	209.0	-	181.2	206.8	172.9	233.6	280.9	185.5	-	177.7	-	165.2	190.6	202.1
18 福井	217.7	-	-	208.2	199.5	225.1	-	197.0	-	203.2	-	-	193.6	-
19 山梨	234.7	-	-	224.7	202.5	270.0	-	172.5	-	-	-	164.3	180.7	-
20 長野	213.7	-	-	211.8	214.1	216.6	-	159.4	-	155.2	-	-	186.4	-
21 岐阜	213.5	-	169.2	218.1	191.2	230.2	-	184.5	-	166.1	-	166.8	195.2	-
22 静岡	224.9	-	209.9	215.4	185.9	240.1	-	197.4	-	171.4	-	192.2	201.8	-
23 愛知	221.6	-	180.9	231.0	197.9	232.8	232.4	184.9	-	175.1	-	-	208.4	-
24 三重	221.7	-	183.0	206.5	197.7	240.9	-	190.9	-	182.8	-	221.4	193.2	-
25 滋賀	215.6	-	-	214.5	192.2	234.1	-	190.2	-	-	-	-	190.2	-
26 京都	233.9	-	223.9	230.7	182.9	240.5	245.1	188.4	-	168.4	-	169.7	196.5	-
27 大阪	226.1	-	191.1	234.0	215.4	230.3	255.4	202.6	-	177.4	-	-	206.3	-
28 兵庫	232.0	-	205.5	233.4	230.1	236.8	249.0	203.5	-	168.8	-	-	216.1	-
29 奈良	235.3	-	186.6	235.4	219.5	250.8	241.1	198.7	-	-	-	-	198.7	-
30 和歌山	218.4	-	161.8	221.6	198.4	244.7	227.2	201.5	-	153.8	-	-	207.2	-
31 鳥取	209.1	-	196.1	208.4	193.6	219.8	-	182.2	-	191.0	-	167.1	182.0	-
32 島根	191.1	-	-	183.9	179.7	215.4	-	-	-	-	-	-	-	-
33 岡山	217.1	-	-	220.4	211.5	217.2	-	194.2	-	163.4	-	-	209.5	-
34 広島	199.4	-	166.7	192.6	214.0	217.6	-	196.0	-	162.9	-	-	199.9	-
35 山口	192.5	-	173.0	187.2	196.9	224.3	146.6	172.8	-	172.8	-	-	-	-
36 徳島	196.6	-	153.7	187.7	176.7	215.7	-	167.9	-	162.8	-	-	177.0	-
37 香川	202.8	-	176.5	213.6	173.9	197.9	-	207.3	-	165.1	-	-	209.9	-
38 愛媛	202.9	-	180.4	214.1	193.0	207.5	-	181.3	-	203.5	-	165.8	182.1	-
39 高知	191.8	-	-	192.1	142.9	201.9	-	194.2	-	-	164.2	175.1	203.4	-
40 福岡	219.2	-	180.6	213.3	204.7	238.9	205.4	175.8	-	157.2	-	171.4	190.8	-
41 佐賀	196.2	-	153.0	205.0	205.1	229.7	-	168.1	-	155.9	-	186.5	177.7	-
42 長崎	195.4	-	157.3	188.3	177.6	235.6	-	174.9	-	165.8	-	172.2	186.3	-
43 熊本	210.6	-	172.0	213.7	201.7	246.8	-	173.3	-	153.6	-	-	191.7	-
44 大分	206.9	-	187.9	193.4	194.8	241.4	-	194.3	-	159.5	-	-	210.1	-
45 宮崎	186.5	-	156.6	184.4	180.7	199.0	224.0	150.9	-	145.2	147.4	164.5	163.4	-
46 鹿児島	205.6	-	150.9	194.2	178.1	281.8	-	181.5	-	197.5	-	172.4	177.5	-
47 沖縄	210.0	-	145.5	208.3	198.7	265.4	-	172.3	-	-	142.3	-	177.5	-

表頭分割	09
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	Rサービス業（他に分類されないもの）						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計							
全国	210.3	169.2	183.9	197.6	209.3	219.8	229.5
01 北海道	181.0	-	163.8	-	200.2	191.6	228.7
02 青 森	175.1	-	164.4	-	192.0	217.8	-
03 岩 手	164.8	-	160.0	171.3	-	170.1	-
04 宮 城	186.9	-	186.6	187.2	170.7	187.5	-
05 秋 田	171.8	-	164.4	-	163.0	201.7	-
06 山 形	187.6	-	174.5	185.0	-	202.8	-
07 福 島	194.4	-	173.8	201.2	-	207.2	-
08 茨 城	181.8	-	175.4	183.8	-	201.4	-
09 栃 木	182.4	-	167.3	190.7	196.7	196.2	-
10 群 馬	209.4	-	190.6	267.6	176.9	207.8	-
11 埼 玉	188.2	-	180.8	181.3	187.0	195.4	-
12 千 葉	206.5	-	184.7	197.3	-	222.8	-
13 東 京	218.2	171.9	194.0	231.2	219.4	219.2	232.0
14 神奈川	206.6	-	195.8	198.9	206.3	217.9	206.9
15 新 潟	198.7	-	222.2	195.8	-	193.4	-
16 富 山	198.1	-	190.2	-	183.5	207.5	-
17 石 川	202.2	-	169.0	201.1	-	204.7	-
18 福 井	211.5	-	-	-	-	211.5	-
19 山 梨	188.3	-	-	181.9	-	189.0	-
20 長 野	182.3	-	178.7	179.5	190.8	189.8	-
21 岐 阜	183.3	-	174.8	194.4	202.5	187.0	-
22 静 岡	185.9	-	183.8	160.0	-	195.6	210.0
23 愛 知	208.6	-	201.8	177.3	192.0	212.7	-
24 三 重	198.6	-	183.1	219.7	-	227.3	-
25 滋 賀	194.0	-	198.6	191.7	184.0	197.2	-
26 京 都	196.6	-	169.7	185.2	192.6	211.4	211.2
27 大 阪	237.5	171.3	196.3	199.0	190.7	248.7	249.8
28 兵 庫	210.4	-	172.8	217.2	209.6	222.5	-
29 奈 良	191.0	-	170.8	-	-	215.6	-
30 和歌山	181.6	-	160.8	179.9	-	214.8	-
31 鳥 取	182.1	-	180.5	-	192.4	-	-
32 島 根	178.2	-	161.5	190.5	192.0	191.9	-
33 岡 山	221.4	-	181.5	-	-	238.2	-
34 広 島	204.1	-	136.9	173.7	-	236.7	-
35 山 口	190.5	-	172.4	172.4	-	207.2	-
36 徳 島	176.0	-	166.7	-	-	182.8	-
37 香 川	199.0	-	172.8	167.0	-	231.2	-
38 愛 媛	176.4	-	167.7	174.2	170.9	188.5	-
39 高 知	158.8	-	160.1	143.1	-	192.8	-
40 福 岡	187.8	161.4	164.0	189.3	-	192.8	249.3
41 佐 賀	179.2	-	180.5	-	-	177.8	-
42 長 崎	182.4	-	158.0	-	217.0	193.5	-
43 熊 本	189.1	-	175.1	161.7	-	192.8	-
44 大 分	177.7	-	174.5	172.1	190.2	206.9	-
45 宮 崎	178.3	-	158.5	166.7	180.0	187.7	251.6
46 鹿 児 島	189.6	-	173.3	160.6	198.7	212.7	-
47 沖 縄	189.2	-	168.3	166.4	174.6	222.4	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	01
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	産業計							C 鉱業，採石業，砂利採取業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男														
全国	213.4	172.2	181.6	203.9	199.8	226.7	254.1	219.4	-	183.9	-	204.5	256.0	290.1
01 北海道	202.2	-	179.8	189.4	196.4	217.6	255.4	192.9	-	192.9	-	-	-	-
02 青森	186.2	-	173.0	186.5	172.5	211.0	228.1	236.7	-	-	-	-	236.7	-
03 岩手	179.1	-	168.9	174.3	168.1	203.9	245.6	162.1	-	162.1	-	-	-	-
04 宮城	211.8	-	175.6	189.8	192.5	235.9	298.0	-	-	-	-	-	-	-
05 秋田	200.0	171.7	163.7	179.1	177.4	238.0	214.0	233.7	-	-	-	-	-	233.7
06 山形	189.7	177.5	169.5	194.5	188.9	207.6	225.4	-	-	-	-	-	-	-
07 福島	190.7	-	171.2	194.9	195.5	227.0	230.5	-	-	-	-	-	-	-
08 茨城	215.5	210.0	185.4	193.6	208.6	236.9	284.2	-	-	-	-	-	-	-
09 栃木	207.0	163.2	179.5	206.3	210.9	219.4	246.5	155.2	-	155.2	-	-	-	-
10 群馬	205.8	-	180.2	230.6	226.0	210.6	262.7	-	-	-	-	-	-	-
11 埼玉	205.7	-	183.5	199.6	207.4	217.7	241.3	177.3	-	177.3	-	-	-	-
12 千葉	222.7	-	186.7	214.4	206.2	246.8	253.9	212.0	-	194.0	-	-	221.1	-
13 東京	229.3	254.2	192.3	207.4	204.5	233.4	256.9	320.6	-	-	-	199.2	-	341.1
14 神奈川	225.4	-	201.2	217.9	202.9	229.3	268.3	-	-	-	-	-	-	-
15 新潟	200.5	249.1	182.2	191.0	190.0	215.0	240.4	205.1	-	205.1	-	-	-	-
16 富山	203.4	-	176.5	207.2	190.3	217.0	234.6	-	-	-	-	-	-	-
17 石川	196.2	-	175.3	192.2	214.6	211.3	233.6	-	-	-	-	-	-	-
18 福井	214.0	-	188.2	178.0	207.5	233.2	239.3	-	-	-	-	-	-	-
19 山梨	195.3	-	177.5	199.2	214.7	201.4	225.9	-	-	-	-	-	-	-
20 長野	197.7	218.6	177.7	190.4	188.2	215.6	239.4	208.3	-	208.3	-	-	-	-
21 岐阜	199.5	-	175.2	194.6	202.5	216.1	250.3	178.8	-	178.8	-	-	-	-
22 静岡	204.8	-	178.8	187.6	181.0	225.6	238.0	-	-	-	-	-	-	-
23 愛知	205.5	264.2	182.1	199.4	197.9	221.1	239.2	-	-	-	-	-	-	-
24 三重	209.0	-	180.8	201.8	201.4	222.8	262.5	197.4	-	183.8	-	207.1	-	-
25 滋賀	210.8	-	189.7	194.7	193.0	225.3	249.6	-	-	-	-	-	-	-
26 京都	222.4	247.7	188.8	218.9	209.8	219.1	255.8	220.2	-	-	-	-	-	220.2
27 大阪	224.1	171.3	188.0	220.6	206.7	229.7	265.8	-	-	-	-	-	-	-
28 兵庫	210.0	151.0	184.4	225.4	204.0	222.0	244.7	-	-	-	-	-	-	-
29 奈良	211.5	-	168.2	223.7	202.2	229.0	287.0	-	-	-	-	-	-	-
30 和歌山	209.7	-	176.9	171.5	211.5	223.9	247.0	-	-	-	-	-	-	-
31 鳥取	192.3	-	172.4	216.4	182.7	200.0	241.6	-	-	-	-	-	-	-
32 島根	183.2	-	169.1	179.9	194.1	206.8	251.4	-	-	-	-	-	-	-
33 岡山	198.3	-	175.0	199.8	194.8	214.7	256.4	-	-	-	-	-	-	-
34 広島	210.1	-	176.8	192.8	202.2	232.0	233.3	-	-	-	-	-	-	-
35 山口	190.9	-	176.3	185.4	191.2	214.3	258.4	-	-	-	-	-	-	-
36 徳島	202.0	187.0	174.7	198.8	176.3	213.7	246.9	-	-	-	-	-	-	-
37 香川	203.3	189.2	178.5	193.7	189.5	222.1	236.3	-	-	-	-	-	-	-
38 愛媛	194.7	189.2	178.8	202.1	182.9	211.4	245.2	-	-	-	-	-	-	-
39 高知	178.7	161.6	168.4	167.7	163.3	201.6	245.1	258.0	-	-	-	-	-	258.0
40 福岡	202.6	161.4	182.9	198.1	208.3	215.4	235.2	251.8	-	166.2	-	-	372.2	223.6
41 佐賀	187.4	-	166.7	199.2	182.5	220.0	255.0	-	-	-	-	-	-	-
42 長崎	193.6	-	171.8	181.8	187.4	212.0	276.9	-	-	-	-	-	-	-
43 熊本	196.4	-	167.5	211.7	201.5	212.8	266.2	-	-	-	-	-	-	-
44 大分	199.4	-	185.3	197.4	201.3	215.6	233.5	181.1	-	165.7	-	-	212.5	-
45 宮崎	193.1	-	166.5	191.1	192.8	206.3	241.4	216.6	-	-	-	-	216.6	-
46 鹿児島	196.1	-	171.1	195.6	178.6	230.8	242.4	-	-	-	-	-	-	-
47 沖縄	187.7	193.8	167.9	191.6	177.8	198.4	247.4	-	-	-	-	-	-	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	02
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	D建設業							E製造業						
	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院
男														
全国	211.7	152.2	188.3	212.1	177.9	226.2	248.8	202.0	176.0	180.7	191.9	203.5	221.6	250.1
01 北海道	195.0	-	190.7	-	-	226.0	-	188.6	-	182.4	167.4	250.2	207.6	241.0
02 青森	189.6	-	188.7	-	179.5	188.6	235.6	176.5	-	164.1	198.9	175.1	213.6	243.6
03 岩手	171.6	-	166.1	-	145.3	207.0	-	180.0	-	172.7	170.2	176.9	211.4	241.0
04 宮城	217.5	-	181.4	-	-	226.6	-	188.6	-	172.0	193.9	-	235.2	235.6
05 秋田	166.7	-	165.5	-	187.6	-	-	169.8	171.7	163.3	171.7	186.2	199.6	-
06 山形	200.0	-	163.6	-	-	213.0	-	188.8	177.5	171.3	-	176.9	228.4	226.4
07 福島	182.5	-	176.1	-	196.1	211.6	-	180.6	-	175.8	164.6	198.1	205.7	226.9
08 茨城	194.0	-	197.5	221.1	-	189.1	-	201.4	-	185.9	180.8	214.1	223.9	236.8
09 栃木	185.3	-	168.9	186.7	-	197.0	-	212.3	-	188.4	208.6	215.0	220.1	243.6
10 群馬	199.1	-	185.7	218.7	215.0	201.3	-	200.7	-	182.0	183.3	250.0	218.7	263.7
11 埼玉	213.0	-	209.3	186.5	-	226.3	-	199.5	-	175.8	224.5	-	223.7	237.3
12 千葉	213.7	-	189.5	203.0	-	219.8	238.3	210.1	-	189.9	196.9	194.0	226.1	251.9
13 東京	223.3	-	202.0	217.0	194.6	225.0	250.0	232.0	-	197.1	184.9	237.3	232.1	257.2
14 神奈川	230.3	-	242.0	-	-	218.4	249.0	209.2	-	193.7	158.0	206.0	233.5	254.1
15 新潟	190.0	-	186.9	-	189.9	202.2	-	204.6	-	185.6	186.6	185.0	215.7	254.7
16 富山	228.2	-	200.5	-	-	250.5	306.0	199.8	-	174.5	217.0	170.6	222.9	234.5
17 石川	216.6	-	192.4	191.4	-	236.6	-	184.1	-	173.1	185.0	221.9	205.0	242.4
18 福井	202.9	-	183.0	-	-	221.3	-	203.4	-	196.5	175.3	219.8	206.8	235.9
19 山梨	164.1	-	155.3	179.0	-	200.0	-	188.6	-	179.9	206.7	-	218.3	209.7
20 長野	192.1	-	176.5	208.3	-	227.7	-	193.9	-	176.3	176.5	187.7	216.8	240.5
21 岐阜	208.8	-	194.3	163.0	-	216.5	-	191.0	-	175.5	179.6	-	210.6	249.2
22 静岡	193.2	-	178.1	-	-	208.1	-	198.6	-	176.5	179.9	180.9	217.3	236.0
23 愛知	221.5	-	189.3	199.5	-	242.3	-	200.6	-	181.3	184.3	203.3	222.6	240.6
24 三重	189.7	-	174.2	-	-	204.0	-	207.2	-	182.0	184.0	206.4	223.2	266.9
25 滋賀	207.6	-	193.1	-	-	211.0	-	204.2	-	190.5	173.1	189.8	219.0	245.1
26 京都	189.4	-	194.2	-	-	182.6	-	223.3	-	174.1	219.4	225.3	221.4	265.9
27 大阪	234.6	-	180.0	204.3	-	244.1	-	220.2	-	184.4	225.1	208.0	222.1	264.2
28 兵庫	199.5	151.0	185.0	-	-	216.6	235.2	199.8	-	181.3	198.8	206.8	214.3	242.3
29 奈良	230.2	-	-	230.0	-	-	231.9	182.0	-	167.8	193.4	-	208.8	244.9
30 和歌山	206.4	-	193.5	-	210.0	209.6	-	195.2	-	176.4	149.6	203.2	207.1	249.0
31 鳥取	188.2	-	185.2	-	-	216.0	-	187.4	-	169.0	186.1	177.0	214.2	256.7
32 島根	176.9	-	171.1	-	-	212.2	-	176.8	-	172.6	-	178.9	182.4	265.8
33 岡山	201.8	-	188.2	-	-	228.6	-	191.4	-	175.1	209.4	194.3	216.7	278.5
34 広島	199.7	-	174.9	-	197.9	225.4	-	202.0	-	180.2	181.9	191.1	227.2	251.2
35 山口	169.6	-	168.8	185.0	-	-	-	194.8	-	182.7	-	183.3	227.2	267.0
36 徳島	230.3	-	194.7	-	-	237.2	-	203.5	-	177.3	194.9	181.1	230.8	250.5
37 香川	213.9	-	196.4	267.3	-	225.8	-	192.3	-	179.6	201.5	191.7	216.8	228.9
38 愛媛	180.0	-	176.7	218.9	-	197.2	-	193.5	-	177.9	152.0	200.1	222.9	242.8
39 高知	177.7	161.6	170.7	-	-	214.3	-	173.4	-	166.9	188.5	172.7	200.4	230.7
40 福岡	203.3	-	189.0	208.2	-	224.4	-	192.0	-	180.8	198.4	236.9	213.1	237.4
41 佐賀	178.6	-	177.0	180.2	-	-	-	178.5	-	175.1	179.7	-	203.4	-
42 長崎	186.5	-	180.5	-	271.6	214.4	244.0	191.6	-	168.7	230.0	183.3	211.3	241.6
43 熊本	165.5	-	157.0	190.5	-	206.0	-	201.3	-	171.1	190.0	208.9	210.9	274.9
44 大分	204.2	-	195.8	181.1	-	234.7	-	199.2	-	188.0	-	-	224.9	245.3
45 宮崎	178.5	-	176.9	176.2	-	204.9	-	176.1	-	163.6	170.3	195.0	204.6	230.0
46 鹿児島	179.1	-	168.3	237.1	-	188.1	230.0	187.4	-	171.5	176.7	195.0	213.4	245.7
47 沖縄	200.2	-	185.4	210.0	-	238.3	-	190.4	-	165.7	263.0	-	202.8	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	03
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	F 電気・ガス・熱供給・水道業							G 情報通信業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男														
全国	206.9	188.5	175.0	190.9	206.9	216.4	237.9	231.5	-	174.7	200.2	200.4	231.8	252.3
01 北海道	214.0	-	166.0	-	195.5	210.8	233.0	219.3	-	180.2	188.0	-	222.8	-
02 青森	211.0	-	216.3	-	-	207.4	-	196.9	-	-	189.7	169.4	211.9	-
03 岩手	155.4	-	150.6	-	-	172.2	-	199.2	-	-	-	176.0	222.9	-
04 宮城	170.0	-	158.7	-	-	186.2	-	216.1	-	-	-	207.2	205.9	242.1
05 秋田	165.2	-	165.2	-	-	-	-	199.5	-	-	189.7	-	202.7	207.0
06 山形	171.9	-	170.0	-	-	198.4	-	223.8	-	-	187.0	-	227.1	251.3
07 福島	165.7	-	165.7	-	-	-	-	203.5	-	-	-	199.2	204.1	-
08 茨城	180.9	-	173.5	-	184.4	214.1	-	222.7	-	176.0	193.0	-	225.5	262.5
09 栃木	-	-	-	-	-	-	-	231.1	-	190.1	-	-	235.7	-
10 群馬	204.3	-	-	-	187.8	202.3	251.3	195.1	-	152.9	180.3	-	201.4	260.1
11 埼玉	192.5	-	-	-	184.4	200.0	-	219.5	-	-	200.8	210.8	222.4	-
12 千葉	229.2	-	165.0	-	184.4	243.4	364.0	230.7	-	-	199.2	-	248.6	260.7
13 東京	211.2	-	177.8	-	190.7	217.4	232.9	237.4	-	168.0	198.9	216.8	237.0	256.7
14 神奈川	222.4	-	-	-	184.4	240.4	228.9	232.9	-	-	205.5	-	222.5	258.1
15 新潟	229.4	-	165.0	-	195.7	327.9	227.8	198.6	-	155.0	199.8	196.5	220.1	-
16 富山	185.5	-	165.2	-	-	210.8	-	210.9	-	168.1	190.9	-	219.2	222.6
17 石川	206.9	-	188.6	-	-	209.0	231.2	197.9	-	178.5	-	206.7	211.3	-
18 福井	215.6	-	166.4	-	190.0	215.2	242.6	231.2	-	157.0	182.6	-	249.5	245.2
19 山梨	205.2	-	-	-	-	205.2	-	215.9	-	-	-	199.4	217.0	-
20 長野	204.6	-	187.6	-	-	225.3	-	210.5	-	-	229.4	194.0	208.5	229.3
21 岐阜	-	-	-	-	-	-	-	201.6	-	166.5	-	-	226.6	-
22 静岡	179.8	-	-	179.8	-	-	-	227.3	-	184.2	-	-	223.6	238.1
23 愛知	204.2	-	168.4	191.9	-	218.2	-	226.8	-	200.0	-	-	222.9	238.2
24 三重	199.6	-	-	174.9	-	201.8	231.0	210.1	-	184.0	-	-	220.4	-
25 滋賀	184.3	-	175.2	-	-	216.0	-	207.4	-	-	-	179.0	215.9	-
26 京都	234.0	-	-	-	-	217.1	243.8	219.2	-	-	-	-	212.0	260.7
27 大阪	217.4	-	173.7	-	190.0	213.6	243.8	236.8	-	-	218.0	177.7	239.6	244.4
28 兵庫	227.1	-	-	-	190.0	218.5	243.8	247.9	-	-	236.4	305.0	229.7	297.4
29 奈良	276.0	-	-	-	-	276.0	-	217.8	-	-	-	-	215.0	228.5
30 和歌山	-	-	-	-	-	-	-	237.6	-	172.5	-	-	279.8	223.3
31 鳥取	178.0	-	170.2	-	216.7	-	-	215.4	-	172.9	-	183.0	218.4	231.4
32 島根	197.6	-	170.0	192.0	216.2	-	-	202.1	-	173.3	183.3	-	219.3	-
33 岡山	206.2	-	174.3	-	225.1	215.5	210.7	221.9	-	204.0	219.1	-	221.7	227.3
34 広島	224.5	-	181.8	195.5	231.6	-	-	181.6	-	-	-	-	176.3	208.1
35 山口	193.2	-	168.6	192.0	240.0	-	-	203.5	-	-	188.0	185.6	210.0	228.6
36 徳島	217.0	187.0	-	-	-	209.0	236.0	196.3	-	-	145.0	132.1	215.5	-
37 香川	208.7	189.2	164.3	192.0	-	212.0	-	217.7	-	-	189.5	-	217.5	254.5
38 愛媛	175.6	189.2	172.2	-	-	-	-	185.0	-	186.4	161.9	-	190.3	-
39 高知	183.0	-	183.0	-	-	-	-	211.5	-	-	201.5	-	222.9	-
40 福岡	197.4	-	186.7	-	-	198.7	231.2	215.2	-	195.0	181.6	197.0	214.0	224.4
41 佐賀	168.6	-	168.0	-	-	172.0	-	236.0	-	-	-	-	236.0	-
42 長崎	188.7	-	176.4	-	179.0	211.0	244.4	203.4	-	161.0	-	-	225.0	-
43 熊本	211.5	-	165.0	-	-	201.0	245.1	198.7	-	168.1	-	-	209.8	209.8
44 大分	165.0	-	165.0	-	-	-	-	193.5	-	-	182.2	-	214.0	-
45 宮崎	183.2	-	171.3	-	195.0	-	-	222.3	-	-	140.5	-	215.4	238.0
46 鹿児島	206.0	-	-	-	-	206.0	-	198.4	-	182.4	192.5	-	220.9	-
47 沖縄	204.6	-	211.8	-	-	-	178.0	180.1	-	123.5	129.5	178.1	182.0	230.4

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	04
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	H運輸業，郵便業							I卸売業，小売業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男														
全国	197.1	-	180.6	208.2	197.2	217.0	222.0	213.0	163.2	181.2	205.2	195.1	225.2	250.7
01 北海道	180.7	-	171.4	175.6	179.9	190.9	204.8	209.1	-	190.0	193.5	-	223.2	-
02 青森	188.6	-	168.0	-	200.7	191.5	-	179.8	-	171.7	-	-	222.0	-
03 岩手	163.8	-	156.1	-	-	188.9	181.2	177.8	-	172.4	164.8	196.9	187.7	-
04 宮城	208.8	-	174.4	-	214.9	227.6	-	193.7	-	174.3	187.7	152.9	216.1	-
05 秋田	165.2	-	165.2	-	-	-	-	181.9	-	173.4	179.4	147.1	192.2	-
06 山形	211.1	-	-	-	-	211.1	-	191.9	-	176.9	189.7	230.0	212.1	-
07 福島	175.4	-	175.4	-	-	-	-	170.3	-	160.1	186.8	182.5	203.4	-
08 茨城	225.2	-	199.2	-	-	353.8	-	219.6	-	175.2	186.8	-	274.0	-
09 栃木	170.6	-	170.2	-	-	185.9	-	185.3	163.2	165.2	218.2	-	182.5	-
10 群馬	173.1	-	164.3	195.2	-	-	-	220.3	-	-	-	-	220.3	-
11 埼玉	199.7	-	168.7	175.3	230.0	234.0	-	201.8	-	182.6	198.3	240.2	210.9	232.2
12 千葉	192.8	-	186.8	-	223.2	222.5	242.8	222.5	-	183.3	232.5	-	236.4	-
13 東京	200.7	-	191.5	201.5	196.0	215.5	191.3	221.9	-	181.5	200.9	203.1	230.6	250.7
14 神奈川	200.8	-	183.2	280.0	-	205.3	-	233.6	-	235.3	234.2	195.0	238.2	301.5
15 新潟	164.5	-	164.5	-	-	-	-	211.4	-	183.1	-	-	229.7	-
16 富山	203.9	-	206.0	191.6	-	203.4	-	205.7	-	169.8	188.5	209.8	213.2	209.6
17 石川	193.4	-	168.2	-	-	205.2	230.5	200.7	-	169.7	171.6	217.2	206.4	228.5
18 福井	206.4	-	185.4	187.3	-	198.5	240.5	230.7	-	182.4	192.7	-	251.5	-
19 山梨	196.7	-	167.4	188.5	-	210.7	-	199.6	-	-	188.1	-	199.0	219.1
20 長野	183.1	-	177.9	176.0	-	228.3	-	210.7	-	182.1	185.8	-	238.1	-
21 岐阜	190.7	-	178.4	-	-	276.7	-	201.2	-	134.3	214.6	-	212.9	-
22 静岡	221.1	-	218.9	-	240.3	231.8	-	203.7	-	173.1	-	170.7	233.1	-
23 愛知	198.6	-	190.1	-	-	229.1	217.0	208.1	-	169.8	212.9	190.4	221.1	-
24 三重	207.4	-	178.7	203.6	-	223.0	-	205.5	-	171.3	203.1	190.8	219.8	-
25 滋賀	228.0	-	198.5	223.1	-	235.2	-	213.7	-	165.0	199.9	202.5	229.0	-
26 京都	188.7	-	171.3	177.2	-	201.5	224.9	210.9	-	-	202.4	207.4	213.0	-
27 大阪	215.1	-	193.7	217.3	-	219.5	240.1	215.0	-	195.9	-	247.3	219.6	262.3
28 兵庫	207.6	-	203.5	-	230.0	201.3	-	213.0	-	184.5	236.3	191.1	210.9	234.0
29 奈良	189.7	-	-	181.0	-	194.0	-	202.3	-	169.0	175.6	-	206.9	-
30 和歌山	176.9	-	176.9	-	-	-	-	212.6	-	175.2	-	218.3	219.4	-
31 鳥取	169.4	-	163.8	157.5	164.4	184.6	212.1	185.5	-	169.9	203.9	141.0	198.7	-
32 島根	182.4	-	169.5	-	-	188.0	-	185.2	-	157.8	182.3	-	204.7	-
33 岡山	184.1	-	165.8	261.1	-	207.5	228.7	196.3	-	164.3	183.1	168.5	203.0	-
34 広島	172.0	-	169.2	-	-	194.8	-	232.3	-	174.7	190.6	-	250.9	-
35 山口	196.9	-	167.6	-	170.0	222.5	-	193.6	-	169.2	186.2	-	208.9	-
36 徳島	191.6	-	162.2	-	192.6	201.9	-	195.5	-	164.2	173.1	-	214.5	-
37 香川	177.3	-	156.5	-	-	216.1	-	216.6	-	187.6	187.8	-	230.7	-
38 愛媛	199.8	-	184.1	164.8	-	205.6	252.9	185.6	-	171.5	183.5	-	197.8	-
39 高知	181.3	-	173.4	-	-	192.0	210.2	183.6	-	166.9	171.6	-	197.8	-
40 福岡	183.0	-	153.6	216.1	-	224.8	-	206.7	-	194.3	203.8	-	218.2	-
41 佐賀	162.6	-	162.6	-	-	-	-	210.1	-	-	179.5	183.5	226.4	-
42 長崎	166.8	-	158.8	216.7	197.9	-	-	189.1	-	167.9	180.9	169.2	221.3	-
43 熊本	171.3	-	171.3	-	-	-	-	218.1	-	179.0	203.7	-	246.0	211.2
44 大分	173.0	-	173.0	-	-	-	-	190.6	-	167.1	170.7	208.0	203.3	202.0
45 宮崎	163.0	-	163.0	-	-	-	-	202.3	-	162.7	196.0	-	213.5	-
46 鹿児島	200.3	-	166.9	-	170.0	226.0	-	204.7	-	178.9	192.2	151.0	221.7	-
47 沖縄	176.2	-	160.7	168.0	-	185.8	-	184.0	-	164.1	161.5	-	180.8	321.5

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	05
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	J 金融業，保険業							K 不動産業，物品賃貸業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男														
全国	220.1	-	163.0	213.1	210.6	221.2	239.2	227.5	230.7	179.1	211.4	219.5	233.5	260.8
01 北海道	227.9	-	-	-	-	227.7	270.0	248.3	-	185.1	-	-	267.1	-
02 青森	220.7	-	160.0	-	-	224.1	-	187.8	-	191.3	-	-	178.1	-
03 岩手	201.8	-	145.0	-	-	214.2	-	193.1	-	-	215.9	-	165.1	-
04 宮城	216.1	-	-	-	-	216.1	-	214.3	-	-	-	-	209.9	227.1
05 秋田	208.0	-	-	-	-	208.0	-	218.0	-	237.6	-	-	211.5	-
06 山形	193.4	-	-	-	-	193.4	-	184.8	-	185.6	-	-	182.3	-
07 福島	200.5	-	169.4	-	-	208.9	-	204.5	-	-	-	228.5	201.2	-
08 茨城	222.4	-	-	-	-	222.4	-	206.6	210.0	-	-	-	206.2	-
09 栃木	233.2	-	174.0	204.4	-	236.3	-	202.3	-	158.8	-	-	226.9	-
10 群馬	201.4	-	-	-	-	201.4	-	206.9	-	208.8	191.0	-	227.2	-
11 埼玉	205.6	-	165.0	134.9	205.0	212.1	-	229.4	-	186.7	149.6	-	245.3	-
12 千葉	211.9	-	-	-	-	211.9	-	218.7	-	197.1	-	210.8	222.8	-
13 東京	239.6	-	215.0	207.3	228.3	240.7	244.3	244.2	-	-	-	-	243.4	261.6
14 神奈川	208.9	-	-	202.3	-	209.7	-	228.4	-	-	-	262.6	226.0	-
15 新潟	214.8	-	-	-	-	214.8	-	193.2	-	170.4	191.5	-	221.1	-
16 富山	212.3	-	-	167.7	196.4	213.6	-	190.6	-	180.0	-	-	203.4	-
17 石川	228.6	-	-	-	-	227.5	258.9	240.0	-	-	-	-	240.0	-
18 福井	215.8	-	-	-	-	215.8	-	224.2	-	-	216.7	-	227.9	-
19 山梨	213.5	-	-	250.3	-	203.8	-	-	-	-	-	-	-	-
20 長野	202.0	-	-	-	-	203.1	196.0	182.3	-	182.3	-	-	-	-
21 岐阜	204.9	-	174.7	-	-	208.7	-	229.8	-	-	-	-	229.8	-
22 静岡	217.8	-	-	-	-	217.8	-	203.7	-	161.1	-	-	213.1	-
23 愛知	214.7	-	-	-	-	214.3	279.2	229.0	-	209.4	290.9	-	223.9	-
24 三重	229.1	-	-	-	-	229.1	-	216.1	-	199.0	223.3	-	214.2	-
25 滋賀	210.7	-	-	-	-	210.7	-	230.3	-	160.0	236.5	-	244.2	-
26 京都	211.1	-	-	-	-	211.1	-	226.4	247.7	-	-	-	221.6	-
27 大阪	217.5	-	-	279.5	200.0	217.0	-	208.1	-	175.8	201.3	210.0	229.1	266.3
28 兵庫	212.9	-	-	-	-	212.9	-	228.3	-	-	-	217.5	230.1	-
29 奈良	209.4	-	-	-	-	209.4	-	215.0	-	-	-	-	215.0	-
30 和歌山	232.0	-	-	-	-	232.0	-	215.0	-	-	-	-	215.0	-
31 鳥取	210.7	-	-	-	-	210.7	-	176.3	-	-	-	-	176.3	-
32 島根	215.6	-	-	-	-	215.6	-	-	-	-	-	-	-	-
33 岡山	211.7	-	150.6	-	-	214.3	-	205.5	-	175.6	176.7	-	214.4	-
34 広島	218.7	-	-	195.5	-	219.4	219.0	208.2	-	183.0	198.1	-	223.1	-
35 山口	185.9	-	147.3	-	-	211.1	255.3	190.6	-	190.7	198.1	-	185.0	-
36 徳島	206.7	-	-	-	-	206.7	-	190.5	-	-	-	-	190.5	-
37 香川	209.3	-	-	-	-	209.3	-	203.0	-	169.6	-	-	216.7	-
38 愛媛	206.8	-	145.0	-	-	215.1	-	193.3	-	-	-	-	193.3	-
39 高知	-	-	-	-	-	-	-	165.6	-	-	-	-	165.6	-
40 福岡	227.5	-	-	-	250.5	227.4	-	206.3	-	191.4	-	200.0	207.0	-
41 佐賀	196.5	-	-	-	-	196.5	-	193.3	-	200.0	170.9	-	204.0	-
42 長崎	209.5	-	-	-	-	209.5	-	-	-	-	-	-	-	-
43 熊本	199.5	-	159.4	-	-	208.5	-	186.9	-	-	-	-	186.9	-
44 大分	198.7	-	170.5	-	-	202.0	-	206.7	-	207.9	244.4	-	195.4	-
45 宮崎	214.9	-	-	-	-	214.9	-	198.1	-	150.0	-	-	212.6	-
46 鹿児島	207.4	-	185.2	-	-	208.7	-	167.8	-	160.1	-	-	176.4	-
47 沖縄	203.0	-	-	-	-	203.0	-	183.5	193.8	186.1	177.3	-	177.0	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	06
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	L 学術研究，専門・技術サービス業							M 宿泊業，飲食サービス業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男														
全国	238.1	249.1	174.2	188.4	188.9	240.5	266.8	201.7	-	181.6	188.1	184.9	224.4	191.4
01 北海道	233.9	-	-	-	-	230.2	249.2	208.3	-	210.0	195.2	-	221.1	-
02 青森	177.5	-	176.2	185.0	138.3	199.0	179.5	-	-	-	-	-	-	-
03 岩手	189.3	-	170.9	139.5	192.2	192.3	337.0	167.3	-	157.3	170.0	-	180.0	-
04 宮城	259.6	-	163.3	-	174.0	285.5	378.0	-	-	-	-	-	-	-
05 秋田	196.4	-	167.5	-	199.8	222.9	-	175.9	-	123.1	-	228.7	193.4	-
06 山形	185.4	-	171.7	-	-	219.3	206.8	167.7	-	167.7	-	-	-	-
07 福島	201.1	-	201.6	130.7	207.2	221.7	249.6	174.3	-	164.1	211.6	179.9	194.6	-
08 茨城	282.7	-	167.2	247.3	187.8	237.8	311.4	198.5	-	-	200.3	-	196.6	-
09 栃木	258.9	-	-	-	-	224.6	294.7	209.9	-	165.1	228.0	-	244.3	-
10 群馬	220.7	-	187.0	177.1	-	-	264.8	175.0	-	-	143.5	-	184.0	-
11 埼玉	216.6	-	-	-	185.2	222.1	239.6	192.2	-	172.8	185.1	-	233.4	-
12 千葉	236.5	-	179.6	-	209.4	239.0	251.9	183.4	-	173.9	192.5	-	212.8	-
13 東京	262.5	-	204.0	204.0	200.0	262.0	277.1	225.1	-	202.8	192.4	-	237.4	-
14 神奈川	257.9	-	187.3	200.5	-	239.7	280.4	215.1	-	223.4	205.5	-	220.9	-
15 新潟	173.6	249.1	156.5	-	-	193.8	244.0	174.9	-	157.7	156.6	-	215.0	191.2
16 富山	247.1	-	188.0	247.4	-	243.0	257.9	226.5	-	-	-	-	226.5	-
17 石川	197.0	-	173.0	-	-	220.8	-	-	-	-	-	-	-	-
18 福井	188.3	-	162.0	167.2	188.1	209.9	217.9	216.5	-	216.5	-	-	-	-
19 山梨	152.6	-	-	152.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 長野	204.5	-	-	-	-	203.6	242.9	189.5	-	-	189.5	-	-	-
21 岐阜	208.0	-	171.4	-	-	218.3	292.1	180.8	-	173.0	184.7	-	-	-
22 静岡	204.4	-	168.5	-	168.6	229.7	264.7	186.3	-	186.3	-	-	-	-
23 愛知	209.8	-	172.5	194.7	-	201.6	240.6	184.4	-	178.0	-	-	241.0	-
24 三重	204.6	-	172.1	225.0	-	232.0	222.9	206.0	-	159.0	180.0	-	230.1	-
25 滋賀	224.1	-	177.6	189.6	-	207.1	264.9	167.1	-	-	-	-	167.1	-
26 京都	246.5	-	-	-	-	247.7	246.2	208.0	-	-	-	-	208.0	-
27 大阪	234.1	-	-	214.4	-	208.3	257.7	198.8	-	148.7	223.7	-	228.6	-
28 兵庫	228.2	-	185.5	-	-	228.9	242.0	180.5	-	157.0	150.4	-	215.0	-
29 奈良	271.2	-	-	-	-	265.0	283.1	188.5	-	181.8	-	185.6	212.5	-
30 和歌山	204.3	-	174.0	-	-	211.2	-	-	-	-	-	-	-	-
31 鳥取	182.3	-	167.3	-	-	210.1	-	-	-	-	-	-	-	-
32 島根	211.9	-	-	-	211.9	-	-	185.5	-	168.3	188.3	175.4	210.3	-
33 岡山	178.3	-	160.0	-	184.1	195.6	-	207.6	-	-	-	-	207.6	-
34 広島	195.4	-	172.4	-	-	206.6	189.4	220.5	-	-	189.4	-	229.0	-
35 山口	199.3	-	171.5	213.0	-	223.1	234.0	-	-	-	-	-	-	-
36 徳島	202.2	-	181.0	-	-	206.0	241.3	185.3	-	144.0	-	-	254.4	193.6
37 香川	221.9	-	-	-	-	216.4	238.3	193.4	-	-	186.6	-	204.7	-
38 愛媛	213.8	-	205.3	-	-	228.5	227.2	201.4	-	215.0	-	171.6	-	-
39 高知	190.9	-	180.6	-	-	205.4	-	160.0	-	-	160.0	-	-	-
40 福岡	203.7	-	168.5	179.6	-	213.7	242.7	216.7	-	166.9	152.0	-	241.2	-
41 佐賀	187.0	-	125.0	185.3	-	202.5	255.0	211.0	-	-	195.0	-	227.0	-
42 長崎	258.9	-	171.4	-	-	-	294.3	161.3	-	169.2	153.1	-	-	-
43 熊本	200.4	-	-	-	-	200.4	-	155.3	-	-	158.2	-	153.0	-
44 大分	183.7	-	165.0	-	-	205.9	227.7	100.0	-	-	-	-	100.0	-
45 宮崎	195.2	-	178.2	-	-	204.4	258.5	168.4	-	172.0	165.0	-	-	-
46 鹿児島	190.5	-	175.0	-	217.9	233.0	219.3	163.0	-	168.9	141.9	-	-	-
47 沖縄	144.7	-	175.0	137.6	185.4	177.7	215.5	193.0	-	-	-	-	193.0	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	07
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	N生活関連サービス業， 娯楽業							O教育， 学習支援業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男														
全国	202.5	264.2	173.7	189.8	179.1	228.0	231.6	224.5	218.6	178.4	188.9	192.6	212.0	301.2
01 北海道	178.2	-	124.7	-	-	235.1	-	262.2	-	-	168.3	-	235.1	318.6
02 青森	162.7	-	148.1	170.0	-	166.3	-	214.6	-	-	-	-	214.6	-
03 岩手	167.7	-	150.0	154.6	-	184.8	-	225.3	-	-	-	-	212.4	250.8
04 宮城	151.3	-	151.3	-	-	-	-	285.6	-	-	-	206.8	248.4	361.7
05 秋田	177.0	-	-	-	-	177.0	-	182.2	-	-	-	-	182.2	-
06 山形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
07 福島	146.9	-	146.9	-	-	-	-	247.9	-	-	-	202.1	306.4	213.3
08 茨城	192.2	-	181.0	197.6	-	210.0	-	212.3	-	-	206.8	-	212.7	-
09 栃木	-	-	-	-	-	-	-	202.2	-	-	-	180.0	211.7	-
10 群馬	170.5	-	-	-	-	170.5	-	212.2	-	188.4	185.2	182.7	210.3	247.5
11 埼玉	208.5	-	175.5	190.6	-	233.7	-	231.3	-	-	206.4	-	210.1	330.2
12 千葉	186.0	-	180.5	184.8	-	205.0	-	225.4	-	215.1	218.2	-	212.4	344.0
13 東京	217.9	-	-	192.2	-	240.2	-	212.0	-	-	181.8	216.3	203.6	265.4
14 神奈川	212.9	-	-	198.3	-	228.2	-	245.8	-	-	-	-	245.8	-
15 新潟	199.0	-	-	192.0	-	229.2	-	199.1	-	-	-	198.0	201.1	-
16 富山	219.2	-	-	180.3	-	237.0	-	192.9	-	160.1	-	176.0	212.1	222.6
17 石川	215.3	-	-	-	-	215.3	-	184.0	-	-	171.4	-	191.9	-
18 福井	168.3	-	173.0	152.0	214.2	244.4	-	216.4	-	165.0	-	-	241.9	-
19 山梨	135.4	-	158.4	121.7	-	-	-	293.9	-	-	-	-	223.3	378.0
20 長野	200.5	-	217.5	177.7	-	240.2	-	220.3	218.6	-	-	-	216.3	227.1
21 岐阜	215.8	-	-	192.5	-	218.6	237.3	240.1	-	-	-	-	231.3	271.8
22 静岡	198.3	-	161.0	187.2	-	228.7	-	233.6	-	-	185.0	-	216.6	283.6
23 愛知	217.7	264.2	-	201.8	-	228.5	216.5	199.0	-	-	200.0	183.6	199.8	-
24 三重	162.7	-	-	162.7	-	-	-	237.4	-	-	-	-	236.1	240.7
25 滋賀	221.4	-	-	218.5	-	222.8	-	287.7	-	-	-	-	310.6	257.1
26 京都	203.3	-	203.3	-	-	-	-	290.7	-	-	-	-	239.7	315.0
27 大阪	221.2	-	-	200.2	-	239.7	-	318.3	-	-	-	-	217.0	377.3
28 兵庫	193.3	-	-	179.3	176.5	205.8	-	237.9	-	-	241.4	-	236.7	-
29 奈良	-	-	-	-	-	-	-	321.6	-	-	-	-	248.7	359.7
30 和歌山	189.1	-	176.1	185.0	-	225.1	-	235.2	-	-	-	-	235.2	-
31 鳥取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32 島根	196.7	-	-	196.7	-	-	-	220.3	-	-	-	-	218.7	232.7
33 岡山	173.3	-	169.1	179.7	-	-	-	229.2	-	-	196.5	-	223.1	290.5
34 広島	212.2	-	-	-	-	212.2	-	234.8	-	-	-	202.6	214.2	278.0
35 山口	230.6	-	-	-	-	230.6	-	199.3	-	-	-	-	199.3	-
36 徳島	-	-	-	-	-	-	-	211.4	-	-	-	-	211.4	-
37 香川	-	-	-	-	-	-	-	190.8	-	168.4	158.5	186.1	215.1	-
38 愛媛	242.0	-	-	-	-	242.0	-	216.5	-	-	-	-	202.8	254.3
39 高知	-	-	-	-	-	-	-	211.9	-	-	-	-	202.5	270.4
40 福岡	151.1	-	151.1	-	-	-	-	236.9	-	247.5	-	-	226.9	294.5
41 佐賀	179.3	-	-	179.3	-	-	-	197.7	-	-	-	-	197.7	-
42 長崎	186.0	-	213.6	164.0	-	-	-	322.0	-	-	155.0	-	215.2	455.6
43 熊本	196.9	-	174.6	170.6	-	226.9	-	182.2	-	-	167.7	199.2	182.3	210.5
44 大分	209.8	-	153.0	209.3	-	242.0	-	174.7	-	142.0	-	155.0	183.8	-
45 宮崎	226.1	-	-	-	-	226.1	-	198.9	-	-	-	-	198.9	-
46 鹿児島	155.0	-	-	155.0	-	-	-	209.8	-	-	-	-	209.8	-
47 沖縄	102.5	-	102.5	-	-	-	-	210.4	-	-	-	-	210.4	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	08
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	P 医療、福祉							Q 複合サービス事業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男														
全国	224.3	-	179.9	213.4	201.5	240.1	241.9	190.9	-	170.9	160.1	181.1	199.9	202.1
01 北海道	206.6	-	166.8	199.4	-	215.3	-	183.5	-	167.8	-	-	204.3	-
02 青森	205.6	-	169.3	-	-	212.6	-	141.7	-	141.7	-	-	-	-
03 岩手	184.8	-	171.2	189.5	199.2	214.8	-	-	-	-	-	-	-	-
04 宮城	288.2	-	-	-	218.6	341.3	-	173.2	-	156.1	-	-	181.3	-
05 秋田	305.6	-	-	-	-	305.6	-	165.0	-	-	165.0	-	-	-
06 山形	185.1	-	153.1	208.2	191.9	193.3	-	172.8	-	-	-	-	172.8	-
07 福島	222.3	-	156.0	208.2	-	245.5	-	168.9	-	163.3	-	-	183.8	-
08 茨城	261.9	-	-	194.3	-	350.0	-	155.7	-	144.6	-	-	166.7	-
09 栃木	234.4	-	-	-	-	234.4	-	188.8	-	188.0	-	-	192.0	-
10 群馬	261.6	-	-	281.0	-	206.4	-	172.4	-	166.2	-	-	181.4	-
11 埼玉	219.1	-	-	210.7	255.0	222.5	-	204.2	-	-	-	-	204.2	-
12 千葉	310.5	-	179.9	345.0	-	320.7	-	189.7	-	-	189.7	-	-	-
13 東京	237.4	-	226.7	211.1	-	247.7	295.8	226.0	-	-	-	-	226.0	-
14 神奈川	230.7	-	185.0	215.8	218.3	252.4	-	214.1	-	-	-	-	214.1	-
15 新潟	209.2	-	209.5	188.2	-	212.7	-	169.1	-	-	-	-	169.1	-
16 富山	209.6	-	-	215.9	183.4	209.9	224.1	183.8	-	188.7	-	-	180.8	-
17 石川	212.6	-	-	212.6	-	-	-	192.5	-	-	-	-	192.2	202.1
18 福井	336.3	-	-	198.3	-	431.8	-	-	-	-	-	-	-	-
19 山梨	215.9	-	-	-	215.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 長野	197.9	-	-	198.3	-	196.9	-	186.4	-	-	-	-	186.4	-
21 岐阜	234.7	-	-	219.5	-	237.8	-	199.4	-	-	-	-	199.4	-
22 静岡	254.7	-	-	206.4	-	268.0	-	202.5	-	-	-	192.2	205.9	-
23 愛知	209.9	-	154.0	191.1	-	217.8	232.4	208.4	-	-	-	-	208.4	-
24 三重	222.4	-	-	209.8	-	225.3	-	213.1	-	218.4	-	221.4	199.0	-
25 滋賀	239.5	-	-	181.3	-	250.6	-	-	-	-	-	-	-	-
26 京都	231.4	-	237.2	225.3	-	233.9	245.1	206.3	-	-	-	-	206.3	-
27 大阪	227.0	-	212.4	232.1	-	225.5	-	209.6	-	-	-	-	209.6	-
28 兵庫	237.3	-	202.9	-	212.6	249.3	-	205.6	-	182.4	-	-	208.1	-
29 奈良	241.0	-	-	229.8	205.5	279.7	-	-	-	-	-	-	-	-
30 和歌山	243.2	-	-	-	-	243.2	-	204.7	-	140.0	-	-	209.6	-
31 鳥取	222.3	-	-	234.0	200.4	-	-	182.2	-	191.0	-	167.1	182.0	-
32 島根	178.7	-	-	170.5	-	224.5	-	-	-	-	-	-	-	-
33 岡山	203.7	-	-	-	-	203.7	-	205.1	-	-	-	-	205.1	-
34 広島	201.9	-	188.9	196.5	-	214.5	-	170.5	-	-	-	-	170.5	-
35 山口	207.0	-	187.9	-	-	219.1	-	-	-	-	-	-	-	-
36 徳島	197.3	-	-	275.4	-	193.6	-	181.1	-	197.5	-	-	177.0	-
37 香川	227.6	-	-	227.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38 愛媛	206.5	-	179.2	211.9	-	-	-	200.9	-	203.5	-	-	181.8	-
39 高知	163.3	-	-	165.0	142.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40 福岡	200.7	-	184.4	179.7	192.8	212.5	-	191.9	-	-	-	170.2	200.0	-
41 佐賀	189.5	-	152.2	210.8	-	245.3	-	163.2	-	144.9	-	179.2	-	-
42 長崎	185.7	-	-	182.1	-	201.0	-	173.9	-	170.0	-	-	180.4	-
43 熊本	192.7	-	163.0	239.6	195.5	200.4	-	191.7	-	-	-	-	191.7	-
44 大分	220.6	-	-	210.0	-	244.9	-	204.0	-	-	-	-	204.0	-
45 宮崎	205.8	-	-	210.5	208.7	195.6	246.5	152.8	-	149.2	147.4	155.6	163.4	-
46 鹿児島	238.2	-	-	193.0	-	290.9	-	181.5	-	197.5	-	172.4	177.5	-
47 沖縄	192.4	-	140.0	232.2	-	-	-	168.2	-	-	-	-	168.2	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	09
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	Rサービス業（他に分類されないもの）						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男							
全国	209.4	190.7	185.3	203.4	215.3	219.3	230.3
01 北海道	172.4	-	163.6	-	200.2	182.4	200.0
02 青森	178.7	-	166.8	-	192.0	217.8	-
03 岩手	161.6	-	160.0	-	-	170.1	-
04 宮城	190.3	-	189.8	193.1	170.7	191.0	-
05 秋田	167.0	-	165.0	-	-	178.6	-
06 山形	189.8	-	177.1	185.0	-	202.8	-
07 福島	194.5	-	176.5	202.0	-	201.9	-
08 茨城	195.0	-	201.5	183.8	-	-	-
09 栃木	173.2	-	167.3	183.0	-	197.5	-
10 群馬	217.3	-	178.8	475.7	-	207.8	-
11 埼玉	187.8	-	180.8	181.3	187.0	195.3	-
12 千葉	205.3	-	186.4	197.3	-	221.0	-
13 東京	220.2	254.2	195.6	235.2	227.4	219.2	232.9
14 神奈川	205.2	-	196.4	194.7	203.0	218.5	-
15 新潟	203.3	-	229.8	195.8	-	196.1	-
16 富山	196.5	-	187.1	-	167.8	206.7	-
17 石川	201.6	-	169.0	201.1	-	204.0	-
18 福井	211.5	-	-	-	-	211.5	-
19 山梨	190.6	-	-	-	-	190.6	-
20 長野	183.3	-	180.6	-	190.8	-	-
21 岐阜	192.5	-	204.8	194.4	202.5	187.0	-
22 静岡	193.1	-	183.5	184.6	-	200.3	210.0
23 愛知	201.9	-	202.9	177.3	-	204.0	-
24 三重	204.7	-	181.1	219.7	-	232.7	-
25 滋賀	192.8	-	198.6	192.0	184.0	193.7	-
26 京都	195.2	-	169.7	185.2	192.6	212.9	211.2
27 大阪	239.6	171.3	197.2	202.3	190.7	264.0	249.8
28 兵庫	207.6	-	172.8	217.2	209.6	225.2	-
29 奈良	217.0	-	-	-	-	217.0	-
30 和歌山	202.5	-	177.5	179.9	-	214.8	-
31 鳥取	181.6	-	179.6	-	192.4	-	-
32 島根	181.6	-	160.2	213.9	192.0	199.3	-
33 岡山	220.9	-	181.5	-	-	239.7	-
34 広島	209.3	-	135.7	-	-	239.9	-
35 山口	190.5	-	172.4	172.4	-	207.2	-
36 徳島	176.0	-	166.7	-	-	182.8	-
37 香川	187.1	-	164.2	167.0	-	228.1	-
38 愛媛	174.3	-	167.7	180.0	170.9	186.9	-
39 高知	143.7	-	160.1	141.9	-	-	-
40 福岡	184.6	161.4	164.0	196.8	-	187.3	249.3
41 佐賀	179.2	-	180.5	-	-	176.3	-
42 長崎	192.3	-	159.1	-	217.0	209.0	-
43 熊本	177.3	-	175.1	-	-	201.0	-
44 大分	175.6	-	170.7	172.1	190.2	206.9	-
45 宮崎	179.4	-	158.5	164.3	180.0	194.1	251.6
46 鹿児島	190.4	-	175.1	-	217.0	207.2	-
47 沖縄	192.8	-	176.2	184.3	174.6	213.3	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	01
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	産業計							C 鉱業，採石業，砂利採取業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
女														
全国	211.0	177.2	176.3	208.8	199.8	223.9	250.9	240.0	-	179.3	-	-	240.2	251.2
01 北海道	196.3	-	168.4	201.8	186.9	206.8	244.5	-	-	-	-	-	-	-
02 青森	189.1	-	163.2	192.7	160.7	205.4	211.6	-	-	-	-	-	-	-
03 岩手	183.4	-	168.4	196.5	174.1	212.0	260.6	-	-	-	-	-	-	-
04 宮城	199.7	-	169.4	197.1	208.7	217.5	233.9	-	-	-	-	-	-	-
05 秋田	182.5	-	163.2	150.7	168.2	210.7	231.8	243.7	-	-	-	-	-	243.7
06 山形	193.2	-	162.7	217.6	177.5	220.5	-	-	-	-	-	-	-	-
07 福島	189.9	-	164.8	203.6	194.0	208.6	227.1	-	-	-	-	-	-	-
08 茨城	202.8	-	174.2	207.3	182.4	221.1	279.3	-	-	-	-	-	-	-
09 栃木	195.3	-	169.1	175.3	183.3	219.5	231.4	-	-	-	-	-	-	-
10 群馬	196.8	-	172.3	194.0	189.4	227.4	253.6	-	-	-	-	-	-	-
11 埼玉	217.9	-	176.5	220.3	204.5	230.9	241.0	-	-	-	-	-	-	-
12 千葉	220.1	-	184.5	233.6	228.5	220.5	274.3	-	-	-	-	-	-	-
13 東京	224.4	149.5	211.7	216.3	202.4	227.3	253.0	-	-	-	-	-	-	-
14 神奈川	221.5	-	191.0	214.0	220.9	229.6	240.2	-	-	-	-	-	-	-
15 新潟	192.8	-	177.5	187.9	184.3	213.2	260.0	255.7	-	-	-	-	-	255.7
16 富山	196.4	-	175.5	207.7	180.1	219.2	264.9	-	-	-	-	-	-	-
17 石川	195.5	-	170.5	204.6	186.5	212.7	240.3	-	-	-	-	-	-	-
18 福井	197.4	-	181.8	194.1	183.8	212.4	242.3	-	-	-	-	-	-	-
19 山梨	204.4	-	162.1	209.1	185.3	231.3	-	-	-	-	-	-	-	-
20 長野	200.9	-	183.5	209.1	186.0	217.7	215.7	-	-	-	-	-	-	-
21 岐阜	196.2	-	172.8	206.0	186.1	212.2	247.6	-	-	-	-	-	-	-
22 静岡	198.5	-	172.4	200.2	175.7	221.4	240.0	-	-	-	-	-	-	-
23 愛知	208.7	210.0	175.7	214.5	201.8	223.2	244.3	-	-	-	-	-	-	-
24 三重	203.9	-	172.2	188.6	192.0	229.6	372.0	-	-	-	-	-	-	-
25 滋賀	205.5	-	173.4	216.1	192.8	216.9	250.5	-	-	-	-	-	-	-
26 京都	225.6	-	181.8	226.5	188.9	233.2	279.5	-	-	-	-	-	-	-
27 大阪	220.7	-	187.6	222.8	208.9	225.0	250.3	-	-	-	-	-	-	-
28 兵庫	222.5	-	185.8	222.6	221.2	233.0	234.9	-	-	-	-	-	-	-
29 奈良	222.3	-	176.4	228.7	220.4	225.1	253.8	-	-	-	-	-	-	-
30 和歌山	191.9	-	164.1	190.9	189.5	223.1	220.3	-	-	-	-	-	-	-
31 鳥取	194.5	-	171.8	197.0	186.2	212.7	-	-	-	-	-	-	-	-
32 島根	183.0	91.4	161.4	189.1	178.7	209.9	-	-	-	-	-	-	-	-
33 岡山	210.1	-	171.5	217.7	211.2	215.6	240.2	237.0	-	-	-	-	237.0	-
34 広島	210.1	-	163.5	185.2	216.2	224.6	217.5	-	-	-	-	-	-	-
35 山口	190.9	-	163.6	189.3	197.4	213.3	215.9	-	-	-	-	-	-	-
36 徳島	188.1	-	165.9	179.1	179.9	213.8	-	-	-	-	-	-	-	-
37 香川	194.1	-	171.2	209.5	180.8	204.4	215.0	-	-	-	-	-	-	-
38 愛媛	194.6	-	176.6	188.8	190.1	209.0	250.2	-	-	-	-	-	-	-
39 高知	191.8	-	171.5	194.3	183.0	208.5	-	246.8	-	-	-	-	246.8	-
40 福岡	207.0	-	177.4	196.0	198.9	221.9	227.3	-	-	-	-	-	-	-
41 佐賀	192.1	-	168.0	190.4	195.0	211.9	-	-	-	-	-	-	-	-
42 長崎	189.0	-	165.2	192.6	184.1	219.2	-	-	-	-	-	-	-	-
43 熊本	202.6	-	164.4	202.5	193.2	224.7	210.2	-	-	-	-	-	-	-
44 大分	194.9	190.5	174.0	177.0	192.2	225.4	213.4	-	-	-	-	-	-	-
45 宮崎	178.9	-	157.6	181.8	175.3	199.5	199.7	179.3	-	179.3	-	-	-	-
46 鹿児島	186.8	-	166.8	192.4	181.7	222.3	-	-	-	-	-	-	-	-
47 沖縄	193.6	191.5	164.1	158.9	198.7	226.4	186.0	-	-	-	-	-	-	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	02
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	D建設業							E製造業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
女														
全国	209.3	-	174.1	173.6	163.1	220.1	216.7	195.7	209.5	173.0	178.2	197.4	219.0	251.8
01 北海道	185.4	-	186.7	-	-	174.6	-	182.7	-	165.5	155.7	-	192.5	-
02 青森	157.0	-	157.0	-	-	-	-	172.0	-	154.4	-	-	219.9	-
03 岩手	166.9	-	166.9	-	-	-	-	168.2	-	168.4	-	-	158.3	-
04 宮城	231.5	-	127.7	-	-	248.4	-	197.3	-	171.5	179.4	207.4	218.7	-
05 秋田	-	-	-	-	-	-	-	175.1	-	170.1	-	166.6	200.1	-
06 山形	-	-	-	-	-	-	-	177.7	-	163.9	-	197.2	220.0	-
07 福島	167.0	-	167.0	-	-	-	-	172.6	-	169.3	-	-	209.5	-
08 茨城	150.9	-	150.9	-	-	-	-	198.6	-	170.8	178.0	-	226.0	244.3
09 栃木	184.9	-	208.4	-	153.1	200.0	-	181.1	-	166.0	-	193.5	226.1	232.1
10 群馬	195.0	-	-	191.7	-	197.5	-	185.5	-	166.1	166.5	229.4	234.9	-
11 埼玉	195.6	-	-	-	-	195.6	-	212.1	-	178.7	-	-	242.1	240.1
12 千葉	206.1	-	-	-	-	206.1	-	195.7	-	171.5	-	214.2	210.7	249.0
13 東京	220.3	-	-	-	-	220.3	-	220.3	-	184.2	-	215.3	219.9	242.2
14 神奈川	208.9	-	-	-	-	208.9	-	234.0	-	180.2	-	195.0	265.2	220.0
15 新潟	167.9	-	177.0	157.4	159.8	248.0	-	198.7	-	190.6	155.9	191.7	209.5	260.2
16 富山	213.6	-	194.1	223.7	170.4	254.0	-	173.9	-	173.8	147.8	162.6	184.8	-
17 石川	215.2	-	-	-	-	215.2	-	178.4	-	166.0	-	190.3	205.3	221.6
18 福井	176.7	-	197.3	-	164.5	247.0	-	182.3	-	178.0	-	179.9	200.9	-
19 山梨	185.1	-	180.5	195.0	-	-	-	204.8	-	171.6	-	189.4	231.1	-
20 長野	217.0	-	196.5	-	-	223.1	-	192.7	-	190.0	180.0	190.9	219.0	-
21 岐阜	206.6	-	175.0	-	194.2	213.4	-	179.2	-	173.0	221.3	209.3	206.1	242.3
22 静岡	163.5	-	163.5	-	-	-	-	184.6	-	171.3	197.4	-	206.2	240.6
23 愛知	226.8	-	-	-	-	227.9	216.7	190.7	210.0	171.2	179.3	206.3	228.8	241.8
24 三重	202.9	-	194.7	-	-	214.4	-	206.2	-	166.3	-	174.9	208.3	372.0
25 滋賀	-	-	-	-	-	-	-	204.1	-	176.4	-	170.7	221.9	248.9
26 京都	197.4	-	200.0	183.7	-	218.5	-	215.5	-	177.6	-	-	221.6	290.6
27 大阪	223.2	-	-	-	-	223.2	-	211.3	-	185.4	206.0	199.5	213.9	259.8
28 兵庫	-	-	-	-	-	-	-	203.9	-	191.7	-	187.3	213.7	224.8
29 奈良	-	-	-	-	-	-	-	190.9	-	177.0	-	-	202.3	223.2
30 和歌山	-	-	-	-	-	-	-	172.2	-	163.7	159.8	193.0	211.2	210.0
31 鳥取	-	-	-	-	-	-	-	179.6	-	161.3	-	-	228.4	-
32 島根	176.1	-	165.4	-	-	200.0	-	164.5	-	157.7	-	-	196.6	-
33 岡山	185.6	-	173.5	-	-	214.4	-	188.6	-	170.2	-	183.7	185.0	255.2
34 広島	205.9	-	182.0	-	-	210.8	-	209.5	-	167.0	153.0	226.1	249.7	200.0
35 山口	214.1	-	198.6	-	-	215.0	-	206.9	-	172.9	-	-	227.8	275.3
36 徳島	-	-	-	-	-	-	-	183.6	-	174.2	200.0	-	202.8	-
37 香川	-	-	-	-	-	-	-	182.6	-	170.3	199.4	172.1	206.1	221.9
38 愛媛	184.2	-	-	-	184.2	-	-	187.4	-	180.3	175.1	-	207.9	251.1
39 高知	-	-	-	-	-	-	-	165.4	-	155.3	170.2	197.1	178.8	-
40 福岡	213.5	-	190.4	-	-	215.6	-	181.8	-	165.7	195.2	183.0	195.8	210.0
41 佐賀	163.8	-	163.8	-	-	-	-	187.8	-	191.5	143.6	-	198.2	-
42 長崎	185.0	-	185.0	-	-	-	-	173.5	-	161.3	201.9	250.0	208.7	-
43 熊本	161.0	-	161.0	-	-	-	-	180.7	-	163.8	185.4	-	192.5	-
44 大分	179.9	-	179.9	-	-	-	-	175.6	190.5	172.4	-	179.7	194.2	213.4
45 宮崎	181.9	-	172.5	-	-	187.0	-	162.2	-	155.1	170.0	156.3	193.1	-
46 鹿児島	215.5	-	186.2	-	-	240.0	-	166.6	-	163.2	-	-	190.0	-
47 沖縄	152.5	-	152.5	-	-	-	-	169.8	-	-	156.1	-	176.6	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	03
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	F 電気・ガス・熱供給・水道業							G 情報通信業						
	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院
女														
全国	211.1	-	171.1	180.7	203.6	210.7	238.8	224.8	-	190.3	198.8	196.6	227.8	243.2
01 北海道	199.6	-	159.0	-	-	207.8	-	207.6	-	-	210.6	192.8	208.4	-
02 青森	-	-	-	-	-	-	-	208.7	-	-	-	199.0	212.8	199.6
03 岩手	-	-	-	-	-	-	-	260.9	-	-	-	-	260.9	-
04 宮城	201.8	-	201.8	-	-	-	-	252.7	-	334.9	-	255.7	216.9	-
05 秋田	-	-	-	-	-	-	-	209.0	-	-	169.7	243.6	203.5	227.0
06 山形	177.0	-	177.0	-	-	-	-	200.7	-	-	-	194.4	207.5	-
07 福島	-	-	-	-	-	-	-	210.8	-	-	220.6	171.5	213.2	-
08 茨城	-	-	-	-	-	-	-	192.6	-	164.6	269.2	-	197.1	249.0
09 栃木	202.3	-	-	-	-	202.3	-	217.6	-	173.2	-	-	237.8	-
10 群馬	183.0	-	183.0	-	-	-	-	228.0	-	-	-	-	228.0	-
11 埼玉	199.1	-	-	-	-	199.1	-	213.4	-	190.0	200.4	-	218.2	-
12 千葉	250.6	-	-	-	-	-	250.6	259.3	-	-	200.0	-	265.9	-
13 東京	-	-	-	-	-	-	-	228.2	-	-	199.9	187.1	230.6	256.1
14 神奈川	227.7	-	-	-	-	-	227.7	225.0	-	-	184.0	198.0	225.5	241.0
15 新潟	201.3	-	-	-	-	201.3	-	213.0	-	-	192.2	-	232.8	-
16 富山	-	-	-	-	-	-	-	200.3	-	155.0	202.0	-	207.4	-
17 石川	-	-	-	-	-	-	-	212.0	-	183.6	-	-	237.9	-
18 福井	192.9	-	-	-	190.0	210.0	-	211.3	-	162.2	-	199.7	236.6	231.4
19 山梨	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 長野	-	-	-	-	-	-	-	221.0	-	-	-	178.7	231.8	-
21 岐阜	-	-	-	-	-	-	-	215.9	-	-	-	-	215.9	-
22 静岡	261.7	-	-	-	-	261.7	-	233.6	-	-	-	-	233.6	-
23 愛知	210.8	-	-	-	-	210.8	-	219.2	-	199.6	205.5	-	221.1	-
24 三重	-	-	-	-	-	-	-	207.6	-	193.7	-	-	212.3	-
25 滋賀	216.0	-	-	-	-	216.0	-	200.5	-	-	-	-	200.5	-
26 京都	208.2	-	-	-	190.0	216.0	-	242.5	-	-	-	-	242.5	-
27 大阪	229.9	-	-	-	-	216.0	243.8	230.8	-	-	-	-	235.1	184.3
28 兵庫	212.9	-	-	172.0	190.0	-	243.8	232.0	-	-	-	260.9	226.2	241.5
29 奈良	216.0	-	-	-	-	216.0	-	179.4	-	-	-	-	179.4	-
30 和歌山	-	-	-	-	-	-	-	223.9	-	173.6	-	-	242.7	-
31 鳥取	174.9	-	170.0	-	-	186.3	-	208.4	-	173.8	216.6	-	218.4	-
32 島根	-	-	-	-	-	-	-	221.5	-	-	-	-	221.5	-
33 岡山	216.0	-	-	-	216.0	-	-	214.6	-	-	-	-	214.6	-
34 広島	216.6	-	-	-	215.1	221.0	-	207.4	-	-	167.6	-	212.5	228.1
35 山口	207.8	-	163.6	-	228.7	-	-	206.5	-	-	-	-	206.5	-
36 徳島	-	-	-	-	-	-	-	226.2	-	-	-	-	226.2	-
37 香川	-	-	-	-	-	-	-	211.4	-	-	-	-	211.4	-
38 愛媛	-	-	-	-	-	-	-	187.9	-	150.4	-	199.4	202.7	-
39 高知	-	-	-	-	-	-	-	232.3	-	-	-	-	232.3	-
40 福岡	203.5	-	188.3	-	-	211.7	-	206.1	-	-	185.6	183.0	211.7	205.2
41 佐賀	-	-	-	-	-	-	-	206.3	-	-	-	-	206.3	-
42 長崎	-	-	-	-	-	-	-	184.9	-	183.0	189.7	-	182.4	-
43 熊本	200.8	-	-	182.0	182.0	206.0	217.6	218.6	-	-	-	-	218.6	-
44 大分	185.5	-	165.0	-	-	206.0	-	216.9	-	-	-	203.4	218.8	-
45 宮崎	-	-	-	-	-	-	-	207.5	-	136.7	-	-	220.2	-
46 鹿児島	206.0	-	-	-	-	206.0	-	183.7	-	171.5	-	-	186.6	-
47 沖縄	181.1	-	-	-	-	181.1	-	198.1	-	-	180.0	-	202.1	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	04
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	H運輸業，郵便業							I卸売業，小売業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
女														
全国	195.3	-	175.6	184.3	193.3	209.8	216.7	210.7	91.4	185.2	194.2	195.2	222.6	236.6
01 北海道	180.6	-	155.9	185.2	-	193.5	-	204.6	-	174.9	-	-	206.4	-
02 青森	190.0	-	-	-	-	190.0	-	188.2	-	-	-	155.0	192.8	-
03 岩手	181.5	-	183.0	161.0	-	167.1	-	178.8	-	174.6	-	-	185.1	-
04 宮城	221.3	-	-	-	-	221.3	-	195.3	-	168.2	174.3	185.5	235.9	-
05 秋田	160.1	-	160.1	-	-	-	-	183.0	-	160.7	154.5	-	208.9	-
06 山形	-	-	-	-	-	-	-	166.5	-	162.6	178.1	191.3	-	-
07 福島	163.5	-	163.5	-	-	-	-	176.7	-	155.7	171.9	-	190.7	220.7
08 茨城	235.6	-	172.6	-	-	252.3	-	179.0	-	175.7	-	-	210.6	-
09 栃木	-	-	-	-	-	-	-	186.0	-	165.3	207.0	-	212.3	-
10 群馬	177.0	-	175.0	-	199.3	-	-	189.6	-	175.6	-	174.0	213.5	256.7
11 埼玉	193.3	-	173.6	195.4	-	205.1	-	210.3	-	186.4	183.7	-	217.5	-
12 千葉	204.1	-	167.5	186.8	-	206.4	-	201.1	-	176.3	197.2	201.0	211.2	-
13 東京	191.9	-	168.2	-	192.8	195.7	-	224.7	-	232.9	208.0	194.2	226.4	230.5
14 神奈川	205.3	-	-	-	-	205.3	-	225.7	-	206.7	231.8	202.6	237.1	-
15 新潟	225.3	-	191.3	-	-	228.2	-	187.2	-	172.2	-	212.1	192.6	-
16 富山	166.2	-	163.6	-	177.6	-	-	196.5	-	170.8	190.5	192.6	202.9	-
17 石川	168.7	-	165.8	-	162.6	179.2	-	198.8	-	168.7	-	217.3	207.8	-
18 福井	164.2	-	164.2	-	-	-	-	201.6	-	187.6	-	184.0	211.1	-
19 山梨	190.5	-	173.4	-	-	197.6	-	189.3	-	-	187.2	-	190.6	-
20 長野	183.0	-	181.7	-	-	188.0	-	196.4	-	-	-	184.2	213.8	-
21 岐阜	195.2	-	174.5	-	-	215.3	-	192.8	-	182.0	156.3	-	201.3	-
22 静岡	187.7	-	178.1	-	-	203.2	-	178.5	-	167.4	208.4	-	204.3	233.0
23 愛知	199.2	-	182.6	-	182.6	212.4	-	210.2	-	177.5	195.7	218.1	217.1	-
24 三重	187.7	-	187.0	-	-	191.0	-	187.7	-	174.2	-	194.4	217.6	-
25 滋賀	185.5	-	171.0	-	-	225.5	-	207.3	-	167.9	216.2	206.8	217.8	-
26 京都	203.3	-	164.9	-	-	205.2	-	212.6	-	191.5	-	220.0	213.2	-
27 大阪	210.7	-	189.5	-	198.2	230.6	-	214.9	-	181.0	172.4	207.9	219.7	235.4
28 兵庫	188.8	-	173.2	180.2	-	209.1	-	241.2	-	191.3	215.0	-	254.2	239.6
29 奈良	-	-	-	-	-	-	-	222.0	-	174.9	-	190.0	226.7	-
30 和歌山	-	-	-	-	-	-	-	175.2	-	163.6	191.2	171.2	199.5	-
31 鳥取	182.4	-	-	165.0	-	187.2	-	186.0	-	178.7	-	-	205.2	-
32 島根	158.9	-	158.9	-	-	-	-	144.7	91.4	159.7	-	168.3	195.7	-
33 岡山	171.1	-	168.7	-	-	180.8	-	210.5	-	176.2	205.0	205.2	215.9	214.8
34 広島	194.0	-	-	-	195.4	173.3	216.7	230.8	-	165.9	180.0	-	235.8	-
35 山口	203.1	-	183.1	-	-	217.9	-	177.8	-	156.6	204.9	194.5	198.6	-
36 徳島	162.7	-	162.7	-	-	-	-	180.5	-	171.3	-	183.3	214.0	-
37 香川	183.9	-	183.9	-	-	-	-	178.2	-	171.4	-	173.2	194.0	-
38 愛媛	175.4	-	164.4	169.9	-	177.8	-	204.6	-	173.8	179.4	220.2	239.0	-
39 高知	182.2	-	-	-	-	182.2	-	185.6	-	174.4	161.1	178.9	249.0	-
40 福岡	210.2	-	206.8	194.3	-	214.5	-	196.5	-	193.4	158.2	177.1	211.7	-
41 佐賀	175.9	-	149.4	-	-	227.7	-	196.6	-	181.4	-	-	213.4	-
42 長崎	183.5	-	165.0	187.0	-	187.5	-	179.5	-	172.1	-	-	194.6	-
43 熊本	-	-	-	-	-	-	-	212.5	-	154.4	205.0	-	239.6	-
44 大分	158.6	-	171.3	146.0	-	-	-	180.3	-	167.9	179.5	169.5	196.5	-
45 宮崎	179.7	-	-	179.7	-	-	-	172.4	-	158.8	189.0	169.9	191.5	-
46 鹿児島	166.0	-	-	-	-	166.0	-	181.8	-	181.1	165.0	155.6	189.7	-
47 沖縄	163.5	-	164.8	142.7	-	-	-	162.0	-	146.3	134.6	-	173.6	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	05
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	J 金融業，保険業							K 不動産業，物品賃貸業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
女														
全国	208.8	-	162.5	186.7	199.3	216.3	300.4	213.5	191.5	173.5	206.7	187.9	220.1	232.7
01 北海道	208.2	-	168.1	-	207.8	218.0	-	182.3	-	170.5	196.1	176.6	188.5	-
02 青森	189.8	-	158.2	-	-	213.8	-	178.8	-	160.4	190.0	177.0	211.0	-
03 岩手	173.0	-	147.4	-	157.4	212.1	-	156.8	-	147.2	-	194.6	-	-
04 宮城	211.5	-	141.0	-	218.6	213.9	-	188.1	-	-	-	217.2	185.3	-
05 秋田	204.7	-	-	-	166.0	209.1	-	156.2	-	-	-	130.0	182.3	-
06 山形	180.9	-	157.4	-	176.7	190.7	-	191.2	-	159.0	-	-	200.6	-
07 福島	199.5	-	146.5	-	205.8	200.9	-	175.6	-	162.9	182.0	210.0	-	-
08 茨城	182.1	-	154.9	-	-	190.1	-	190.6	-	181.2	-	175.9	212.8	-
09 栃木	194.6	-	161.6	-	-	205.4	-	186.2	-	166.2	-	-	207.7	-
10 群馬	180.7	-	159.1	-	-	201.8	-	187.1	-	186.3	187.0	-	203.5	-
11 埼玉	201.6	-	164.1	-	205.0	229.2	-	220.1	-	159.4	-	-	233.0	-
12 千葉	193.0	-	162.9	-	-	203.1	-	217.8	-	-	-	199.8	225.6	-
13 東京	225.6	-	168.9	205.0	233.2	226.0	377.0	225.6	-	184.7	219.6	-	228.9	235.3
14 神奈川	204.5	-	-	-	-	204.5	-	211.9	-	180.8	223.2	-	214.3	238.1
15 新潟	185.5	-	185.4	153.8	164.1	229.5	-	205.1	-	-	-	-	205.1	-
16 富山	214.7	-	177.3	-	162.8	225.5	-	185.6	-	173.5	-	-	194.3	-
17 石川	203.1	-	171.9	-	164.6	207.5	-	177.6	-	160.2	-	-	190.0	-
18 福井	191.1	-	155.9	-	182.7	206.9	-	202.6	-	-	-	-	202.6	-
19 山梨	206.3	-	154.1	-	-	229.0	-	207.2	-	185.6	-	-	232.0	-
20 長野	205.3	-	156.2	-	-	210.7	-	214.4	-	-	-	-	214.4	-
21 岐阜	208.3	-	174.1	-	-	208.6	-	261.0	-	-	-	-	261.0	-
22 静岡	199.0	-	153.9	-	170.0	214.1	-	186.0	-	173.7	-	-	205.4	-
23 愛知	207.5	-	187.0	-	185.6	210.9	-	212.6	-	176.2	208.0	179.6	219.6	-
24 三重	211.8	-	170.0	210.0	220.0	212.7	-	190.6	-	173.8	198.7	176.0	194.2	-
25 滋賀	200.7	-	-	-	-	200.7	-	236.0	-	-	-	243.0	234.6	-
26 京都	194.1	-	-	190.7	181.2	205.8	-	226.0	-	-	-	240.4	222.9	-
27 大阪	212.5	-	199.5	-	228.9	211.4	-	213.9	-	-	176.0	190.0	214.9	250.0
28 兵庫	216.5	-	161.1	-	-	224.3	-	230.5	-	-	-	-	230.5	-
29 奈良	202.7	-	158.6	-	-	210.0	-	200.0	-	-	-	-	200.0	-
30 和歌山	186.5	-	163.3	-	169.5	190.9	-	180.0	-	-	-	-	180.0	-
31 鳥取	176.1	-	157.2	-	-	191.8	-	-	-	-	-	-	-	-
32 島根	194.7	-	174.6	-	190.8	201.7	-	150.7	-	-	150.7	-	-	-
33 岡山	210.0	-	151.2	-	-	209.3	226.9	185.0	-	192.0	200.6	-	180.7	-
34 広島	213.8	-	-	-	-	213.8	-	211.5	-	156.5	-	-	215.7	-
35 山口	188.8	-	153.6	-	-	212.2	-	162.0	-	162.0	-	-	-	-
36 徳島	201.9	-	-	-	-	201.9	-	168.8	-	-	-	-	168.8	-
37 香川	199.2	-	154.2	-	194.7	209.1	-	198.3	-	179.1	-	-	217.6	-
38 愛媛	201.8	-	164.0	-	-	207.3	-	176.8	-	167.8	-	-	189.9	-
39 高知	194.7	-	-	-	-	194.7	-	178.0	-	162.0	-	-	232.0	-
40 福岡	204.5	-	157.5	194.1	165.7	211.9	265.0	190.0	-	164.1	193.8	-	192.9	203.0
41 佐賀	186.5	-	147.3	-	-	199.5	-	176.9	-	-	186.6	162.5	-	-
42 長崎	188.3	-	168.0	-	-	206.1	-	168.9	-	153.7	-	-	187.0	-
43 熊本	203.3	-	158.6	-	160.8	219.0	191.3	179.5	-	160.5	-	-	200.6	-
44 大分	183.3	-	160.3	-	165.1	201.7	-	179.5	-	150.0	150.8	-	203.6	-
45 宮崎	190.4	-	152.0	-	160.0	195.8	-	-	-	-	-	-	-	-
46 鹿児島	184.3	-	158.9	-	176.9	206.1	-	179.8	-	143.7	-	180.6	205.3	-
47 沖縄	179.3	-	163.4	177.4	-	190.7	-	191.4	191.5	162.4	199.5	-	201.1	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	06
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	L 学術研究，専門・技術サービス業							M 宿泊業，飲食サービス業						
	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院
女														
全国	222.1	-	179.3	179.7	217.0	235.2	265.1	197.6	-	170.5	190.0	179.4	217.6	-
01 北海道	196.9	-	166.5	-	-	196.3	257.0	178.6	-	-	-	183.6	175.1	-
02 青森	172.0	-	163.3	180.0	195.7	-	238.9	155.1	-	162.9	-	145.9	-	-
03 岩手	182.5	-	164.1	-	-	202.0	-	165.7	-	144.6	-	170.8	207.4	-
04 宮城	232.4	-	-	-	-	232.4	-	185.1	-	174.0	-	193.9	184.0	-
05 秋田	170.3	-	158.4	-	-	182.0	-	168.3	-	-	117.8	173.0	203.1	-
06 山形	150.8	-	134.5	167.1	-	-	-	175.8	-	151.2	-	-	209.7	-
07 福島	210.3	-	-	200.0	199.2	213.4	233.6	171.2	-	165.5	190.0	176.0	-	-
08 茨城	281.7	-	170.6	-	-	300.5	298.8	192.4	-	186.7	165.8	199.3	208.9	-
09 栃木	176.7	-	-	159.2	-	219.5	-	185.7	-	169.2	175.1	-	208.9	-
10 群馬	193.8	-	209.0	170.0	-	-	250.8	-	-	-	-	-	-	-
11 埼玉	240.9	-	-	179.0	-	313.2	242.1	206.9	-	202.0	215.9	191.5	225.9	-
12 千葉	242.1	-	-	-	-	228.6	256.7	209.9	-	209.1	195.8	203.0	216.4	-
13 東京	253.5	-	209.4	-	236.9	255.5	279.9	217.6	-	-	206.3	-	226.4	-
14 神奈川	221.0	-	-	192.5	-	224.8	246.2	213.4	-	181.6	189.0	194.6	223.2	-
15 新潟	194.4	-	-	178.0	-	203.0	260.4	165.4	-	163.4	166.5	-	-	-
16 富山	216.1	-	166.0	-	203.1	-	266.8	186.1	-	-	170.9	190.7	-	-
17 石川	216.8	-	-	-	-	216.8	-	191.6	-	158.4	-	201.9	211.2	-
18 福井	202.7	-	-	-	195.3	-	249.8	180.1	-	180.0	180.2	-	-	-
19 山梨	178.3	-	162.5	-	-	213.1	-	180.2	-	-	-	-	180.2	-
20 長野	221.3	-	-	-	-	221.4	215.7	190.4	-	-	174.5	167.8	208.5	-
21 岐阜	-	-	-	-	-	-	-	175.8	-	202.6	185.5	166.0	-	-
22 静岡	228.4	-	170.5	-	-	246.1	-	155.6	-	181.4	-	131.5	210.0	-
23 愛知	197.1	-	181.8	200.7	216.1	209.2	346.0	190.1	-	168.6	182.1	172.0	234.5	-
24 三重	186.4	-	145.7	-	-	225.7	-	209.4	-	-	180.4	-	214.4	-
25 滋賀	206.4	-	-	190.6	204.2	201.4	290.0	201.1	-	170.0	-	184.9	228.9	-
26 京都	268.4	-	170.0	178.4	187.0	303.1	244.4	243.6	-	-	-	-	243.6	-
27 大阪	222.3	-	-	214.2	-	216.2	245.9	205.8	-	175.6	185.3	190.4	220.3	-
28 兵庫	226.1	-	182.0	-	-	210.7	279.9	185.5	-	174.9	186.1	186.5	195.7	-
29 奈良	171.9	-	-	171.9	-	-	-	197.7	-	-	180.0	189.8	214.9	-
30 和歌山	218.9	-	-	-	217.0	228.8	-	182.5	-	177.0	181.0	-	191.0	-
31 鳥取	157.0	-	157.0	-	-	-	-	195.5	-	-	-	179.5	215.3	-
32 島根	187.0	-	-	-	187.0	-	-	164.8	-	170.5	163.8	162.0	-	-
33 岡山	221.0	-	-	-	-	218.5	227.5	197.4	-	-	-	180.4	201.6	-
34 広島	193.2	-	-	181.4	240.0	199.5	229.5	205.8	-	-	-	189.6	211.4	-
35 山口	191.7	-	169.2	192.4	-	214.7	-	185.3	-	-	-	-	185.3	-
36 徳島	-	-	-	-	-	-	-	173.4	-	145.0	155.0	162.0	193.0	-
37 香川	207.6	-	-	-	-	-	207.6	174.3	-	170.6	-	-	185.4	-
38 愛媛	202.6	-	-	180.0	204.8	235.6	-	171.0	-	-	-	-	171.0	-
39 高知	190.2	-	176.8	-	208.1	183.3	-	172.3	-	175.3	148.0	-	189.7	-
40 福岡	190.5	-	-	155.0	205.9	201.9	338.0	173.8	-	151.5	115.9	183.4	202.3	-
41 佐賀	189.8	-	162.9	-	-	220.5	-	164.6	-	164.6	-	-	-	-
42 長崎	160.5	-	160.5	-	-	-	-	173.9	-	154.6	-	183.8	188.9	-
43 熊本	151.9	-	-	147.0	160.1	179.4	-	163.0	-	157.5	149.0	178.3	185.0	-
44 大分	184.4	-	158.8	-	-	202.7	-	145.0	-	145.0	-	-	-	-
45 宮崎	170.1	-	163.5	175.0	-	180.0	-	168.7	-	167.2	183.8	-	-	-
46 鹿児島	206.5	-	-	-	205.8	209.7	-	225.0	-	150.6	-	-	309.1	-
47 沖縄	172.4	-	-	170.3	-	-	186.0	167.5	-	-	162.7	-	172.0	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	07
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	N生活関連サービス業， 娯楽業							O教育， 学習支援業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
女														
全国	198.0	-	171.4	195.4	191.5	221.3	206.7	208.4	-	177.1	196.4	199.2	215.7	272.6
01 北海道	192.7	-	168.6	190.1	-	213.0	-	195.1	-	-	-	194.2	204.9	-
02 青 森	-	-	-	-	-	-	-	152.5	-	136.0	-	161.8	-	-
03 岩 手	179.5	-	157.1	177.6	-	213.3	-	193.9	-	140.0	181.5	177.3	192.8	260.6
04 宮 城	132.1	-	114.2	-	-	214.0	-	215.2	-	159.7	243.0	204.7	223.0	-
05 秋 田	152.8	-	155.5	150.9	-	-	-	166.4	-	-	142.0	166.3	173.0	-
06 山 形	171.5	-	171.5	-	-	-	-	177.3	-	-	-	175.5	186.2	-
07 福 島	195.3	-	170.6	216.6	-	-	-	196.5	-	156.8	209.8	175.6	217.4	-
08 茨 城	176.1	-	-	176.1	-	-	-	179.8	-	154.4	183.3	181.3	191.5	-
09 栃 木	173.3	-	173.3	-	-	-	-	191.3	-	-	202.5	180.0	186.3	230.2
10 群 馬	164.9	-	159.3	-	166.4	181.2	-	201.3	-	181.8	205.0	193.9	213.7	-
11 埼 玉	188.5	-	178.9	172.7	-	224.2	-	207.8	-	171.9	195.5	205.6	212.0	-
12 千 葉	212.2	-	-	-	-	212.2	-	227.5	-	-	242.7	215.6	225.1	336.3
13 東 京	222.5	-	-	211.0	-	229.4	-	209.7	-	230.8	191.4	225.9	211.6	214.6
14 神奈川	205.2	-	198.5	200.8	-	241.4	-	220.4	-	185.3	222.1	214.5	223.6	264.5
15 新 潟	197.0	-	173.4	183.8	210.2	235.0	-	183.7	-	-	182.4	182.8	191.2	-
16 富 山	199.5	-	-	193.7	-	200.9	-	189.7	-	197.9	174.4	193.4	197.6	-
17 石 川	191.2	-	-	-	183.6	195.2	-	187.0	-	-	-	188.6	182.8	-
18 福 井	173.0	-	-	154.5	205.4	213.2	-	222.5	-	-	-	188.6	235.0	-
19 山 梨	158.5	-	113.9	-	-	274.3	-	201.5	-	-	164.2	176.0	271.7	-
20 長 野	185.9	-	179.9	179.1	174.2	233.0	-	184.8	-	-	-	183.8	188.5	-
21 岐 阜	203.5	-	179.6	206.9	-	195.7	265.7	185.6	-	217.0	150.6	188.5	185.8	-
22 静 岡	196.0	-	206.1	174.4	-	250.1	-	201.3	-	162.0	185.0	186.4	215.7	-
23 愛 知	205.4	-	189.1	198.9	197.5	242.1	165.0	205.4	-	212.0	181.2	203.8	203.1	270.9
24 三 重	163.9	-	159.2	162.5	-	208.0	-	207.1	-	-	-	178.7	220.1	-
25 滋 賀	167.7	-	166.5	-	185.0	-	-	264.7	-	-	-	182.0	282.8	-
26 京 都	189.8	-	-	191.9	181.1	-	-	217.5	-	-	-	196.2	212.0	299.1
27 大 阪	203.5	-	175.9	215.7	240.0	203.6	-	226.2	-	-	-	208.6	239.2	303.0
28 兵 庫	175.1	-	171.1	176.2	-	185.9	-	216.6	-	161.6	206.9	205.3	226.4	225.1
29 奈 良	195.4	-	-	205.0	-	184.2	-	241.3	-	-	-	208.0	238.9	296.2
30 和歌山	190.0	-	-	-	190.0	-	-	180.7	-	189.1	-	178.7	-	-
31 鳥 取	142.0	-	-	142.0	-	-	-	204.1	-	172.0	-	-	213.1	-
32 島 根	188.1	-	139.4	171.4	189.5	240.3	-	205.7	-	-	-	163.0	213.6	-
33 岡 山	190.0	-	169.7	181.1	181.2	228.2	-	235.0	-	-	-	234.6	235.2	-
34 広 島	183.8	-	167.6	213.4	-	190.7	-	211.8	-	-	183.0	222.9	204.3	-
35 山 口	177.3	-	177.3	-	-	-	-	198.8	-	-	-	195.7	205.8	-
36 徳 島	180.1	-	120.0	170.0	-	196.2	-	186.2	-	-	179.2	181.7	189.6	-
37 香 川	174.3	-	163.7	-	185.6	-	-	192.7	-	175.0	162.3	214.3	218.4	-
38 愛 媛	180.7	-	166.3	-	-	231.5	-	184.4	-	-	-	171.5	190.5	247.4
39 高 知	179.8	-	185.4	-	165.5	170.3	-	173.6	-	-	-	172.0	181.8	-
40 福 岡	196.0	-	184.1	201.9	-	196.8	-	205.0	-	190.5	193.0	201.2	214.0	-
41 佐 賀	182.9	-	163.1	-	200.4	235.2	-	184.7	-	-	217.1	176.1	192.8	-
42 長 崎	153.0	-	153.0	-	-	-	-	194.3	-	159.6	-	188.2	212.9	-
43 熊 本	186.4	-	176.4	178.8	210.1	186.4	-	196.5	-	-	-	190.2	205.3	-
44 大 分	152.8	-	157.0	-	147.0	-	-	186.7	-	151.6	151.6	184.7	221.6	-
45 宮 崎	156.0	-	-	156.0	-	-	-	196.6	-	150.0	215.4	189.5	207.9	-
46 鹿 児 島	172.7	-	173.2	171.0	-	-	-	198.0	-	-	181.0	203.3	192.3	-
47 沖 縄	161.9	-	-	161.9	-	-	-	203.6	-	-	237.0	-	201.6	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	08
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	P 医療、福祉							Q 複合サービス事業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
女														
全国	218.3	-	179.6	218.4	204.2	233.4	239.6	180.8	-	164.9	153.1	172.4	198.9	206.6
01 北海道	196.0	-	166.6	205.5	180.6	208.9	-	166.5	-	163.7	-	181.5	-	-
02 青森	199.3	-	171.0	193.2	175.6	220.6	-	156.3	-	157.4	-	-	155.2	-
03 岩手	192.2	-	167.8	202.1	175.2	255.5	-	166.5	-	166.5	-	-	-	-
04 宮城	197.9	-	172.9	198.3	245.0	208.8	233.9	168.4	-	148.3	-	-	181.3	-
05 秋田	205.6	-	-	-	150.0	221.0	-	143.5	-	143.5	-	-	-	-
06 山形	220.8	-	-	228.1	174.0	235.9	-	181.7	-	-	162.2	-	184.5	-
07 福島	202.7	-	140.8	208.0	213.2	-	-	161.7	-	154.2	-	-	188.6	-
08 茨城	201.2	-	183.0	211.5	-	177.8	-	205.6	-	-	-	-	205.6	-
09 栃木	212.6	-	181.0	-	192.9	222.5	-	174.6	-	159.0	-	-	200.7	-
10 群馬	216.1	-	175.4	208.5	184.9	246.4	-	176.7	-	159.0	-	-	181.4	-
11 埼玉	227.4	-	-	227.7	206.3	234.8	251.0	179.1	-	177.9	-	-	174.1	206.6
12 千葉	232.3	-	203.5	250.9	232.6	230.2	-	171.1	-	171.1	-	-	-	-
13 東京	232.8	-	203.1	242.1	197.9	242.1	352.4	211.4	-	181.0	-	-	214.5	-
14 神奈川	228.1	-	177.0	222.8	228.9	236.4	-	207.4	-	173.8	-	-	212.5	-
15 新潟	203.4	-	176.3	202.5	203.0	224.7	-	167.8	-	169.0	150.9	-	176.8	-
16 富山	213.9	-	181.2	216.5	163.5	267.8	264.3	170.5	-	164.4	-	177.4	165.2	-
17 石川	208.5	-	181.2	204.6	172.9	233.6	280.9	176.0	-	177.7	-	165.2	179.1	-
18 福井	207.2	-	-	210.1	199.5	208.4	-	197.0	-	203.2	-	-	193.6	-
19 山梨	236.8	-	-	224.7	189.5	270.0	-	172.5	-	-	-	164.3	180.7	-
20 長野	222.6	-	-	222.6	214.1	224.4	-	155.2	-	155.2	-	-	-	-
21 岐阜	208.9	-	169.2	218.0	191.2	226.5	-	173.3	-	166.1	-	166.8	186.3	-
22 静岡	219.4	-	209.9	217.3	185.9	232.7	-	194.8	-	171.4	-	-	200.0	-
23 愛知	223.7	-	187.3	234.6	197.9	236.8	-	175.1	-	175.1	-	-	-	-
24 三重	221.3	-	183.0	204.5	197.7	263.1	-	175.4	-	162.3	-	-	190.5	-
25 滋賀	208.8	-	-	219.0	192.2	219.8	-	190.2	-	-	-	-	190.2	-
26 京都	235.5	-	160.2	235.7	182.9	243.1	-	181.3	-	168.4	-	169.7	190.0	-
27 大阪	225.8	-	190.3	234.4	215.4	233.2	255.4	200.4	-	177.4	-	-	205.1	-
28 兵庫	230.4	-	208.5	233.4	231.4	229.9	249.0	202.8	-	167.3	-	-	219.9	-
29 奈良	233.5	-	186.6	237.1	224.7	240.0	241.1	198.7	-	-	-	-	198.7	-
30 和歌山	210.0	-	161.8	221.6	198.4	246.3	227.2	180.7	-	172.3	-	-	185.1	-
31 鳥取	205.4	-	196.1	199.1	187.5	219.8	-	-	-	-	-	-	-	-
32 島根	195.4	-	-	204.7	179.7	213.9	-	-	-	-	-	-	-	-
33 岡山	219.0	-	-	220.4	211.5	225.4	-	188.7	-	163.4	-	-	213.8	-
34 広島	198.5	-	158.0	190.2	214.0	218.6	-	198.7	-	162.9	-	-	203.4	-
35 山口	190.1	-	163.3	187.2	196.9	230.3	146.6	172.8	-	172.8	-	-	-	-
36 徳島	196.4	-	153.7	176.6	176.7	226.6	-	157.0	-	157.0	-	-	-	-
37 香川	201.8	-	176.5	212.5	173.9	197.9	-	207.3	-	165.1	-	-	209.9	-
38 愛媛	200.5	-	181.4	227.5	193.0	207.5	-	174.0	-	-	-	165.8	182.1	-
39 高知	197.8	-	-	197.6	-	201.9	-	194.2	-	-	164.2	175.1	203.4	-
40 福岡	225.1	-	178.0	216.5	206.9	249.1	205.4	168.7	-	157.2	-	175.4	183.6	-
41 佐賀	204.7	-	158.7	195.7	205.1	222.8	-	169.8	-	158.7	-	191.5	177.7	-
42 長崎	199.3	-	157.3	192.8	177.6	244.9	-	175.1	-	164.7	-	172.2	187.3	-
43 熊本	218.5	-	195.4	208.7	219.4	252.1	-	153.6	-	153.6	-	-	-	-
44 大分	203.4	-	187.9	178.0	194.8	240.4	-	189.4	-	159.5	-	-	216.1	-
45 宮崎	180.3	-	156.6	180.3	175.9	204.1	199.7	149.2	-	144.3	-	179.5	-	-
46 鹿児島	191.7	-	150.9	194.9	178.1	265.5	-	-	-	-	-	-	-	-
47 沖縄	216.4	-	162.9	160.2	198.7	265.4	-	173.0	-	-	142.3	-	179.5	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	09
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

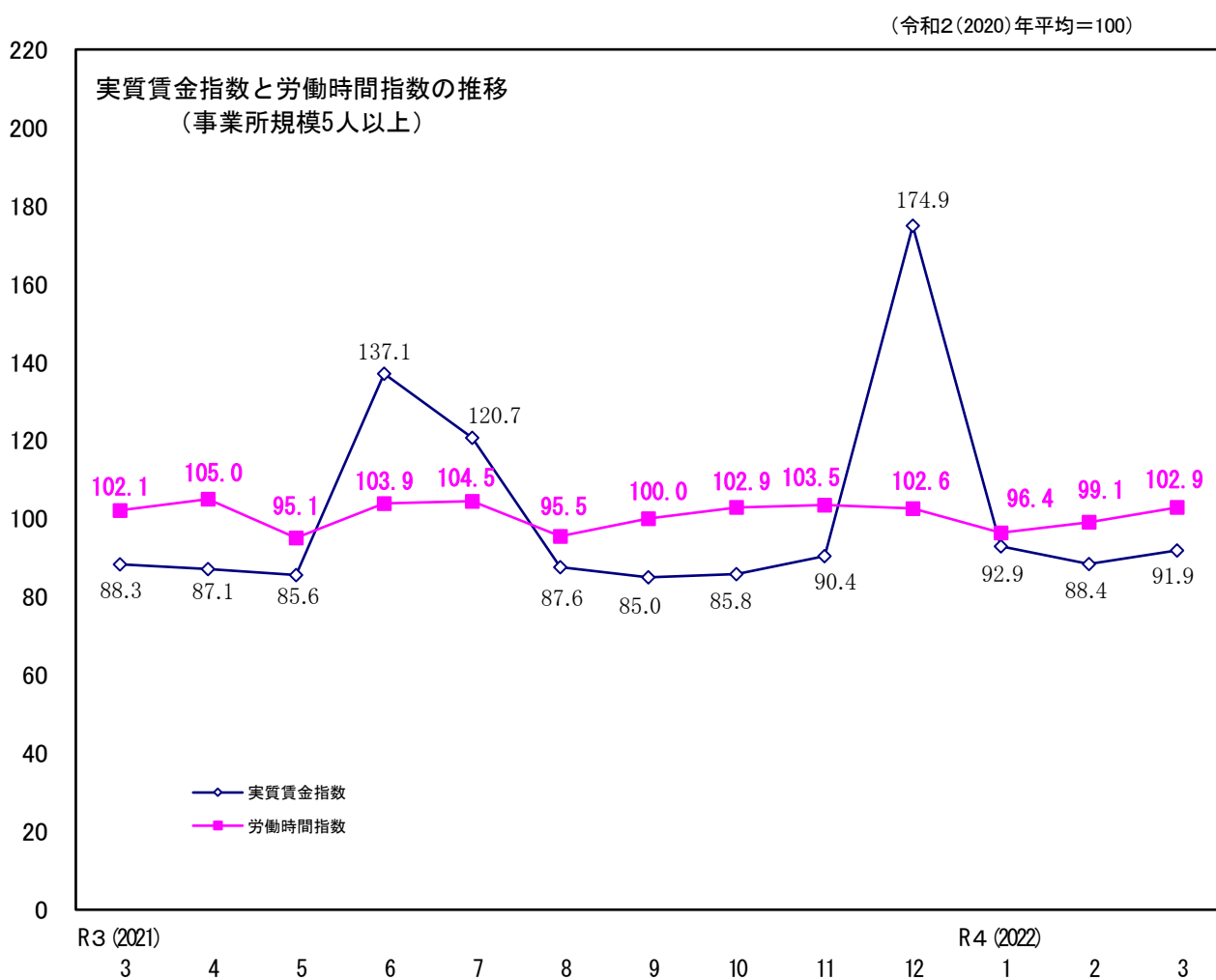
単位：千円

区 分	Rサービス業（他に分類されないもの）						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
女							
全国	211.8	149.5	179.2	179.2	196.3	220.4	225.0
01 北海道	207.9	-	167.9	-	-	203.4	235.0
02 青森	154.5	-	154.5	-	-	-	-
03 岩手	171.3	-	-	171.3	-	-	-
04 宮城	182.4	-	160.5	161.8	-	186.5	-
05 秋田	176.7	-	163.8	-	163.0	215.5	-
06 山形	158.6	-	158.6	-	-	-	-
07 福島	193.4	-	137.0	186.4	-	217.8	-
08 茨城	179.4	-	171.3	-	-	201.4	-
09 栃木	194.6	-	-	191.6	196.7	195.6	-
10 群馬	197.6	-	198.0	215.3	176.9	-	-
11 埼玉	196.6	-	-	-	-	196.6	-
12 千葉	226.0	-	180.0	-	-	234.6	-
13 東京	215.6	149.5	190.9	180.0	202.0	219.2	225.0
14 神奈川	210.4	-	193.9	212.4	216.8	216.6	206.9
15 新潟	187.9	-	160.0	-	-	189.8	-
16 富山	202.4	-	201.4	-	186.5	210.0	-
17 石川	216.1	-	-	-	-	216.1	-
18 福井	-	-	-	-	-	-	-
19 山梨	171.9	-	-	181.9	-	130.0	-
20 長野	180.9	-	173.5	179.5	-	189.8	-
21 岐阜	151.0	-	151.0	-	-	-	-
22 静岡	174.3	-	184.7	128.2	-	191.9	-
23 愛知	217.5	-	194.2	-	192.0	219.9	-
24 三重	187.7	-	185.2	-	-	204.0	-
25 滋賀	198.0	-	-	190.0	-	203.3	-
26 京都	207.3	-	-	-	-	207.3	-
27 大阪	235.5	-	181.0	198.4	-	239.0	-
28 兵庫	218.3	-	-	-	-	218.3	-
29 奈良	188.7	-	170.8	-	-	215.2	-
30 和歌山	156.3	-	156.3	-	-	-	-
31 鳥取	185.0	-	185.0	-	-	-	-
32 島根	169.4	-	176.9	167.1	-	174.8	-
33 岡山	226.4	-	-	-	-	226.4	-
34 広島	196.6	-	156.4	173.7	-	229.2	-
35 山口	-	-	-	-	-	-	-
36 徳島	-	-	-	-	-	-	-
37 香川	236.3	-	240.1	-	-	235.5	-
38 愛媛	183.3	-	170.0	151.8	-	190.0	-
39 高知	170.5	-	-	145.0	-	192.8	-
40 福岡	203.5	-	-	176.0	-	222.1	-
41 佐賀	179.2	-	-	-	-	179.2	-
42 長崎	149.5	-	155.0	-	-	145.6	-
43 熊本	191.6	-	-	161.7	-	192.7	-
44 大分	184.4	-	184.4	-	-	-	-
45 宮崎	173.2	-	-	169.7	-	176.5	-
46 鹿児島	187.0	-	165.6	160.6	174.2	234.0	-
47 沖縄	187.4	-	166.1	149.1	-	227.1	-

栃木県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

令和4(2022)年3月



栃木県



利 用 上 の 注 意

1. この調査は、栃木県における労働者の賃金、労働時間及び雇用について、毎月の変化を明らかにするため、常用労働者数5人以上の事業所を対象として実施しています。
2. 調査結果の算定は、標本事業所からの報告を基にし、事業所規模5人以上の県内全ての事業所に対応するように推計したものです。
3. 事業所規模5人以上とは、第一種事業所（30人以上）及び第二種事業所（5～29人）を含む集計です。
4. 令和4（2022）年1月分から指数は令和2（2020）年平均＝100としています。これに伴い、令和4（2022）年1月分以降と比較できるように、令和3（2021）年12月分までの指数を令和2（2020）年平均が100となるように改訂しています。ただし、令和3（2021）年12月分までの増減率は、平成27（2015）年基準指数で計算したものとしますので、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しません。
5. 平成30（2018）年から、調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に変更しています。
6. 賃金、労働時間とその増減率は、総入れ替え方式の時に行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、平成30（2018）年1月分から平成26年経済センサス-基礎調査による常用雇用者数（常用労働者数）を労働者数推計のベンチマークとして改訂を行っています。
7. 平成29（2017）年1月分から、日本標準産業分類（平成25（2013）年10月改定）に基づき表章しています。ただし、表章産業の名称に変更はなく、平成28（2016）年以前の結果と単純に接続させています。
8. 統計表について
 - （1）前月比、前年比及び前年同月比は、原則として指数の対増減率（％）で、指数が作成できない場合は、実数により計算しています。
 - （2）統計表欄の×印は標本事業所数がない又は少ないため公表しないことを示します。
なお、「調査産業計」には、非公表産業も含まれています。
 - （3）入職（離職）率とは、前月末労働者数に対する月間の増加（減少）労働者の割合（％）です。
 - （4）パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合（％）のことであります。

参 考

1 給 与

$$\boxed{\text{現金給与総額}} = \boxed{\text{きまって支給する給与}} + \boxed{\text{特別に支払われた給与}}$$

（あらかじめ定められている方法によって算定、支給される給与で超過労働給与を含む。） （一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与、賞与など。）

$$\boxed{\text{きまって支給する給与}} = \boxed{\text{所定内給与}} + \boxed{\text{超過労働給与（超過勤務手当等）}}$$

2 労働時間

$$\boxed{\text{総実労働時間}} = \boxed{\text{所定内労働時間}} + \boxed{\text{所定外労働時間}}$$

（早出、残業、休日出勤など。）

3 労働者

$$\boxed{\text{常用労働者}} = \boxed{\text{一般労働者}} + \boxed{\text{パートタイム労働者}}$$

（期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇用される者など。） （正規従業員、正社員） （1日の所定労働時間が短い者、あるいは、1週間の所定労働日数が一般の労働者より少ない者。）

調査結果の概要

1 賃金の動き

(事業所規模5人以上)

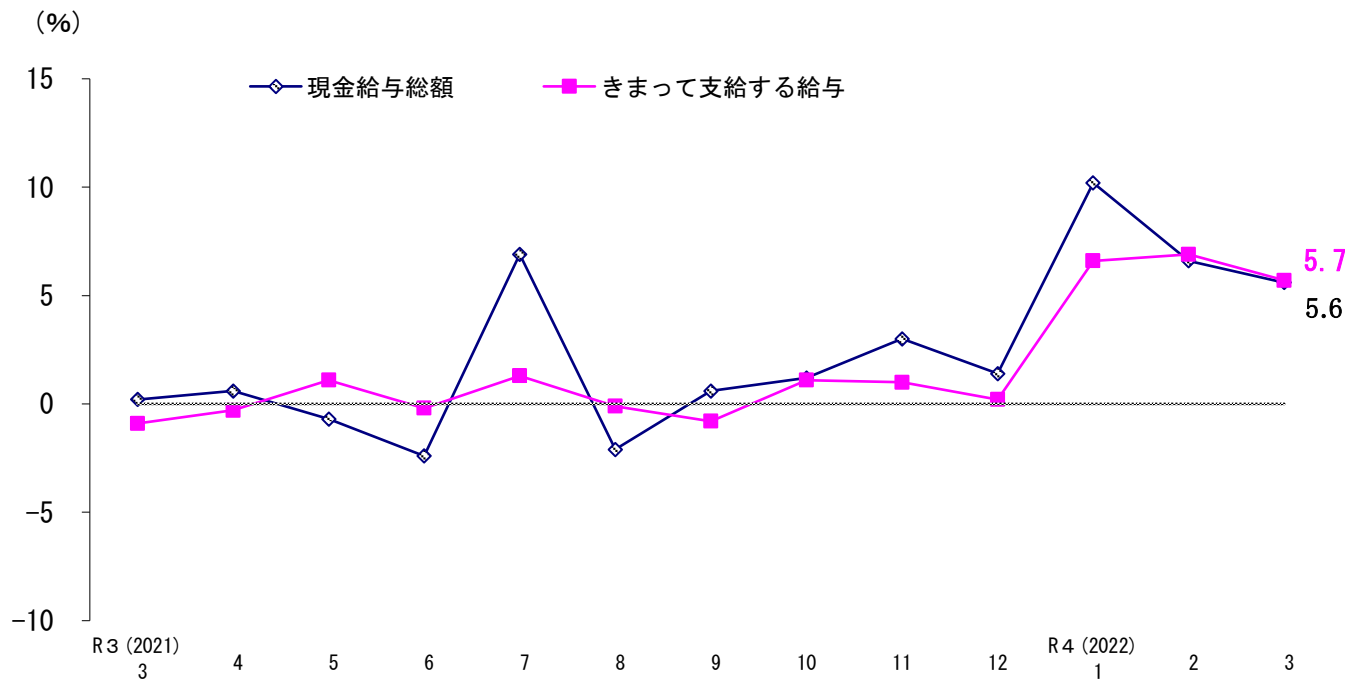
3月の現金給与総額、きまって支給する給与については以下のとおりです。

項目	本県の調査結果		全国の調査結果確報(参考)※	
	数値	前年同月比	数値	前年同月比
常用労働者1人平均月間現金給与総額	281,427 円		288,709 円	
名目賃金指数	93.0	5.6 %	90.7	2.0 %
実質賃金指数	91.9	4.1 %	89.5	0.6 %
きまって支給する給与	267,977 円		267,598 円	
名目賃金指数	105.8	5.7 %	102.0	1.2 %
特別に支払われた給与	13,450 円		21,111 円	

※ 全国の数値は全国調査の結果であり、都道府県別の調査結果ではありませんのでご注意ください。

栃木県の賃金指数対前年同月比の推移—事業所規模5人以上の調査産業計

(令和2(2020)年平均=100)



※「現金給与総額」とは、賃金、給料、手当、賞与等名称を問わず、労働の対償(使用者が労働者に支払う、労働に対する報酬)として通貨で支払われるものです。(=きまって支給する給与+特別に支払われた給与)

※「きまって支給する給与」とは、基本給、家族手当、超過勤務手当、通勤手当など労働協約、就業規則等によって、あらかじめ算定方法が定められ算定、支給される給与のことです。

※「特別に支払われた給与」とは、賞与や結婚手当、3か月を超える期間ごとに支払われる給与等のことです。

※「名目賃金」とは、物価の水準の変動を加味しない、通貨で支払われた賃金そのものです。

※「実質賃金」とは、名目賃金を消費者物価指数で割ることによって得られる指標であり、その地域での購買力がわかります。

2 労働時間の動き

(事業所規模5人以上)

3月の総実労働時間、所定内、所定外労働時間については以下のとおりです。

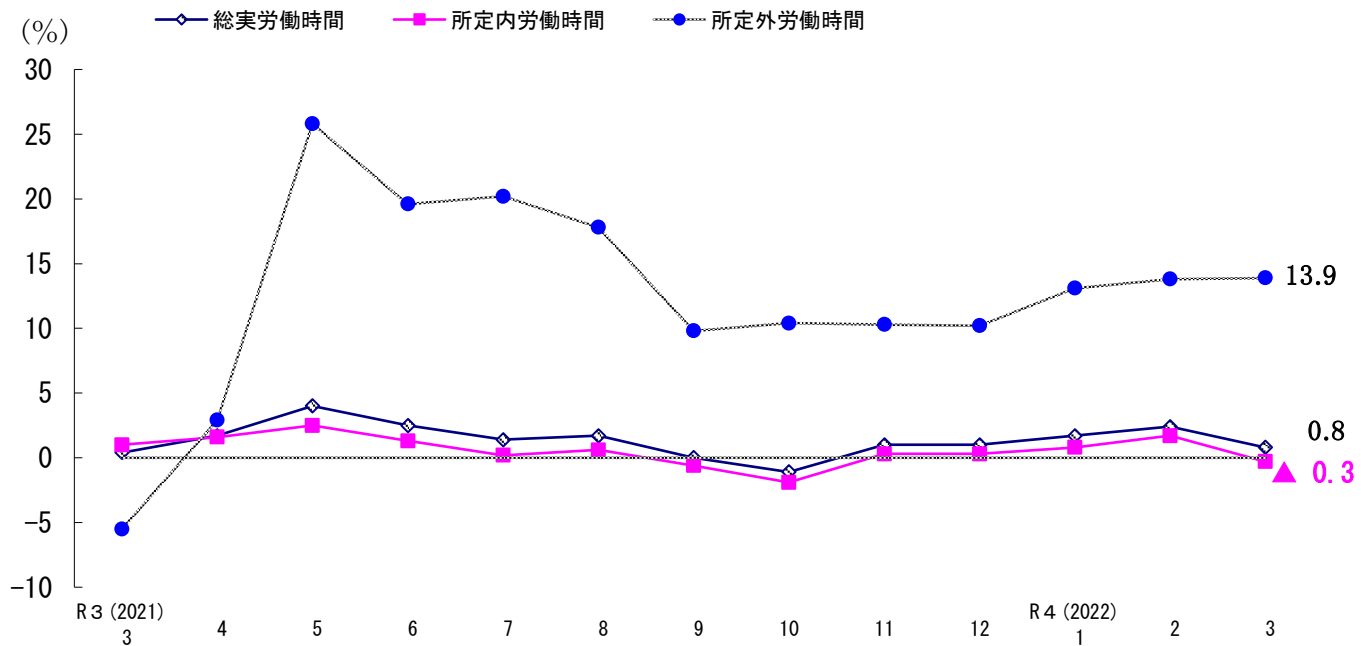
項目	本県の調査結果		全国の調査結果確報(参考)※	
	数値	前年同月比・差	数値	前年同月比・差
常用労働者1人平均月間総実労働時間	145.1 時間		136.7 時間	
指数	102.9	0.8 %	101.2	▲ 1.1 %
所定内労働時間	133.2 時間		126.3 時間	
指数	101.4	▲ 0.3 %	100.3	▲ 1.5 %
所定外労働時間	11.9 時間		10.4 時間	
指数	124.0	13.9 %	113.0	3.8 %
出勤日数	18.3 日	▲ 0.1 日	17.7 日	▲ 0.3 日

※ 労働時間については前年同月比を、出勤日数は差を使用しています。

※ 全国の数値は全国調査の結果であり、都道府県別の調査結果ではありませんのでご注意ください。

栃木県の労働時間指数対前年同月比の推移—事業所規模5人以上の調査産業計—

(令和2(2020)年平均=100)



※「総実労働時間」とは、調査期間中に労働者が実際に労働した時間数です。休憩時間は給与が支給されている、いないにかかわらず除かれます。(=所定内労働時間数+所定外労働時間数)

※「所定内労働時間数」とは、就業規則等で定められている始業時間から終業時間間の実労働時間数のことです。

※「所定外労働時間数」とは、早出、残業、休日出勤等の実労働時間数のことです。

※「出勤日数」とは、調査期間中に労働者が実際に出勤した日数です。有給休暇等は出勤日とはしていません。

3 雇用の動き

(事業所規模5人以上)

3月の常用労働者の雇用の動きは以下のとおりです。

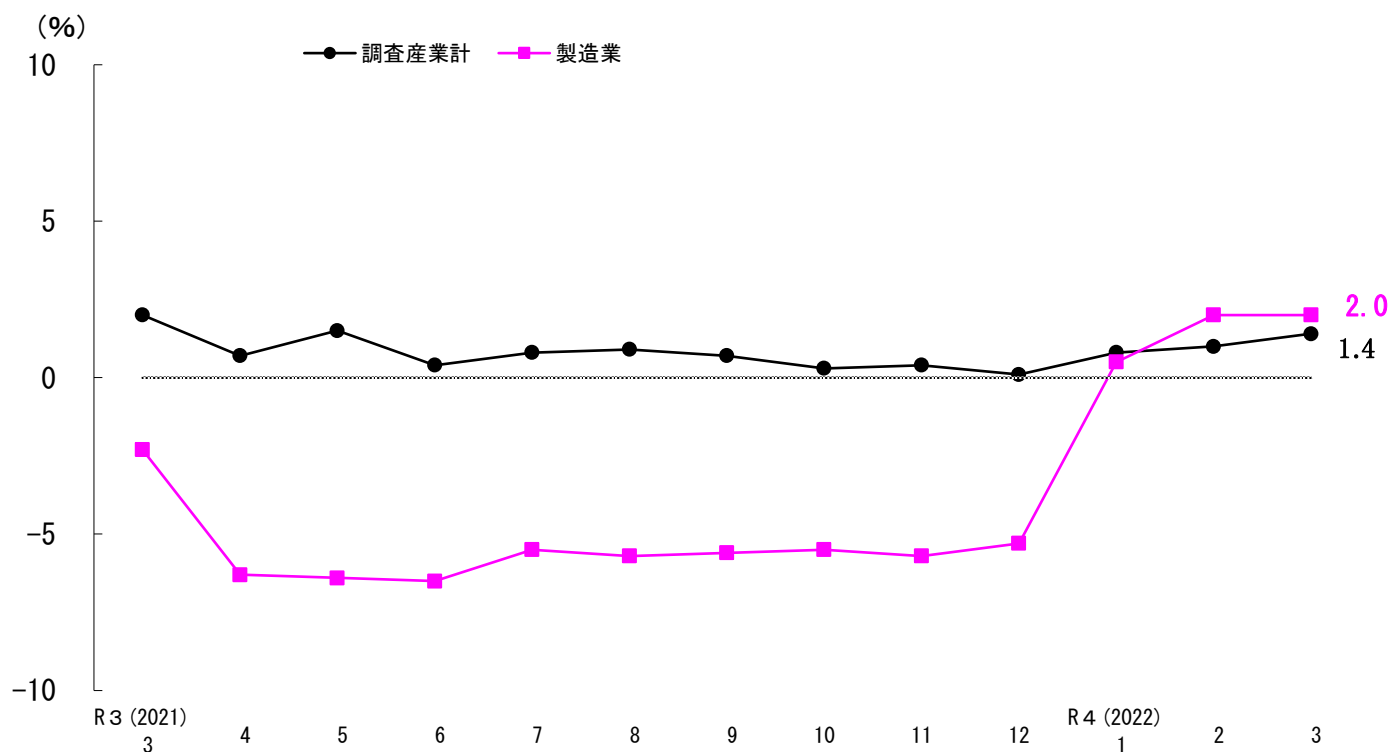
項目	本県の調査結果		全国の調査結果確報(参考)※	
	数値	前年同月比・差	数値	前年同月比・差
常用労働者数	731,741 人			
常用雇用指数	101.4	1.4 %	100.4	0.5 %
パートタイム労働者数	203,313 人			
雇用労働者に占める割合	27.8 %	▲ 1.8 ポイント	31.32 %	0.12 ポイント
入職率	1.53 %	0.09 ポイント	1.76 %	▲ 0.08 ポイント
離職率	1.68 %	▲ 0.16 ポイント	2.29 %	0.03 ポイント

※ 常用雇用指数については前年同月比を、その他は差を使用しています。

※ 全国の数値は全国調査の結果であり、都道府県別の調査結果ではありませんのでご注意ください。

栃木県の常用雇用指数対前年同月比の推移—事業所規模5人以上の調査産業計および製造業

(令和2(2020)年平均=100)



※「常用労働者」とは、主に、期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている労働者のことです。
(=一般労働者+パートタイム労働者)

※「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、一日の労働時間が一般の労働者より短い、又は一週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者のことです。

※「一般労働者」とは、常用労働者のうちパートタイム労働者以外の者のことです。

※「入職率」「離職率」とは、調査期間中に増(入職)、減(離職)した労働者の割合です。

4 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

(事業所規模5人以上)

3月の就業形態別の状況については以下のとおりです。

(現金給与総額、総実労働時間、出勤日数は1人平均)

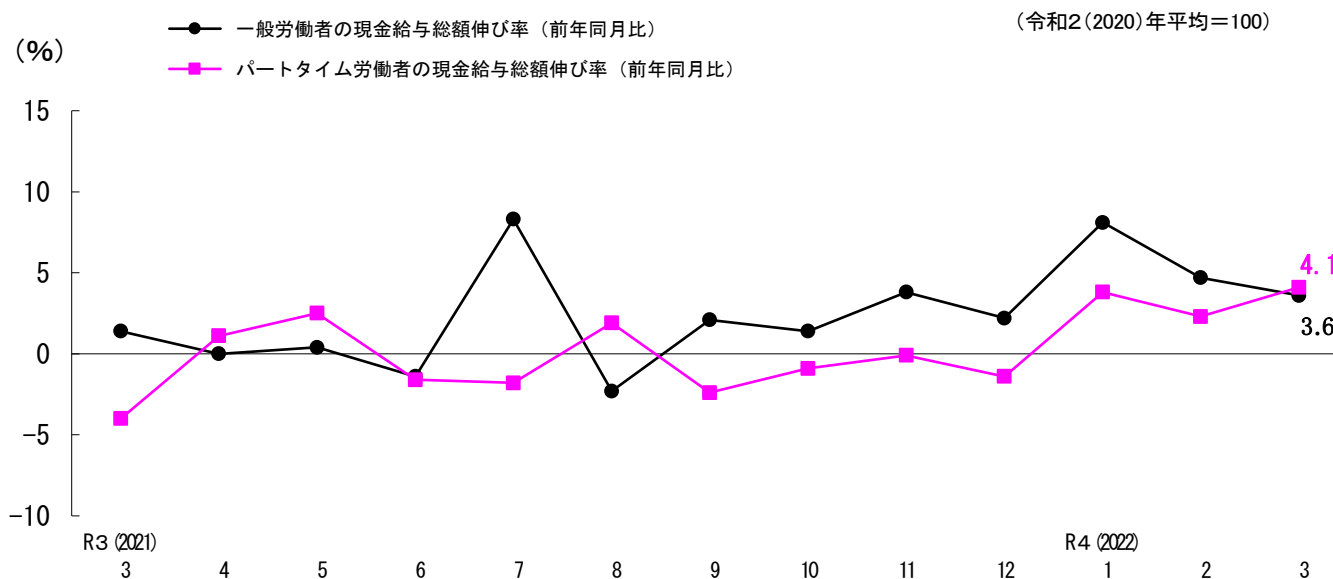
○一般労働者

月間現金給与総額	349,440円	(前年同月比)	3.6%増加)
月間総実労働時間	167.9時間	(前年同月比)	0.2%減少)
出勤日数	19.6日	(前年同月差)	0.3日減少)
入職率	1.01%	(前年同月差)	0.19ポイント低下)
離職率	1.43%	(前年同月差)	0.10ポイント上昇)

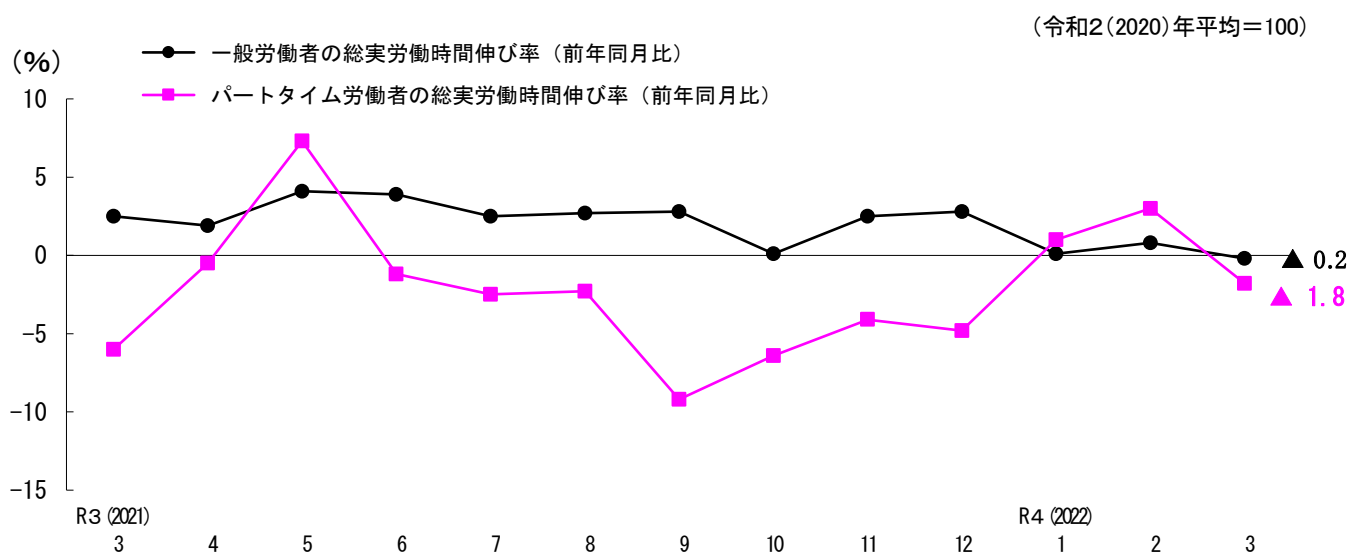
○パートタイム労働者

月間現金給与総額	104,121円	(前年同月比)	4.1%増加)
月間総実労働時間	85.5時間	(前年同月比)	1.8%減少)
出勤日数	15.1日	(前年同月差)	0.3日増加)
入職率	2.88%	(前年同月差)	0.88ポイント上昇)
離職率	2.36%	(前年同月差)	0.66ポイント低下)

就業形態別賃金の動き（前年同月比）－事業所規模5人以上の調査産業計－



就業形態別労働時間の動き（前年同月比）－事業所規模5人以上の調査産業計－



第1表 常用労働者1人平均の月間現金給与額

令和4(2022)年3月

産 業 項 目	現 金 給 与 総 額			きまって支給する給与			所定内 給 与	超過労働 給 与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
(事業所規模5人以上)	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
調 査 産 業 計	281,427	352,104	190,616	267,977	333,463	183,836	245,390	22,587	13,450	18,641	6,780
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建 設 業	426,480	454,355	278,454	366,557	391,730	232,878	347,974	18,583	59,923	62,625	45,576
製 造 業	339,999	387,310	201,648	329,300	375,709	193,584	290,812	38,488	10,699	11,601	8,064
電気・ガス・熱供給・水道業	467,759	487,203	343,380	461,349	479,805	343,292	395,181	66,168	6,410	7,398	88
情 報 通 信 業	404,972	423,918	350,951	362,804	392,845	277,144	336,722	26,082	42,168	31,073	73,807
運 輸 業, 郵 便 業	313,837	339,148	202,886	307,999	332,098	202,363	271,398	36,601	5,838	7,050	523
卸 売 業, 小 売 業	255,962	347,557	160,866	228,716	302,208	152,414	216,561	12,155	27,246	45,349	8,452
金 融 業, 保 険 業	294,071	429,651	220,225	292,886	427,326	219,662	279,552	13,334	1,185	2,325	563
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	251,017	310,879	201,178	244,240	301,755	196,356	216,406	27,834	6,777	9,124	4,822
学術研究, 専門・技術サービス業	352,804	378,828	229,318	341,246	365,187	227,641	309,923	31,323	11,558	13,641	1,677
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	110,635	139,407	97,506	110,570	139,214	97,499	105,497	5,073	65	193	7
生活関連サービス業, 娯楽業	181,593	233,321	132,633	179,495	229,557	132,112	166,804	12,691	2,098	3,764	521
教 育, 学 習 支 援 業	313,232	341,069	286,183	297,807	315,921	280,205	279,922	17,885	15,425	25,148	5,978
医 療, 福 祉	251,369	341,755	226,058	244,087	337,114	218,036	231,201	12,886	7,282	4,641	8,022
複 合 サ ー ビ ス 事 業	318,098	376,568	254,799	274,896	327,079	218,402	266,903	7,993	43,202	49,489	36,397
サービス業(他に分類されないもの)	224,629	268,136	166,232	220,774	263,026	164,062	198,908	21,866	3,855	5,110	2,170
(うち事業所規模30人以上)											
調 査 産 業 計	303,859	368,058	210,406	293,115	353,629	205,027	265,062	28,053	10,744	14,429	5,379
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建 設 業	540,152	577,733	371,645	369,507	395,855	251,367	342,846	26,661	170,645	181,878	120,278
製 造 業	362,120	400,262	226,152	351,092	388,809	216,642	307,606	43,486	11,028	11,453	9,510
電気・ガス・熱供給・水道業	508,516	532,095	364,208	508,516	532,095	364,208	425,275	83,241	0	0	0
情 報 通 信 業	409,838	446,319	312,282	386,260	418,167	300,938	350,087	36,173	23,578	28,152	11,344
運 輸 業, 郵 便 業	281,489	313,275	180,438	278,437	309,297	180,331	242,182	36,255	3,052	3,978	107
卸 売 業, 小 売 業	200,018	294,204	144,710	198,471	290,916	144,186	189,320	9,151	1,547	3,288	524
金 融 業, 保 険 業	307,086	463,187	224,017	306,475	462,185	223,614	287,035	19,440	611	1,002	403
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	200,008	328,164	157,351	199,411	327,772	156,686	191,255	8,156	597	392	665
学術研究, 専門・技術サービス業	370,311	384,583	257,306	357,042	369,638	257,306	320,571	36,471	13,269	14,945	0
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	125,619	163,230	108,867	125,563	163,100	108,845	120,501	5,062	56	130	22
生活関連サービス業, 娯楽業	164,480	216,316	115,431	164,480	216,316	115,431	148,995	15,485	0	0	0
教 育, 学 習 支 援 業	375,794	396,114	357,617	366,570	381,968	352,795	352,208	14,362	9,224	14,146	4,822
医 療, 福 祉	285,583	367,044	252,791	280,345	362,474	247,285	264,576	15,769	5,238	4,570	5,506
複 合 サ ー ビ ス 事 業	323,701	375,377	236,243	280,591	328,280	199,882	268,655	11,936	43,110	47,097	36,361
サービス業(他に分類されないもの)	218,907	265,283	162,474	213,915	258,398	159,786	189,956	23,959	4,992	6,885	2,688

51

第2表 常用労働者1人平均の出勤日数及び月間労働時間

令和4(2022)年3月

産 業	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
(事業所規模5人以上)	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調 査 産 業 計	18.3	19.2	17.2	145.1	163.3	121.7	133.2	146.4	116.2	11.9	16.9	5.5
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建 設 業	22.0	22.4	19.7	174.3	180.3	142.4	162.2	166.6	139.0	12.1	13.7	3.4
製 造 業	19.0	19.3	18.0	165.1	174.1	138.8	147.7	153.7	130.0	17.4	20.4	8.8
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	20.6	20.6	20.4	169.7	171.1	160.6	152.2	152.3	151.5	17.5	18.8	9.1
情 報 通 信 業	18.9	18.9	19.1	158.0	159.2	154.7	147.3	148.5	144.0	10.7	10.7	10.7
運 輸 業 , 郵 便 業	19.8	20.2	18.3	181.2	190.3	141.4	152.6	158.0	129.3	28.6	32.3	12.1
卸 売 業 , 小 売 業	18.1	18.9	17.3	133.6	152.3	114.4	126.3	141.0	111.1	7.3	11.3	3.3
金 融 業 , 保 険 業	17.1	18.7	16.2	132.3	156.0	119.5	126.1	146.5	115.0	6.2	9.5	4.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.8	20.0	17.9	148.2	168.2	131.5	136.2	149.1	125.4	12.0	19.1	6.1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.9	20.1	18.9	179.9	185.5	153.3	160.3	164.1	141.9	19.6	21.4	11.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.8	14.3	15.0	89.4	95.1	86.8	85.5	89.7	83.6	3.9	5.4	3.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	18.5	19.8	17.2	129.4	147.2	112.5	124.5	139.3	110.5	4.9	7.9	2.0
教 育 , 学 習 支 援 業	16.7	17.2	16.3	126.8	130.9	123.0	116.1	118.8	113.5	10.7	12.1	9.5
医 療 , 福 祉	17.5	17.5	17.5	128.3	134.9	126.5	123.1	127.6	121.9	5.2	7.3	4.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.7	20.3	19.1	151.5	163.1	139.0	145.7	154.8	135.8	5.8	8.3	3.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.6	19.2	17.8	148.6	163.0	129.3	136.0	146.0	122.6	12.6	17.0	6.7
(うち事業所規模30人以上)												
調 査 産 業 計	18.5	19.1	17.7	151.6	167.5	128.6	138.1	149.3	121.9	13.5	18.2	6.7
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建 設 業	20.4	20.7	19.2	172.8	176.3	157.3	157.5	159.8	147.2	15.3	16.5	10.1
製 造 業	19.2	19.4	18.5	170.8	176.8	149.1	151.7	155.7	137.4	19.1	21.1	11.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	20.5	20.4	20.5	172.3	173.9	163.0	152.5	152.4	153.2	19.8	21.5	9.8
情 報 通 信 業	18.5	18.5	18.4	156.8	159.1	150.6	143.6	145.9	137.5	13.2	13.2	13.1
運 輸 業 , 郵 便 業	19.2	19.5	18.2	175.7	188.4	135.3	147.9	155.1	125.0	27.8	33.3	10.3
卸 売 業 , 小 売 業	18.1	19.0	17.7	124.1	145.9	111.2	118.5	136.2	108.1	5.6	9.7	3.1
金 融 業 , 保 険 業	16.0	18.0	15.0	127.8	162.4	109.4	119.8	149.2	104.2	8.0	13.2	5.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.5	20.7	19.1	133.8	164.5	123.5	130.8	160.0	121.0	3.0	4.5	2.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20.1	20.2	19.4	186.1	188.6	166.5	165.8	167.6	152.0	20.3	21.0	14.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.6	14.7	16.0	100.7	105.9	98.4	96.7	99.5	95.5	4.0	6.4	2.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	17.1	18.4	15.9	120.1	138.9	102.2	114.2	129.1	100.1	5.9	9.8	2.1
教 育 , 学 習 支 援 業	17.1	17.1	17.1	129.8	126.4	133.0	121.0	120.0	122.0	8.8	6.4	11.0
医 療 , 福 祉	17.8	17.6	17.9	133.7	136.8	132.5	128.8	130.6	128.1	4.9	6.2	4.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.6	20.5	20.6	157.3	166.5	141.7	148.7	155.9	136.4	8.6	10.6	5.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.6	19.3	17.7	149.7	166.1	129.7	136.0	147.4	122.0	13.7	18.7	7.7

9

第3表 常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和4(2022)年3月

項目 産業	前月末推計労働者数			本月中の増加推計労働者数			本月中の減少推計労働者数			本月末推計労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
(事業所規模5人以上)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
調査産業計	732,878	412,301	320,577	11,206	5,338	5,868	12,343	6,335	6,008	731,741	411,304	320,437	27.8	11.7	48.4
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	31,702	26,682	5,020	25	14	11	243	205	38	31,484	26,491	4,993	4.8	1.4	23.4
製造業	192,787	143,569	49,218	1,935	1,268	667	2,293	1,351	942	192,429	143,486	48,943	11.3	3.4	34.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2,765	2,392	373	0	0	0	12	12	0	2,753	2,380	373	6.8	5.5	14.5
情報通信業	6,353	4,722	1,631	50	12	38	46	46	0	6,357	4,688	1,669	3.7	0.8	11.8
運輸業，郵便業	41,134	33,584	7,550	848	580	268	891	797	94	41,091	33,367	7,724	12.0	4.3	45.0
卸売業，小売業	110,619	56,648	53,971	2,891	992	1,899	2,130	1,207	923	111,380	56,433	54,947	44.1	17.6	71.4
金融業，保険業	15,567	5,527	10,040	88	2	86	145	98	47	15,510	5,431	10,079	13.2	2.0	19.3
不動産業，物品賃貸業	6,101	2,755	3,346	78	59	19	22	0	22	6,157	2,814	3,343	28.7	10.0	44.5
学術研究，専門・技術サービス業	31,146	25,725	5,421	118	75	43	253	187	66	31,011	25,613	5,398	5.8	2.8	20.0
宿泊業，飲食サービス業	61,331	18,926	42,405	1,744	827	917	1,591	194	1,397	61,484	19,559	41,925	80.3	64.6	87.6
生活関連サービス業，娯楽業	26,971	13,210	13,761	759	381	378	914	647	267	26,816	12,944	13,872	36.3	23.2	48.5
教育，学習支援業	41,436	20,452	20,984	253	249	4	1,114	736	378	40,575	19,965	20,610	28.3	25.9	30.7
医療，福祉	101,916	22,267	79,649	973	186	787	1,327	205	1,122	101,562	22,248	79,314	33.8	24.0	36.6
複合サービス事業	6,295	3,257	3,038	157	89	68	193	77	116	6,259	3,269	2,990	15.5	5.8	26.1
サービス業（他に分類されないもの）	56,627	32,469	24,158	1,287	604	683	1,169	573	596	56,745	32,500	24,245	24.5	12.2	41.0
(うち事業所規模30人以上)															
調査産業計	448,644	266,012	182,632	6,462	3,071	3,391	7,574	3,864	3,710	447,532	265,219	182,313	22.8	9.6	41.9
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	9,079	7,416	1,663	25	14	11	92	54	38	9,012	7,376	1,636	2.4	0.7	10.1
製造業	158,013	123,293	34,720	1,387	1,059	328	1,725	1,115	610	157,675	123,237	34,438	7.5	2.7	25.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,021	1,738	283	0	0	0	12	12	0	2,009	1,726	283	4.5	4.1	7.1
情報通信業	3,955	2,878	1,077	12	12	0	8	8	0	3,959	2,882	1,077	4.8	1.2	14.5
運輸業，郵便業	24,152	18,392	5,760	305	168	137	286	192	94	24,171	18,368	5,803	17.3	5.1	55.8
卸売業，小売業	45,296	16,967	28,329	1,837	342	1,495	616	308	308	46,517	17,001	29,516	62.6	32.1	80.2
金融業，保険業	8,600	2,994	5,606	35	2	33	78	31	47	8,557	2,965	5,592	15.1	0.4	22.9
不動産業，物品賃貸業	1,371	342	1,029	19	0	19	22	0	22	1,368	342	1,026	54.3	8.8	69.5
学術研究，専門・技術サービス業	24,605	21,842	2,763	118	75	43	253	187	66	24,470	21,730	2,740	3.4	2.4	11.6
宿泊業，飲食サービス業	18,329	5,640	12,689	647	187	460	721	194	527	18,255	5,633	12,622	74.0	57.3	81.5
生活関連サービス業，娯楽業	16,170	7,771	8,399	496	381	115	439	172	267	16,227	7,980	8,247	43.2	31.0	55.1
教育，学習支援業	25,941	12,353	13,588	9	5	4	1,114	736	378	24,836	11,622	13,214	18.0	17.9	18.1
医療，福祉	64,499	18,459	46,040	292	133	159	907	205	702	63,884	18,387	45,497	26.8	22.3	28.6
複合サービス事業	4,062	2,536	1,526	96	89	7	132	77	55	4,026	2,548	1,478	17.7	7.5	35.3
サービス業（他に分類されないもの）	42,423	23,275	19,148	1,184	604	580	1,169	573	596	42,438	23,306	19,132	24.8	12.9	39.3

第4表 就業形態別労働者1人平均の月間現金給与額

令和4(2022)年3月

業 業	項 目	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
		現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超過労働 給 与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超過労働 給 与	特別に支払 われた給与
	(事業所規模5人以上)	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	調 査 産 業 計	349,440	331,492	301,322	30,170	17,948	104,121	102,398	99,579	2,819	1,723
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	443,319	380,376	360,856	19,520	62,943	93,450	93,253	93,195	58	197
	製 造 業	368,241	356,454	313,592	42,862	11,787	118,883	116,699	112,458	4,241	2,184
	電気・ガス・熱供給・水道業	491,501	484,839	413,955	70,884	6,662	139,322	136,403	135,468	935	2,919
	情 報 通 信 業	415,455	371,714	344,697	27,017	43,741	129,558	128,708	127,197	1,511	850
	運 輸 業 , 郵 便 業	338,646	332,025	291,584	40,441	6,621	130,150	130,110	121,936	8,174	40
	卸 売 業 , 小 売 業	367,639	321,211	301,086	20,125	46,428	112,300	109,729	107,827	1,902	2,571
	金 融 業 , 保 険 業	320,714	319,409	304,074	15,335	1,305	119,748	119,349	119,106	243	399
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	310,661	301,144	262,197	38,947	9,517	103,488	103,488	103,142	346	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	365,905	353,752	320,816	32,936	12,153	139,465	137,588	132,531	5,057	1,877
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	239,438	239,107	222,784	16,323	331	80,191	80,189	77,775	2,414	2
	生活関連サービス業, 娯楽業	237,611	234,356	214,723	19,633	3,255	80,008	80,008	79,905	103	0
	教 育 , 学 習 支 援 業	407,091	387,293	362,210	25,083	19,798	84,239	79,482	79,157	325	4,757
	医 療 , 福 祉	316,129	306,799	289,928	16,871	9,330	123,708	120,462	115,430	5,032	3,246
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	353,808	302,811	294,215	8,596	50,997	125,317	124,194	119,455	4,739	1,123
	サービス業(他に分類されないもの)	262,918	257,886	229,774	28,112	5,032	106,112	105,901	103,370	2,531	211
	(うち事業所規模30人以上)										
	調 査 産 業 計	359,183	345,565	310,281	35,284	13,618	116,206	115,211	111,687	3,524	995
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	550,311	375,575	348,280	27,295	174,736	119,878	118,473	118,061	412	1,405
	製 造 業	380,290	368,670	322,207	46,463	11,620	139,362	135,602	128,616	6,986	3,760
	電気・ガス・熱供給・水道業	524,941	524,941	437,922	87,019	0	155,151	155,151	153,207	1,944	0
	情 報 通 信 業	423,280	398,553	360,628	37,925	24,727	146,229	145,198	143,365	1,833	1,031
	運 輸 業 , 郵 便 業	312,938	309,258	267,417	41,841	3,680	130,982	130,936	121,413	9,523	46
	卸 売 業 , 小 売 業	343,526	340,125	318,724	21,401	3,401	113,210	112,785	111,044	1,741	425
	金 融 業 , 保 険 業	342,224	341,563	318,698	22,865	661	110,348	110,020	109,755	265	328
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	313,696	312,403	294,745	17,658	1,293	102,582	102,582	102,568	14	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	377,700	363,958	326,479	37,479	13,742	162,880	162,880	154,705	8,175	0
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	243,738	243,544	229,287	14,257	194	84,558	84,550	82,685	1,865	8
	生活関連サービス業, 娯楽業	228,702	228,702	201,603	27,099	0	79,639	79,639	79,498	141	0
	教 育 , 学 習 支 援 業	444,100	434,255	416,491	17,764	9,845	97,847	91,151	90,636	515	6,696
	医 療 , 福 祉	335,200	328,193	309,064	19,129	7,007	149,624	149,234	142,672	6,562	390
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	367,508	315,376	302,249	13,127	52,132	121,800	120,272	113,824	6,448	1,528
	サービス業(他に分類されないもの)	255,395	248,822	217,995	30,827	6,573	108,201	108,006	104,883	3,123	195

第5表 就業形態別労働者1人平均の出勤日数及び月間労働時間

項目 産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
(事業所規模5人以上)	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
調査産業計	19.6	167.9	152.3	15.6	15.1	85.5	83.3	2.2
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	22.3	179.6	166.9	12.7	15.3	70.3	70.2	0.1
製造業	19.2	172.5	153.2	19.3	17.1	107.9	104.7	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	20.9	173.2	154.5	18.7	16.9	121.5	120.8	0.7
情報通信業	19.1	160.3	149.2	11.1	15.2	98.2	97.5	0.7
運輸業，郵便業	20.1	191.1	159.4	31.7	17.5	107.6	102.4	5.2
卸売業，小売業	19.4	161.5	149.9	11.6	16.5	97.8	95.9	1.9
金融業，保険業	17.3	137.4	130.3	7.1	15.3	99.3	98.9	0.4
不動産業，物品賃貸業	20.1	169.1	152.4	16.7	15.7	96.4	96.1	0.3
学術研究，専門・技術サービス業	20.2	184.6	163.9	20.7	15.0	103.5	100.6	2.9
宿泊業，飲食サービス業	20.1	164.6	154.9	9.7	13.5	71.6	69.1	2.5
生活関連サービス業，娯楽業	20.2	160.2	152.8	7.4	15.3	73.6	73.3	0.3
教育，学習支援業	19.1	156.8	141.7	15.1	10.9	53.9	53.7	0.2
医療，福祉	19.0	153.4	146.7	6.7	14.6	78.8	76.7	2.1
複合サービス事業	19.9	159.5	153.3	6.2	18.6	108.0	104.4	3.6
サービス業（他に分類されないもの）	19.6	165.9	150.3	15.6	15.5	95.3	91.8	3.5
(うち事業所規模30人以上)								
調査産業計	19.3	168.9	152.1	16.8	16.0	93.2	90.6	2.6
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	20.5	174.5	158.8	15.7	16.0	103.3	102.8	0.5
製造業	19.3	175.0	154.8	20.2	18.1	119.2	114.4	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	20.6	174.1	153.4	20.7	17.7	133.2	131.8	1.4
情報通信業	18.6	159.2	145.4	13.8	15.9	109.1	108.2	0.9
運輸業，郵便業	19.5	190.0	157.7	32.3	17.6	107.2	101.1	6.1
卸売業，小売業	19.5	160.5	150.3	10.2	17.3	102.0	99.2	2.8
金融業，保険業	16.2	134.4	125.0	9.4	14.8	91.5	91.0	0.5
不動産業，物品賃貸業	22.4	173.8	167.3	6.5	16.9	99.4	99.4	0.0
学術研究，専門・技術サービス業	20.3	188.6	167.8	20.8	16.2	114.6	110.3	4.3
宿泊業，飲食サービス業	19.2	161.7	152.6	9.1	14.3	79.5	77.3	2.2
生活関連サービス業，娯楽業	18.9	158.7	148.7	10.0	14.7	69.0	68.5	0.5
教育，学習支援業	18.7	149.6	138.7	10.9	10.6	49.2	49.0	0.2
医療，福祉	18.7	151.6	145.2	6.4	15.4	84.9	84.0	0.9
複合サービス事業	20.7	169.0	159.6	9.4	19.8	103.1	98.2	4.9
サービス業（他に分類されないもの）	19.6	166.4	149.5	16.9	15.6	99.0	94.8	4.2

第6表 就業形態別雇用の動き

令和4(2022)年3月

項目 産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本月末推計労働者数	入職率	離職率	本月末推計労働者数	入職率	離職率
(事業所規模5人以上)	人	%	%	人	%	%
調査産業計	528,428	1.01	1.43	203,313	2.88	2.36
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	29,959	0.07	0.81	1,525	0.26	0.00
製造業	170,597	0.82	1.05	21,832	2.41	2.28
電気・ガス・熱供給・水道業	2,567	0.00	0.47	186	0.00	0.00
情報通信業	6,124	0.82	0.75	233	0.00	0.00
運輸業，郵便業	36,175	1.80	2.24	4,916	4.01	1.62
卸売業，小売業	62,227	1.43	2.16	49,153	4.16	1.62
金融業，保険業	13,457	0.61	0.93	2,053	0.24	0.97
不動産業，物品賃貸業	4,387	1.36	0.35	1,770	1.08	0.40
学術研究，専門・技術サービス業	29,213	0.40	0.86	1,798	0.00	0.00
宿泊業，飲食サービス業	12,108	3.98	1.75	49,376	2.58	2.79
生活関連サービス業，娯楽業	17,088	0.81	3.40	9,728	6.56	3.37
教育，学習支援業	29,077	0.03	0.08	11,498	1.98	8.83
医療，福祉	67,195	0.53	1.42	34,367	1.81	1.07
複合サービス事業	5,288	2.79	3.07	971	0.91	3.03
サービス業（他に分類されないもの）	42,841	2.24	2.26	13,904	2.38	1.47
(うち事業所規模30人以上)						
調査産業計	345,611	0.96	1.23	101,921	3.08	3.24
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	8,794	0.24	1.04	218	1.91	0.00
製造業	145,778	0.82	1.01	11,897	1.65	2.07
電気・ガス・熱供給・水道業	1,919	0.00	0.62	90	0.00	0.00
情報通信業	3,767	0.32	0.21	192	0.00	0.00
運輸業，郵便業	20,000	0.84	1.04	4,171	3.28	1.89
卸売業，小売業	17,375	2.24	1.40	29,142	5.17	1.33
金融業，保険業	7,264	0.41	0.80	1,293	0.38	1.53
不動産業，物品賃貸業	625	0.00	2.35	743	2.60	0.96
学術研究，専門・技術サービス業	23,626	0.50	1.06	844	0.00	0.00
宿泊業，飲食サービス業	4,740	0.89	1.19	13,515	4.44	4.88
生活関連サービス業，娯楽業	9,211	1.55	1.33	7,016	5.08	4.55
教育，学習支援業	20,372	0.04	0.12	4,464	0.02	19.63
医療，福祉	46,791	0.32	1.32	17,093	0.82	1.64
複合サービス事業	3,315	2.61	3.06	711	1.23	4.10
サービス業（他に分類されないもの）	31,909	3.00	3.03	10,529	2.14	1.92

第7表 名目賃金指数 (現金給与総額)

(令和2(2020)年平均=100)

項目 年月	調査産 業計	鉱業、 採石 業、砂 利採取 業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供 給・水 道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 質賃 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業(他 に分類 されな いもの)
(事業所規模5人以上)																	
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	100.3	×	101.1	102.5	102.3	109.1	119.3	114.4	99.0	86.5	91.1	104.8	85.8	85.6	95.5	102.2	107.3
令和3(2021)年3月	88.1	×	86.6	87.7	91.9	94.7	113.6	92.7	78.9	77.5	70.8	92.9	85.0	92.8	81.3	95.2	102.2
4月	86.0	×	89.0	84.4	93.1	85.9	110.2	99.3	82.6	73.9	74.9	98.9	89.0	70.5	80.0	82.5	98.3
5月	84.7	×	83.0	81.8	92.3	90.2	120.0	100.7	77.5	78.9	70.1	97.1	75.8	70.0	83.1	83.1	92.9
6月	136.4	×	110.6	147.9	135.8	155.0	131.1	104.4	181.8	109.2	167.7	105.3	88.2	165.9	135.6	172.5	130.7
7月	119.9	×	112.4	130.2	104.6	118.2	144.4	176.2	78.5	99.7	113.0	121.4	85.2	69.5	102.7	104.9	119.3
8月	87.1	×	112.8	83.9	87.9	86.1	103.4	104.4	83.5	74.2	72.3	115.6	81.6	62.1	82.2	76.0	103.1
9月	84.8	×	90.8	83.8	89.0	95.3	110.8	100.4	84.1	77.8	70.0	101.0	78.9	64.0	80.2	83.3	93.9
10月	85.4	×	90.3	84.4	89.7	86.6	106.1	104.6	77.5	79.1	69.3	112.9	81.2	63.4	79.3	82.7	99.8
11月	90.0	×	93.7	87.9	90.0	88.0	116.3	109.5	78.4	98.5	69.9	108.8	98.8	62.7	90.6	81.5	102.2
12月	174.0	×	175.2	193.8	167.9	228.6	171.5	198.5	200.5	105.0	176.4	128.4	92.0	166.1	160.6	197.8	147.9
令和4(2022)年1月	92.8	×	121.2	95.6	90.7	104.6	110.6	105.2	87.5	79.4	69.2	115.5	82.1	71.2	82.4	95.5	93.2
2月	88.7	×	95.7	89.5	88.7	104.9	110.0	103.1	76.3	79.4	70.4	102.8	80.8	70.5	82.0	80.9	98.7
3月	93.0	×	113.2	92.2	93.1	111.8	111.9	114.9	74.6	83.4	71.7	112.2	80.6	76.7	81.1	95.8	100.4
前月比	4.8	×	18.3	3.0	5.0	6.6	1.7	11.4	▲2.2	5.0	1.8	9.1	▲0.2	8.8	▲1.1	18.4	1.7
前年同月比	5.6	×	30.7	5.1	1.3	18.1	▲1.5	23.9	▲5.4	7.6	1.3	20.8	▲5.2	▲17.3	▲0.2	0.6	▲1.8
(うち事業所規模30人以上)																	
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	100.5	×	99.6	104.2	113.1	118.6	119.8	101.5	97.6	99.7	90.8	108.0	86.1	100.3	93.0	100.7	106.4
令和3(2021)年3月	84.7	×	82.8	87.2	100.4	97.6	102.0	89.5	73.1	78.1	67.6	95.2	78.5	79.5	78.6	85.2	105.0
4月	83.0	×	93.4	83.8	101.6	87.1	110.1	86.8	80.6	91.4	68.5	105.1	82.3	76.7	74.2	82.4	100.6
5月	82.0	×	82.9	81.6	100.4	86.7	102.8	88.6	75.9	114.4	68.1	100.3	79.7	76.0	80.2	82.7	96.4
6月	149.9	×	135.9	155.1	154.6	190.7	129.2	109.6	172.6	109.6	183.2	106.3	101.1	212.9	140.6	175.7	113.4
7月	118.2	×	95.3	134.2	120.7	126.9	163.8	146.8	75.6	92.1	107.6	128.6	87.1	83.1	92.8	92.7	123.0
8月	82.8	×	85.5	82.7	99.2	85.3	100.0	89.0	89.0	106.1	69.5	127.5	78.7	73.0	79.6	75.2	99.4
9月	82.5	×	89.8	83.7	100.1	99.3	105.4	84.6	90.2	82.6	67.9	96.3	79.4	73.6	77.5	86.4	96.9
10月	82.9	×	89.9	84.7	100.1	86.2	104.3	84.4	76.1	84.0	67.6	109.0	81.4	75.9	77.1	83.8	102.3
11月	88.3	×	95.5	88.7	100.7	86.7	109.2	103.4	75.4	184.9	68.3	104.2	103.7	76.8	83.1	82.2	108.9
12月	186.3	×	188.2	204.9	178.4	289.5	211.2	166.0	198.5	95.4	185.9	137.3	100.0	222.9	166.4	192.2	133.9
令和4(2022)年1月	89.1	×	84.2	95.9	102.9	99.9	111.2	85.6	93.1	70.1	68.8	100.3	82.0	75.0	81.1	86.9	100.0
2月	86.0	×	85.5	88.7	100.9	97.3	107.9	82.8	76.5	86.7	68.9	97.6	79.8	75.1	82.8	84.0	105.4
3月	89.1	×	123.7	91.8	103.9	101.0	108.2	85.9	75.2	80.4	71.1	108.4	74.6	79.4	80.9	99.5	109.7
前月比	3.6	×	44.7	3.5	3.0	3.8	0.3	3.7	▲1.7	▲7.3	3.2	11.1	▲6.5	5.7	▲2.3	18.5	4.1
前年同月比	5.2	×	49.4	5.3	3.5	3.5	6.1	▲4.0	2.9	2.9	5.2	13.9	▲5.0	▲0.1	2.9	16.8	4.5

第7表 名目賃金指数 (きまって支給する給与)

(令和2(2020)年平均=100)

項目 年月	調査産 業計	鉱業、 採石 業、砂 利採取 業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供 給・水 道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃 貸業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業(他 に分類 されな いもの)
(事業所規模5人以上)																	
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	100.0	×	99.1	102.9	110.3	105.4	118.1	110.9	95.3	83.4	91.6	102.0	85.2	84.0	95.4	102.4	106.9
令和3(2021)年3月	100.1	×	97.9	104.4	112.0	107.4	117.7	103.9	97.3	83.8	91.6	93.5	89.7	90.5	94.6	110.8	108.2
4月	100.3	×	97.9	103.7	113.3	103.7	119.2	108.3	102.3	80.3	92.4	98.8	90.0	87.2	93.6	101.4	107.7
5月	98.6	×	94.5	101.2	112.5	104.5	117.8	107.1	96.1	79.5	91.9	100.6	79.9	88.1	96.9	102.4	100.1
6月	99.9	×	94.2	102.5	110.6	98.6	118.2	107.7	96.1	86.7	94.5	99.0	78.7	89.4	98.2	101.5	109.6
7月	101.3	×	102.4	103.7	108.4	106.3	122.1	116.2	91.5	84.2	92.0	108.3	84.0	80.9	95.5	101.5	109.4
8月	99.4	×	103.0	101.5	106.8	105.0	115.0	116.1	89.7	80.1	90.8	107.5	83.4	78.2	94.9	94.5	105.5
9月	99.4	×	100.9	102.2	107.5	105.9	117.8	114.3	90.2	83.9	90.8	104.2	82.8	79.0	95.0	103.5	103.6
10月	101.2	×	100.7	104.1	108.8	105.7	118.1	118.3	95.7	84.8	89.9	113.4	83.5	79.7	94.2	102.3	110.3
11月	101.5	×	104.1	105.4	109.3	107.1	121.3	115.9	97.1	88.6	91.7	108.1	85.2	78.8	95.9	101.4	106.2
12月	101.4	×	103.9	103.7	110.0	105.6	122.8	116.5	96.1	84.3	91.2	115.2	84.6	79.5	95.2	105.6	109.1
令和4(2022)年1月	104.5	×	113.6	108.6	109.6	125.1	123.1	118.5	96.5	86.6	90.9	113.4	85.6	84.5	95.3	104.3	101.4
2月	105.2	×	110.6	110.2	107.8	124.3	122.5	117.5	93.7	88.0	91.3	106.6	85.3	88.7	95.9	100.7	107.0
3月	105.8	×	112.7	110.8	111.8	122.5	122.5	117.3	92.5	90.1	91.4	116.3	84.1	91.9	93.7	103.3	109.0
前月比	0.6	×	1.9	0.5	3.7	▲1.4	0.0	▲0.2	▲1.3	2.4	0.1	9.1	▲1.4	3.6	▲2.3	2.6	1.9
前年同月比	5.7	×	15.1	6.1	▲0.2	14.1	4.1	12.9	▲4.9	7.5	▲0.2	24.4	▲6.2	1.5	▲1.0	▲6.8	0.7
(うち事業所規模30人以上)																	
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	100.5	×	98.9	104.6	117.7	114.2	113.3	100.5	95.1	96.2	91.2	108.0	86.9	98.9	93.3	101.5	106.2
令和3(2021)年3月	101.3	×	101.5	106.0	117.7	122.3	110.8	101.6	92.4	84.8	90.5	101.5	84.9	101.8	93.0	102.6	107.6
4月	100.5	×	98.9	104.9	119.0	113.9	115.0	101.2	101.7	99.4	91.1	112.2	89.0	100.1	88.6	99.2	106.9
5月	99.7	×	97.9	102.9	117.7	113.4	112.6	102.6	95.7	88.4	91.4	107.3	86.1	99.0	94.3	100.8	100.0
6月	100.6	×	96.4	103.3	116.5	103.5	113.6	102.0	93.9	118.4	92.0	109.3	86.4	99.2	95.3	102.1	109.5
7月	101.6	×	101.0	106.1	117.8	112.2	116.3	101.7	95.6	91.5	91.8	111.8	86.1	98.4	94.1	100.9	108.9
8月	99.3	×	97.4	103.6	116.3	111.5	109.5	102.8	93.6	115.2	90.8	108.6	84.9	95.1	93.8	92.0	102.6
9月	99.5	×	97.2	103.9	117.3	112.4	114.0	98.2	94.9	89.8	90.8	102.6	85.9	96.0	93.7	105.5	104.2
10月	101.1	×	98.2	106.4	117.3	112.8	114.1	97.7	96.1	91.4	90.6	116.4	87.7	98.9	93.2	101.3	110.1
11月	102.2	×	103.4	107.6	118.0	113.1	116.7	101.4	95.3	114.6	91.7	110.1	89.3	100.2	94.3	100.4	107.1
12月	101.5	×	102.2	105.3	118.9	112.5	118.6	101.5	94.2	90.7	91.7	117.6	89.7	99.7	93.7	105.9	109.4
令和4(2022)年1月	103.6	×	105.0	109.8	120.0	130.7	121.7	99.8	99.9	76.0	92.5	104.1	87.3	90.5	97.2	105.9	106.1
2月	104.8	×	106.4	111.2	118.2	127.3	118.1	96.7	96.4	94.2	92.5	104.3	86.4	97.8	98.0	102.6	110.8
3月	105.6	×	106.2	112.4	121.8	124.4	117.2	99.7	94.8	87.1	92.5	115.9	80.7	101.1	96.2	105.6	115.2
前月比	0.8	×	▲0.2	1.1	3.0	▲2.3	▲0.8	3.1	▲1.7	▲7.5	0.0	11.1	▲6.6	3.4	▲1.8	2.9	4.0
前年同月比	4.2	×	4.6	6.0	3.5	1.7	5.8	▲1.9	2.6	2.7	2.2	14.2	▲4.9	▲0.7	3.4	2.9	7.1

第8表 実質賃金指数 (現金給与総額)

(令和2(2020)年平均=100)

項目 年月	調査産業計	鉱業、 採石業、砂 利採取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・水 道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業(他 に分類 されな いもの)
(事業所規模5人以上)																	
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	100.8	×	101.6	103.0	102.8	109.6	119.9	115.0	99.5	86.9	91.6	105.3	86.2	86.0	96.0	102.7	107.8
令和3(2021)年3月	88.3	×	86.8	87.9	92.1	94.9	113.8	92.9	79.1	77.7	70.9	93.1	85.2	93.0	81.5	95.4	102.4
4月	87.1	×	90.2	85.5	94.3	87.0	111.7	100.6	83.7	74.9	75.9	100.2	90.2	71.4	81.1	83.6	99.6
5月	85.6	×	83.8	82.6	93.2	91.1	121.2	101.7	78.3	79.7	70.8	98.1	76.6	70.7	83.9	83.9	93.8
6月	137.1	×	111.2	148.6	136.5	155.8	131.8	104.9	182.7	109.7	168.5	105.8	88.6	166.7	136.3	173.4	131.4
7月	120.7	×	113.2	131.1	105.3	119.0	145.4	177.4	79.1	100.4	113.8	122.3	85.8	70.0	103.4	105.6	120.1
8月	87.6	×	113.5	84.4	88.4	86.6	104.0	105.0	84.0	74.6	72.7	116.3	82.1	62.5	82.7	76.5	103.7
9月	85.0	×	91.0	84.0	89.2	95.5	111.0	100.6	84.3	78.0	70.1	101.2	79.1	64.1	80.4	83.5	94.1
10月	85.8	×	90.8	84.8	90.2	87.0	106.6	105.1	77.9	79.5	69.6	113.5	81.6	63.7	79.7	83.1	100.3
11月	90.4	×	94.1	88.3	90.4	88.4	116.8	109.9	78.7	98.9	70.2	109.2	99.2	63.0	91.0	81.8	102.6
12月	174.9	×	176.1	194.8	168.7	229.7	172.4	199.5	201.5	105.5	177.3	129.0	92.5	166.9	161.4	198.8	148.6
令和4(2022)年1月	92.9	×	121.3	95.7	90.8	104.7	110.7	105.3	87.6	79.5	69.3	115.6	82.2	71.3	82.5	95.6	93.3
2月	88.4	×	95.4	89.2	88.4	104.6	109.7	102.8	76.1	79.2	70.2	102.5	80.6	70.3	81.8	80.7	98.4
3月	91.9	×	111.9	91.1	92.0	110.5	110.6	113.5	73.7	82.4	70.8	110.9	79.6	75.8	80.1	94.7	99.2
前月比	4.0	×	17.3	2.1	4.1	5.6	0.8	10.4	▲3.2	4.0	0.9	8.2	▲1.2	7.8	▲2.1	17.3	0.8
前年同月比	4.1	×	28.9	3.6	▲0.1	16.4	▲2.8	22.2	▲6.8	6.0	▲0.1	19.1	▲6.6	▲18.5	▲1.7	▲0.7	▲3.1
(うち事業所規模30人以上)																	
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	101.0	×	100.1	104.7	113.7	119.2	120.4	102.0	98.1	100.2	91.3	108.5	86.5	100.8	93.5	101.2	106.9
令和3(2021)年3月	84.9	×	83.0	87.4	100.6	97.8	102.2	89.7	73.2	78.3	67.7	95.4	78.7	79.7	78.8	85.4	105.2
4月	84.1	×	94.6	84.9	102.9	88.2	111.6	87.9	81.7	92.6	69.4	106.5	83.4	77.7	75.2	83.5	101.9
5月	82.8	×	83.7	82.4	101.4	87.6	103.8	89.5	76.7	115.6	68.8	101.3	80.5	76.8	81.0	83.5	97.4
6月	150.7	×	136.6	155.9	155.4	191.7	129.8	110.2	173.5	110.2	184.1	106.8	101.6	214.0	141.3	176.6	114.0
7月	119.0	×	96.0	135.1	121.6	127.8	165.0	147.8	76.1	92.7	108.4	129.5	87.7	83.7	93.5	93.4	123.9
8月	83.3	×	86.0	83.2	99.8	85.8	100.6	89.5	89.5	106.7	69.9	128.3	79.2	73.4	80.1	75.7	100.0
9月	82.7	×	90.0	83.9	100.3	99.5	105.6	84.8	90.4	82.8	68.0	96.5	79.6	73.7	77.7	86.6	97.1
10月	83.3	×	90.4	85.1	100.6	86.6	104.8	84.8	76.5	84.4	67.9	109.5	81.8	76.3	77.5	84.2	102.8
11月	88.7	×	95.9	89.1	101.1	87.0	109.6	103.8	75.7	185.6	68.6	104.6	104.1	77.1	83.4	82.5	109.3
12月	187.2	×	189.1	205.9	179.3	291.0	212.3	166.8	199.5	95.9	186.8	138.0	100.5	224.0	167.2	193.2	134.6
令和4(2022)年1月	89.2	×	84.3	96.0	103.0	100.0	111.3	85.7	93.2	70.2	68.9	100.4	82.1	75.1	81.2	87.0	100.1
2月	85.7	×	85.2	88.4	100.6	97.0	107.6	82.6	76.3	86.4	68.7	97.3	79.6	74.9	82.6	83.7	105.1
3月	88.0	×	122.2	90.7	102.7	99.8	106.9	84.9	74.3	79.4	70.3	107.1	73.7	78.5	79.9	98.3	108.4
前月比	2.7	×	43.4	2.6	2.1	2.9	▲0.7	2.8	▲2.6	▲8.1	2.3	10.1	▲7.4	4.8	▲3.3	17.4	3.1
前年同月比	3.7	×	47.2	3.8	2.1	2.0	4.6	▲5.4	1.5	1.4	3.8	12.3	▲6.4	▲1.5	1.4	15.1	3.0

第8表 実質賃金指数 (きまって支給する給与)

(令和2(2020)年平均=100)

項目 年月	調査産業計	鉱業、 採石業、砂 利採取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・水 道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業(他 に分類 されな いもの)
(事業所規模5人以上)																	
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	100.5	×	99.6	103.4	110.9	105.9	118.7	111.5	95.8	83.8	92.1	102.5	85.6	84.4	95.9	102.9	107.4
令和3(2021)年3月	100.3	×	98.1	104.6	112.2	107.6	117.9	104.1	97.5	84.0	91.8	93.7	89.9	90.7	94.8	111.0	108.4
4月	101.6	×	99.2	105.1	114.8	105.1	120.8	109.7	103.6	81.4	93.6	100.1	91.2	88.3	94.8	102.7	109.1
5月	99.6	×	95.5	102.2	113.6	105.6	119.0	108.2	97.1	80.3	92.8	101.6	80.7	89.0	97.9	103.4	101.1
6月	100.4	×	94.7	103.0	111.2	99.1	118.8	108.2	96.6	87.1	95.0	99.5	79.1	89.8	98.7	102.0	110.2
7月	102.0	×	103.1	104.4	109.2	107.0	123.0	117.0	92.1	84.8	92.6	109.1	84.6	81.5	96.2	102.2	110.2
8月	100.0	×	103.6	102.1	107.4	105.6	115.7	116.8	90.2	80.6	91.3	108.1	83.9	78.7	95.5	95.1	106.1
9月	99.6	×	101.1	102.4	107.7	106.1	118.0	114.5	90.4	84.1	91.0	104.4	83.0	79.2	95.2	103.7	103.8
10月	101.7	×	101.2	104.6	109.3	106.2	118.7	118.9	96.2	85.2	90.4	114.0	83.9	80.1	94.7	102.8	110.9
11月	101.9	×	104.5	105.8	109.7	107.5	121.8	116.4	97.5	89.0	92.1	108.5	85.5	79.1	96.3	101.8	106.6
12月	101.9	×	104.4	104.2	110.6	106.1	123.4	117.1	96.6	84.7	91.7	115.8	85.0	79.9	95.7	106.1	109.6
令和4(2022)年1月	104.6	×	113.7	108.7	109.7	125.2	123.2	118.6	96.6	86.7	91.0	113.5	85.7	84.6	95.4	104.4	101.5
2月	104.9	×	110.3	109.9	107.5	123.9	122.1	117.1	93.4	87.7	91.0	106.3	85.0	88.4	95.6	100.4	106.7
3月	104.5	×	111.4	109.5	110.5	121.0	121.0	115.9	91.4	89.0	90.3	114.9	83.1	90.8	92.6	102.1	107.7
前月比	▲0.4	×	1.0	▲0.4	2.8	▲2.3	▲0.9	▲1.0	▲2.1	1.5	▲0.8	8.1	▲2.2	2.7	▲3.1	1.7	0.9
前年同月比	4.2	×	13.6	4.7	▲1.5	12.5	2.6	11.3	▲6.3	6.0	▲1.6	22.6	▲7.6	0.1	▲2.3	▲8.0	▲0.6
(うち事業所規模30人以上)																	
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	101.0	×	99.4	105.1	118.3	114.8	113.9	101.0	95.6	96.7	91.7	108.5	87.3	99.4	93.8	102.0	106.7
令和3(2021)年3月	101.5	×	101.7	106.2	117.9	122.5	111.0	101.8	92.6	85.0	90.7	101.7	85.1	102.0	93.2	102.8	107.8
4月	101.8	×	100.2	106.3	120.6	115.4	116.5	102.5	103.0	100.7	92.3	113.7	90.2	101.4	89.8	100.5	108.3
5月	100.7	×	98.9	103.9	118.9	114.5	113.7	103.6	96.7	89.3	92.3	108.4	87.0	100.0	95.3	101.8	101.0
6月	101.1	×	96.9	103.8	117.1	104.0	114.2	102.5	94.4	119.0	92.5	109.8	86.8	99.7	95.8	102.6	110.1
7月	102.3	×	101.7	106.8	118.6	113.0	117.1	102.4	96.3	92.1	92.4	112.6	86.7	99.1	94.8	101.6	109.7
8月	99.9	×	98.0	104.2	117.0	112.2	110.2	103.4	94.2	115.9	91.3	109.3	85.4	95.7	94.4	92.6	103.2
9月	99.7	×	97.4	104.1	117.5	112.6	114.2	98.4	95.1	90.0	91.0	102.8	86.1	96.2	93.9	105.7	104.4
10月	101.6	×	98.7	106.9	117.9	113.4	114.7	98.2	96.6	91.9	91.1	117.0	88.1	99.4	93.7	101.8	110.7
11月	102.6	×	103.8	108.0	118.5	113.6	117.2	101.8	95.7	115.1	92.1	110.5	89.7	100.6	94.7	100.8	107.5
12月	102.0	×	102.7	105.8	119.5	113.1	119.2	102.0	94.7	91.2	92.2	118.2	90.2	100.2	94.2	106.4	109.9
令和4(2022)年1月	103.7	×	105.1	109.9	120.1	130.8	121.8	99.9	100.0	76.1	92.6	104.2	87.4	90.6	97.3	106.0	106.2
2月	104.5	×	106.1	110.9	117.8	126.9	117.7	96.4	96.1	93.9	92.2	104.0	86.1	97.5	97.7	102.3	110.5
3月	104.3	×	104.9	111.1	120.4	122.9	115.8	98.5	93.7	86.1	91.4	114.5	79.7	99.9	95.1	104.3	113.8
前月比	▲0.2	×	▲1.1	0.2	2.2	▲3.2	▲1.6	2.2	▲2.5	▲8.3	▲0.9	10.1	▲7.4	2.5	▲2.7	2.0	3.0
前年同月比	2.8	×	3.1	4.6	2.1	0.3	4.3	▲3.2	1.2	1.3	0.8	12.6	▲6.3	▲2.1	2.0	1.5	5.6

第9表 労働時間指数

(令和2(2020)年平均=100)

項目 年月	調査産業計			製造業		
	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
(事業所規模5人以上)						
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	100.6	100.1	106.5	104.1	101.7	134.0
令和3(2021)年3月	102.1	101.7	108.9	107.2	104.8	136.2
4月	105.0	104.8	108.0	111.4	109.5	135.2
5月	95.1	94.5	101.8	95.0	92.9	122.7
6月	103.9	103.6	108.0	108.5	106.5	134.4
7月	104.5	104.0	111.0	108.3	105.8	140.5
8月	95.5	94.9	102.8	94.7	92.2	127.3
9月	100.0	99.7	104.9	104.2	101.8	136.2
10月	102.9	102.3	110.1	106.1	103.5	138.8
11月	103.5	103.0	111.0	109.2	106.1	147.7
12月	102.6	101.8	112.2	106.5	103.7	143.2
令和4(2022)年1月	96.4	95.3	111.5	96.1	92.8	137.5
2月	99.1	98.0	114.6	106.2	102.3	155.4
3月	102.9	101.4	124.0	107.5	103.7	155.4
前月比	3.8	3.5	8.2	1.2	1.4	0.0
前年同月比	0.8	▲ 0.3	13.9	0.3	▲ 1.0	14.1
(うち事業所規模30人以上)						
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	101.3	100.5	110.6	104.4	102.3	128.6
令和3(2021)年3月	103.1	102.7	108.3	107.5	106.1	124.3
4月	106.5	106.0	113.0	112.2	110.7	129.1
5月	96.0	95.2	106.4	95.7	93.8	118.0
6月	105.2	104.8	110.2	108.1	106.5	126.7
7月	105.4	104.5	116.8	109.4	107.2	134.7
8月	95.2	94.5	104.6	94.9	92.5	122.8
9月	100.2	99.4	109.3	104.0	101.4	133.1
10月	103.4	102.5	115.9	106.6	103.7	138.6
11月	104.7	103.4	120.6	109.7	106.7	144.3
12月	102.7	101.2	120.6	106.3	103.4	137.9
令和4(2022)年1月	96.2	94.5	117.0	96.6	93.4	133.3
2月	98.8	97.1	120.8	105.9	102.3	147.6
3月	103.7	101.8	127.4	108.9	105.2	151.6
前月比	5.0	4.8	5.5	2.8	2.8	2.7
前年同月比	0.6	▲ 0.9	17.6	1.3	▲ 0.8	22.0

第10表 常用雇用指数及び労働異動率

(令和2(2020)年平均=100)

項目 年月	調査産業計			製造業		
	常用雇用 指 数	入職率	離職率	常用雇用 指 数	入職率	離職率
(事業所規模5人以上)		%	%		%	%
令和2(2020)年平均	100.0	1.95	1.84	100.0	1.30	1.12
3(2021)年平均	101.0	1.75	1.71	95.1	0.95	1.08
令和3(2021)年3月	100.0	1.44	1.84	94.4	0.97	0.94
4月	101.1	4.51	3.45	95.3	2.31	1.68
5月	101.0	1.73	1.80	95.3	1.04	1.02
6月	100.6	1.50	1.67	94.9	0.78	1.21
7月	101.1	1.69	1.57	95.7	1.01	0.84
8月	101.3	1.67	1.51	95.4	0.71	1.03
9月	101.1	1.31	1.52	95.3	0.85	1.03
10月	101.1	1.79	1.76	95.1	0.98	1.20
11月	101.5	1.65	1.30	94.6	0.72	1.08
12月	101.5	1.39	1.39	94.3	0.65	1.05
令和4(2022)年1月	101.8	0.88	1.28	96.4	0.45	0.73
2月	101.5	1.17	1.45	96.5	0.86	0.79
3月	101.4	1.53	1.68	96.3	1.00	1.19
前月比・差	▲ 0.1	0.36	0.23	▲ 0.2	0.14	0.40
前年同月比・差	1.4	0.09	▲ 0.16	2.0	0.03	0.25
(うち事業所規模30人以上)						
令和2(2020)年平均	100.0	1.82	1.73	100.0	1.43	1.17
3(2021)年平均	100.7	1.47	1.45	96.4	0.92	1.05
令和3(2021)年3月	99.9	1.25	1.48	96.3	1.01	0.78
4月	101.3	4.80	3.47	97.2	2.47	1.57
5月	101.2	1.37	1.43	97.2	0.93	1.02
6月	100.6	1.23	1.27	96.9	0.79	1.07
7月	101.3	1.40	1.27	96.9	1.03	0.97
8月	101.2	1.12	1.17	96.3	0.61	1.18
9月	100.8	0.90	1.35	96.0	0.63	1.09
10月	100.3	1.20	1.63	95.5	0.87	1.31
11月	100.6	1.31	1.07	95.4	0.63	0.79
12月	100.6	1.06	1.07	95.2	0.74	0.93
令和4(2022)年1月	101.2	0.89	1.33	97.4	0.50	0.81
2月	100.9	0.92	1.23	97.1	0.60	0.91
3月	100.6	1.44	1.69	96.9	0.88	1.09
前月比・差	▲ 0.3	0.52	0.46	▲ 0.2	0.28	0.18
前年同月比・差	0.7	0.19	0.21	0.6	▲ 0.13	0.31

(注) 常用雇用指数については比を、労働異動率については差を使用しています。

参考資料

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列（全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。
- (注4) 共通事業所による前年同月比は実数比である。

(調査産業計、事業所規模5人以上)

年 月	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
	就業形態計	一般	就業形態計	一般	就業形態計	一般
令和3(2021)年3月	8.6	8.9	4.2	4.0	4.0	3.9
4月	1.5	1.3	1.8	1.6	2.0	1.8
5月	2.4	2.9	4.1	4.7	3.1	3.6
6月	6.3	6.5	4.1	4.5	3.1	3.4
7月	2.4	2.1	2.7	2.5	1.7	1.3
8月	▲ 0.5	▲ 1.2	1.4	0.9	0.7	▲ 0.1
9月	2.4	1.8	1.6	1.0	1.0	0.3
10月	2.5	2.2	2.1	1.8	2.2	1.7
11月	4.0	4.2	2.4	2.3	1.8	1.6
12月	6.4	6.0	1.8	1.2	1.7	0.9
令和4(2022)年1月	5.1	4.4	2.2	1.4	2.0	1.1
2月	1.3	1.4	1.7	1.9	1.1	1.2
3月	2.0	1.1	1.9	1.0	1.9	0.9

年 月	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	就業形態計	一般	就業形態計	一般	就業形態計	一般
令和3(2021)年3月	2.7	3.4	3.3	4.0	▲ 3.6	▲ 2.7
4月	2.2	2.2	1.8	1.9	7.0	6.7
5月	3.9	3.9	2.5	2.1	25.3	28.2
6月	3.1	3.8	1.9	2.4	22.2	22.2
7月	4.1	4.0	2.8	2.6	24.1	24.5
8月	2.4	2.8	1.7	2.0	12.2	12.4
9月	1.8	2.6	1.1	1.9	11.9	11.2
10月	0.2	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	5.5	6.4
11月	2.0	2.5	1.4	1.8	10.5	11.9
12月	1.9	1.6	1.3	0.8	9.9	10.2
令和4(2022)年1月	0.0	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 1.0	1.9	1.5
2月	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 1.8	2.8	3.6
3月	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 2.0

栃木県の賃金、労働時間及び雇用の動き
—毎月勤労統計調査地方調査結果—
令和4(2022)年5月発行

編集・発行 栃木県県民生活部統計課
〒320-8501 宇都宮市埜田1-1-20
TEL 028-623-2246 (人口労働統計担当)

◆◇「とちぎの統計情報」(栃木県ホームページ内)◆◇

<https://www.pref.tochigi.lg.jp/c04/pref/toukei/toukei/top.html>



家計調査報告

—2022年(令和4年)4月分—

消費支出

消費支出(二人以上の世帯)は、1世帯当たり304,510円

前年同月比

実質1.7%の減少

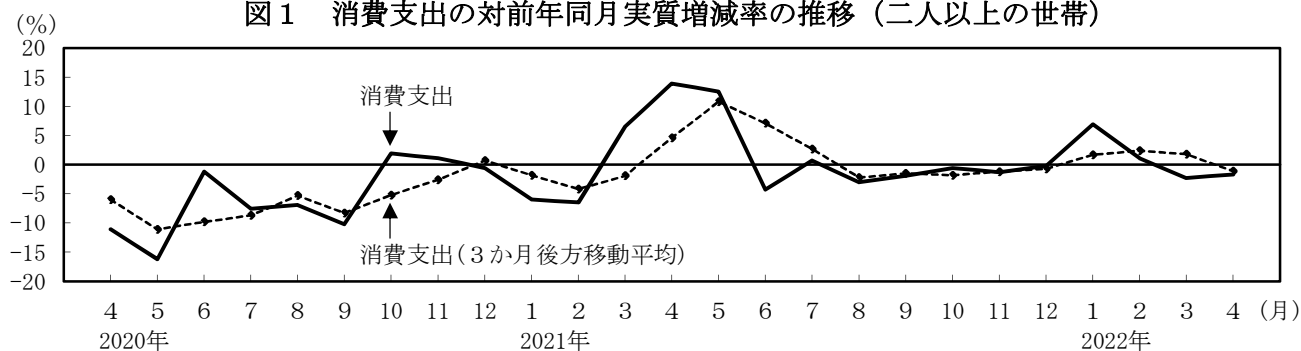
名目1.2%の増加

前月比(季節調整値)

実質1.0%の増加

1 消費支出の推移

図1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)

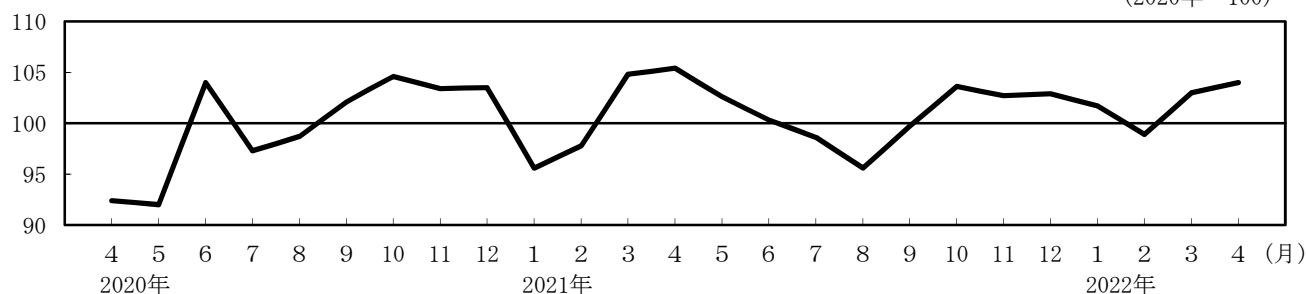


	2021年										2022年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
消費支出(%)	13.9	12.5	-4.3	0.7	-3.0	-1.9	-0.6	-1.3	-0.2	6.9	1.1	-2.3	-1.7	
(参考)3か月後方移動平均(%)	4.6	10.8	7.1	2.7	-2.2	-1.5	-1.8	-1.2	-0.7	1.7	2.4	1.8	-1.1	

注 3か月後方移動平均は、さう勢的な動向を見るため、当月を含む直近3か月間の金額を平均した値である。

図2 消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)

(2020年=100)



	2021年										2022年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
消費支出	105.4	102.6	100.3	98.6	95.6	99.7	103.6	102.7	102.9	101.7	98.9	103.0	104.0	
対前月変化率(%)	0.6	-2.7	-2.2	-1.7	-3.0	4.3	3.9	-0.9	0.2	-1.2	-2.8	4.1	1.0	

注 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

2 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2022年4月 - 二人以上の世帯）

費目 (品目分類 ^{注1})	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要 ^{注2}	備 考
		名 目	実 質			
消費支出	304,510	1.2	-1.7	-		2か月連続の実質減少
食料	77,014	1.8	-2.1	-0.53	<減少> 野菜・海藻,魚介類など	3か月連続の実質減少
住居	17,725	-9.3	-10.6	-0.69	<減少> 設備修繕・維持,家賃地代	3か月連続の実質減少
光熱・水道	27,044	18.6	2.5	0.19	<増加> 電気代,他の光熱	2か月ぶりの実質増加
家具・家事用品	10,860	0.0	-2.2	-0.08	<減少> 家庭用耐久財,家事サービスなど	3か月連続の実質減少
被服及び履物	10,552	9.6	8.7	0.28	<増加> シャツ・セーター類,洋服など	2か月連続の実質増加
保健医療	13,984	-0.1	0.6	0.03	<増加> 保健医療サービス,保健医療用品・器具	3か月ぶりの実質増加
交通・通信	42,053	-8.3	-8.1	-1.24	<減少> 自動車等関係費,通信	7か月ぶりの実質減少
教育	24,080	7.3	6.3	0.47	<増加> 授業料等,補習教育	4か月ぶりの実質増加
教養娯楽	28,600	7.1	5.4	0.48	<増加> 教養娯楽サービスなど	2か月ぶりの実質増加
その他の消費支出 ^{注3}	52,598	-1.8	(-4.7)	(-0.82)	<減少> 諸雑費,交際費	2か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	261,012	2.4	-0.6	-		2か月連続の実質減少

「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」（いずれも用途分類の金額）を除いている。
また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類	実質寄与度	品 目	実質寄与度
<増加項目>			
教養娯楽サービス	[0.84]	国内パック旅行費	[0.39]
		宿泊料	[0.20]
外食	[0.54]	飲酒代	[0.10]
		和食	[0.07]
交通	[0.18]	鉄道運賃	[0.11]
		航空運賃	[0.11]
<減少項目>			
自動車等関係費	[-1.18]	自動車購入	[-0.97]
		自動車等関連用品	[-0.15]
野菜・海藻	[-0.24]	キャベツ	[-0.02]
		たまねぎ	[-0.02]
魚介類	[-0.23]	まぐろ	[-0.03]
		さけ	[-0.02]

注 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

実 収 入

勤労者世帯の実収入(二人以上の世帯)は、 1世帯当たり 539,738 円

前年同月比

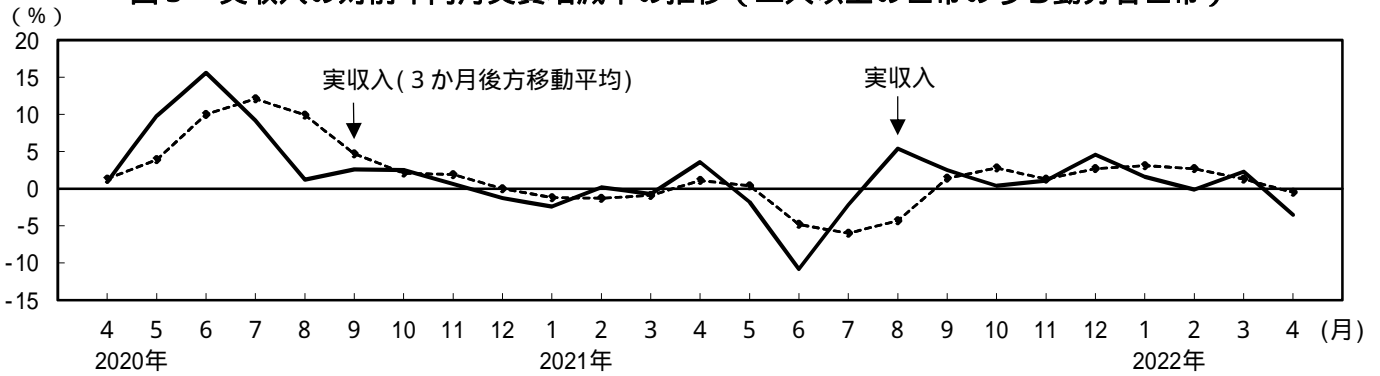
実質 3.5%の減少

名目 0.6%の減少

3 勤労者世帯の収支

(1) 勤労者世帯の実収入の推移

図3 実収入の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



	2021年										2022年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
実収入(%)	3.6	-1.8	-10.8	-2.2	5.4	2.5	0.4	1.1	4.6	1.6	-0.1	2.3	-3.5	
(参考)3か月後方移動平均(%)	1.1	0.4	-4.8	-6.0	-4.3	1.4	2.8	1.3	2.7	3.1	2.7	1.3	-0.5	

(2) 勤労者世帯の収支の内訳

表2 収支の内訳(2022年4月 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	539,738	-0.6	-3.5	-	2か月ぶりの実質減少
世帯主収入	374,950	0.2	-2.7	-1.86	13か月ぶりの実質減少
定期収入	364,106	0.9	-2.0	-1.36	13か月ぶりの実質減少
配偶者の収入	83,939	4.2	1.2	0.17	3か月連続の実質増加
他の世帯員収入	13,042	-15.7	-18.2	-0.52	8か月連続の実質減少
非消費支出	102,887	-0.4	-	-	7か月連続の減少
可処分所得	436,850	-0.7	-3.6	-	9か月ぶりの実質減少
消費支出	344,126	1.6	-1.4	-	2か月連続の実質減少
平均消費性向(%)	78.8	(前年同月) 77.0	(ポイント差) 1.8	-	季節調整値でみると67.5%で、前月に比べ2.2ポイントの上昇となった。

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にできない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入、社会保障給付、財産収入などが含まれる。

第 1 表 主 要 家 計 指 標

月	二 人 以 上															
	世帯人員 (人)	消費支出	消費支出 (除く 住居等)	(品 目 分 類)												
				食 料	住 居	光 熱 水 道	家 具 家事用品	被 服 及 履 物	保健医療	交 通 通 信	教 育	教養娯楽	その他の 消費支出	うち 諸雑費		
実 数 (円)	2020年 4月	2.96	267,922	229,961	73,919	16,642	24,734	9,705	5,199	12,894	39,111	19,278	21,123	45,318	20,478	
	5	2.96	252,017	223,142	78,272	14,170	21,358	12,620	7,780	12,322	34,248	9,288	20,325	41,634	20,542	
	6	2.95	273,699	240,972	77,246	18,584	19,777	16,414	10,780	14,529	37,746	6,901	23,710	48,011	25,063	
	7	2.95	266,897	236,593	79,290	16,911	17,779	15,368	8,659	15,090	36,535	8,214	23,874	45,178	24,102	
	8	2.95	276,360	241,712	85,038	16,756	18,747	14,933	7,379	15,041	41,833	7,125	25,234	44,274	24,747	
	9	2.95	269,863	233,529	78,710	17,001	19,679	12,198	7,564	13,312	41,869	12,477	24,228	42,872	22,211	
	10	2.94	283,508	247,524	79,878	19,753	19,355	13,413	10,609	15,822	38,946	14,511	26,470	44,752	24,156	
	11	2.94	278,718	241,086	79,781	19,977	19,538	12,127	10,394	15,135	42,422	9,072	26,079	44,193	24,321	
	12	2.95	315,007	275,023	99,252	20,848	21,393	15,456	11,269	15,150	38,408	9,009	30,034	54,189	27,561	
	2021年 1月	2.94	267,760	229,797	74,250	15,448	25,398	11,419	8,769	12,995	36,906	8,770	22,414	51,391	23,945	
	2	2.94	252,451	220,863	72,308	15,138	26,592	9,705	6,949	13,219	36,407	11,579	21,169	39,386	20,194	
	3	2.94	309,800	261,523	79,329	21,666	27,401	11,821	10,473	15,088	45,750	13,727	28,160	56,386	27,556	
	4	2.93	301,043	254,975	75,640	19,546	22,797	10,860	9,626	13,997	45,874	22,440	26,714	53,548	25,365	
	5	2.93	281,063	242,820	79,244	18,598	20,773	12,540	8,811	14,145	41,661	11,550	25,353	48,389	26,617	
	6	2.93	260,285	228,221	76,092	19,127	18,747	13,065	9,188	14,879	34,910	7,854	23,787	42,636	22,603	
	7	2.93	267,710	234,421	80,313	16,963	17,099	14,420	8,957	13,960	39,465	7,479	24,733	44,320	24,971	
	8	2.93	266,638	233,976	81,412	18,117	19,052	13,978	6,579	13,727	37,731	7,423	25,155	43,464	23,855	
	9	2.93	265,306	231,885	76,673	18,296	19,355	10,436	6,948	14,533	36,623	15,237	22,880	44,324	23,647	
	10	2.93	281,996	243,947	79,543	17,700	19,076	11,281	9,625	14,914	39,959	17,186	26,115	46,596	22,246	
	11	2.93	277,029	241,155	78,490	17,200	19,821	12,141	11,333	15,241	41,778	8,907	26,176	45,942	23,504	
	12	2.92	317,206	278,164	99,518	22,251	22,260	13,540	11,493	15,070	40,275	10,702	30,372	51,725	26,429	
	2022年 1月	2.92	287,801	240,927	75,974	17,643	27,663	11,673	9,409	14,122	45,126	8,531	23,621	54,040	25,142	
	2	2.92	257,887	227,080	71,655	14,467	31,233	9,142	6,268	13,106	37,579	10,024	22,655	41,758	22,680	
	3	2.92	307,261	261,592	79,982	17,487	30,873	11,258	10,552	14,839	46,307	12,773	28,141	55,048	26,171	
	4	2.91	304,510	261,012	77,014	17,725	27,044	10,860	10,552	13,984	42,053	24,080	28,600	52,598	23,996	
	対前年同月 名目増減率 (%)	2020年 4月	-	-11.0	-12.0	-4.6	11.6	5.5	0.8	-54.8	-2.3	-9.2	-12.5	-33.7	-16.1	-7.6
		5	-	-16.2	-15.6	-3.4	-24.2	-8.0	4.6	-37.4	-6.5	-23.7	-29.2	-37.2	-16.6	-18.0
		6	-	-1.1	-1.1	-0.3	8.8	4.5	31.4	-2.9	2.5	-6.5	-13.6	-20.4	1.1	4.8
		7	-	-7.3	-5.3	-0.7	-12.2	0.6	20.4	-19.2	4.7	-19.7	-11.6	-19.7	-7.3	-3.1
		8	-	-6.7	-5.7	-1.1	3.1	4.2	11.1	-19.2	12.1	-12.3	-5.9	-25.2	-13.2	-2.2
		9	-	-10.2	-11.9	-1.5	-4.9	1.7	-25.5	-28.5	-12.1	-8.8	-16.3	-21.6	-13.8	-12.1
		10	-	1.4	3.3	3.0	13.7	4.3	41.0	4.4	15.3	-3.9	8.3	-3.9	-12.8	5.7
		11	-	0.0	-0.4	1.5	5.1	4.6	12.8	-16.5	2.4	1.3	23.6	-12.8	-2.7	4.2
		12	-	-2.0	-3.2	-0.8	15.5	-3.4	16.4	-11.7	-3.0	-10.2	13.8	-14.9	1.4	7.0
		2021年 1月	-	-6.8	-6.3	-2.3	-3.9	-1.1	20.4	-28.0	-6.4	-5.2	0.6	-20.4	-11.5	-4.4
		2	-	-7.1	-6.0	-4.2	1.1	-2.5	-3.8	-16.5	-7.1	-14.1	38.0	-17.3	-12.5	-9.7
3		-	6.0	5.5	-0.2	28.9	2.6	10.5	5.2	6.7	-3.1	30.4	12.7	9.2	9.3	
4		-	12.4	10.9	2.3	17.4	-7.8	11.9	85.2	8.6	17.3	16.4	26.5	18.2	23.9	
5		-	11.5	8.8	1.2	31.2	-2.7	-0.6	13.3	14.8	21.6	24.4	24.7	16.2	29.6	
6		-	-4.9	-5.3	-1.5	2.9	-5.2	-20.4	-14.8	2.4	-7.5	13.8	0.3	-11.2	-9.8	
7		-	0.3	-0.9	1.3	0.3	-3.8	-6.2	3.4	-7.5	8.0	-8.9	3.6	-1.9	3.6	
8		-	-3.5	-3.2	-4.3	8.1	1.6	-6.4	-10.8	-8.7	-9.8	4.2	-0.3	-1.8	-3.6	
9		-	-1.7	-0.7	-2.6	7.6	-1.6	-14.4	-8.1	9.2	-12.5	22.1	-5.6	3.5	6.5	
10		-	-0.5	-1.4	-0.4	-10.4	-1.4	-15.9	-9.3	-5.7	2.6	18.4	-1.3	4.1	-7.9	
11		-	-0.6	0.0	-1.6	-13.9	1.4	0.1	9.0	0.7	-1.5	-1.8	0.4	4.0	-3.4	
12		-	0.7	1.1	0.3	6.7	4.1	-12.4	2.0	-0.5	4.9	18.8	1.1	-4.5	-4.1	
2022年 1月		-	7.5	4.8	2.3	14.2	8.9	2.2	7.3	8.7	22.3	-2.7	5.4	5.2	5.0	
2		-	2.2	2.8	-0.9	-4.4	17.5	-5.8	-9.8	-0.9	3.2	-13.4	7.0	6.0	12.3	
3		-	-0.8	0.0	0.8	-19.3	12.7	-4.8	0.8	-1.7	1.2	-6.9	-0.1	-2.4	-5.0	
4		-	1.2	2.4	1.8	-9.3	18.6	0.0	9.6	-0.1	-8.3	7.3	7.1	-1.8	-5.4	
対前年同月 実質増減率 (%)		2020年 4月	-	-11.1	-12.1	-6.6	9.0	7.4	-1.2	-55.4	-2.8	-8.1	-2.8	-33.9	-16.2	-4.5
		5	-	-16.2	-15.6	-5.4	-26.0	-5.9	2.9	-38.3	-7.0	-22.4	-21.0	-37.9	-16.6	-15.5
		6	-	-1.2	-1.2	-1.8	6.5	6.6	27.4	-4.1	1.9	-6.0	-3.5	-21.2	1.0	8.0
		7	-	-7.6	-5.6	-2.6	-13.9	2.9	16.6	-20.2	4.2	-19.6	-1.4	-21.0	-7.6	-0.1
		8	-	-6.9	-5.9	-3.9	1.1	6.2	8.1	-20.2	11.7	-12.5	4.9	-23.4	-13.4	0.9
		9	-	-10.2	-11.9	-3.3	-6.8	4.0	-27.7	-29.7	-12.5	-9.2	-6.7	-20.2	-13.8	-9.4
		10	-	1.9	3.8	1.9	13.4	7.4	39.7	3.7	15.9	-3.0	10.6	0.1	-12.4	4.7
		11	-	1.1	0.7	1.7	4.9	10.6	10.8	-16.8	2.9	2.4	26.4	-9.4	-1.6	3.2
		12	-	-0.6	-1.8	0.0	15.4	2.9	13.6	-11.8	-2.6	-9.0	16.4	-11.4	2.8	6.0
		2021年 1月	-	-6.0	-5.5	-2.1	-5.5	5.8	18.2	-28.6	-5.5	-3.6	4.0	-20.4	-10.8	-5.3
		2	-	-6.5	-5.4	-4.1	-0.6	3.7	-5.9	-17.2	-6.4	-13.1	42.6	-17.0	-12.0	-10.7
	3	-	6.5	6.0	0.2	26.5	8.0	7.7	4.4	7.3	-2.5	34.7	13.3	9.7	8.1	
	4	-	13.9	12.4	3.6	15.3	-5.2	9.5	84.8	9.3	24.5	15.6	26.9	19.8	22.3	
	5	-	12.5	9.8	2.2	28.9	-2.6	-2.5	12.8	15.3	28.3	22.9	24.9	17.3	28.2	
	6	-	-4.3	-4.7	-1.5	1.0	-6.1	-21.7	-15.3	3.0	-2.2	12.2	0.3	-10.7	-10.7	
	7	-	0.7	-0.5	1.9	-1.7	-5.9	-8.4	2.7	-7.0	14.2	-9.9	1.7	-1.5	2.4	
	8	-	-3.0	-2.7	-3.2	5.9	-0.9	-9.0	-11.5	-8.6	-3.4	3.0	-3.9	-1.3	-4.7	
	9	-	-1.9	-0.9	-3.5	5.3	-5.7	-15.8	-8.1	9.4	-6.5	20.7	-8.6	3.3	5.2	
	10	-	-0.6	-1.5	-0.9	-12.3	-7.3	-16.7	-9.1	-5.4	10.9	17.1	-5.4	4.0	-9.0	
	11	-	-1.3	-0.7	-3.0	-15.8	-7.1	-0.3	8.9	0.9	5.8	-3.0	-3.7	3.3	-4.5	
	12	-	-0.2	0.2	-1.8	4.2	-6.4	-11.7	1.7	-0.4	13.4	17.4	-2.7	-5.4	-5.3	
	2022年 1月	-	6.9	4.2	0.2	13.4	-3.4	2.8	5.9	8.8	32.2	-3.9	4.8	4.6	3.9	
	2	-	1.1	1.7	-3.6	-5.3	1.9	-5.0	-11.0	-0.9	11.4	-14.4	5.6	4.8	11.3	
	3	-	-2.3	-1.5	-2.5	-19.9	-3.2	-5.2	0.1	-1.3	8.8	-8.2	-1.4	-3.8	-5.9	
	4	-	-1.7	-0.6	-2.1	-10.6	2.5	-2.2	8.7	0.6	-8.1	6.3	5.4	-4.7	-6.5	
	対前年同月実質増減率への寄与度(%)															
	2022年 4月	-	-1.7	-	-0.53	-0.69	0.19	-0.08	0.28	0.03	-1.24	0.47	0.48	-0.82	-0.55	

注 1 は「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。

また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

2 平均消費性向の名目増減率欄には、前年同月とのポイント差を示している。

3 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)は、2020年基準(2020年=100)である。

二 人 以 上 の 世 帯

世 帯						勤 労 者 世 帯					勤 労 者 以 外 の 世 帯		う ち 無 職 世 帯		消 費 者 物 価 指 数 (持 家 の 購 入 家 賃 を 除 く 総 合)
財・サービス区分別支出						世帯人員 (人)	実収入	可処分所得	消費支出	平均消費性向 (%)	世帯人員 (人)	消費支出	世帯人員 (人)	消費支出	
支出計	財(商品)	耐久財	半耐久財	非耐久財	サービス										
243,083	149,276	17,591	13,949	117,736	93,807	3.33	531,017	428,397	303,621	70.9	2.52	226,356	2.37	211,381	100.2
230,924	150,763	15,680	17,236	117,847	80,161	3.32	502,403	383,245	280,883	73.3	2.53	218,465	2.39	205,408	100.2
250,752	157,713	22,051	23,110	112,552	93,039	3.31	1,019,095	843,846	298,367	35.4	2.54	245,455	2.39	237,369	99.9
245,822	151,355	19,527	20,220	111,608	94,466	3.30	685,717	561,673	288,622	51.4	2.55	241,834	2.41	228,722	100.0
256,833	159,610	21,554	19,453	118,604	97,222	3.29	528,891	436,280	304,458	69.8	2.56	244,096	2.42	232,398	100.1
249,248	150,620	20,187	18,616	111,818	98,628	3.28	469,235	380,986	304,161	79.8	2.57	231,000	2.42	215,301	99.9
262,911	152,142	19,251	22,359	110,532	110,770	3.28	546,786	455,775	312,334	68.5	2.56	250,716	2.41	235,883	99.8
258,846	152,952	19,368	23,178	110,407	105,894	3.28	473,294	383,993	305,404	79.5	2.57	248,566	2.42	233,146	99.4
288,379	183,901	19,760	26,545	137,596	104,478	3.27	1,045,032	865,654	333,777	38.6	2.57	293,622	2.41	282,870	99.2
240,314	149,875	16,525	19,795	113,555	90,439	3.28	469,254	383,941	297,629	77.5	2.56	233,905	2.41	221,345	99.8
233,259	145,197	16,394	16,586	112,216	88,062	3.28	535,392	445,367	280,781	63.0	2.55	220,358	2.39	205,308	99.7
280,970	169,049	23,502	23,786	121,761	111,921	3.27	484,914	393,303	344,055	87.5	2.56	271,357	2.40	253,981	99.9
272,860	157,205	20,962	22,545	113,698	115,655	3.27	543,063	439,779	338,638	77.0	2.55	258,596	2.40	234,288	98.9
259,290	156,380	21,120	19,739	115,520	102,911	3.28	489,019	367,866	317,681	86.4	2.54	239,391	2.38	215,657	99.2
240,251	146,674	17,368	19,378	109,928	93,577	3.28	904,078	724,719	281,173	38.8	2.54	236,620	2.39	224,950	99.4
248,360	153,950	22,235	19,888	111,826	94,410	3.30	668,062	538,529	302,774	56.2	2.52	228,558	2.39	217,243	99.6
247,030	152,511	20,004	16,549	115,958	94,519	3.29	555,009	452,559	294,112	65.0	2.52	235,233	2.39	221,633	99.6
244,628	143,174	14,312	17,120	111,742	101,455	3.28	481,800	389,944	295,779	75.9	2.51	229,021	2.38	213,845	100.1
257,645	148,569	16,530	20,797	111,242	109,077	3.27	549,269	458,643	312,658	68.2	2.51	244,722	2.38	228,241	99.9
254,590	151,273	16,716	23,939	110,618	103,317	3.27	481,838	393,809	304,207	77.2	2.52	244,816	2.38	235,104	100.1
291,910	179,029	16,001	26,928	136,100	112,882	3.27	1,102,091	923,719	344,135	37.3	2.52	285,442	2.36	277,980	100.1
258,903	159,536	22,268	21,459	115,809	99,367	3.25	479,805	396,098	314,358	79.4	2.52	255,599	2.35	239,738	100.4
238,809	148,029	15,580	15,197	117,252	90,780	3.28	540,712	450,912	285,289	63.3	2.50	225,092	2.34	214,772	100.8
278,383	173,040	23,987	22,664	126,389	105,344	3.26	503,128	412,821	343,686	83.3	2.51	263,255	2.33	248,203	101.3
275,908	158,847	18,793	21,848	118,205	117,062	3.26	539,738	436,850	344,126	78.8	2.49	257,323	2.34	235,396	101.8
-9.7	0.9	20.6	-38.7	6.4	-22.6	-	1.0	-0.5	-9.9	-7.4	-	-12.4	-	-10.8	0.1
-16.3	-2.0	-5.4	-26.5	3.5	-34.4	-	9.8	13.4	-15.5	-25.0	-	-17.3	-	-16.9	0.0
-1.0	7.7	24.2	6.3	5.3	-13.0	-	15.7	19.0	-3.3	-8.1	-	2.4	-	3.5	0.1
-6.9	-0.2	-7.2	-10.7	3.4	-16.1	-	9.5	12.0	-10.1	-12.6	-	-3.0	-	-3.0	0.3
-5.1	3.4	-3.7	-1.1	5.6	-16.3	-	1.4	1.0	-6.5	-5.6	-	-6.9	-	-6.5	0.2
-9.8	-4.8	-4.9	-20.1	-1.7	-16.4	-	2.6	2.9	-7.7	-9.3	-	-13.4	-	-14.5	0.0
4.7	7.9	19.4	14.3	5.0	0.5	-	2.0	2.1	2.3	0.1	-	0.4	-	1.5	-0.5
0.8	3.3	11.5	-6.0	4.1	-2.5	-	-0.5	-1.5	0.5	1.5	-	-0.2	-	-2.0	-1.1
-1.8	1.1	0.7	-5.0	2.4	-6.5	-	-2.7	-2.7	-3.4	-0.2	-	0.1	-	-0.5	-1.4
-5.5	1.0	1.7	-14.7	4.2	-14.5	-	-3.2	-3.0	-4.8	-1.4	-	-9.2	-	-9.0	-0.8
-6.4	-4.4	-14.9	-10.7	-1.7	-9.4	-	-0.4	-1.1	-7.4	-4.4	-	-6.5	-	-9.0	-0.6
5.7	2.2	2.1	12.1	0.5	11.6	-	-1.2	-1.1	6.7	6.5	-	5.3	-	3.9	-0.5
12.2	5.3	19.2	61.6	-3.4	23.3	-	2.3	2.7	11.5	6.1	-	14.2	-	10.8	-1.3
12.3	3.7	34.7	14.5	-2.0	28.4	-	-2.7	-4.0	13.1	13.1	-	9.6	-	5.0	-0.9
-4.2	-7.0	-21.2	-16.1	-2.3	0.6	-	-11.3	-14.1	-5.8	3.4	-	-3.6	-	-5.2	-0.6
1.0	1.7	13.9	-1.6	0.2	-0.1	-	-2.6	-4.1	4.9	4.8	-	-5.5	-	-5.0	-0.4
-3.8	-4.4	-7.2	-14.9	-2.2	-2.8	-	4.9	3.7	-3.4	-4.8	-	-3.6	-	-4.6	-0.5
-1.9	-4.9	-29.1	-8.0	-0.1	2.9	-	2.7	2.4	-2.8	-3.9	-	-0.9	-	-0.7	0.2
-2.0	-2.3	-14.1	-7.0	0.6	-1.5	-	0.5	0.6	0.1	-0.3	-	-2.4	-	-3.2	0.1
-1.6	-1.1	-13.7	3.3	0.2	-2.4	-	1.8	2.6	-0.4	-2.3	-	-1.5	-	0.8	0.7
1.2	-2.6	-19.0	1.4	-1.1	8.0	-	5.5	6.7	3.1	-1.3	-	-2.8	-	-1.7	0.9
7.7	6.4	34.8	8.4	2.0	9.9	-	2.2	3.2	5.6	1.9	-	9.3	-	8.3	0.6
2.4	2.0	-5.0	-8.4	4.5	3.1	-	1.0	1.2	1.6	0.3	-	2.1	-	4.6	1.1
-0.9	2.4	2.1	-4.7	3.8	-5.9	-	3.8	5.0	-0.1	-4.2	-	-3.0	-	-2.3	1.5
1.1	1.0	-10.3	-3.1	4.0	1.2	-	-0.6	-0.7	1.6	1.8	-	-0.5	-	0.5	3.0
-9.8	0.2	19.5	-39.7	5.8	-22.0	-	0.9	-0.6	-10.0	-	-	-12.5	-	-10.9	-
-16.3	-2.5	-6.8	-27.8	3.4	-34.0	-	9.8	13.4	-15.5	-	-	-17.3	-	-16.9	-
-1.1	7.2	21.5	4.4	5.3	-12.6	-	15.6	18.9	-3.4	-	-	2.3	-	3.4	-
-7.2	-1.0	-9.1	-12.4	3.0	-15.8	-	9.2	11.7	-10.4	-	-	-3.3	-	-3.3	-
-5.3	2.0	-5.3	-3.1	4.3	-15.0	-	1.2	0.8	-6.7	-	-	-7.1	-	-6.7	-
-9.8	-5.7	-6.5	-21.9	-2.3	-15.3	-	2.6	2.9	-7.7	-	-	-13.4	-	-14.5	-
5.2	7.9	18.5	13.3	5.3	1.7	-	2.5	2.6	2.8	-	-	0.9	-	2.0	-
1.9	4.3	10.8	-6.8	5.8	-1.2	-	0.6	-0.4	1.6	-	-	0.9	-	-0.9	-
-0.4	2.6	0.5	-5.4	4.6	-5.3	-	-1.3	-1.3	-2.0	-	-	1.5	-	0.9	-
-4.7	2.3	2.0	-14.8	6.0	-14.5	-	-2.4	-2.2	-4.0	-	-	-8.5	-	-8.3	-
-5.8	-3.5	-14.7	-11.4	-0.3	-9.3	-	0.2	-0.5	-6.8	-	-	-5.9	-	-8.5	-
6.2	2.9	2.6	11.5	1.4	11.8	-	-0.7	-0.6	7.2	-	-	5.8	-	4.4	-
13.7	5.7	19.8	61.0	-2.9	26.7	-	3.6	4.1	13.0	-	-	15.7	-	12.3	-
13.3	3.5	35.2	14.0	-2.3	32.0	-	-1.8	-3.1	14.1	-	-	10.6	-	6.0	-
-3.6	-7.7	-20.6	-16.4	-3.4	3.2	-	-10.8	-13.6	-5.2	-	-	-3.0	-	-4.6	-
1.4	0.9	14.2	-2.1	-0.9	2.1	-	-2.2	-3.7	5.3	-	-	-5.1	-	-4.6	-
-3.3	-4.9	-7.1	-15.2	-2.9	-0.8	-	5.4	4.2	-2.9	-	-	-3.1	-	-4.1	-
-2.1	-6.6	-29.2	-7.7	-2.4	5.2	-	2.5	2.2	-3.0	-	-	-1.1	-	-0.9	-
-2.1	-4.1	-13.9	-6.8	-2.0	1.2	-	0.4	0.5	0.0	-	-	-2.5	-	-3.3	-
-2.3	-4.0	-13.5	3.5	-3.8	0.3	-	1.1	1.9	-1.1	-	-	-2.2	-	0.1	-
0.3	-5.8	-18.5	1.5	-5.6	11.1	-	4.6	5.7	2.2	-	-	-3.7	-	-2.6	-
7.1	2.6	35.2	7.4	-2.9	14.6	-	1.6	2.6	5.0	-	-	8.6	-	7.7	-
1.3	-2.4	-5.0	-8.9	-1.5	7.3	-	-0.1	0.1	0.5	-	-	1.0	-	3.5	-
-2.4	-2.5	0.9	-5.2	-2.5	-2.3	-	2.3	3.4	-1.6	-	-	-4.4	-	-3.7	-
-1.8	-4.1	-12.7	-3.8	-2.4	1.7	-	-3.5	-3.6	-1.4	-	-	-3.4	-	-2.4	-
-1.8	-2.33	-0.98	-0.31	-1.03	0.73	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注4 二人以上の世帯には、「勤労者世帯」、「無職世帯」のほか、世帯主が個人経営者、法人経営者、自由業者などの世帯が含まれる。

第2表 1世帯当たり1か月間の

2022年4月分

項目 (消費支出の内訳は品目分類)	二人以上の世帯			うち勤労者世帯			うち無職世帯					
	実数	対前年同月増減率		実数	対前年同月増減率		実数	対前年同月増減率				
		実質	寄与度		実質	寄与度		実質	寄与度			
集計世帯数	7,357	**	7,459	-	4,018	**	4,025	-	2,581	**	2,617	-
世帯数分布(抽出率調整)	10,000	**	10,000	-	5,436	**	5,303	-	3,483	**	3,536	-
世帯人員(人)	2.91	**	2.93	-	3.26	**	3.27	-	2.34	**	2.40	-
有業人員(人)	1.33	**	1.34	-	1.80	**	1.78	-	0.42	**	0.47	-
世帯主の配偶者のうち女の有業率(%)	41.2	**	39.4	-	56.0	**	53.5	-	12.1	**	12.5	-
世帯主の年齢(歳)	60.0	**	60.0	-	50.1	**	49.9	-	75.2	**	74.4	-
持家率(%)	85.0	**	84.1	-	79.9	**	78.5	-	91.8	**	90.9	-
実収入	円	%	%	円	%	%	円	%	%			
経常収入	-	-	-	539,738	-3.5	-3.5	434,728	-1.9	-1.9			
勤め先収入	-	-	-	528,648	-3.3	-3.24	424,595	-2.2	-2.16			
世帯主収入	-	-	-	471,930	-2.5	-2.21	28,831	-16.3	-1.27			
うち男	-	-	-	374,950	-2.7	-1.86	-	-	-			
うち女	-	-	-	353,125	-3.0	-1.99	-	-	-			
定期収入	-	-	-	364,106	-2.0	-1.36	-	-	-			
臨時収入・賞与	-	-	-	10,844	-20.5	-0.50	-	-	-			
世帯主の配偶者の収入	-	-	-	83,939	1.2	0.17	10,648	1.1	0.02			
うち女	-	-	-	81,704	2.2	0.33	10,635	1.1	0.02			
他の世帯員収入	-	-	-	13,042	-18.2	-0.52	18,183	-23.9	-1.29			
事業・内職収入	-	-	-	5,908	36.8	0.28	5,789	-5.0	-0.07			
他の経常収入	-	-	-	50,810	-12.6	-1.31	389,974	-1.0	-0.82			
うち社会保障給付	-	-	-	49,200	-12.6	-1.27	383,074	-1.7	-1.41			
うち公的年金給付	-	-	-	46,128	-8.8	-0.80	380,132	-1.6	-1.36			
特別収入	-	-	-	11,090	-12.0	-0.27	10,133	12.6	0.26			
実収入以外の受取(繰入金を除く)	-	-	-	470,731	*	0.3	323,897	*	-1.7			
うち預貯金引出	-	-	-	364,425	*	-0.6	239,157	*	-5.1			
実支出	-	-	-	447,013	*	1.2	276,566	*	-1.9			
消費支出	304,510	-1.7	-1.7	344,126	-1.4	-1.4	235,396	-2.4	-2.4			
(特掲)消費支出(除く住居等)	261,012	-0.6	-	291,666	-1.6	-	206,123	-1.0	-			
食料	77,014	-2.1	-0.53	79,544	-1.6	-0.37	70,705	-2.4	-0.72			
穀類	6,415	-5.1	-0.11	6,698	-4.6	-0.09	6,004	-5.9	-0.16			
米	1,618	-4.9	-0.03	1,640	-1.9	-0.01	1,656	-5.9	-0.05			
パン	2,814	-6.4	-0.06	2,982	-5.1	-0.04	2,546	-8.4	-0.09			
麺類	1,594	-4.1	-0.02	1,666	-5.9	-0.03	1,461	-4.1	-0.03			
他の穀類	388	-3.6	0.00	410	-10.1	-0.01	341	8.5	0.01			
魚介類	5,577	-11.8	-0.23	4,756	-9.6	-0.14	6,662	-11.8	-0.35			
生鮮魚介	3,163	-15.6	-0.17	2,706	-13.3	-0.11	3,707	-16.4	-0.28			
塩干魚介	991	-9.1	-0.03	855	-4.0	-0.01	1,173	-10.6	-0.06			
魚肉練製品	611	-6.1	-0.01	494	-5.9	-0.01	805	-2.4	-0.01			
他の魚介加工品	812	-3.4	-0.01	701	-3.3	-0.01	977	-0.8	0.00			
肉類	7,556	-4.8	-0.12	8,201	-3.6	-0.09	6,162	-7.5	-0.21			
生鮮肉	6,092	-4.4	-0.09	6,589	-3.6	-0.07	4,962	-6.1	-0.14			
加工肉	1,464	-5.9	-0.03	1,612	-3.6	-0.02	1,200	-12.3	-0.07			
乳卵類	3,909	-4.8	-0.06	3,793	-5.6	-0.07	3,977	-2.0	-0.03			
牛乳品	1,241	3.1	0.01	1,132	0.1	0.00	1,372	8.0	0.04			
乳製品	1,834	-9.1	-0.06	1,853	-7.7	-0.04	1,769	-7.8	-0.06			
卵	834	-5.5	-0.02	808	-8.2	-0.02	836	-3.4	-0.01			

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

注2 **印は前年同月の実数を示す。

注3 は「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。

また、増減率の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注4 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

注5 二人以上の世帯には、「勤労者世帯」、「無職世帯」のほか、世帯主が個人経営者、法人経営者、自由業者などの世帯が含まれる。

収入と支出 - 二人以上の世帯

項 目 (消費支出の内訳は品目分類)	二人以上の世帯								
	二人以上の世帯			うち勤労者世帯			うち無職世帯		
	実 数	対前年同月増減率		実 数	対前年同月増減率		実 数	対前年同月増減率	
		実 質	寄与度		実 質	寄与度		実 質	寄与度
円	%	%	円	%	%	円	%	%	
野菜・海藻	8,799	-8.2	-0.24	8,051	-8.2	-0.20	9,795	-6.5	-0.27
生鮮野菜	6,031	-10.0	-0.20	5,628	-9.8	-0.16	6,558	-8.4	-0.23
乾物・海藻	676	-0.9	0.00	600	0.7	0.00	775	0.0	-
大豆加工品	1,066	-4.1	-0.01	960	-3.6	-0.01	1,211	-2.5	-0.01
他の野菜・海藻加工品	1,027	-8.6	-0.03	862	-12.3	-0.04	1,250	-5.3	-0.03
果物	2,802	-14.4	-0.14	2,249	-15.0	-0.11	3,610	-11.9	-0.19
生鮮果物	2,537	-14.3	-0.12	1,991	-14.1	-0.09	3,338	-12.1	-0.18
果物加工品	264	-15.4	-0.02	258	-18.4	-0.02	271	-10.3	-0.01
油脂・調味料	3,711	-7.7	-0.10	3,756	-6.9	-0.08	3,563	-8.2	-0.13
油脂	444	-15.0	-0.02	444	-14.3	-0.02	434	-14.3	-0.02
調味料	3,268	-6.5	-0.07	3,312	-5.5	-0.06	3,130	-7.2	-0.10
菓子類	7,266	3.4	0.08	7,970	5.4	0.12	6,114	-1.1	-0.03
調理食品	11,206	-0.7	-0.03	11,620	-0.8	-0.03	10,489	1.5	0.06
主食的調理食品	4,915	2.7	0.04	5,122	3.9	0.06	4,593	3.7	0.07
他の調理食品	6,292	-3.2	-0.07	6,497	-4.1	-0.08	5,896	-0.1	0.00
飲料	4,908	-3.9	-0.06	5,170	-2.8	-0.04	4,413	-6.1	-0.12
茶	1,086	-8.3	-0.03	1,080	-5.5	-0.02	1,051	-11.1	-0.06
コーヒー・ココア	1,010	-10.8	-0.04	1,083	-9.5	-0.03	880	-16.0	-0.06
他の飲料	2,813	0.7	0.01	3,006	0.9	0.01	2,482	0.6	0.01
酒類	3,471	-3.4	-0.04	3,512	-3.5	-0.04	3,145	-7.6	-0.11
外食	11,392	17.2	0.54	13,769	12.5	0.44	6,771	32.6	0.70
一般外食	10,859	18.4	0.55	12,885	14.1	0.46	6,751	32.3	0.69
学校給食	533	-4.2	-0.01	883	-6.7	-0.02	21	162.8	0.01
住居	17,725	-10.6	-0.69	20,614	-3.3	-0.20	14,971	-10.5	-0.74
家賃	8,231	-8.2	-0.25	11,405	-10.0	-0.37	3,708	-8.4	-0.15
設備修繕・維持	9,494	-12.4	-0.44	9,209	7.6	0.19	11,263	-11.6	-0.62
設備材料	3,249	-6.8	-0.08	3,492	30.3	0.23	3,017	-8.3	-0.11
工事その他のサービス	6,244	-15.2	-0.36	5,717	-2.8	-0.05	8,246	-12.8	-0.51
光熱・水道	27,044	2.5	0.19	26,953	3.2	0.22	26,461	2.3	0.22
電気	13,931	7.6	0.27	14,022	8.2	0.26	13,451	8.5	0.37
ガス	6,630	-0.6	-0.01	6,637	-1.7	-0.03	6,438	0.6	0.01
他の光熱	1,458	4.2	0.02	1,122	19.9	0.04	1,960	-0.1	0.00
上下水道	5,025	-6.4	-0.11	5,172	-4.7	-0.07	4,612	-10.5	-0.23
家具・家事用品	10,860	-2.2	-0.08	11,580	-7.1	-0.26	9,332	7.4	0.27
家庭用耐久財	3,075	-9.0	-0.10	2,894	-32.0	-0.38	3,174	34.7	0.33
家事用耐久財	1,825	-1.8	-0.01	1,683	-30.6	-0.21	2,164	70.8	0.36
冷暖房用具	944	-4.3	-0.01	809	-27.5	-0.09	891	6.4	0.02
一般家具	307	-42.5	-0.07	401	-44.6	-0.09	120	-52.5	-0.05
室内装備・装飾品	838	68.4	0.11	1,131	141.4	0.19	449	-1.8	0.00
寝具	699	9.4	0.02	665	1.5	0.00	461	3.5	0.01
家事雑貨	2,348	-2.8	-0.02	2,815	-4.8	-0.04	1,630	5.9	0.04
家事消費品	3,244	-2.9	-0.03	3,482	-2.1	-0.02	2,875	0.0	-
家事サービス	655	-19.7	-0.05	594	4.0	0.01	743	-24.5	-0.10

第2表 1世帯当たり1か月間の

2022年4月分

項 目 (消費支出の内訳は品目分類)	二人以上の世帯						うち勤労者世帯			うち無職世帯		
	実数	対前年同月増減率		実数	対前年同月増減率		実数	対前年同月増減率				
		実質	寄与度		実質	寄与度		実質	寄与度			
	円	%	%	円	%	%	円	%	%			
被 服 及 び 履 物	10,552	8.7	0.28	12,998	13.1	0.44	5,654	-6.4	-0.16			
和 服	438	80.1	0.06	614	711.4	0.16	0	-100.0	-0.23			
洋 服	3,801	6.0	0.07	4,938	8.2	0.11	1,670	-0.6	0.00			
男 子 用 洋 服	1,147	8.7	0.03	1,587	20.4	0.08	402	-24.1	-0.05			
婦 人 用 洋 服	2,085	4.7	0.03	2,556	2.9	0.02	1,094	14.8	0.06			
子 供 用 洋 服	569	6.0	0.01	795	4.3	0.01	174	-12.0	-0.01			
シ ャ ツ ・ セ ー タ ー 類	2,272	12.0	0.08	2,706	12.1	0.09	1,451	13.0	0.07			
男 子 用 シ ャ ツ ・ セ ー タ ー 類	662	10.1	0.02	832	18.9	0.04	380	-3.1	-0.01			
婦 人 用 シ ャ ツ ・ セ ー タ ー 類	1,393	13.6	0.05	1,553	10.1	0.04	1,034	22.7	0.08			
子 供 用 シ ャ ツ ・ セ ー タ ー 類	217	8.1	0.01	320	5.1	0.00	38	-26.1	-0.01			
下 着 類	907	-0.6	0.00	1,026	0.7	0.00	684	3.0	0.01			
男 子 用 下 着 類	243	1.6	0.00	217	-6.6	0.00	276	19.9	0.02			
婦 人 用 下 着 類	529	-1.7	0.00	607	6.8	0.01	388	-5.3	-0.01			
子 供 用 下 着 類	135	-0.6	0.00	202	-7.5	0.00	20	-17.2	0.00			
生 地 ・ 糸 類	103	* -16.3	-	88	* -23.5	-	100	* -25.9	-			
他 の 被 服 類	791	2.8	0.01	935	3.5	0.01	419	-14.5	-0.03			
履 物 類	1,475	15.6	0.07	1,838	14.5	0.07	824	16.5	0.05			
被 服 関 連 サ ー ビ ス	765	-0.6	0.00	852	7.6	0.02	505	-7.0	-0.02			
保 健 医 療	13,984	0.6	0.03	13,132	5.2	0.20	14,820	-1.3	-0.09			
医 薬 品	2,467	-8.1	-0.07	2,178	-2.8	-0.02	2,927	-7.1	-0.09			
健 康 保 持 用 撮 取 品	1,106	* -5.5	-	827	* -8.6	-	1,329	* -13.5	-			
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	2,747	2.7	0.02	3,226	6.3	0.06	2,143	7.6	0.07			
保 健 医 療 サ ー ビ ス	7,664	4.2	0.10	6,900	9.8	0.19	8,421	1.1	0.04			
交 通 ・ 通 信	42,053	-8.1	-1.24	52,190	-8.2	-1.38	28,294	-8.3	-1.10			
交 通 費	5,101	12.3	0.18	7,141	6.8	0.13	2,261	23.6	0.18			
自 動 車 等 関 係 通 信 費	25,441	-12.7	-1.18	31,669	-11.9	-1.22	17,346	-13.5	-1.12			
自 動 車 等 購 入	7,356	-25.1	-0.81	9,983	-21.7	-0.81	3,445	-37.2	-0.86			
自 転 車 購 入	590	3.1	0.01	789	-2.7	-0.01	336	26.5	0.03			
自 動 車 等 維 持	17,495	-6.2	-0.37	20,897	-6.1	-0.39	13,565	-5.2	-0.30			
通 信	11,512	-2.4	-0.11	13,379	-3.7	-0.17	8,687	0.2	0.01			
教 育	24,080	6.3	0.47	37,352	2.9	0.30	1,287	-22.7	-0.16			
授 業 料 等	20,667	6.8	0.43	31,686	3.0	0.27	1,185	-24.0	-0.16			
教 科 書 ・ 学 習 参 考 教 材	551	-18.0	-0.04	906	-16.3	-0.05	40	-1.3	0.00			
補 習 教 育	2,862	10.7	0.09	4,760	7.3	0.09	61	2.1	0.00			
教 養 娛 楽	28,600	5.4	0.48	31,008	2.8	0.24	24,308	10.5	0.97			
教 養 娛 楽 用 耐 久 財	2,209	-21.4	-0.19	2,661	-19.4	-0.18	1,180	-15.5	-0.09			
教 養 娛 楽 用 品	7,924	0.2	0.00	8,524	-2.2	-0.06	6,654	2.8	0.08			
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	3,111	-14.0	-0.16	2,804	-19.2	-0.19	3,638	-5.9	-0.09			
教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	15,355	20.3	0.84	17,019	16.1	0.69	12,837	25.7	1.10			
宿 泊 料	1,567	68.8	0.20	1,668	53.5	0.16	1,501	136.9	0.35			
パ ッ ク 旅 行 費	1,829	* 363.0	-	1,641	* 267.1	-	1,772	* 367.5	-			
月 謝	2,860	3.4	0.03	4,122	4.8	0.06	1,093	-3.6	-0.02			
他 の 教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	9,099	5.7	0.16	9,589	5.3	0.14	8,471	5.9	0.20			

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

注2 **印は前年同月の実数を示す。

注3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

注4 二人以上の世帯には、「勤労者世帯」、「無職世帯」のほか、世帯主が個人経営者、法人経営者、自由業者などの世帯が含まれる。

収入と支出 - 二人以上の世帯 - (続き)

項 目 (消費支出の内訳は品目分類)	二人以上の世帯			うち勤労者世帯			うち無職世帯		
	実 数	対前年同月増減率		実 数	対前年同月増減率		実 数	対前年同月増減率	
		実 質	寄与度		実 質	寄与度		実 質	寄与度
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
その他の消費支出 1)	52,598	-4.7	-0.82	58,755	-2.5	-0.43	39,564	-8.4	-1.51
諸 雑 費	23,996	-6.5	-0.55	25,186	-10.9	-0.89	20,625	-7.1	-0.67
理美容サービス	2,992	-6.3	-0.07	3,148	-6.4	-0.06	2,706	-6.9	-0.09
理美容用品	4,468	0.2	0.00	5,038	6.6	0.09	3,397	-7.7	-0.12
身の回り用品	1,678	-1.9	-0.01	1,844	-19.5	-0.13	800	15.0	0.04
たばこ	1,268	-3.3	-0.01	1,422	-7.1	-0.03	951	-5.3	-0.02
他の諸雑費	13,589	-9.0	-0.44	13,735	-15.6	-0.75	12,771	-7.6	-0.44
こづかい(使途不明)	6,344	-10.9	-0.25	7,347	-11.6	-0.28	4,489	-27.1	-0.69
交 際 費 1)	9,964	-2.2	-0.07	8,037	-15.5	-0.42	12,531	7.0	0.34
贈 与 金	6,137	9.3	0.17	3,679	-10.4	-0.12	8,970	13.7	0.45
他の交際費	3,827	-16.3	-0.24	4,358	-19.3	-0.30	3,560	-7.0	-0.11
仕 送 り 金	12,294	4.9	0.18	18,185	32.9	1.29	1,919	-29.8	-0.34
非 消 費 支 出	-	-	-	102,887	* -0.4	-	41,171	* -13.5	-
勤 労 所 得 税 2)	-	-	-	14,580	* 11.0	-	422	* -9.8	-
個 人 住 民 税 3)	-	-	-	18,307	* -5.9	-	3,866	* 6.8	-
他 の 税 4)	-	-	-	13,130	* -6.7	-	12,493	* -25.3	-
社 会 保 険 料	-	-	-	56,817	* 0.5	-	24,351	* -9.0	-
実支出以外の支払(繰越金を除く)	-	-	-	585,425	* -1.0	-	491,692	* 1.1	-
う ち 預 貯 金	-	-	-	447,632	* -0.1	-	444,460	* 1.6	-
可 処 分 所 得	-	-	-	436,850	-3.6	-	393,557	-0.1	-
黒 字	-	-	-	92,725	-	-	158,161	-	-
平 均 消 費 性 向(%)	-	-	-	78.8	** 77.0	-	59.8	** 61.2	-
エ ン ゲ ル 係 数(%) 5)	24.2	** 24.3	-	22.3	** 22.3	-	28.5	** 28.6	-
(特掲) その他の消費支出 6)	58,095	-1.7	-0.33	63,578	-0.2	-0.04	45,098	-4.8	-0.93
交 際 費 6)	15,696	9.7	0.45	13,112	0.0	-	18,208	13.3	0.89
食 料	3,431	* 34.8	-	2,801	* 28.7	-	3,583	* 29.2	-
家 具 ・ 家 事 用 品	248	* 29.2	-	339	* 94.8	-	125	* -43.9	-
被 服 及 び 履 物	432	* 27.1	-	389	* 34.1	-	376	* 0.5	-
教 養 娯 楽	1,032	* 60.7	-	811	* 33.2	-	1,269	* 140.8	-
他 の 物 品 サ ー ビ ス	591	* 109.6	-	736	* 201.6	-	323	* -2.4	-
(再掲) 贈 与 金	6,137	9.3	0.17	3,679	-10.4	-0.12	8,970	13.7	0.45
(再掲) 他 の 交 際 費	3,827	-16.3	-0.24	4,358	-19.3	-0.30	3,560	-7.0	-0.11

- 注1 「交際費」には、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含まない。
 また、増減率の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
- 2 所得税法第28条第1項に定める給与所得に対して課税される所得税
- 3 地方税法に定める個人に対する道府県民税及び市町村民税。都民税及び特別区民税も含む。
- 4 「勤労所得税」, 「個人住民税」に分類されない直接税
- 5 消費支出に占める、交際費(他の世帯への贈答品や外食等の支出)を除いた食料(=用途分類の金額)の割合(%)
- 6 「交際費」(特掲)には、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含む(=用途分類)。
 また、増減率の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

第 3 表 主 要 項 目 の

月	二 人 以 上														
	名 目 指 数													うち 諸雑費	
	消費支出	消費支出 (除く 住居等*)	(品 目 分 類)												
			食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被 服 及 び 履 物	保健医療	交 通 ・ 通 信	教 育	教養娯楽	その他の 消費支出			
指 数	2019年 4月	104.9	105.6	101.2	88.8	100.5	89.2	121.2	95.1	111.1	112.1	120.9	106.1	95.3	
	5	107.4	108.7	100.7	106.2	110.1	94.0	124.2	97.1	106.3	122.0	124.3	110.8	105.5	
	6	106.3	106.9	100.6	98.0	100.6	94.1	122.2	99.9	110.7	116.7	123.6	107.9	102.8	
	7	105.0	104.2	100.3	104.7	99.6	82.7	119.0	100.8	110.9	118.4	118.5	108.5	100.5	
	8	107.5	106.5	100.6	101.3	93.7	96.5	128.1	95.3	121.1	114.0	121.3	109.4	105.4	
	9	111.9	113.5	104.1	102.8	98.9	142.9	147.4	118.4	109.6	120.4	130.5	111.7	104.6	
	10	101.6	100.6	97.5	91.5	97.3	78.9	108.1	92.6	101.0	102.1	113.7	110.1	99.2	
	11	104.6	104.2	100.6	107.4	98.2	83.1	118.3	98.0	108.1	92.2	123.3	104.2	101.9	
	12	103.3	103.7	100.2	84.2	97.9	84.0	117.5	100.2	108.4	91.4	123.5	102.1	96.5	
	2020年 1月	102.2	101.6	101.0	104.4	95.2	81.3	118.5	97.8	103.2	91.7	120.4	108.1	105.2	
	2	103.4	102.4	100.6	103.7	96.4	101.4	115.7	98.7	105.8	88.9	117.9	109.2	103.4	
	3	98.1	97.6	99.3	97.1	98.5	89.5	93.9	95.6	103.5	89.7	95.7	99.9	101.7	
	4	92.8	92.7	97.2	98.4	106.4	89.5	55.0	94.5	99.7	95.2	79.7	89.2	88.1	
	5	92.3	93.6	96.7	86.0	102.7	97.8	75.2	89.6	87.9	94.8	78.1	92.2	88.5	
	6	104.1	104.8	101.6	99.8	102.9	123.5	121.9	101.0	101.3	94.3	98.2	109.0	105.2	
	7	97.5	98.9	99.0	94.9	101.0	99.7	96.8	105.6	89.5	105.2	95.4	100.4	98.9	
	8	98.7	99.2	98.8	101.1	97.0	107.0	101.7	109.3	101.5	109.9	90.9	95.2	101.2	
	9	101.7	101.3	103.1	99.9	101.2	107.1	107.1	101.5	103.5	102.8	102.5	96.1	93.5	
	10	104.2	104.5	101.0	107.7	102.2	111.5	111.4	106.6	102.3	109.1	109.1	96.2	106.9	
	11	102.4	101.9	101.4	105.5	100.9	93.4	98.6	103.0	102.0	113.0	107.1	101.2	102.5	
	12	102.7	101.7	100.2	101.5	95.6	98.2	104.3	96.7	99.9	105.4	104.9	103.1	104.8	
	2021年 1月	95.5	95.4	97.4	102.9	95.0	97.7	83.2	91.0	99.6	95.4	95.8	95.8	101.1	
	2	97.7	97.9	100.3	101.9	93.3	97.4	101.2	95.4	88.9	119.5	97.5	95.8	92.1	
	3	104.5	103.3	100.3	126.4	101.0	99.1	100.4	101.9	102.6	116.3	108.4	109.1	112.0	
	4	104.4	102.9	99.5	114.6	98.2	100.1	102.2	101.7	118.1	107.4	100.5	105.7	109.4	
	5	102.0	101.1	98.0	109.4	98.9	97.0	84.9	104.4	104.2	117.1	97.4	107.1	112.9	
	6	99.8	100.0	100.1	105.3	98.1	97.9	103.6	103.0	96.0	110.5	98.5	96.9	96.4	
	7	98.5	98.6	99.6	98.7	98.0	94.0	99.0	96.3	98.7	97.7	98.9	98.3	103.7	
	8	95.0	95.9	95.2	105.6	97.9	99.7	91.8	98.4	90.2	111.5	90.8	93.7	96.4	
	9	99.8	100.3	100.4	107.0	99.4	92.2	98.5	113.2	89.8	126.6	96.8	99.2	99.4	
	10	103.0	102.4	100.0	97.4	100.7	93.9	99.5	100.8	103.9	130.4	107.3	100.3	98.4	
	11	102.6	102.6	100.3	90.5	102.3	93.3	109.3	101.4	101.9	109.6	107.4	105.1	99.3	
	12	102.9	102.2	100.6	108.8	99.7	86.0	106.1	97.4	104.5	122.1	106.2	98.3	100.3	
	2022年 1月	102.2	99.6	100.2	113.6	102.7	99.8	89.5	100.4	120.6	93.2	100.9	100.8	104.4	
	2	99.8	100.7	99.4	97.5	109.6	91.7	91.3	94.6	91.7	103.5	104.4	101.7	103.4	
	3	104.4	104.2	100.5	105.7	114.7	94.4	101.3	99.5	104.3	110.2	108.5	106.4	108.1	
	4	106.1	105.8	100.6	106.7	117.5	100.0	110.6	101.1	110.4	118.9	107.5	104.0	104.7	
	対 前 月 変 化 率 (%)	2019年 4月	0.0	0.0	1.6	-9.7	-0.2	-0.1	-1.8	1.0	2.7	-7.6	2.4	-1.9	-5.6
		5	2.4	2.9	-0.5	19.6	9.6	5.4	2.5	2.1	-4.3	8.8	2.8	4.4	10.7
		6	-1.0	-1.7	-0.1	-7.7	-8.6	0.1	-1.6	2.9	4.1	-4.3	-0.6	-2.6	-2.6
		7	-1.2	-2.5	-0.3	6.8	-1.0	-12.1	-2.6	0.9	0.2	1.5	-4.1	0.6	-2.2
		8	2.4	2.2	0.3	-3.2	-5.9	16.7	7.6	-5.5	9.2	-3.7	2.4	0.8	4.9
		9	4.1	6.6	3.5	1.5	5.5	48.1	15.1	24.2	-9.5	5.6	7.6	2.1	-0.8
		10	-9.2	-11.4	-6.3	-11.0	-1.6	-44.8	-26.7	-21.8	-7.8	-15.2	-12.9	-1.4	-5.2
		11	3.0	3.6	3.2	17.4	0.9	5.3	9.4	5.8	7.0	-9.7	8.4	-5.4	2.7
		12	-1.2	-0.5	-0.4	-21.6	-0.3	1.1	-0.7	2.2	0.3	-0.9	0.2	-2.0	-5.3
		2020年 1月	-1.1	-2.0	0.8	24.0	-2.8	-3.2	0.9	-2.4	-4.8	0.3	-2.5	5.9	9.0
		2	1.2	0.8	-0.4	-0.7	1.3	24.7	-2.4	0.9	2.5	-3.1	-2.1	1.0	-1.7
3		-5.1	-4.7	-1.3	-6.4	2.2	-11.7	-18.8	-3.1	-2.2	0.9	-18.8	-8.5	-1.6	
4		-5.4	-5.0	-2.1	1.3	8.0	0.0	-41.4	-1.2	-3.7	6.1	-16.7	-10.7	-13.4	
5		-0.5	1.0	-0.5	-12.6	-3.5	9.3	36.7	-5.2	-11.8	-0.4	-2.0	3.4	0.5	
6		12.8	12.0	5.1	16.0	0.2	26.3	62.1	12.7	15.2	-0.5	25.7	18.2	18.9	
7		-6.3	-5.6	-2.6	-4.9	-1.8	-19.3	-20.6	4.6	-11.6	11.6	-2.9	-7.9	-6.0	
8		1.2	0.3	-0.2	6.5	-4.0	7.3	5.1	3.5	13.4	4.5	-4.7	-5.2	2.3	
9		3.0	2.1	4.4	-1.2	4.3	0.1	5.3	-7.1	2.0	-6.5	12.8	0.9	-7.6	
10		2.5	3.2	-2.0	7.8	1.0	4.1	4.0	5.0	-1.2	6.1	6.4	0.1	14.3	
11		-1.7	-2.5	0.4	-2.0	-1.3	-16.2	-11.5	-3.4	-0.3	3.6	-1.8	5.2	-4.1	
12		0.3	-0.2	-1.2	-3.8	-5.3	5.1	5.8	-6.1	-2.1	-6.7	-2.1	1.9	2.2	
2021年 1月		-7.0	-6.2	-2.8	1.4	-0.6	-0.5	-20.2	-5.9	-0.3	-9.5	-8.7	-7.1	-3.5	
2		2.3	2.6	3.0	-1.0	-1.8	-0.3	21.6	4.8	-10.7	25.3	1.8	0.0	-8.9	
3		7.0	5.5	0.0	24.0	8.3	1.7	-0.8	6.8	15.4	-2.7	11.2	13.9	21.6	
4		-0.1	-0.4	-0.8	-9.3	-2.8	1.0	1.8	-0.2	15.1	-7.7	-7.3	-3.1	-2.3	
5		-2.3	-1.7	-1.5	-4.5	0.7	-3.1	-16.9	2.7	-11.8	9.0	-3.1	1.3	3.2	
6		-2.2	-1.1	2.1	-3.7	-0.8	0.9	22.0	-1.3	-7.9	-5.6	1.1	-9.5	-14.6	
7		-1.3	-1.4	-0.5	-6.3	-0.1	-4.0	-4.4	-6.5	2.8	-11.6	0.4	1.4	7.6	
8		-3.6	-2.7	-4.4	7.0	-0.1	6.1	-7.3	2.2	-8.6	14.1	-8.2	-4.7	-7.0	
9		5.1	4.6	5.5	1.3	1.5	-7.5	7.3	15.0	-0.4	13.5	6.6	5.9	3.1	
10		3.2	2.1	-0.4	-9.0	1.3	1.8	1.0	-11.0	15.7	3.0	10.8	1.1	-1.0	
11		-0.4	0.2	0.3	-7.1	1.6	-0.6	9.8	0.6	-1.9	-16.0	0.1	4.8	0.9	
12		0.3	-0.4	0.3	20.2	-2.5	-7.8	-2.9	-3.9	2.6	11.4	-1.1	-6.5	1.0	
2022年 1月		-0.7	-2.5	-0.4	4.4	3.0	16.0	-15.6	3.1	15.4	-23.7	-5.0	2.5	4.1	
2		-2.3	1.1	-0.8	-14.2	6.7	-8.1	2.0	-5.8	-24.0	11.1	3.5	0.9	-1.0	
3		4.6	3.5	1.1	8.4	4.7	2.9	11.0	5.2	13.7	6.5	3.9	4.6	4.5	
4		1.6	1.5	0.1	0.9	2.4	5.9	9.2	1.6	5.8	7.9	-0.9	-2.3	-3.1	

注 1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いており、外れ値に加え、曜日、休日、うるう年などによる影響を除いた季節調整を行っている。
 2 平均消費性向の対前月変化率欄には、前月とのポイント差を示している。
 3 季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

季節調整値 - 二人以上の世帯

2020年= 100

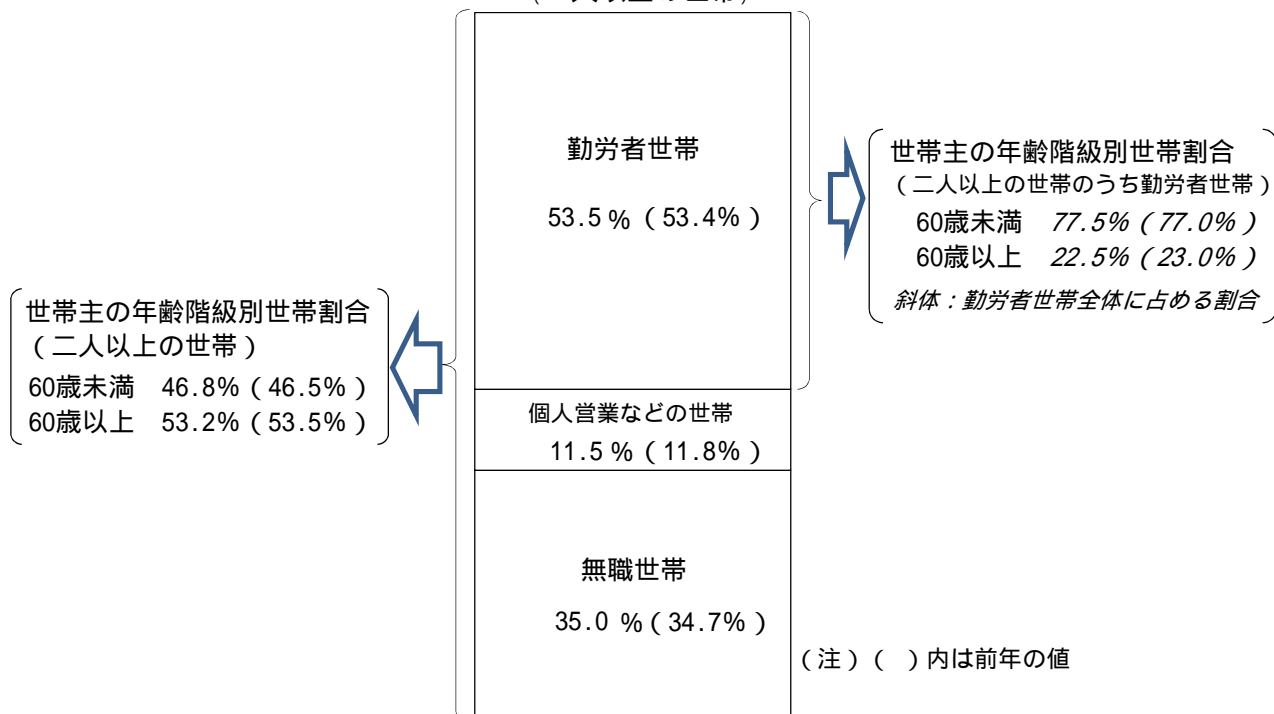
の世帯												うち 勤労者世帯	月		
実質指数											平均消費 性 向 (%)				
消費支出 (除く 住居等 [※])	(品 目 分 類)														
	消費支出 (除く 住居等 [※])	食料	住居	光熱 ・ 水道	家具 ・ 家事用品	被服 及び 履物	保健医療	交通 ・ 通信	教育	教養娯楽	諸雑費				
104.7	105.4	102.8	91.1	96.8	91.8	123.2	95.5	110.0	101.9	120.2	92.9	67.7	2019年	4月	
107.2	108.5	102.2	108.7	107.9	96.2	126.3	97.7	104.9	109.7	124.2	102.6	70.7		5	
106.2	106.8	101.9	100.3	98.6	96.5	124.1	100.5	110.1	105.4	122.8	99.9	63.5		6	
105.2	104.4	101.7	106.8	97.6	85.3	120.5	101.2	109.8	106.4	118.4	97.8	71.2		7	
107.4	106.3	101.8	103.3	91.6	98.9	129.0	95.5	122.7	102.8	120.7	102.9	70.6		8	
111.8	113.5	105.2	104.7	97.1	145.6	149.6	119.4	110.2	108.8	129.9	102.0	73.9		9	
101.2	100.4	98.8	91.8	95.9	79.3	108.0	92.4	99.9	98.9	111.4	99.3	65.9		10	
104.3	104.0	101.3	107.1	95.3	83.6	118.8	97.8	107.8	90.4	121.1	102.1	66.6		11	
102.9	103.1	101.0	84.2	95.6	84.8	117.6	100.1	107.8	90.0	121.0	96.7	63.7		12	
101.4	101.0	100.7	104.7	92.5	82.0	118.5	97.5	102.2	89.4	118.2	105.3	64.7		2020年	1月
102.9	101.9	101.4	103.9	94.2	102.3	116.1	98.3	104.0	86.8	116.1	103.4	66.4			2
97.8	97.2	99.6	97.1	96.5	90.5	94.0	95.2	103.1	87.8	94.0	101.7	62.5			3
92.4	92.2	96.3	98.6	104.0	90.2	55.1	94.3	100.7	95.9	78.2	88.7	60.6	4		
92.0	93.3	95.9	86.1	102.9	98.6	75.2	89.6	88.7	95.7	76.4	88.8	53.8	5		
104.0	104.6	101.2	99.7	103.0	123.2	122.4	100.7	100.8	95.5	96.6	105.2	51.4	6		
97.3	98.7	98.6	94.9	101.6	99.7	96.7	105.5	87.6	105.6	94.4	99.1	57.4	7		
98.7	99.1	97.5	101.0	97.0	107.1	100.9	109.3	103.3	111.4	93.0	101.8	64.1	8		
102.1	101.7	103.2	99.7	102.0	106.4	107.0	102.1	103.7	102.6	104.0	93.9	67.5	9		
104.6	105.1	101.7	107.8	103.6	111.0	110.7	106.9	102.8	108.8	111.7	106.1	66.4	10		
103.4	102.8	102.3	105.0	103.4	92.2	98.8	103.4	102.8	114.6	110.1	101.7	66.3	11		
103.5	102.4	101.6	101.4	99.5	96.8	104.6	97.1	100.3	105.9	107.4	104.3	64.7	12		
95.6	95.7	97.2	101.5	98.8	96.9	82.5	91.4	100.2	96.4	94.0	100.3	63.2	2021年	1月	
97.8	98.1	101.2	100.4	96.8	96.1	100.9	95.9	88.7	120.7	96.4	91.1	63.3		2	
104.8	103.5	101.1	124.0	104.3	97.6	99.8	102.2	103.4	117.4	106.9	110.8	67.9		3	
105.4	103.7	99.8	112.8	98.4	98.6	102.0	102.0	126.6	107.2	98.9	108.9	65.9		4	
102.6	101.7	98.1	107.5	99.2	95.9	84.6	104.8	110.8	117.7	95.4	112.0	63.2		5	
100.3	100.3	99.8	103.3	97.4	96.0	103.4	103.6	100.9	109.6	96.8	95.6	56.8		6	
98.6	98.8	99.8	96.8	96.5	91.9	98.1	96.6	101.4	97.3	96.2	102.7	63.3		7	
95.6	96.3	95.0	103.3	95.4	97.0	90.5	98.7	98.7	111.2	89.6	95.8	59.7		8	
99.7	100.4	99.6	104.5	95.9	90.1	98.4	114.0	96.4	125.8	95.0	98.6	63.9		9	
103.6	102.9	100.1	95.4	95.7	92.7	98.9	101.5	113.2	128.3	105.5	96.4	65.3		10	
102.7	102.8	99.9	88.0	96.0	91.7	109.6	102.0	110.0	109.0	105.8	97.4	65.2		11	
102.9	102.2	99.8	106.1	93.3	85.5	106.0	97.9	113.6	121.4	104.6	98.5	62.1		12	
101.7	99.3	98.1	111.3	94.7	99.5	87.6	100.9	131.8	93.7	98.5	102.5	64.5	2022年	1月	
98.9	99.8	97.5	95.2	98.7	91.2	89.8	95.1	98.8	103.4	101.9	101.3	63.4		2	
103.0	102.8	97.9	102.9	101.8	92.6	100.0	100.3	112.4	109.5	105.7	106.0	65.3		3	
104.0	103.7	97.1	103.6	101.8	96.3	109.5	102.2	118.2	117.3	104.2	103.1	67.5		4	
-0.6	-0.5	1.1	-9.8	-0.6	-0.6	-1.7	1.0	1.9	-7.3	1.4	-5.1	-1.4	2019年	4月	
2.4	2.9	-0.6	19.3	11.5	4.8	2.5	2.3	-4.6	7.7	3.3	10.4	3.0		5	
-0.9	-1.6	-0.3	-7.7	-8.6	0.3	-1.7	2.9	5.0	-3.9	-1.1	-2.6	-7.2		6	
-0.9	-2.2	-0.2	6.5	-1.0	-11.6	-2.9	0.7	-0.3	0.9	-3.6	-2.1	7.7		7	
2.1	1.8	0.1	-3.3	-6.1	15.9	7.1	-5.6	11.7	-3.4	1.9	5.2	-0.6		8	
4.1	6.8	3.3	1.4	6.0	47.2	16.0	25.0	-10.2	5.8	7.6	-0.9	3.3		9	
-9.5	-11.5	-6.1	-12.3	-1.2	-45.5	-27.8	-22.6	-9.3	-9.1	-14.2	-2.6	-8.0		10	
3.1	3.6	2.5	16.7	-0.6	5.4	10.0	5.8	7.9	-8.6	8.7	2.8	0.7		11	
-1.3	-0.9	-0.3	-21.4	0.3	1.4	-1.0	2.4	0.0	-0.4	-0.1	-5.3	-2.9		12	
-1.5	-2.0	-0.3	24.3	-3.2	-3.3	0.8	-2.6	-5.2	-0.7	-2.3	8.9	1.0		2020年	1月
1.5	0.9	0.7	-0.8	1.8	24.8	-2.0	0.8	1.8	-2.9	-1.8	-1.8	1.7			2
-5.0	-4.6	-1.8	-6.5	2.4	-11.5	-19.0	-3.2	-0.9	1.2	-19.0	-1.6	-3.9			3
-5.5	-5.1	-3.3	1.5	7.8	-0.3	-41.4	-0.9	-2.3	9.2	-16.8	-12.8	-1.9	4		
-0.4	1.2	-0.4	-12.7	-1.1	9.3	36.5	-5.0	-11.9	-0.2	-2.3	0.1	-6.8	5		
13.0	12.1	5.5	15.8	0.1	24.9	62.8	12.4	13.6	-0.2	26.4	18.5	-2.4	6		
-6.4	-5.6	-2.6	-4.8	-1.4	-19.1	-21.0	4.8	-13.1	10.6	-2.3	-5.8	6.0	7		
1.4	0.4	-1.1	6.4	-4.5	7.4	4.3	3.6	17.9	5.5	-1.5	2.7	6.7	8		
3.4	2.6	5.8	-1.3	5.2	-0.7	6.0	-6.6	0.4	-7.9	11.8	-7.8	3.4	9		
2.4	3.3	-1.5	8.1	1.6	4.3	3.5	4.7	-0.9	6.0	7.4	13.0	-1.1	10		
-1.1	-2.2	0.6	-2.6	-0.2	-16.9	-10.7	-3.3	0.0	5.3	-1.4	-4.1	-0.1	11		
0.1	-0.4	-0.7	-3.4	-3.8	5.0	5.9	-6.1	-2.4	-7.6	-2.5	2.6	-1.6	12		
-7.6	-6.5	-4.3	0.1	-0.7	0.1	-21.1	-5.9	-0.1	-9.0	-12.5	-3.8	-1.5	2021年	1月	
2.3	2.5	4.1	-1.1	-2.0	-0.8	22.3	4.9	-11.5	25.2	2.6	-9.2	0.1		2	
7.2	5.5	-0.1	23.5	7.7	1.6	-1.1	6.6	16.6	-2.7	10.9	21.6	4.6		3	
0.6	0.2	-1.3	-9.0	-5.7	1.0	2.2	-0.2	22.4	-8.7	-7.5	-1.7	-2.0		4	
-2.7	-1.9	-1.7	-4.7	0.8	-2.7	-17.1	2.7	-12.5	9.8	-3.5	2.8	-2.7		5	
-2.2	-1.4	1.7	-3.9	-1.8	0.1	22.2	-1.1	-8.9	-6.9	1.5	-14.6	-6.4		6	
-1.7	-1.5	0.0	-6.3	-0.9	-4.3	-5.1	-6.8	0.5	-11.2	-0.6	7.4	6.5		7	
-3.0	-2.5	-4.8	6.7	-1.1	5.5	-7.7	2.2	-2.7	14.3	-6.9	-6.7	-3.6		8	
4.3	4.3	4.8	1.2	0.5	-7.1	8.7	15.5	-2.3	13.1	6.0	2.9	4.2		9	
3.9	2.5	0.5	-8.7	-0.2	2.9	0.5	-11.0	17.4	2.0	11.1	-2.2	1.4		10	
-0.9	-0.1	-0.2	-7.8	0.3	-1.1	10.8	0.5	-2.8	-15.0	0.3	1.0	-0.1		11	
0.2	-0.6	-0.1	20.6	-2.8	-6.8	-3.3	-4.0	3.3	11.4	-1.1	1.1	-3.1		12	
-1.2	-2.8	-1.7	4.9	1.5	16.4	-17.4	3.1	16.0	-22.8	-5.8	4.1	2.4	2022年	1月	
-2.8	0.5	-0.6	-14.5	4.2	-8.3	2.5	-5.7	-25.0	10.4	3.5	-1.2	-1.1		2	
4.1	3.0	0.4	8.1	3.1	1.5	11.4	5.5	13.8	5.9	3.7	4.6	1.9		3	
1.0	0.9	-0.8	0.7	0.0	4.0	9.5	1.9	5.2	7.1	-1.4	-2.7	2.2		4	

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類)を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

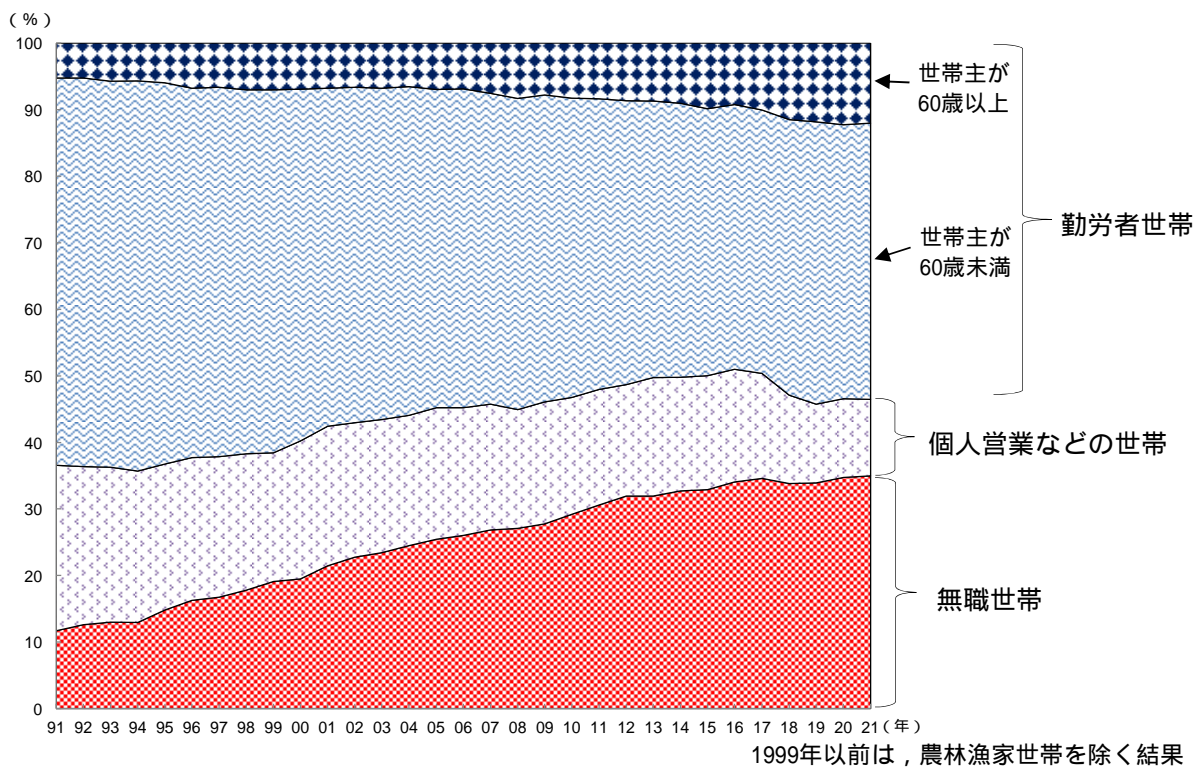
(参考1) 家計調査の結果を見る際の留意点

世帯区別構成比の状況

参考図1 世帯区別構成比 (2021年平均)
(二人以上の世帯)



参考図2 世帯区別構成比の推移 (1991~2021年)
(二人以上の世帯)



他の統計と比較する際の留意点

○ 販売側統計との比較

家計調査の消費支出は、1世帯当たりの平均値であって、耐久財や非耐久財(消耗品)などの「財」への支出だけでなく、住居(家賃など)、交通費、教育費、診療代などの「サービス」への支出も含め、世帯が消費するものを幅広く含んでいます。また、「贈与金」や「仕送り金」といった他の世帯への移転支出も含まれています。

これに対して、販売側の統計である商業動態統計調査(経済産業省)の小売業販売額などは、総額であって、基本的に「財」に関する統計であり、家計調査の消費支出に含まれている「サービス」への支出はほとんど含まれていないことに加え、一部事業向け販売分、外国人観光客による消費分なども含まれています。

このように概念や対象とする範囲が異なるため、販売側の統計と比較する際には、留意する必要があります。

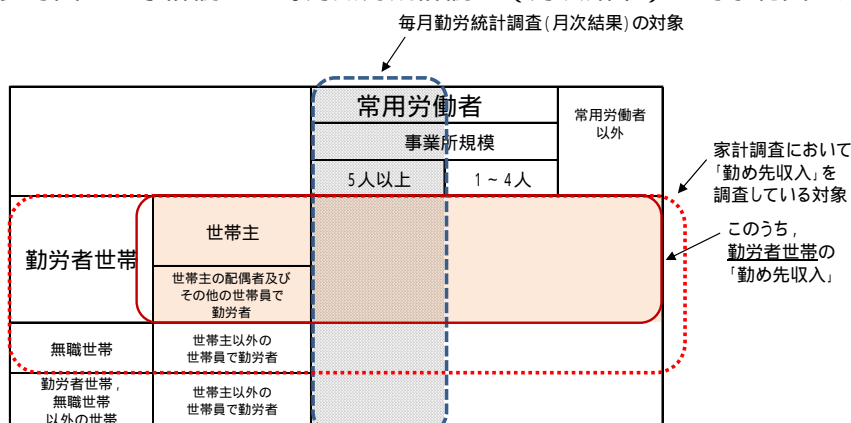
○ 賃金統計との比較

家計調査の「実収入」(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)は、全ての世帯員の収入を合算した1世帯当たりの平均収入を表すものです。これに対して、毎月勤労統計調査(厚生労働省)の「現金給与総額」は労働者1人当たりの平均賃金を表すものです。

また、「実収入」は、勤め先収入のほか、事業・内職収入、公的年金給付等の社会保障給付も含まれる広い概念です。

このように概念や対象とする範囲が異なるため、賃金統計と比較する際には、留意する必要があります。

参考図3 家計調査と毎月勤労統計調査(月次結果)の対象範囲の違い



注:家計調査の実収入には、「勤め先収入」のほかに「事業・内職収入」、公的年金などの「社会保障給付」などが含まれる。

(参考2) 世帯主の年齢階級別世帯分布を用いた消費支出の試算(参考値)

二人以上の世帯について、世帯主の年齢階級別世帯分布に関して労働力調査の結果から得られた世帯分布を用いて推定した結果を試算し、参考値として提供しています。詳細は、次のURLを御参照ください。https://www.stat.go.jp/data/kakei/age_adjusted.html

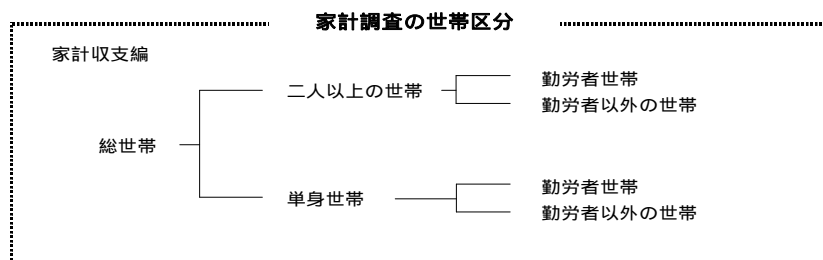
参考表 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)

	2021年										2022年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
参考値 (%)	13.4	12.9	-4.6	0.6	-3.6	-3.2	-1.4	-2.4	0.1	6.6	1.0	-2.4	-2.1	
公表値 (%)	13.9	12.5	-4.3	0.7	-3.0	-1.9	-0.6	-1.3	-0.2	6.9	1.1	-2.3	-1.7	
差(-)()	-0.5	0.4	-0.3	-0.1	-0.6	-1.3	-0.8	-1.1	0.3	-0.3	-0.1	-0.1	-0.4	

家計調査（家計収支編）結果の公表予定

月平均結果 二人以上の世帯		四半期及び年平均結果 総世帯・二人以上の世帯・単身世帯			
調査月	公表月日	調査期(年)	公表月日		
2022年1月分	2022年3月11日(金)	2022年1～3月期平均及び 2021年度平均	2022年5月10日(火)		
2月分	4月5日(火)				
3月分	5月10日(火)				
4月分	6月7日(火)				
5月分	7月8日(金)				
6月分	8月5日(金)			4～6月期平均	8月5日(金)
7月分	9月6日(火)				
8月分	10月7日(金)				
9月分	11月8日(火)			7～9月期平均	11月8日(火)
10月分	12月6日(火)				
11月分	2023年1月10日(火)				
12月分	2月7日(火)			10～12月期平均及び 2022年平均	2023年2月7日(火)
2023年1月分	3月10日(金)				
2月分	4月7日(金)				

(注) 1. 家計収支編の公表時刻は8時30分です。
 2. 二人以上の世帯の貯蓄・負債の四半期平均結果は、四半期の最終月から約4か月後に公表する予定です。

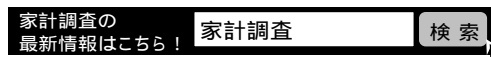


<内容に関する問合せ先>



総務省統計局統計調査部
 消費統計課審査発表係
 電話 03(5273)1174

- ・家計調査ホームページ
<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
- * この冊子は、次のURLからダウンロードできます。
<https://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/tsuki/index.html>
- ・政府統計の総合窓口 (e-Stat)
<https://www.e-stat.go.jp/>



- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
 お申込みは、統計局ホームページから。
<https://www.stat.go.jp/>
- Family Income and Expenditure Survey (in English)
<https://www.stat.go.jp/english/data/kakei/index.html>
- Summary of the latest month (in English)
<https://www.stat.go.jp/english/data/kakei/156.html>
- Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)
<https://www.e-stat.go.jp/en/>

統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名，統計調査名）の表記をお願いします。

二人以上の世帯の家計支出(宇都宮市)

(単位:円 1世帯当たり1か月間の支出)

年 月	消費支出											エンゲル	平均世帯	平均世帯	
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	係数(%)	人員	主年齢	
令和3年 (2021年)	1月	300,124	70,105	65,558	24,876	12,182	9,331	11,809	29,641	6,454	19,065	51,103	23.4	2.97	58.4
	2	223,665	65,630	7,950	24,343	6,607	6,250	10,007	31,460	4,779	16,738	49,900	29.3	2.85	57.7
	3	313,853	70,071	14,798	25,643	8,626	12,216	13,136	52,511	16,449	24,864	75,539	22.3	2.80	58.3
	4	265,209	71,481	12,766	21,766	16,011	8,526	11,884	30,306	14,311	22,521	55,636	27.0	2.64	58.0
	5	305,823	80,012	25,901	17,682	14,769	8,557	13,439	37,559	17,796	25,400	64,707	26.2	2.69	59.4
	6	267,035	75,021	13,495	20,238	9,494	9,587	19,135	36,154	7,804	22,260	53,847	28.1	2.77	60.2
	7	290,643	76,922	12,349	16,719	12,040	8,579	12,885	54,635	9,481	28,360	58,672	26.5	2.76	60.4
	8	283,075	76,721	14,196	17,323	13,959	6,411	10,540	66,959	2,844	27,981	46,143	27.1	2.81	60.0
	9	247,196	74,016	8,445	18,375	7,032	7,071	10,403	33,337	4,058	24,010	60,449	29.9	2.90	60.5
	10	321,265	77,619	11,912	21,037	13,222	8,390	10,713	62,777	10,618	26,410	78,567	24.2	3.03	60.8
	11	254,677	72,344	11,862	18,622	13,044	7,566	12,009	33,746	3,847	26,886	54,752	28.4	2.93	59.7
	12	300,649	84,792	11,853	23,341	11,445	11,339	14,926	55,484	11,392	25,227	50,848	28.2	2.82	59.0
令和4年 (2022年)	1月	312,303	72,696	14,472	27,835	13,132	7,746	12,909	80,201	10,837	21,144	51,331	23.3	2.90	58.8
	2	256,332	74,512	15,010	34,646	9,318	9,339	9,386	28,185	21,599	15,373	38,963	29.1	2.99	58.1
	3	287,909	78,799	11,840	33,880	10,930	10,963	19,120	41,947	12,266	21,284	46,881	27.4	3.04	56.8
	4	337,604	78,708	43,680	28,942	11,174	8,274	11,342	33,354	42,204	22,012	57,913	23.3	2.94	57.8
前月比	17.3	▲0.1	268.9	▲14.6	2.2	▲24.5	▲40.7	▲20.5	244.1	3.4	23.5	-	-	-	
前年同月比	27.3	10.1	242.2	33.0	▲30.2	▲3.0	▲4.6	10.1	194.9	▲2.3	4.1	-	-	-	

※「家計調査報告(家計収支編) 家計調査報告(二人以上の世帯) 二人以上の世帯-詳細結果表(月)」(総務省統計局)を基に栃木県で作成

二人以上の世帯の家計支出(宇都宮市)

(単位:円 1世帯当たり1か月間の支出)

年 月	消費支出											エンゲル	平均世帯	平均世帯
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	係数(%)	人員	主年齢
平成 17(2005)年平均	325,500	69,642	18,425	22,664	10,061	14,898	14,854	40,684	11,796	32,042	90,435	21.4	3.07	54.7
18(2006)	317,926	70,844	14,202	24,014	10,067	14,911	14,336	42,648	10,710	34,274	81,920	22.3	3.01	55.6
19(2007)	304,418	67,828	17,552	22,058	10,292	12,608	13,143	51,006	10,119	31,267	68,545	22.3	3.01	53.2
20(2008)	337,641	72,004	29,337	25,159	10,472	14,378	13,067	44,188	9,331	38,375	81,328	21.3	3.03	54.3
21(2009)	302,678	69,081	18,778	22,210	9,605	13,835	14,631	39,753	10,734	35,833	68,219	22.8	3.05	54.4
22(2010)	333,560	71,859	15,967	23,746	11,507	13,077	14,049	48,736	11,350	39,165	84,103	21.5	3.11	56.0
23(2011)	303,256	66,343	13,839	23,083	11,504	12,196	14,113	42,051	11,007	29,387	79,732	21.9	2.96	55.9
24(2012)	324,779	66,330	22,473	22,883	10,635	12,614	14,511	54,783	12,481	34,368	73,703	20.4	2.96	53.2
25(2013)	308,699	67,674	23,551	23,983	10,553	12,641	14,362	43,342	11,831	29,184	71,578	21.9	3.06	56.3
26(2014)	329,193	74,318	18,503	25,532	11,897	13,975	15,398	56,410	12,467	31,644	69,050	22.6	3.03	57.7
27(2015)	296,903	70,144	14,391	23,247	10,417	12,321	12,092	36,892	14,442	28,487	74,471	23.6	2.90	58.7
28(2016)	279,319	71,447	13,805	21,724	9,819	10,839	14,230	35,521	12,461	26,372	63,104	25.6	2.88	60.3
29(2017)	301,064	76,587	18,736	22,399	9,666	11,657	11,993	41,521	10,509	28,849	69,148	25.4	2.78	58.6
30(2018)	306,440	74,589	17,202	22,388	10,937	11,077	12,997	46,090	11,199	30,657	69,305	24.3	2.87	59.3
令和 元(2019)	297,811	76,015	15,809	23,405	10,286	8,982	14,028	55,910	10,706	26,235	56,435	25.5	2.91	59.6
2(2020)	279,214	75,567	15,581	22,034	13,154	8,642	14,546	38,242	9,706	24,730	57,012	27.1	2.96	58.6
3(2021)	281,101	74,561	17,590	20,830	11,536	8,652	12,574	43,714	9,153	24,143	58,347	26.5	2.83	59.4
前年比(%)	0.7	▲ 1.3	12.9	▲ 5.5	▲ 12.3	0.1	▲ 13.6	14.3	▲ 5.7	▲ 2.4	2.3	-	-	-

※「家計調査 2021年平均 家計収支編-二人以上の世帯-詳細結果表(年)」(総務省統計局)を基に栃木県で作成

4 生計費関係

第28表 宇都宮市における費目別、世帯人員別標準生計費（令和3（2021）年4月）

費目	世帯人員				
	1人	2人	3人	4人	5人
	円	円	円	円	円
食料費	30,633	49,100	57,346	65,591	73,837
住居関係費	40,719	49,581	42,693	35,809	28,926
被服・履物費	4,528	5,093	6,379	7,665	8,953
雑費Ⅰ	16,281	35,148	43,567	51,986	60,415
雑費Ⅱ	9,315	27,439	26,835	26,230	25,621
計	101,476	166,361	176,820	187,281	197,752

令和3（2021）年4月の標準生計費算定方法

標準生計費は、標準的な生活の水準を求めるためのものであり、「家計調査」（総務省）等に基づき、次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

(1) 標準生計費の費目

標準生計費は、次の5つの費目に分類して算定している。各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類項目に対応する。

食料費	……	食料
住居関係費	……	住居、光熱・水道、家具・家事用品
被服・履物費	……	被服及び履物
雑費Ⅰ	……	保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
雑費Ⅱ	……	その他の消費支出（諸雑費、こづかい（使途不明）、交際費、仕送り金）

(2) 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

2人～5人世帯については、本年4月の「家計調査」における宇都宮市の調査結果(90世帯)に基づく費目別平均支出金額（日数を365/12日に、世帯人員を4人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

なお、1人世帯については、全国の1人世帯の各費目別標準生計費に、全国と宇都宮市の本年4月の費目別平均支出金額の比を乗じて求めた。

2020年基準 消費者物価指数

全 国 2022年(令和4年)5月分

◎ 概 況

- (1) **総合指数**は2020年を100として101.8
 前年同月比は2.5%の上昇 前月比(季節調整値)は0.2%の上昇
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は101.6
 前年同月比は2.1%の上昇 前月比(季節調整値)は0.1%の上昇
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は100.1
 前年同月比は0.8%の上昇 前月比(季節調整値)は0.1%の上昇

図1 総合指数の動き

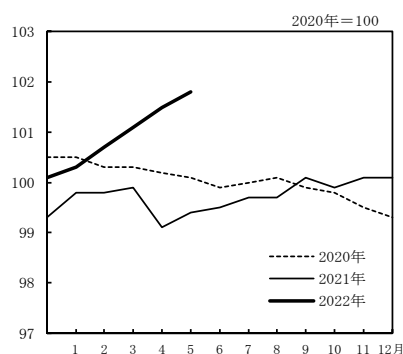


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

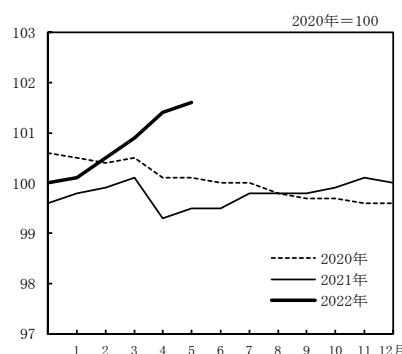


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

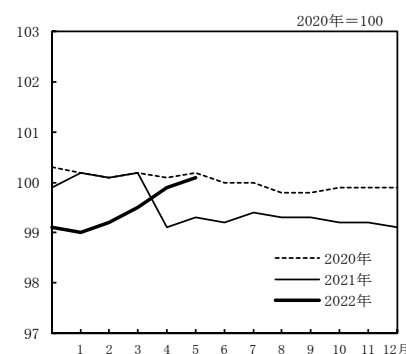


表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

2020年=100

原数値		2021年					2022年							
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総 合	指 数	99.4	99.5	99.7	99.7	100.1	99.9	100.1	100.1	100.3	100.7	101.1	101.5	101.8
	前年同月比 (%)	-0.8	-0.5	-0.3	-0.4	0.2	0.1	0.6	0.8	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	指 数	99.5	99.5	99.8	99.8	99.8	99.9	100.1	100.0	100.1	100.5	100.9	101.4	101.6
	前年同月比 (%)	-0.6	-0.5	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.5	0.5	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	指 数	99.3	99.2	99.4	99.3	99.3	99.2	99.2	99.1	99.0	99.2	99.5	99.9	100.1
	前年同月比 (%)	-0.9	-0.9	-0.6	-0.5	-0.5	-0.7	-0.6	-0.7	-1.1	-1.0	-0.7	0.8	0.8

表2 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比(季節調整値)

季節調整値		2021年					2022年							
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総 合	前月比 (%)	0.2	0.2	0.2	-0.1	0.3	-0.1	0.3	0.1	0.1	0.5	0.4	0.4	0.2
	前月比 (%)	0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.4	0.4	0.2	0.1
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	前月比 (%)	0.1	0.0	0.2	-0.2	0.0	-0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1
	前月比 (%)	0.1	0.0	0.2	-0.2	0.0	-0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1

注) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

2 全 国

◎ 前年同月との比較（10大費目）

表3 10大費目指数，前年同月比及び寄与度

2020年=100

原数値	総 合	食 料		住 居	光 熱 家 具	被 服 及 び	保 健	交 通	教 育	教 養	諸 雑 費				
		生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合									生 食	生 鮮 食 品 を 除 く 食 料		
指 数	101.8	101.6	100.1	103.4	107.5	102.6	101.1	115.2	105.1	102.4	99.0	92.8	101.1	103.6	102.1
前 年 同 月 比 (%)	(2.5)	(2.1)	(0.8)	(4.0)	(12.2)	(2.6)	(0.4)	(15.7)	(2.3)	(0.8)	(-0.7)	(-0.2)	(0.9)	(1.6)	(1.2)
寄 与 度	2.5	2.1	0.8	4.1	12.3	2.7	0.5	14.4	3.6	0.9	-0.8	-0.8	0.8	1.7	1.1
寄 与 度 差		(2.06)	(0.67)	(1.04)	(0.46)	(0.58)	(0.09)	(1.08)	(0.09)	(0.03)	(-0.03)	(-0.03)	(0.03)	(0.15)	(0.07)
		1.99	0.73	1.06	0.47	0.60	0.10	1.01	0.14	0.03	-0.04	-0.11	0.02	0.15	0.07
		-0.07	0.05	0.03	0.01	0.02	0.01	-0.07	0.05	0.00	0.00	-0.08	0.00	0.01	0.00

注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

[総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳]

10大費目 中 分 類，前年同月比(寄与度) 品 目，前年同月比(寄与度)

上昇

食料	生鮮野菜 13.1%(0.23) たまねぎ 125.4%(0.13) など
	生鮮魚介 12.2%(0.14) まぐろ 16.6%(0.04) など
	調理食品 3.4%(0.12) 調理カレー 11.4%(0.02) など
	生鮮果物 11.0%(0.10) りんご 34.0%(0.03) など
	外食 2.2%(0.10) ハンバーガー(外食) 7.6%(0.02) など
	菓子類 3.2%(0.08) ポテトチップス 9.0%(0.02) など
	油脂・調味料 6.3%(0.08) 食用油 36.2%(0.04) など
住居	設備修繕・維持 2.9%(0.10) 外壁塗装費 5.2%(0.03) など
光熱・水道	電気代 18.6%(0.63)	
	ガス代 17.0%(0.26) 都市ガス代 22.3%(0.21) など
	他の光熱 25.1%(0.11) 灯油 25.1%(0.11)
家具・家事用品	家庭用耐久財 7.4%(0.10) ルームエアコン 11.0%(0.05) など
交通・通信	自動車等関係費 3.0%(0.27) ガソリン 13.1%(0.27) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 1.5%(0.08) 宿泊料 5.2%(0.05) など

下落

交通・通信	通信 -11.4%(-0.38) 通信料(携帯電話) -22.5%(-0.37)
-------	------------------	-------------------------------

○ 前月との比較（10大費目）

表4 10大費目の前月比及び寄与度

原数値	総 合	食 料		住 居	光 熱 家 具	被 服 及 び	保 健	交 通	教 育	教 養	諸 雑 費				
		生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合									生 食	生 鮮 食 品 を 除 く 食 料		
前 月 比 (%)	0.3	0.2	0.2	0.4	1.5	0.2	0.1	0.8	1.3	0.0	0.1	-0.2	0.0	0.4	0.0
寄 与 度		0.20	0.18	0.11	0.06	0.05	0.02	0.06	0.05	0.00	0.00	-0.03	0.00	0.04	0.00

注) 各寄与度は、総合指数の前月比に対するものである。

◇ 連鎖基準方式による指数*の前年同月比

	2021年	2022年												
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総 合	前年同月比(%)	-0.7	-0.5	-0.4	-0.6	0.1	-0.1	0.5	0.8	0.5	0.9	1.2	2.5	2.4
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	前年同月比(%)	-0.5	-0.5	-0.3	-0.1	0.1	0.1	0.4	0.4	0.2	0.5	0.8	2.1	2.0
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	前年同月比(%)	-0.9	-0.9	-0.7	-0.6	-0.5	-0.8	-0.7	-0.8	-1.1	-1.0	-0.8	0.8	0.8

*ラスパイルス連鎖基準方式による消費者物価指数(参考指数)

◎ 総合指数の前年同月比の変動に寄与した項目

総合の前年同月比の上昇幅は変わらず。(4月 2.5% → 5月 2.5%)

- ・ 生鮮食品により総合の上昇幅が0.01ポイント拡大

生鮮食品を除く総合の前年同月比の上昇幅は変わらず。(4月 2.1% → 5月 2.1%)

- ・ 電気代、ガソリンなどの上昇幅が縮小し、エネルギーにより総合の上昇幅が0.12ポイント縮小
- ・ 生鮮食品を除く食料により総合の上昇幅が0.02ポイント拡大
- ・ 家庭用耐久財により総合の上昇幅が0.03ポイント拡大

表5 エネルギー構成品目の前年同月比及び寄与度

	万百分比 ウェイト	2022年4月		2022年5月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
エネルギー	712	19.1	1.38	0.2	17.1	1.26	-0.12
電気代	341	21.0	0.69	1.2	18.6	0.63	-0.06
都市ガス代	94	23.7	0.21	1.5	22.3	0.21	-0.01
プロパンガス	57	7.9	0.05	0.8	8.6	0.05	0.00
灯油	38	26.1	0.11	-0.6	25.1	0.11	0.00
ガソリン	182	15.7	0.32	-2.0	13.1	0.27	-0.05

表6 他の主な項目の前年同月比及び寄与度

	万百分比 ウェイト	2022年4月		2022年5月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
生鮮食品を除く食料	2230	2.6	0.58	0.2	2.7	0.60	0.02
家庭用耐久財	132	5.0	0.07	2.4	7.4	0.10	0.03
教養娯楽用耐久財	77	4.5	0.03	-1.1	3.3	0.02	-0.01
宿泊料	81	6.1	0.06	2.5	5.2	0.05	-0.01

図4 電気代指数の動き

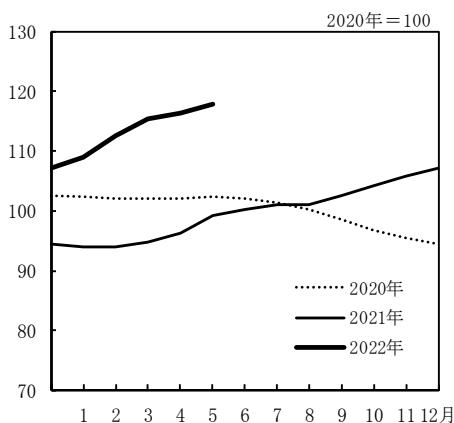


図5 ガソリン指数の動き

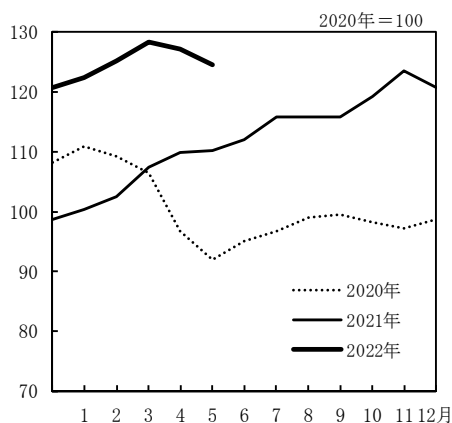
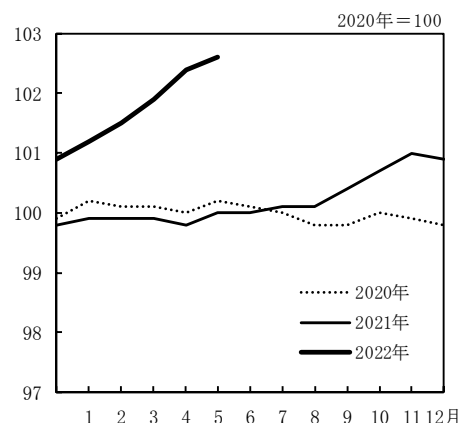


図6 生鮮食品を除く食料指数の動き



年 月	原						数		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギー を除く総合	食 料	生鮮食品	生鮮食品 を除く 食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品
ウェイト 指数	10000	9604	8892	2626	396	2230	2149	693	387
2017年平均	98.6	98.7	98.9	96.8	96.3	97.0	99.3	96.4	96.7
2018	99.5	99.5	99.2	98.2	99.9	97.9	99.2	100.2	95.7
2019	100.0	100.2	99.8	98.7	96.8	99.0	99.4	102.5	97.7
2020	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	99.8	99.8	99.5	100.0	98.8	100.2	100.6	101.3	101.7
2020年 5月	100.1	100.1	100.2	100.3	101.1	100.2	100.1	100.8	99.6
6	99.9	100.0	100.0	99.9	98.5	100.1	100.0	100.5	100.1
7	100.0	100.0	100.0	100.2	101.1	100.0	100.0	99.8	99.9
8	100.1	99.8	99.8	101.0	108.0	99.8	100.0	99.5	99.4
9	99.9	99.7	99.8	100.5	104.2	99.8	100.0	98.7	99.9
10	99.8	99.7	99.9	100.4	102.5	100.0	100.0	98.1	100.8
11	99.5	99.6	99.9	99.4	96.9	99.9	100.0	97.1	101.6
12	99.3	99.6	99.9	98.8	93.3	99.8	100.0	96.3	101.8
2021年 1月	99.8	99.8	100.2	100.0	100.0	99.9	100.4	96.1	101.4
2	99.8	99.9	100.1	99.5	97.2	99.9	100.5	96.4	101.3
3	99.9	100.1	100.2	99.1	94.8	99.9	100.5	97.3	101.4
4	99.1	99.3	99.1	99.0	94.4	99.8	100.6	98.8	101.4
5	99.4	99.5	99.3	99.3	95.7	100.0	100.6	100.7	101.5
6	99.5	99.5	99.2	99.9	99.2	100.0	100.6	101.4	101.7
7	99.7	99.8	99.4	99.6	96.8	100.1	100.6	102.0	102.3
8	99.7	99.8	99.3	99.9	98.5	100.1	100.7	102.0	102.3
9	100.1	99.8	99.3	101.4	106.5	100.4	100.7	103.1	101.6
10	99.9	99.9	99.2	100.8	101.4	100.7	100.7	104.4	101.7
11	100.1	100.1	99.2	100.8	99.9	101.0	100.7	106.0	102.1
12	100.1	100.0	99.1	100.9	100.8	100.9	100.7	107.1	101.0
2022年 1月	100.3	100.1	99.0	102.0	106.5	101.2	100.7	108.3	100.8
2	100.7	100.5	99.2	102.3	107.1	101.5	100.8	111.1	100.5
3	101.1	100.9	99.5	102.5	105.9	101.9	100.8	113.3	101.8
4	101.5	101.4	99.9	102.9	105.9	102.4	101.0	114.3	103.7
5	101.8	101.6	100.1	103.4	107.5	102.6	101.1	115.2	105.1
前年(月)比									
2017年平均	0.5	0.5	0.1	0.7	-0.2	0.9	-0.2	2.7	-0.5
2018	1.0	0.9	0.4	1.4	3.8	1.0	-0.1	4.0	-1.1
2019	0.5	0.6	0.6	0.4	-3.1	1.1	0.3	2.3	2.2
2020	0.0	-0.2	0.2	1.4	3.3	1.0	0.6	-2.4	2.3
2021	-0.2	-0.2	-0.5	0.0	-1.2	0.2	0.6	1.3	1.7
2021年 5月	0.3	0.3	0.1	0.3	1.4	0.1	0.0	2.0	0.1
6	0.1	0.0	-0.1	0.6	3.6	0.0	0.0	0.7	0.2
7	0.2	0.3	0.2	-0.3	-2.4	0.1	0.0	0.6	0.6
8	0.0	-0.1	-0.1	0.3	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0
9	0.4	0.1	0.0	1.5	8.2	0.3	0.0	1.0	-0.7
10	-0.2	0.1	-0.1	-0.5	-4.8	0.3	0.0	1.3	0.1
11	0.2	0.3	0.1	0.0	-1.4	0.3	0.0	1.5	0.4
12	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.8	-0.1	0.0	1.0	-1.0
2022年 1月	0.3	0.0	-0.1	1.1	5.7	0.3	0.0	1.2	-0.3
2	0.4	0.4	0.1	0.3	0.5	0.2	0.1	2.6	-0.3
3	0.4	0.5	0.3	0.2	-1.1	0.4	0.1	2.0	1.3
4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.0	0.5	0.2	0.8	1.9
5	0.3	0.2	0.2	0.4	1.5	0.2	0.1	0.8	1.3
前年同月比									
2021年 5月	-0.8	-0.6	-0.9	-1.0	-5.3	-0.2	0.5	-0.1	1.9
6	-0.5	-0.5	-0.9	0.0	0.7	-0.1	0.6	1.0	1.6
7	-0.3	-0.2	-0.6	-0.6	-4.2	0.1	0.6	2.2	2.4
8	-0.4	0.0	-0.5	-1.1	-8.8	0.3	0.7	2.5	2.9
9	0.2	0.1	-0.5	0.9	2.2	0.6	0.7	4.4	1.7
10	0.1	0.1	-0.7	0.5	-1.1	0.7	0.7	6.4	0.9
11	0.6	0.5	-0.6	1.4	3.1	1.1	0.7	9.2	0.4
12	0.8	0.5	-0.7	2.1	8.0	1.1	0.7	11.2	-0.8
2022年 1月	0.5	0.2	-1.1	2.1	6.5	1.3	0.3	12.7	-0.6
2	0.9	0.6	-1.0	2.8	10.1	1.6	0.3	15.3	-0.8
3	1.2	0.8	-0.7	3.4	11.6	2.0	0.3	16.4	0.4
4	2.5	2.1	0.8	4.0	12.2	2.6	0.4	15.7	2.3
5	2.5	2.1	0.8	4.1	12.3	2.7	0.5	14.4	3.6

注1) 前年比は各基準年の公表値による。

(全 国)

2020年=100

値						季 節 調 整 値			年 月
被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	
353	477	1493	304	911	607	-	-	-	ウエイト
98.3	97.5	99.5	109.6	98.3	101.7	-	-	-	指数
98.5	99.0	100.9	110.1	99.0	102.1	-	-	-	2017 年平均
98.9	99.7	100.2	108.4	100.6	102.1	-	-	-	2018
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	2019
100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1	-	-	-	2020
101.1	100.2	98.6	99.1	102.1	99.9	100.1	99.9	100.1	2021
100.5	100.3	98.9	98.9	101.1	99.9	100.0	99.9	100.1	2020 年 5 月
98.6	100.2	100.0	99.2	100.6	99.9	100.1	99.9	100.1	6
97.4	99.9	100.4	99.2	99.5	99.9	100.1	99.8	99.7	7
101.7	99.9	99.9	99.2	98.3	100.0	99.8	99.8	99.7	8
102.0	99.7	99.8	99.2	98.0	100.5	99.7	99.7	99.8	9
102.2	99.6	99.7	99.1	97.5	100.6	99.5	99.6	99.8	10
101.0	99.4	99.9	99.1	98.1	100.3	99.4	99.6	99.8	11
98.2	99.4	99.9	99.1	100.8	100.6	99.8	100.0	100.3	12
98.3	99.4	100.1	99.1	100.5	100.9	99.9	100.1	100.4	2021 年 1 月
100.2	99.8	100.2	99.1	100.9	100.9	100.0	100.2	100.4	2
101.6	99.6	93.2	100.2	101.5	100.9	99.1	99.1	99.0	3
101.5	99.7	93.5	100.3	101.9	101.0	99.3	99.3	99.1	4
101.0	99.6	93.5	100.3	101.1	100.8	99.6	99.4	99.2	5
99.3	99.7	94.6	100.3	102.4	101.1	99.7	99.7	99.4	6
98.1	99.8	93.8	100.3	103.2	101.1	99.6	99.7	99.2	7
101.7	99.7	93.5	100.4	101.6	101.2	100.0	99.9	99.2	8
101.8	99.4	92.3	100.4	102.1	101.8	99.8	99.8	99.0	9
102.3	99.4	92.8	100.4	101.7	101.8	100.1	100.1	99.1	10
101.3	99.3	92.5	100.4	101.9	101.6	100.2	100.2	99.1	11
99.4	99.2	92.4	100.4	101.4	101.7	100.3	100.2	99.2	12
99.7	99.4	92.7	100.3	101.8	101.8	100.8	100.6	99.4	2022 年 1 月
100.9	99.4	93.2	100.5	102.2	101.9	101.2	101.0	99.6	2
102.4	98.9	93.0	101.1	103.1	102.1	101.6	101.2	99.8	3
102.4	99.0	92.8	101.1	103.6	102.1	101.8	101.4	99.9	4
0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3	-	-	-	5
0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5	-	-	-	前年(月)比
0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0	-	-	-	2017 年平均
1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0	-	-	-	2018
0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1	-	-	-	2019
-0.1	0.1	0.3	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1	2020
-0.4	-0.1	0.0	0.0	-0.7	-0.2	0.2	0.1	0.0	2021
-1.7	0.0	1.1	0.0	1.3	0.2	0.2	0.3	0.2	2021 年 5 月
-1.1	0.1	-0.8	0.0	0.8	0.1	-0.1	0.0	-0.2	6
3.6	-0.1	-0.3	0.0	-1.6	0.1	0.3	0.1	0.0	7
0.1	-0.3	-1.3	0.0	0.5	0.5	-0.1	0.0	-0.2	8
0.5	0.0	0.6	0.0	-0.5	0.0	0.3	0.2	0.1	9
-1.0	-0.1	-0.4	0.0	0.2	-0.2	0.1	0.1	0.0	10
-1.8	0.0	-0.1	0.0	-0.5	0.1	0.1	0.0	0.1	11
0.2	0.1	0.3	0.0	0.4	0.1	0.5	0.4	0.2	12
1.3	0.0	0.5	0.2	0.4	0.1	0.4	0.4	0.2	2022 年 1 月
1.5	-0.5	-0.2	0.6	0.9	0.2	0.4	0.2	0.2	2
0.0	0.1	-0.2	0.0	0.4	0.0	0.2	0.1	0.1	3
0.4	-0.4	-5.2	1.2	-0.2	1.1	-	-	-	4
0.6	-0.6	-5.4	1.4	0.0	1.0	-	-	-	5
0.7	-0.5	-5.4	1.1	1.9	1.2	-	-	-	前年同月比
0.8	-0.1	-6.6	1.2	3.7	1.2	-	-	-	2021 年 5 月
0.0	-0.2	-6.4	1.2	3.3	1.2	-	-	-	6
-0.2	-0.3	-7.5	1.1	4.3	1.2	-	-	-	7
0.1	-0.2	-6.9	1.2	4.3	1.2	-	-	-	8
0.3	-0.1	-7.5	1.2	3.9	1.3	-	-	-	9
1.3	-0.1	-7.5	1.2	0.6	1.1	-	-	-	10
1.4	0.0	-7.4	1.2	1.3	0.9	-	-	-	11
0.7	-0.4	-7.0	1.4	1.3	1.0	-	-	-	12
0.8	-0.7	-0.2	0.9	1.6	1.2	-	-	-	2022 年 1 月
0.9	-0.8	-0.8	0.8	1.7	1.1	-	-	-	2
									3
									4
									5

注2) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

注3) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去99遡って改定している。

中 分 類	ウ エ イ ト	2022年4月		2022年5月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
総 合	10000	2.5		101.8	0.3	2.5		
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	9604	2.1	2.06	101.6	0.2	2.1	1.99	-0.07
持家の帰属家賃を除く総合	8420	3.0	2.51	102.1	0.3	2.9	2.45	-0.06
持家の帰属家賃及び 生鮮食品を除く総合	8024	2.6	2.05	101.9	0.2	2.5	1.98	-0.07
生鮮食品及び エネルギーを除く総合	8892	0.8	0.67	100.1	0.2	0.8	0.73	0.05
食料（酒類を除く）及び エネルギーを除く総合	6781	0.1	0.09	99.2	0.2	0.2	0.13	0.04
食 料	2626	4.0	1.04	103.4	0.4	4.1	1.06	0.03
生 鮮 食 品 ¹⁾	396	12.2	0.46	107.5	1.5	12.3	0.47	0.01
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	2230	2.6	0.58	102.6	0.2	2.7	0.60	0.02
穀 類	214	2.8	0.06	101.9	0.2	3.2	0.07	0.01
魚 介 類	199	8.7	0.17	108.5	1.2	9.0	0.18	0.01
生 鮮 魚 介 類	112	12.1	0.13	111.3	1.5	12.2	0.14	0.00
肉 類	249	2.6	0.06	102.6	-0.1	2.7	0.07	0.00
乳 卵 類	126	0.5	0.01	101.2	0.6	1.1	0.01	0.01
野 菜 ・ 海 藻	285	8.2	0.23	103.5	-0.2	8.8	0.24	0.01
生 鮮 野 菜	188	12.2	0.22	104.4	-0.4	13.1	0.23	0.01
果 物	105	11.0	0.11	107.9	5.0	10.0	0.10	0.00
生 鮮 果 物	96	12.2	0.11	109.1	5.4	11.0	0.10	0.00
油 脂 ・ 調 味 料	121	6.1	0.07	105.4	0.4	6.3	0.08	0.00
菓 子 類	236	2.6	0.06	103.9	0.6	3.2	0.08	0.01
調 理 食 品	352	3.5	0.12	103.4	0.2	3.4	0.12	0.00
飲 料	163	3.8	0.06	101.8	-0.9	1.2	0.02	-0.04
酒 類	119	-0.3	0.00	99.5	0.0	-0.3	0.00	0.00
外 食	460	1.8	0.08	102.4	0.4	2.2	0.10	0.02
住 居	2149	0.4	0.09	101.1	0.1	0.5	0.10	0.01
持家の帰属家賃を除く住居	570	1.4	0.08	103.6	0.3	1.7	0.10	0.01
家 賃	1833	0.0	0.01	100.2	0.0	0.0	0.01	0.00
持家の帰属家賃を除く家賃	254	0.0	0.00	100.0	0.1	0.1	0.00	0.00
設 備 修 繕 ・ 維 持	316	2.5	0.08	106.5	0.5	2.9	0.10	0.01
光 熱 ・ 水 道	693	15.7	1.08	115.2	0.8	14.4	1.01	-0.07
電 気 代 金	341	21.0	0.69	117.8	1.2	18.6	0.63	-0.06
ガ ス 代 金	151	17.5	0.26	116.2	1.2	17.0	0.26	0.00
他 の 光 熱	38	26.1	0.11	139.1	-0.6	25.1	0.11	0.00
上 下 水 道 料	163	1.0	0.02	103.3	0.0	0.9	0.02	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	387	2.3	0.09	105.1	1.3	3.6	0.14	0.05
家 庭 用 耐 久 財	132	5.0	0.07	108.7	2.4	7.4	0.10	0.03
室 内 装 備 品	21	3.0	0.01	103.4	0.8	3.9	0.01	0.00
寝 具 類	27	0.8	0.00	101.2	0.4	0.9	0.00	0.00
家 事 雑 貨	74	1.0	0.01	103.6	1.6	2.7	0.02	0.01
家 事 用 消 耗 品	105	0.5	0.01	104.4	0.4	0.9	0.01	0.00
家 事 サ ー ビ ス	28	0.2	0.00	100.2	0.0	0.1	0.00	0.00

注) 原数値を掲載

1) 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物

(全 国)

2020年=100

中 分 類	ウ エ イ ト	2022年4月		2022年5月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
被 服 及 び 履 物	353	0.8	0.03	102.4	0.0	0.9	0.03	0.00
衣 料	152	1.5	0.02	103.5	-0.1	1.4	0.02	0.00
和 服	4	0.9	0.00	100.6	0.1	0.8	0.00	0.00
洋 服	147	1.5	0.02	103.6	-0.1	1.5	0.02	0.00
シャツ・セーター・下着類	105	0.4	0.00	102.4	-0.2	0.3	0.00	0.00
シャツ・セーター類	71	0.4	0.00	103.4	-0.3	0.3	0.00	0.00
下 着 類	34	0.5	0.00	100.4	0.0	0.4	0.00	0.00
履 物 類	48	-0.7	0.00	99.3	0.5	0.1	0.00	0.00
他 の 被 服	29	-0.2	0.00	100.0	0.1	-0.1	0.00	0.00
被 服 関 連 サ ー ビ ス	20	3.0	0.01	104.1	0.2	3.1	0.01	0.00
保 健 医 療	477	-0.7	-0.03	99.0	0.1	-0.8	-0.04	0.00
医 薬 品 ・ 健 康 保 持 用 摂 取 品	128	1.2	0.02	101.6	0.1	0.8	0.01	-0.01
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	91	-0.3	0.00	98.7	0.2	-0.2	0.00	0.00
保 健 医 療 サ ー ビ ス	259	-1.8	-0.05	97.8	0.0	-1.7	-0.05	0.00
交 通 ・ 通 信	1493	-0.2	-0.03	92.8	-0.2	-0.8	-0.11	-0.08
交 通 通 費	167	0.8	0.01	100.8	0.4	0.1	0.00	-0.01
自 動 車 等 関 係 費	885	3.5	0.32	104.6	-0.4	3.0	0.27	-0.05
通 信	441	-10.9	-0.36	66.2	0.0	-11.4	-0.38	-0.02
教 育	304	0.9	0.03	101.1	0.0	0.8	0.02	0.00
授 業 料 等	213	0.6	0.01	100.0	-0.1	0.5	0.01	0.00
教 科 書 ・ 学 習 参 考 教 材	7	3.9	0.00	104.1	0.0	3.9	0.00	0.00
補 習 教 育	84	1.3	0.01	103.4	0.0	1.3	0.01	0.00
教 養 娛 楽	911	1.6	0.15	103.6	0.4	1.7	0.15	0.01
教 養 娛 楽 用 耐 久 財	77	4.5	0.03	100.9	-1.1	3.3	0.02	-0.01
教 養 娛 楽 用 品	206	-0.3	-0.01	100.9	1.2	1.1	0.02	0.03
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	110	2.4	0.03	104.0	0.0	2.4	0.03	0.00
教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	518	1.7	0.09	104.9	0.5	1.5	0.08	-0.01
諸 雑 費	607	1.2	0.07	102.1	0.0	1.1	0.07	0.00
理 美 容 サ ー ビ ス	110	0.5	0.01	100.8	0.1	0.6	0.01	0.00
理 美 容 用 品	161	0.3	0.00	99.9	-0.2	-0.1	0.00	-0.01
身 の 回 り 用 品	63	4.6	0.03	105.2	0.2	4.5	0.03	0.00
た ば こ	39	6.3	0.03	113.5	0.0	6.3	0.03	0.00
他 の 諸 雑 費	233	0.3	0.01	101.6	0.0	0.3	0.01	0.00
<< 別掲 >>								
エ ネ ル ギ ー ²⁾	712	19.1	1.38	120.3	0.2	17.1	1.26	-0.12
教 育 関 係 費	378	0.9	0.03	101.2	0.0	0.7	0.03	-0.01
教 養 娛 楽 関 係 費	968	1.6	0.16	103.5	0.5	1.7	0.17	0.01
情 報 通 信 関 係 費	500	-9.5	-0.38	71.3	0.0	-9.5	-0.38	0.00

2) 電気代, 都市ガス代, プロパンガス, 灯油及びガソリン

8 全 国

第3-1表

総合・前年同月比の推移

(全 国)

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.0	5.3	5.8	6.4	6.9	6.9	7.0	8.0	6.5	5.5	4.8	6.3	5.9
1972	4.1	4.5	5.3	5.0	5.2	4.8	5.0	5.9	3.9	4.4	5.1	5.7	4.9	5.7
1973	6.7	7.0	8.7	9.4	10.8	11.0	11.7	11.9	14.2	13.9	15.2	18.3	11.7	15.6
1974	21.9	24.9	22.8	23.7	22.0	22.3	23.8	23.9	22.5	24.8	24.5	21.0	23.2	20.9
1975	16.8	13.6	13.9	13.4	14.0	13.4	11.4	10.2	10.4	9.7	8.3	7.8	11.7	10.4
1976	8.7	9.3	8.7	9.4	9.2	9.6	9.9	9.4	9.8	8.7	9.2	10.5	9.4	9.5
1977	9.4	9.3	9.5	8.8	9.4	8.6	7.7	8.6	7.7	7.6	6.5	5.0	8.1	6.9
1978	4.5	4.5	4.8	4.2	3.9	3.9	4.6	4.6	4.1	3.7	3.8	3.9	4.2	3.8
1979	3.6	2.8	2.7	2.9	3.2	3.8	4.3	3.1	3.2	4.2	5.0	5.6	3.7	4.8
1980	6.4	7.7	7.7	8.1	8.0	8.2	7.5	8.4	8.7	7.5	8.0	6.9	7.7	7.6
1981	7.2	6.3	6.1	5.0	5.0	4.8	4.4	4.2	4.0	4.2	3.8	4.3	4.9	4.0
1982	3.3	3.2	3.0	3.0	2.5	2.3	1.9	3.2	3.2	3.1	2.3	2.0	2.8	2.6
1983	2.1	2.0	2.3	2.1	2.7	2.0	2.3	1.3	0.9	1.5	1.9	1.7	1.9	1.9
1984	1.9	2.9	2.5	2.3	2.0	1.9	2.5	1.9	2.3	2.2	2.2	2.6	2.3	2.2
1985	2.9	1.5	1.8	2.0	1.8	2.5	2.4	2.3	1.7	2.3	1.9	1.9	2.0	1.9
1986	1.5	1.8	1.3	1.0	1.1	0.6	0.1	0.1	0.5	-0.3	0.0	-0.3	0.6	0.0
1987	-1.1	-1.0	-0.5	0.1	0.0	0.3	0.1	0.4	0.8	0.7	0.7	0.8	0.1	0.5
1988	0.9	0.7	0.7	0.3	0.2	0.2	0.5	0.7	0.6	1.1	1.2	1.0	0.7	0.8
1989	1.1	1.0	1.1	2.4	2.9	3.0	3.0	2.6	2.6	2.9	2.3	2.6	2.3	2.9
1990	3.0	3.6	3.5	2.5	2.7	2.2	2.3	2.9	3.0	3.5	4.2	3.8	3.1	3.3
1991	4.0	3.6	3.6	3.4	3.4	3.4	3.5	3.3	2.7	2.7	3.1	2.7	3.3	2.8
1992	1.8	2.0	2.0	2.4	2.0	2.3	1.7	1.7	2.0	1.1	0.7	1.2	1.6	1.6
1993	1.3	1.4	1.2	0.9	0.9	0.9	1.9	1.9	1.5	1.3	0.9	1.0	1.3	1.2
1994	1.2	1.1	1.3	0.8	0.8	0.6	-0.2	0.0	0.2	0.7	1.0	0.7	0.7	0.4
1995	0.6	0.2	-0.4	-0.2	0.0	0.3	0.1	-0.2	0.2	-0.6	-0.7	-0.3	-0.1	-0.1
1996	-0.5	-0.4	-0.1	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.5	0.5	0.6	0.1	0.4
1997	0.6	0.6	0.5	1.9	1.9	2.2	1.9	2.1	2.4	2.5	2.1	1.8	1.8	2.0
1998	1.8	1.9	2.2	0.4	0.5	0.1	-0.1	-0.3	-0.2	0.2	0.8	0.6	0.6	0.2
1999	0.2	-0.1	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	-0.1	0.3	-0.2	-0.7	-1.2	-1.1	-0.3	-0.5
2000	-0.9	-0.6	-0.5	-0.8	-0.7	-0.7	-0.5	-0.8	-0.8	-0.9	-0.5	-0.2	-0.7	-0.5
2001	-0.3	-0.3	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-1.0	-1.2	-0.7	-1.0
2002	-1.4	-1.6	-1.2	-1.1	-0.9	-0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-0.9	-0.4	-0.3	-0.9	-0.6
2003	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2
2004	-0.3	0.0	-0.1	-0.4	-0.5	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.5	0.8	0.2	0.0	-0.1
2005	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.2	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.7	-0.8	-0.1	-0.3	-0.1
2006	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.5	0.3	0.9	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
2007	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	0.3	0.6	0.7	0.0	0.4
2008	0.7	1.0	1.2	0.8	1.3	2.0	2.3	2.1	2.1	1.7	1.0	0.4	1.4	1.1
2009	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-1.1	-1.8	-2.2	-2.2	-2.2	-2.5	-1.9	-1.7	-1.4	-1.7
2010	-1.3	-1.1	-1.1	-1.2	-0.9	-0.7	-0.9	-0.9	-0.6	0.2	0.1	0.0	-0.7	-0.4
2011	-0.6	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.5	-0.2	-0.3	-0.1
2012	0.1	0.3	0.5	0.4	0.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	-0.3
2013	-0.3	-0.7	-0.9	-0.7	-0.3	0.2	0.7	0.9	1.1	1.1	1.5	1.6	0.4	0.9
2014	1.4	1.5	1.6	3.4	3.7	3.6	3.4	3.3	3.2	2.9	2.4	2.4	2.7	2.9
2015	2.4	2.2	2.3	0.6	0.5	0.4	0.2	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.8	0.2
2016	-0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	0.1	0.5	0.3	-0.1	-0.1
2017	0.4	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	0.2	0.6	1.0	0.5	0.7
2018	1.4	1.5	1.1	0.6	0.7	0.7	0.9	1.3	1.2	1.4	0.8	0.3	1.0	0.7
2019	0.2	0.2	0.5	0.9	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.5	0.5
2020	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	-0.4	-0.9	-1.2	0.0	-0.2
2021	-0.7	-0.5	-0.4	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3	-0.4	0.2	0.1	0.6	0.8	-0.2	0.1
2022	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5									

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第3-2表

生鮮食品を除く総合・前年同月比の推移

(全 国)

	(%)												年	年度
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
1971年	6.1	6.1	6.3	6.6	7.3	7.6	7.3	7.1	7.0	6.3	6.0	5.5	6.6	6.5
1972	5.2	5.8	5.7	5.4	4.9	4.9	5.1	5.2	4.8	5.5	5.7	6.0	5.3	5.8
1973	6.5	7.2	8.5	9.3	10.4	10.9	11.4	11.8	13.4	13.5	14.9	17.6	11.4	14.9
1974	21.0	22.8	21.7	22.0	22.2	22.3	23.1	23.0	22.2	24.7	24.2	21.1	22.5	20.9
1975	17.8	14.9	14.7	14.7	13.3	12.7	11.7	10.8	11.3	8.4	7.5	7.4	11.9	10.1
1976	8.1	8.5	8.4	8.5	8.7	8.8	8.9	9.2	9.0	9.0	9.3	10.6	9.0	9.1
1977	9.4	8.9	8.8	8.6	8.9	8.6	8.3	8.1	7.6	7.6	7.0	5.7	8.1	7.3
1978	5.4	5.6	5.7	5.0	4.7	4.3	4.3	4.2	3.8	3.4	3.3	3.4	4.4	3.8
1979	3.3	2.9	2.9	3.0	3.1	3.6	3.6	3.7	4.1	4.3	4.5	4.9	3.7	4.4
1980	5.3	5.8	6.2	7.6	8.4	8.5	8.4	8.2	8.0	8.2	8.3	7.8	7.5	7.8
1981	7.4	6.8	6.3	4.5	4.5	4.3	3.8	4.2	4.2	4.0	4.0	4.0	4.8	4.0
1982	3.6	3.6	3.5	3.5	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.8	2.6	2.5	3.1	2.7
1983	2.4	2.3	2.3	2.1	1.9	1.8	1.8	1.3	1.6	1.6	1.7	1.6	1.9	1.7
1984	1.7	2.0	2.0	2.0	2.4	2.1	2.2	2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	2.1	2.3
1985	2.4	2.3	2.3	2.4	1.8	2.0	2.1	2.5	1.8	1.3	1.4	1.5	2.0	1.8
1986	1.4	1.6	1.4	1.2	1.3	0.8	0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.8	0.4
1987	-0.3	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.3	0.4
1988	0.7	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.4	0.6
1989	0.8	0.9	1.1	2.5	2.8	2.9	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.4	2.8
1990	3.0	3.0	3.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.3	2.5	2.9	3.2	3.3	2.7	2.8
1991	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.5	2.3	2.3	2.9	2.6
1992	2.1	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.2	2.1
1993	1.7	1.7	1.6	1.4	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	0.9	0.8	1.3	1.1
1994	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6
1995	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
1996	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3
1997	0.5	0.4	0.5	2.0	2.1	2.0	2.0	2.1	2.4	2.4	2.2	2.2	1.7	2.1
1998	2.0	1.8	1.8	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	0.3	-0.2
1999	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.5	-0.6	-0.4	-0.4
2001	-0.8	-0.8	-0.9	-0.8	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9	-0.8	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8
2003	-0.8	-0.7	-0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.3	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2
2005	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1
2006	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
2007	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.4	0.8	0.0	0.3
2008	0.8	1.0	1.2	0.9	1.5	1.9	2.4	2.4	2.3	1.9	1.0	0.2	1.5	1.2
2009	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-1.1	-1.7	-2.2	-2.4	-2.3	-2.2	-1.7	-1.3	-1.3	-1.6
2010	-1.3	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	-0.6	-0.5	-0.4	-1.0	-0.8
2011	-0.8	-0.8	-0.7	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	0.0
2012	-0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2
2013	-0.2	-0.3	-0.5	-0.4	0.0	0.4	0.7	0.8	0.7	0.9	1.2	1.3	0.4	0.8
2014	1.3	1.3	1.3	3.2	3.4	3.3	3.3	3.1	3.0	2.9	2.7	2.5	2.6	2.8
2015	2.2	2.0	2.2	0.3	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.5	0.0
2016	-0.1	0.0	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2
2017	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.5	0.7
2018	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7	0.9	0.8
2019	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.4	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.4	-0.3	-0.7	-0.9	-1.0	-0.2	-0.4
2021	-0.7	-0.5	-0.3	-0.9	-0.6	-0.5	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.5	0.5	-0.2	0.1
2022	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1									

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

10 全 国

第3-3表 生鮮食品及びエネルギーを除く総合・前年同月比の推移

(全 国)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.2	6.2	6.8	7.3	7.6	7.5	7.1	7.1	6.4	6.0	5.7	6.7	6.5
1972	5.3	5.7	6.0	5.5	5.3	5.1	5.2	5.5	5.1	5.9	6.1	6.3	5.6	6.1
1973	6.9	7.5	8.8	9.5	10.4	11.1	11.8	12.2	13.7	13.7	15.0	17.4	11.5	15.1
1974	20.6	22.9	21.8	21.9	22.2	21.5	22.2	22.0	21.2	23.9	23.1	20.6	22.0	20.1
1975	17.1	14.1	13.8	14.1	13.0	13.0	11.9	11.3	11.5	8.8	8.2	7.9	11.9	10.5
1976	8.5	8.8	8.7	8.8	9.0	9.4	9.2	9.1	8.9	8.8	9.1	10.3	9.1	9.1
1977	9.1	8.7	8.6	8.4	8.7	8.2	8.3	8.3	7.9	7.9	7.3	6.1	8.1	7.4
1978	5.8	6.0	6.0	5.3	5.1	4.9	4.8	4.6	4.3	4.2	4.1	4.2	4.9	4.4
1979	4.1	3.6	3.5	3.3	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.3	3.6	3.6	3.5	3.5
1980	3.8	4.1	4.6	5.4	6.2	6.5	6.7	6.9	6.6	6.9	6.9	6.7	5.9	6.5
1981	6.3	6.1	5.6	5.2	4.7	4.5	4.2	4.1	4.2	4.0	3.9	3.9	4.7	4.0
1982	3.5	3.4	3.3	3.2	3.1	2.9	2.8	2.9	2.8	2.8	2.6	2.5	3.0	2.7
1983	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2	2.3	2.0	2.0	2.0	2.4	2.3	2.3	2.3
1984	2.5	2.7	2.5	2.3	2.7	2.4	2.4	2.6	2.4	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4
1985	2.7	2.2	2.5	2.5	2.1	2.4	2.3	2.0	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.2
1986	1.7	1.9	1.7	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.6	1.5
1987	1.1	1.1	1.2	1.1	0.7	0.8	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8
1988	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.0	0.7	0.8
1989	1.0	1.1	1.3	2.7	3.0	3.0	3.1	3.0	3.2	3.1	3.1	3.1	2.6	3.1
1990	3.2	3.1	3.2	2.1	2.1	2.0	2.1	2.4	2.4	2.6	2.8	2.9	2.5	2.5
1991	2.9	2.9	3.0	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.7	2.8	2.9	2.9
1992	2.4	2.7	2.6	2.8	2.7	2.7	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.1	2.5	2.2
1993	1.9	1.8	1.7	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	0.9	1.3	1.2
1994	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	1.0	0.9	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.9	0.7
1995	0.4	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1
1996	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3
1997	0.4	0.3	0.4	1.9	2.0	1.9	1.9	2.0	2.3	2.4	2.2	2.2	1.6	2.1
1998	2.1	2.0	2.1	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.7	0.2
1999	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.4	-0.2	-0.5	-0.6	-0.4	-0.6	-0.6	-0.6	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6	-0.7
2001	-1.0	-1.0	-1.1	-0.9	-1.1	-1.0	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.6	-0.8	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	-0.6	-0.5	-0.7	-0.7
2003	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.4
2005	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	-0.3
2006	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2
2007	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0
2008	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	0.9	0.8	0.8
2009	0.7	0.6	0.5	0.2	-0.1	-0.4	-0.6	-0.8	-0.9	-1.1	-1.1	-1.2	-0.4	-0.8
2010	-1.3	-1.2	-1.3	-1.6	-1.7	-1.5	-1.5	-1.5	-1.5	-0.9	-0.9	-0.8	-1.3	-1.1
2011	-1.3	-1.2	-1.3	-0.8	-0.6	-0.7	-0.4	-0.4	-0.4	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6
2012	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	-0.5
2013	-0.6	-0.8	-0.7	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.5	0.7	-0.2	0.2
2014	0.7	0.8	0.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7	2.5	2.5	2.2	2.6
2015	2.5	2.5	2.5	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.1	1.3	1.2	1.4	1.0
2016	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.5	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.6	0.3
2017	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2
2018	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3
2019	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.4	0.2	0.1
2021	0.0	0.0	0.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.6	-0.5	-0.5	-0.7	-0.6	-0.7	-0.5	-0.8
2022	-1.1	-1.0	-0.7	0.8	0.8									

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第4表 財・サービス分類指数 (全 国)

2020年=100

財・サービス分類	ウ エ イ ト	2022年4月		2022年5月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
総 合	10000	2.5		101.8	0.3	2.5		
財	5046	5.3	2.68	105.4	0.4	5.1	2.61	-0.07
生 鮮 食 品 を 除 く 財	4650	4.7	2.22	105.2	0.3	4.5	2.14	-0.07
農 水 畜 産 物	720	7.1	0.50	104.9	1.0	7.4	0.52	0.02
生 鮮 商 品	658	8.4	0.54	106.1	1.1	8.7	0.56	0.02
他 の 農 水 畜 産 物	62	-5.6	-0.03	91.8	-0.4	-5.9	-0.04	0.00
米 類	62	-5.6	-0.03	91.8	-0.4	-5.9	-0.04	0.00
工 業 製 品	3678	3.3	1.22	104.0	0.2	3.2	1.20	-0.02
食 料 工 業 製 品	1522	3.1	0.48	103.1	0.2	3.1	0.47	0.00
織 維 製 品	375	0.3	0.01	101.6	0.2	0.7	0.03	0.02
石 油 製 品	278	15.7	0.47	123.6	-1.3	13.9	0.42	-0.05
他 の 工 業 製 品	1503	1.7	0.26	102.0	0.4	1.9	0.28	0.02
電 気 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	531	17.6	0.92	115.8	1.0	15.9	0.85	-0.07
出 版 物	117	2.5	0.03	104.0	0.0	2.5	0.03	0.00
サ ー ビ ス	4954	-0.3	-0.16	98.2	0.1	-0.3	-0.15	0.00
持家の帰属家賃を除くサービス	3375	-0.5	-0.17	97.2	0.2	-0.5	-0.16	0.01
公 共 サ ー ビ ス	1219	-0.6	-0.07	99.8	0.1	-0.7	-0.09	-0.02
外 食	25	-0.1	0.00	100.7	0.0	-0.6	0.00	0.00
公営・都市再生機構・公社家賃	28	0.2	0.00	100.4	0.0	0.0	0.00	0.00
家事関連サービス	504	-0.8	-0.04	100.5	0.0	-0.8	-0.04	0.00
医療・福祉関連サービス	299	-1.5	-0.05	98.1	0.0	-1.5	-0.05	0.00
運輸・通信関連サービス	247	0.5	0.01	100.5	0.2	0.0	0.00	-0.01
教育関連サービス	31	0.0	0.00	99.4	0.0	0.0	0.00	0.00
教養娯楽関連サービス	85	0.1	0.00	99.1	0.0	0.0	0.00	0.00
一 般 サ ー ビ ス	3735	-0.2	-0.09	97.7	0.2	-0.2	-0.07	0.02
外 食	434	1.9	0.08	102.5	0.5	2.3	0.10	0.02
民 営 家 賃	225	0.0	0.00	100.0	0.1	0.1	0.00	0.00
民 営 家 賃 (木 造)	-	0.1	0.00	100.4	0.1	0.2	0.00	0.00
民 営 家 賃 (非 木 造)	-	-0.1	0.00	99.8	0.1	0.1	0.00	0.00
持家の帰属家賃	1580	0.0	0.01	100.2	0.0	0.0	0.01	0.00
持家の帰属家賃(木造)	-	0.1	0.01	100.3	0.0	0.1	0.01	0.00
持家の帰属家賃(非木造)	-	-0.1	0.00	99.8	0.0	0.0	0.00	0.00
他 の サ ー ビ ス	1495	-1.2	-0.18	93.2	0.3	-1.2	-0.18	0.00
家事関連サービス	477	1.8	0.09	102.4	0.3	2.0	0.10	0.01
医療・福祉関連サービス	37	0.1	0.00	100.8	0.0	0.2	0.00	0.00
教育関連サービス	266	0.9	0.02	101.2	-0.1	0.8	0.02	0.00
通信・教養娯楽関連サービス	715	-4.5	-0.29	83.8	0.4	-4.7	-0.29	-0.01
<< 別掲 >>								
耐 久 消 費 財	673	2.7	0.18	101.8	0.5	2.8	0.19	0.01
半 耐 久 消 費 財	696	0.7	0.05	102.1	0.4	1.1	0.08	0.03
非 耐 久 消 費 財	3677	6.6	2.45	106.7	0.3	6.3	2.35	-0.10
公 共 料 金	1793	4.9	0.88	104.8	0.4	4.4	0.79	-0.09

注) 原数値を掲載

第5表 ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）（全国）

年 月	原 数 値			季 節 調 整 値		
	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合
指数						
2017 年平均	98.6	98.8	99.0	-	-	-
2018	99.6	99.6	99.3	-	-	-
2019	100.0	100.2	99.8	-	-	-
2020	100.0	100.0	100.0	-	-	-
2021	99.8	99.8	99.5	-	-	-
2020 年 5 月	100.1	100.1	100.2	100.1	99.9	100.0
6	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0	100.1
7	100.1	100.1	100.1	100.2	100.0	100.1
8	100.2	99.8	99.8	100.2	99.9	99.8
9	100.1	99.8	99.8	99.9	99.8	99.8
10	100.0	99.8	100.0	99.8	99.8	99.9
11	99.6	99.7	100.0	99.5	99.6	99.8
12	99.3	99.6	99.9	99.3	99.7	99.8
2021 年 1 月	99.9	99.9	100.2	99.9	100.0	100.4
2	99.8	99.9	100.2	99.9	100.1	100.4
3	99.9	100.1	100.2	100.0	100.2	100.4
4	99.0	99.3	99.1	99.1	99.2	99.1
5	99.4	99.5	99.3	99.3	99.4	99.2
6	99.5	99.5	99.2	99.6	99.5	99.2
7	99.6	99.8	99.4	99.7	99.7	99.4
8	99.6	99.7	99.3	99.6	99.7	99.2
9	100.1	99.8	99.3	100.0	99.9	99.3
10	100.0	99.9	99.2	99.8	99.9	99.1
11	100.1	100.2	99.3	100.1	100.1	99.1
12	100.1	100.0	99.1	100.1	100.2	99.1
2022 年 1 月	100.4	100.1	99.1	100.4	100.2	99.3
2	100.7	100.5	99.2	100.9	100.6	99.4
3	101.1	100.9	99.5	101.2	100.9	99.6
4	101.5	101.3	99.9	101.6	101.3	99.8
5	101.8	101.5	100.1	101.7	101.4	100.0
前年（月）比						
2017 年平均	0.5	0.5	0.1	-	-	-
2018	0.9	0.8	0.3	-	-	-
2019	0.5	0.6	0.5	-	-	-
2020	0.0	-0.2	0.2	-	-	-
2021	-0.2	-0.2	-0.5	-	-	-
2021 年 5 月	0.3	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1
6	0.2	0.0	-0.1	0.2	0.1	0.1
7	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2
8	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.2
9	0.5	0.1	0.1	0.4	0.1	0.1
10	-0.2	0.1	-0.1	-0.2	0.0	-0.2
11	0.2	0.3	0.1	0.3	0.2	0.0
12	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0
2022 年 1 月	0.3	0.1	0.0	0.2	0.0	0.2
2	0.4	0.3	0.1	0.5	0.4	0.2
3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.2
5	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
前年同月比						
2021 年 5 月	-0.7	-0.5	-0.9	-	-	-
6	-0.5	-0.5	-0.9	-	-	-
7	-0.4	-0.3	-0.7	-	-	-
8	-0.6	-0.1	-0.6	-	-	-
9	0.1	0.1	-0.5	-	-	-
10	-0.1	0.1	-0.8	-	-	-
11	0.5	0.4	-0.7	-	-	-
12	0.8	0.4	-0.8	-	-	-
2022 年 1 月	0.5	0.2	-1.1	-	-	-
2	0.9	0.5	-1.0	-	-	-
3	1.2	0.8	-0.8	-	-	-
4	2.5	2.1	0.8	-	-	-
5	2.4	2.0	0.8	-	-	-

注1) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

注2) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

消費者物価指数の公表予定

全国		東京都区部 (中旬速報値)		備考
調査月	公表日	調査月	公表日	
2021年12月分※	2022年1月21日(金)	2022年1月分	2022年1月28日(金)	※全国 年平均同時公表
2022年1月分	2月18日(金)	2月分	2月25日(金)	
2月分	3月18日(金)	3月分※	3月25日(金)	※東京都区部 年度平均同時公表
3月分※	4月22日(金)	4月分	5月6日(金)	※全国 年度平均同時公表
4月分	5月20日(金)	5月分	5月27日(金)	
5月分	6月24日(金)	6月分	7月1日(金)	
6月分	7月22日(金)	7月分	7月29日(金)	
7月分	8月19日(金)	8月分	8月26日(金)	
8月分	9月20日(火)	9月分	10月4日(火)	
9月分	10月21日(金)	10月分	10月28日(金)	
10月分	11月18日(金)	11月分	11月25日(金)	
11月分	12月23日(金)	12月分※	2023年1月10日(火)	※東京都区部 年平均同時公表
12月分※	2023年1月20日(金)	2023年1月分	1月27日(金)	※全国 年平均同時公表
2023年1月分	2月24日(金)	2月分	3月3日(金)	
2月分	3月24日(金)	3月分※	3月31日(金)	※東京都区部 年度平均同時公表

<内容に関する問合せ先>



総務省統計局統計調査部消費統計課
物価統計室物価指数第一係・第二係
電話 03(5273)1175

消費者物価指数の最新情報はこちら！

・ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>

* この冊子は、次の URL からダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.html>

* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>)でも統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。
本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典(例:総務省「消費者物価指数」より引用)の表記をお願いします。

表 3 中分類指数（宇都宮市）

2020年=100

中分類	ウエイト	2021年4月	2022年3月	2022年4月	前月比 (%)	前年同月比 (%)
		(令和3年4月) (前年同月)	(令和4年3月) (前月)	(令和4年4月)		
総合	10000	98.9	101	101.3	0.4	2.5
生鮮食品を除く総合	9595	99.3	100.8	101.4	0.5	2.1
持家の帰属家賃を除く総合	8504	98.7	101.2	101.6	0.4	3
持家の帰属家賃及び 生鮮食品を除く総合	8098	99.1	101	101.6	0.6	2.6
生鮮食品及び エネルギーを除く総合	8858	99.2	99.3	99.8	0.5	0.6
食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合	6753	98.9	98.4	98.7	0.3	-0.2
食料	2624	98.5	102.4	102.7	0.3	4.3
生鮮食品 ¹⁾	405	89.7	104.1	100.6	-3.3	12.2
生鮮食品を除く食料	2219	100.1	102.1	103	1	3
穀類	207	101	103.9	104.6	0.7	3.6
魚介類	194	95.8	104.5	104.2	-0.3	8.7
生鮮魚介	105	94	104	104.5	0.5	11.2
肉類	231	99.2	97	99.7	2.9	0.5
乳卵類	130	99.2	99.4	100	0.6	0.8
野菜・海藻	308	91.8	102.6	100.8	-1.7	9.9
生鮮野菜	202	87.3	103.5	100.7	-2.7	15.3
果物	107	90.5	106.6	98.3	-7.8	8.6
生鮮果物	99	90	105.4	96.4	-8.6	7.1
油脂・調味料	129	98.2	103.2	104.5	1.3	6.4
菓子類	239	101.3	102.7	103.8	1.1	2.5
調理食品	359	101.1	102.2	103.7	1.5	2.6
飲料	177	98	101.7	104	2.2	6.1
酒類	114	98.8	99.1	96.4	-2.7	-2.4
外食	429	100.9	104.1	104.9	0.8	4
住居	2025	100.4	100.2	100.1	-0.1	-0.3
持家の帰属家賃を除く住居	529	101.4	101	101	0	-0.4
家賃	1710	100	99.7	99.7	-0.1	-0.3
持家の帰属家賃を除く家賃	214	99.5	98.7	98.8	0.2	-0.6
設備修繕・維持	315	102.7	102.6	102.5	-0.1	-0.2
光熱・水道	719	97.8	112.1	113.2	1	15.7
電気代	331	95.2	118.2	119.7	1.3	25.8
ガス代	158	99.5	111.5	112.8	1.2	13.4
他の光熱	34	102.7	124.9	126.7	1.5	23.4
上下水道料	195	100	100	100	0	0
家具・家事用品	381	102.5	103.7	106.8	3	4.2
家庭用耐久財	129	103.2	102.5	110.6	7.9	7.2
室内装備品	22	104.3	117	117	0	12.2
寝具類	32	106	107.3	104.3	-2.8	-1.6
家事雑貨	77	102.4	107.6	107.5	-0.1	5
家事用消耗品	108	100.6	99.1	101.2	2.1	0.6
家事サービス	14	100	100	100	0	0

中分類	ウエイト	2021年4月	2022年3月	2022年4月	前月比 (%)	前年同月比 (%)
		(令和3年4月) (前年同月)	(令和4年3月) (前月)	(令和4年4月)		
被服及び履物	325	101.5	100.8	101.8	1.1	0.3
衣料	126	102.5	100.8	99.1	-1.8	-3.4
和服	2	92.4	98.6	98.6	0	6.7
洋服	125	102.6	100.9	99.1	-1.8	-3.5
シャツ・セーター・下着類	105	99	97.7	104.2	6.6	5.2
シャツ・セーター類	69	97.6	95.2	105.6	10.9	8.2
下着類	36	101.9	102.5	101.6	-0.9	-0.3
履物類	47	97.5	102.2	103.5	1.3	6.1
他の被服	29	112.4	108.2	102.6	-5.2	-8.7
被服関連サービス	18	102.1	102.2	102.2	0	0
保健医療	483	101.3	100.4	99.9	-0.5	-1.5
医薬品・健康保持用摂取品	117	101.2	100.9	101.6	0.7	0.4
保健医療用品・器具	92	106.9	103.7	103.7	0	-3
保健医療サービス	274	99.5	99.1	97.8	-1.3	-1.7
交通・通信	1673	93.9	94.2	94.1	-0.1	0.1
交通	118	100.5	101	100.8	-0.2	0.3
自動車等関係費	1121	100.9	104.3	104.2	-0.1	3.3
通信	433	74.2	66.2	66.1	-0.2	-10.9
教育	294	100.6	100.6	101.2	0.6	0.6
授業料等	188	100.5	100.5	100.7	0.2	0.2
教科書・学習参考教材	10	100.2	101.7	104.3	2.5	4.1
補習教育	96	100.7	100.7	101.7	1	1
教養娯楽	896	100.7	101.1	102	0.9	1.3
教養娯楽用耐久財	99	98.2	102.6	103.7	1.1	5.6
教養娯楽用品	198	97.8	97.7	99.6	1.9	1.8
書籍・他の印刷物	103	100.7	102.7	102.9	0.2	2.2
教養娯楽サービス	495	102.3	101.8	102.4	0.6	0.1
諸雑費	580	101.5	102	102.2	0.2	0.7
理美容サービス	103	100.2	100.6	100.6	0	0.3
理美容用品	152	100.3	99.8	100.4	0.5	0.1
身の回り用品	59	102.2	103.4	104	0.5	1.7
たばこ	33	106.8	113.5	113.5	0	6.3
他の諸雑費	234	101.8	102	102	0	0.2
＜＜ 別掲 ＞＞						
エネルギー ²⁾	737	100	119.3	120.2	0.7	20.2
教育関係費	373	100.6	100.9	101.2	0.3	0.6
教養娯楽関係費	922	100.7	101.1	101.9	0.9	1.2
情報通信関係費	477	78.1	70.2	70.4	0.3	-9.9

注) 原数値を掲載

1) 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物

2) 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン

公表時間
4月11日(月) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2022年4月11日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2022年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2022 年 4 月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス …最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。










【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 足立(Tel. 03-3277-1357)





I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、多くの地域で引き続き持ち直し方向の判断となっているが、前回と比較すると、感染症の再拡大のほか、一部の供給制約の影響もあって、8地域で判断を引き下げている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【22/1月判断】	前回との比較	【22/4月判断】
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている		新型コロナウイルス感染症の影響から下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しの動きが一服している
東北	新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が落ち着く中、一部に持ち直しの動きがみられている		持ち直しの動きが一服している
北陸	持ち直している		持ち直しの動きが一服している
関東甲信越	サービス消費を中心に感染症の影響が幾分和らぐもとので、持ち直している		感染症の影響などから弱い動きがみられるものの、基調としては持ち直している
東海	持ち直している		持ち直しの動きが一服している
近畿	消費への新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとので、全体として持ち直している		消費への新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、全体として持ち直し基調にある
中国	持ち直しの動きがみられている		サービス消費を中心に下押し圧力が続いているものの、緩やかな持ち直し基調にある
四国	新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとので、緩やかに持ち直している		緩やかに持ち直しているものの、一部に新型コロナウイルス感染症等による下押しの影響がみられる
九州・沖縄	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、持ち直している		持ち直しのペースが鈍化している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。
なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準ながら弱めの動きとなっている	緩やかに持ち直している	サービス消費を中心に下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しの動きが一服している
東北	震災復興関連工事の一巡などから、減少している	振れを均してみれば増加している	新型コロナウイルス感染症拡大の影響などから、弱含んでいる
北陸	弱めの動きとなっている	持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられている
関東 甲信越	弱い動きとなっている	全体として持ち直している	感染症が拡大した時期を中心に弱い動きがみられている
東海	高めの水準で推移している	横ばい圏内となっている	飲食・宿泊サービス等で下押し圧力の強い状態にある中、持ち直しの動きが一服している
近畿	高水準で推移している	増加している	まん延防止等重点措置が解除されるもとで、持ち直しの動きがみられている
中国	高水準で推移している	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きはみられるが、サービス消費を中心に下押し圧力が強い状態にある
四国	減少している	堅調に推移している	サービス消費を中心に弱含んでいる
九州・ 沖縄	高水準で推移している	全体として増加している	持ち直しのペースが鈍化している

住宅投資	生産	雇用・所得	
横ばい圏内の動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	北海道
持ち直している	供給制約の影響から、持ち直しの動きに足踏みがみられる	雇用・所得環境は、改善の動きがみられる	東北
持ち直しの動きがみられている	持ち直しの動きが一服している	雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している	北陸
持ち直しつつある	一部に供給制約に伴う減産の動きがみられているものの、基調としては増加を続けている	雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている	関東 甲信越
横ばい圏内となっている	足踏み状態となっている	雇用・所得情勢には、弱い動きがみられている	東海
弱い動きとなっている	海外における感染拡大や供給制約の影響が一部にみられるものの、基調としては緩やかな増加を続けている	雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている	近畿
持ち直しつつある	持ち直している	雇用・所得環境をみると、一部に改善の動きがみられるものの、全体としてはなお弱い動きが続いている	中国
横ばい圏内の動きとなっている	基調としては持ち直しているものの、一部に供給制約の影響がみられる	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある	四国
持ち直している	持ち直しの動きが一服している	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック別）※

①新型コロナウイルス感染症のサービス消費への影響

- ・ 昨年末には売上がコロナ禍前比▲2割まで持ち直したが、まん延防止等重点措置期間中は、オミクロン株の感染拡大や同措置による営業制約から、ビジネスパーソンを中心に客数が減少し、売上は同▲5割まで落ち込んだ（横浜[飲食]）。
- ・ 感染者数が高止まりする中、1～2月の客室稼働率は低調となった（那覇[宿泊]）。
- ・ 感染の急拡大でシニアやファミリー層の客足は一時的に遠のいたが、2月後半以降は郊外店を中心に持ち直している（大阪[飲食]）。
- ・ 3月入り後、まん延防止等重点措置解除を見越してか新規予約が増加している。春休み中の学生の合宿予約も数件入り、今後の需要回復を期待している（函館[宿泊]）。
- ・ まん延防止等重点措置が解除されて以降、地元客に持ち直しの動きもみられるものの、感染症再拡大への警戒感が続く中、依然として本格的な回復には至っていない（松江[宿泊・飲食]）。
- ・ 2022年度は、感染症がある程度収束するという見通しのもと、観光需要の持ち直しを期待して、数年振りに大型観光バスの追加導入を決定した（新潟[運輸]）。

②供給制約の影響

- ・ 半導体不足等の影響が緩和していた昨秋以降、自動車メーカーからの受注は回復傾向にあったが、オミクロン株の感染拡大等に伴う減産が相次いだ1月中旬以降は、受注が減少し、生産計画を大きく下回っている（秋田[輸送用機械]）。
- ・ 半導体不足等の影響からスマホ向けの受注はわずかに前年を下回っているが、生産は受注残を多く抱える中、高水準横ばいを維持している（金沢[電子部品・デバイス]）。
- ・ 旺盛な半導体需要に対応すべく能力増強投資を進めているが、部材調達難による機械メーカーの生産遅れから投資計画に遅延が生じている（大分[はん用機械]）。
- ・ 完成車メーカーの減産に伴い車載向けの受注が弱含んでいるものの、供給制約の影響は緩和に向かっており、最悪期は脱した。先行きの挽回生産を見据えた在庫積み増しもあり、生産は増加を続けている（京都[電子部品・デバイス]）。
- ・ 自動車の挽回生産に向けた鋼材需要の高まりが見込まれるほか、造船向けの需要も荷動きの活発化を背景に持ち直している。こうしたもと、足もと生産水準を引き上げている（岡山[鉄鋼]）。
- ・ 自動車需要は堅調ながら、半導体等の部品供給制約が依然としてみられており、生産は当初計画を下回っている。当面、同制約の解消は見込み難いほか、仮に解消しても、サプライチェーン内の人手不足により、思うように挽回生産ができないことを懸念している（名古屋[輸送用機械]<静岡>）。

③原材料コスト上昇の影響、価格設定スタンス

【企業間取引における価格設定】

- ・ 鋼材や樹脂等の仕入価格が上昇しているが、産業用ロボットや半導体製造装置向け部品への旺盛な需要を背景に、販売価格への転嫁は順調に進んでおり、収益への影響は然程大きくない（甲府[生産用機械]）。
- ・ 市場シェアが高く需要旺盛な製品は仕入価格やコストの上昇分を販売価格に転嫁できるが、競合相手の多い汎用品は価格転嫁が難しい（京都[電子部品・デバイス]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

- ・小麦などの原材料価格やエネルギー価格の上昇を受け、1月に一部製品の販売価格を引き上げた。もっとも、原材料価格や製造コストは、過去にない勢いで上昇しており、採算は全く改善していない（秋田[食料品]）。

【消費者向けの価格設定】

- ・従来は値上げに消極的だったが、食料品の仕入コストが自社努力で吸収できない水準まで上昇しているため、値上げを進める方針に切り替えた。今のところ顧客にも受け入れられており、消費者マインドに変化はみられない（福岡[スーパー]）。
- ・原油価格上昇を受けた洗剤や燃料費の上昇を受け、昨年12月にクリーニング価格を3%引き上げた。目立った顧客離れは発生しなかったが、足もとの更なるコスト上昇に鑑みると4月にも再度値上げに踏み切らざるを得ない（岡山[対個人サービス]）。
- ・原価上昇からやむなく弁当の一部で価格を上げたところ、在宅勤務定着によるオフィスでのランチ需要減の中、販売が大きく減少した（本店[食料品]）。
- ・原材料や燃料価格の高騰により、衣料品の仕入価格は上昇しているが、セールスの抑制などで一定の利益を確保できていることから、顧客離れを避けるために値上げは行わない方針（福島[小売]）。
- ・仕入価格は上昇しているが、感染症の再拡大で来客が減少する中での値上げは困難であるため、提供メニューを変更することで対応している（札幌[飲食]）。
- ・仕入価格が全般的に上昇しているが、消費者の生活防衛意識も強まってきているため、消費者マインドを更に冷え込ませる事態は避けたいと考え、当面は営業努力を通じて値上げは見送る方針（水戸[小売]）。
- ・従来、食材価格や光熱費等のコストアップは企業努力で吸収してきたが、ウクライナ情勢の影響により一段とコストアップが進めば、値上げを回避できない事態もあり得る（本店[飲食]）。

【収益等への影響】

- ・燃料価格高騰により収益環境が悪化しているため、2021年度に予定していた車両更新の一部を2022年度に先送りした（松山[運輸]）。
- ・顧客離れを懸念して、仕入価格上昇分を販売価格に十分に転嫁できず、採算が悪化しているため、賃金の引き上げには慎重なスタンス（鹿児島[スーパー]）。
- ・半導体業界では積極的な投資スタンスが続いているが、それ以外では資材価格の高騰により予算を超過し、投資を先送りする企業もみられている（甲府[建設]）。

④ウクライナ情勢が貿易活動等に与える影響

- ・ウクライナ情勢の影響から、シベリア鉄道経由の輸出が困難となり、海上輸送へ切り替えたため、欧州向け輸出が遅延（熊本[輸送用機械]）。
- ・ウクライナ情勢の影響で、ロシア産パラジウムの調達滞りが予想されるが、先んじて代替調達の目途を付けたため、現時点では生産への影響は軽微にとどまる見通し（松本[電子部品・デバイス]）。
- ・今のところ商品の供給に影響は無いが、ロシアへの経済制裁が長引くことで同国産の海産物等が品切れとなることを懸念している（釧路[スーパー]）。
- ・現時点でウクライナ情勢の直接的な影響はない。もっとも、当社取引先の金属加工メーカーには、ロシア企業との取引が多い先もあり、今後の情勢次第では、こうした先からの受注が弱まることを懸念（名古屋[生産用機械]）。
- ・ロシアからの木材供給が滞り国内材の需要が一段と高まる可能性もあるため、既に進めている工場新設に加えて、既存設備を最新の高速加工機へ更新する（函館[木材・木製品]）。

II. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しの動きが一服している。

すなわち、個人消費は、サービス消費を中心に下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しの動きが一服している。観光は、引き続き厳しい状況にあり、弱い動きとなっている。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、高水準ながら弱めの動きとなっている。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出は、持ち直している。

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

この間、企業の業況感は、悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながら弱めの動きとなっている。

公共工事請負金額は、高水準ながら、年度累計前年比でみると、弱めの動きとなっている。

輸出は、持ち直している。

主要品目別にみると、食料品では、高水準で推移している。輸送用機器等では、緩やかに持ち直している。

設備投資は、緩やかに持ち直している。

3月短観（北海道地区）における2021年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。2022年度の設備投資は、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、サービス消費を中心に下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しの動きが一服している。

スーパー、ドラッグストアは、底堅い動きとなっている。コンビニエンスストアは、持ち直している。家電販売は、横ばい圏内の動きとなっている。乗用車販売は、供給制約の影響により、持ち直しの動きが一服している。百貨店、サービス消費は、下押し圧力が強い状態にあり、弱い動きとなっている。

観光は、引き続き厳しい状況にあり、弱い動きとなっている。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、持家は、減少している。貸家は、低水準で推移し

ている。分譲は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、食料品では、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直しつつある。輸送機械では、緩やかに持ち直している。電気機械では、横ばい圏内の動きとなっている。紙・パルプでは、減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格を中心に前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、前年並みとなっているものの、高水準で推移している。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化関連を中心に公共工事の受注は高水準で推移しているものの、予算縮小から新規受注量は減少し始めている（釧路）。 ・手持ちの工事受注残高は前年比約▲4割減と厳しい状況。さらに、2022年度当初予算額は減少見込みにあり、先行きの受注増加も期待できない（函館）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・ホタテの輸出は、中国に加え欧米における外食需要の回復を背景に、引き続き高水準で推移している（札幌[行政機関]）。 ・自動車部品の輸出は、完成車メーカーによる減産の影響が解消に向かう中、緩やかに持ち直している（札幌[輸送用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシアからの木材供給が滞り国内材の需要が一段と高まる可能性もあるため、既に進めている工場新設に加えて、既存設備を最新の高速加工機へ更新する（函館[木材・木製品]）。 ・資材価格が高騰する中でも、ニセコ地区では感染症収束後を見据えた海外資本の投資意欲は強く、コンドミニアム関連工事を複数受注している（札幌[建設]）。 ・環境対応投資の一環として、2022年度に自社の産業廃棄物のリサイクルセンターを新設する計画（札幌[窯業・土石]）。 ・新商品開発を効率的に行うことを企図して、新たにAR（拡張現実）技術を活用した開発設備を導入した（札幌[食料品]）。 ・コロナ禍の内食需要の盛り上がりを背景として業績は好調で、店舗改装を積極的に行っている。しかし、足もと半導体のサプライチェーン障害により冷凍設備等の納入が遅れており、数件の店舗改装を数か月延期した（釧路[スーパー]）。 ・コロナ禍で定期的な改装等の小規模な設備投資すら見送っている。資金繰りが厳しいうえ、投資資金の回収期間が長期化しているため、投資判断もより慎重にならざるを得ない（函館[宿泊]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・日用品の値上げやガソリンの高騰に伴いセール日に纏め買いを行う傾向がみられるなど、消費者の節約志向が徐々に強まりつつある（釧路[スーパー]）。 ・今のところ商品の供給に影響は無いが、ロシアへの経済制裁が長引くことで同国産の海産物等が品切れとなることを懸念している（釧路[スーパー]）。 ・学校等でのクラスター発生に伴い家族連れの来店が大幅に減少しており、2月のレストランの売上は2019年比▲3割減と落ち込んでいる（札幌[飲食]<釧路>）。 ・感染症の再拡大やそれに伴う自治体の需要喚起策の停止の影響で、1～3月の宿泊者数は2019年比▲6割程度の大幅減少となる見通し（札幌[宿泊]）。 ・年明け以降、感染症の再拡大を受け巣ごもり需要が再び強まっており、総菜や加工食品等の中食向け商品の売上が増加している（札幌[スーパー]）。 ・感染拡大時は買いだめの増加や公共交通機関を敬遠する動きの広がりから自動車需要が高まる商機と捉えているが、供給制約による在庫不足で年度末イベントも縮小せざるを得ない（函館[自動車販売]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲームや新生活関連の白物家電を中心に販売は前年並みに回復している。もっとも、一部家電では供給制約の影響から在庫が払底し、販売面での制約となっている（札幌[家電販売]）。 ・3月入り後、まん延防止等重点措置解除を見越してか新規予約が増加している。春休み中の学生の合宿予約も数件入り、今後の需要回復を期待している（函館[宿泊]）。 ・仕入価格の上昇を受け、競合他社の動きも踏まえつつ一部製品を1割程度値上げしたが、これまでのところ買い控えはみられていない（札幌[食料品]）。 ・今後さらに豚肉などの弁当用食材の仕入価格が上昇すると販売価格にも転嫁せざるを得ず、消費者の購買意欲低下による売上減を懸念している（函館[小売]）。 ・仕入価格は上昇しているが、感染症の再拡大で来客が減少する中での値上げは困難であるため、提供メニューを変更することで対応している（札幌[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年秋の住宅ローン減税期間延長措置の駆け込みの反動から、その後は商談数が減少しており、今年入り後は着工数が減少している（函館）。 ・資材価格の高騰に伴い住宅価格が上昇する中、相対的に安価な郊外の分譲戸建の需要は好調であり、今後も着工戸数は増加する見通し（札幌）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車部品の生産は、完成車メーカーによる減産の影響が解消に向かう中、緩やかに持ち直している（札幌[輸送用機械]）。 ・引き続き5G向け受注は堅調ながら、スマホ向け製品や自動車関連部品の最終出荷先である海外メーカーの一部には、ロシアやウクライナに販売している先もあり、情勢悪化による需要減少への懸念が急速に強まっている（函館[電子部品・デバイス]）。 ・外国人技能実習生の入国制限により、地元の水産加工業者の人手不足は深刻化しており、当社の省力化設備への引き合いが強まっている（釧路[生産用機械]）。 ・紙需要は減少基調にあるが、脱プラ化の流れを受け、環境に優しい紙製品への切り替え需要がみられており、新製品の生産を進めている（札幌[紙・パルプ]）。 ・業務用の乳製品需要は、年末年始に幾分回復したものの、多くの都道府県で公衆衛生上の措置がとられたことで再び需要が落ち込んでいる（釧路[食料品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・GW以降の需要回復に向けて従業員を募集しているが、相次ぐ休業等から不安定な職場とのイメージがついてしまい、応募が全くない（函館[宿泊]）。 ・まん延防止等重点措置期間中、過半の店舗を休業。正社員は雇用調整助成金の活用により係留できたが、アルバイト従業員は離職が相次いでいる（札幌[飲食]）。 ・人手不足により派遣会社を通じた採用を実施しているが、既存社員よりも賃金が割高なことから収益を圧迫している（札幌[金属製品]）。 ・現場作業員は高齢化しているうえ、2024年から建設業に時間外労働の上限規制が適用されることを見越すと、人手不足は深刻。2022年度から1.5%の賃上げを行い、公共工事の総合評価落札方式における賃上げ実施企業に対する加点措置にも対応しつつ、人手不足を解消したい（釧路[建設]）。 ・「賃上げ促進税制」を活用した賃上げを計画しているが、仕入価格上昇に伴う収益悪化もあり、賃上げ幅は1%程度にとどめざるを得ない（札幌[窯業・土石]）。 ・感染症の影響が長期化するもと、宿泊客数はコロナ禍前の水準を下回って推移していることから、2020年度に続き2021年度も賞与の支給を取りやめた（札幌[宿泊]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直しの動きが一服している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、減少している。設備投資は、振れを均してみれば増加している。個人消費は、弱含んでいる。住宅投資は、持ち直している。この間、生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。雇用・所得環境は、改善の動きがみられる。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、幾分悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復興関連工事の一巡などから、減少している。

設備投資は、振れを均してみれば増加している。

3月短観（東北地区）における2021～2022年度の設備投資計画をみると、製造業を中心に旺盛な需要を背景とした能力増強投資などが計上されており、振れを均してみれば増加している。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などから、弱含んでいる。

主要小売業販売額をみると、スーパーは、堅調に推移している。ドラッグストアは、新規出店が続く中、増加している。一方、百貨店は、来店客数の減少から、弱含んでいるほか、コンビニエンスストアは、持ち直しの動きが一服している。乗用車の新車登録台数は、供給制約の影響から、減少している。ホームセンターと家電大型専門店の販売額は、家電の買い替え需要の一巡などから、減少している。

この間、サービス消費は、飲食・宿泊を中心に弱い動きが続いている。

住宅投資は、持ち直している。

持家は堅調に推移している。貸家や分譲は持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、供給制約の影響から、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

主要業種別にみると、輸送機械は、供給制約の影響から、減少している。生産用機械等は、振れはあるものの、半導体関連を中心に増加傾向にある。電子部品・デバイスは、高水準にある。この間、食料品は、低調な動きが続いている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善の動きがみられる。

労働需給は、求人が緩やかに増加しており、持ち直しの動きがみられる。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の上昇などから、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・震災復興関連工事を中心に、受注量は大幅に減少している。この間、建設資材価格が上昇しているが、請負金額への反映は追いついておらず、利益率は低下している（仙台）。 ・2022年度は、震災復興関連予算が引き続き減少する一方、県を中心に国土強靱化関連予算が増加しているため、相応の工事量を見込んでいる（福島）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・挽回生産を見据えた完成車メーカーからの要請を受け、2022年度初に数億円規模の効率化投資を実施し、5月以降の生産能力を大幅に引き上げる予定（青森[電気機械]）。 ・原材料価格の上昇が収益を圧迫しているが、人手不足が慢性化する中、中長期的な経費削減のため、省人化投資は継続していく方針（秋田[食料品]）。 ・コロナ禍で商業テナントから他社の撤退が増えている状況を好機と捉え、新規出店や売場拡大を伴った改装を積極的に実施している（福島[小売]）。 ・急速なEV化に生産能力が追いついておらず、数年前に新設した工場を増築し、生産能力を1.5倍まで拡大させる計画。もっとも、工場内に導入する設備機器の調達が遅延しており、当初予定していた夏頃の稼働開始が、本年末まで後ずれする見通し（秋田[生産用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・オミクロン株の感染拡大を受けて来店客数が大幅に減少し、衣料品やリビング用品の販売が大きく落ち込んでいる。一方、富裕層による高額品の購入は引き続き堅調（福島[小売]<仙台>）。 ・感染再拡大を受けて巣ごもり需要の再燃を期待したものの、買い替え需要が一巡するも、家電販売額は数量、単価ともに下落傾向が続いている（仙台[家電販売]）。 ・新型車投入効果もあり受注は堅調。もっとも、オミクロン株の感染拡大に伴う生産工場の稼働停止が相次いだことで、メーカーが提示していた台数が供給されておらず、納車時期が大きく遅延している（秋田[自動車販売]）。 ・オミクロン株の感染拡大による内食需要の高まりから、食料品や酒類の売上が増加している（青森[小売]<福島>）。 ・小麦などの原材料価格やエネルギー価格の上昇を受け、1月に一部製品の販売価格を上げた。もっとも、原材料価格や製造コストは、過去にない勢いで上昇しており、採算は全く改善していない（秋田[食料品]）。 ・原材料や燃料価格の高騰により、衣料品の仕入価格は上昇しているが、セールスの抑制などで一定の利益を確保できていることから、顧客離れを避けるために値上げは行わない方針（福島[小売]）。 ・小麦粉や魚介類、食用油等の食材の仕入価格上昇により収益が圧迫されているため、今後はメニュー変更や内容量の見直しを行う方針（仙台[飲食]）。 ・オミクロン株の感染拡大により県内宿泊キャンペーンが一時停止となったため、県内からの宿泊客が大幅に減少し、客室稼働率が低下している（青森[宿泊]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・客室稼働率は年末年始にかけてコロナ禍前の水準まで回復していたが、感染者数が急増した1月中旬以降は予約のキャンセルが相次ぎ、2月の客室稼働率は1割を下回る日も珍しくなかった（秋田〔宿泊〕）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅時間の増加で持家需要が高まる中、消費者の低価格帯志向もあって、リーズナブルな建売住宅への引き合いが強く、竣工を待たずに完売している（福島<仙台>）。 ・ウッドショックを受けたプレカット材の不足から着工が遅延している。こうした中、新たな調達業者を確保し、今後、着工の遅れを挽回していく方針（秋田）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体不足等の影響が緩和していた昨秋以降、自動車メーカーからの受注は回復傾向にあったが、オミクロン株の感染拡大等に伴う減産が相次いだ1月中旬以降は、受注が減少し、生産計画を大きく下回っている（秋田〔輸送用機械〕）。 ・受注は5G基地局向けを中心に好調であるが、半導体不足による部品の供給制約から、生産調整を実施している（福島〔電気機械〕）。 ・在宅勤務の浸透に伴うパソコン・空調機需要が高まっていることを受けて、高水準の生産が継続。能力増強投資を実施し、生産水準をもう一段引き上げる予定（仙台〔電子部品・デバイス〕）。 ・EV等に用いられるリチウムイオン電池向け素材の引き合いが強く、先行きの受注も環境対応の進展に伴い右肩上がりで見通し（福島〔化学〕）。 ・ウクライナ情勢を受けて銅材の調達に支障を来す恐れがあるため、仕入先を新たに1社増やしてリスク分散を図る予定（青森〔電気機械〕）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・完成車メーカーの減産に伴い、足もとは人員に余剰感があるが、先行きの挽回生産を見据えて、従業員を高操業が続くグループ内他社の工場に出向させるなどして雇用を維持している（青森〔電気機械〕）。 ・2022年度の新卒採用は、例年を上回る人数を確保できたものの、感染症の拡大以前から、生産工程の求職者が減少傾向にあり、採用は難化している（仙台〔鉄鋼〕）。 ・地元高校の卒業生の数に対して、高校新卒者の求人数が圧倒的に多く、人手の奪い合いとなっている。こうした中、グループ会社共通で首都圏並みの賃金水準を提示して求人募集をかけることにより人員を確保している（秋田〔食料品〕）。 ・主に20～30歳代の若手社員の係留を意識して、一律のベアと賞与増額を行ったほか、パートの時給引き上げも実施した（福島〔小売〕）。 ・社会全体での賃金の引き上げが必要であると感じており、今春は定期昇給分を上回る+2～3%の賃上げを実施予定。もっとも、上昇幅は一律とせず、+1.5%の最低上昇率を全員に保証したうえで、評価に応じてメリハリをつけることを検討している（青森〔小売〕）。 ・ベアの実施だけでは、雇用者の困り込みは困難である。このため、従業員の長期的なキャリアアップを支援する研修制度の拡充や報奨金の支給によるモチベーション向上など、ベア以外の取り組みにも注力している（仙台〔卸売〕）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、持ち直しの動きが一服している。

最終需要をみると、個人消費は、持ち直しの動きに一服感がみられている。住宅投資は、持ち直しの動きがみられている。設備投資は、持ち直している。公共投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、持ち直しの動きが一服している。雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している。

この間、企業の業況感は、悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、持ち直している。

引き続き能力増強・省力化投資や、新規の投資に踏み切る動きもみられていることから、全体として持ち直している。

個人消費は、持ち直しの動きに一服感がみられている。

百貨店・スーパー等の売上高は、一部で持ち直しの動きに一服感がみられている。家電販売は、持ち直しのペースが鈍化している。乗用車販売は、弱い動きとなっている。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、持ち直しの動きが一服しており、引き続き厳しい状況にある。

住宅投資は、持ち直しの動きがみられている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが一服している。

業種別にみると、生産用機械は、増加している。電子部品・デバイスは、足踏み状態となっている。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。繊維は、持ち直しの動きがみられている。金属製品は、低水準で横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、上昇している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、公金、法人いずれも前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けの増加から前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、緩やかに低下している。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで地元工事を牽引してきた北陸新幹線敦賀延伸工事の完工に伴い、足もとの受注は鈍化している（金沢）。 ・高規格幹線道路工事、国土強靱化関連工事などの大型案件が同時進行していることから、手持ち工事量は高水準となっている（金沢）。
設備 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・能力増強・省力化投資の一環として、加工作業を自動化する複合レーザーマシンを導入。夜間に自動生産させることで、24時間稼働を実現した結果、生産能力は従来比＋5割程度増加した（金沢[金属製品]）。 ・受注残が積みあがっているほか、先行きも相応の受注が見込まれることから、能力増強・省力化を企図した新工場を建設予定（金沢[生産用機械]）。 ・人手不足解消を企図して、従来対比少ない人員で製品製造が可能となる新設備を導入した（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・海外展開の強化に向け、国内外いずれの品質管理基準にも対応できるよう設備投資を進めている（金沢[化学]）。 ・新製品製造や既存製品の生産能力増強に加え、ソーラーパネルの設置など環境対応を企図した投資を実施（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・補助金を活用して、露天風呂付客室への改装やバリアフリー化、ワーケーションルームの新設などの客室改装を進めているほか、宴会場を個室タイプの食事処に改装することを計画している（金沢[宿泊]）。 ・設備の更新投資を計画していたが、部材の調達難から計画が後ずれしており、一部を2022年度に先送りしている（金沢[窯業・土石]）。 ・原材料価格の上昇等により収益力が低下していることから、不急の投資を抑制（金沢[生産用機械]）。
個人 消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・巣ごもり需要は足もともしっかりと続いているほか、旅行・外食の抑制を背景に、衣料品やギフト等においては、価格が多少高くても質の良い商品を求める動きがみられている（金沢[小売]）。 ・1月の売上は、年始の初売りが好調で、政府からの子育て世帯への臨時特別給付金が使われる事例もみられ、持ち直し傾向にあったものの、2月の売上は、公衆衛生上の措置による来客数の減少から、大雪により売上が落ちた昨年をさらに下回った（金沢[小売]）。 ・1月後半の感染拡大を受けて、来店客が大きく減少しており、バレンタイン等の催事も低調となった。従来から感染への警戒感の高いシニア層に加え、今回は児童の感染増加によりその親世代が外出を控える動きが強まっている（金沢[小売]）。 ・足もとの売上に大きな変化はないが、商品価格や電気・ガス・ガソリン代の上昇が消費者の支出意欲へ与える影響を注視している（金沢[小売]）。 ・受注はしっかりしているものの、供給が不安定な状況が続いており、メーカーからの納車時期については、一段と不透明になっている（金沢[自動車販売]）。 ・稼働率は徐々に持ち直してきたものの、オミクロン株の感染拡大以降、再び大きく低下。新年会等の会合関連もキャンセルが相次ぐなど、厳しい状況にある（金

個人消費等	<p>沢[宿泊])。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前回の公衆衛生上の措置を実施した時と比べると、宿泊者数の落ち込み幅は小幅。3月の売上高は、引き続き低水準ではあるが2月よりは幾分持ち直す見込み(金沢[宿泊])。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低金利や住宅取得支援策の下支えもあり、戸建需要は堅調に推移している(金沢)。 ・ 住宅展示場への来客数は感染症の影響から減少しているものの、訪れる顧客の購買意欲は強く、成約率は上昇しており、受注は来客数程落ち込んではいない(金沢)。 ・ 原材料価格の上昇を受け販売価格を引き上げた結果、一部顧客が購入を延期する動きがみられている(金沢)。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外向けを中心に受注は既往ピークの水準まで増加。部品の調達難やコンテナ船不足等もあり、フル生産とまではいかないが、徐々に生産水準を引き上げている(金沢[生産用機械])。 ・ 地政学リスクによる先行きの懸念はあるものの、足もとはウェイトの高い海外向けの受注改善を受け、稼働率は上昇している(金沢[生産用機械])。 ・ 半導体不足等の影響からスマホ向けの受注はわずかに前年を下回っているが、生産は受注残を多く抱える中、高水準横ばいを維持している(金沢[電子部品・デバイス])。 ・ 受注は家電・車載向けともに好調を維持しているものの、生産は一部部品の納入遅延等の影響もあり稼働率の引き上げが難しい状況(金沢[電子部品・デバイス])。 ・ 受注元である大手医薬品メーカーの在庫調整により、受注が落ち着いていることから、生産水準は概ね横ばいで推移している(金沢[化学])。 ・ 婦人服向けの持ち直しの動きは鈍いものの、スポーツ・アウトドア向けは旺盛な海外需要を映じて生産が高水準で推移する中、ユニフォーム向けも堅調に推移していることから、繁忙度が高まっている(金沢[繊維])。 ・ 住宅用建材は、基調としては弱めの動きが続いているほか、ビル向け建材も、首都圏を中心に盛り上がり欠けており、生産は低水準で横ばいの動きとなっている(金沢[金属製品])。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受注が足もと回復していることに加え、2020年度は先行きの不透明感から中途採用を抑制していたことから、生産部門では人手が不足している。このため、人員確保のために中途採用を積極化している(金沢[化学])。 ・ ワクチン接種のコールセンターや給付金の事務処理など、新型コロナウイルス感染症に関連した求人が大幅に増加している(金沢[対事業所サービス])。 ・ 稼働率低下に備えて派遣社員の活用を取りやめたものの、感染症の動向によって繁忙度が大きく変化することから、正社員については休日をバランスよく割り振ることで、稼働率が急回復した場合でも対応できるように努めている(金沢[宿泊])。 ・ 2022年の賞与・昇給も例年通り実施する見通しであるが、中でも人材難が深刻な長距離ドライバーに対しては、人員確保を企図して賃金面の待遇改善を図る予定(金沢[運輸])。 ・ 感染症の動向等、先行きの不透明感が非常に強いことから2022年度のベアは見送らざるを得なかったものの、従業員のモチベーション維持の観点から、賞与は例年並みの水準を支給している(金沢[宿泊])。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、感染症の影響などから弱い動きがみられるものの、基調としては持ち直している。

輸出・生産は、一部に供給制約に伴う減産の動きがみられているものの、基調としては増加を続けている。また、設備投資は全体として持ち直している。住宅投資は持ち直しつつある。個人消費は、感染症が拡大した時期を中心に弱い動きがみられている。公共投資は弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は幾分悪化している。雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、弱い動きとなっている。

輸出は、一部に供給制約に伴う減産の影響がみられているものの、基調としては増加を続けている。

設備投資は、全体として持ち直している。

個人消費は、感染症が拡大した時期を中心に弱い動きがみられている。

スーパーの売上高は、食料品や日用品を中心に堅調に推移している。百貨店の売上高は、感染症の影響により持ち直しが一服している。コンビニエンスストアの売上高は、横ばい圏内で推移している。家電販売は、横ばい圏内となっている。乗用車新車登録台数は、完成車の供給制約の影響から水準を切り下げて推移している。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、感染症が拡大した時期を中心に弱い動きがみられている。

住宅投資は、持ち直しつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に供給制約に伴う減産の動きがみられているものの、基調としては増加を続けている。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、電気機械などが高水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている。

有効求人倍率は、下げ止まっている。雇用者所得は、横ばい圏内の動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、残高は個人・法人預金とも高水準で推移している。前年比プラス幅は、概ね横ばいとなっている。

貸出動向をみると、残高は法人向けを中心に高水準で推移している。前年比プラス幅は、概ね横ばいとなっている。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・足もとの工事受注は地方公共団体の予算減少を受けて低調である（新潟）。 ・手持ちの公共工事は高水準ながら減少傾向にある。このため、先行き、2021年度補正予算や2022年度当初予算の執行によって国土強靱化関連の発注が出てくることに期待している（松本）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホやIoTデバイス向けの受注が堅調に推移しており、ほぼフル操業での生産が継続している。輸出も中国の春節の影響等による振れはみられるものの、高水準で推移している（横浜[電気機械]）。 ・欧州や東南アジアなど海外における製造業の工場稼働率の上昇に伴い、作業工具の輸出は既往ピークを超えつつある。先行きについても、受注残を多く抱えていることから、高水準の輸出が続く見通し（新潟[金属製品]）。 ・北米向けの産業用機械の需要は強いものの、海上輸送の混乱や部品不足により、生産・出荷が追い付いていない（甲府[はん用・業務用機械]）。 ・ウクライナ情勢の悪化から欧州向けの貨物航空便で迂回や減便がみられており、半導体関連部品の出荷が遅延している（前橋[電子部品・デバイス]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造装置向け部品の受注が活況を呈しており、生産が追い付かない状況となっていることに加え、少なくとも今後2～3年は右肩上がりで需要が増加を続ける見込みであることから、生産棟を新設する方針（甲府[生産用機械]）。 ・中国向け自動車関連の需要が旺盛であることに加え、先行きは自動車の生産工程における自動化の進展などを背景に、電線・ケーブルの更なる需要増加が見込めることから、生産ラインの増設を予定（横浜[非鉄金属]）。 ・2022年度は、感染症がある程度収束するという見通しのもと、観光需要の持ち直しを期待して、数年振りに大型観光バスの追加導入を決定した（新潟[運輸]）。 ・海外を中心にデータセンター向け受注が堅調に推移しているため、能力増強投資を進めているが、半導体不足の影響で生産設備の調達が遅延しており、投資の進捗が計画比遅れている（横浜[電気機械]）。 ・半導体業界では積極的な投資スタンスが続いているが、それ以外では資材価格の高騰により予算を超過し、投資を先送りする企業もみられている（甲府[建設]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年末には売上がコロナ禍前比▲2割まで持ち直したが、まん延防止等重点措置期間中は、オミクロン株の感染拡大や同措置による営業制約から、ビジネスパーソンを中心に客数が減少し、売上は同▲5割まで落ち込んだ（横浜[飲食]）。 ・オミクロン株の感染拡大により団体客が大きく減少したが、個人客はワクチン接種の進展やそのもとの感染症への警戒感の低下などから、過去の感染拡大局面に比べて外出自粛の動きは小さく、減少幅は抑えられている（松本[宿泊]）。 ・まん延防止等重点措置の解除後も新規感染者数が高水準で推移する中、団体予約はほとんどみられないが、少人数客の予約は多少入ってきている（松本[飲食]）。 ・百貨店の売上は、新規感染者数が減少に転じる中、3月入り後の気温上昇もあり徐々に持ち直している。特に、不芳だった衣料品で回復が目立つ（本店[百貨店]）。 ・家電販売は、高機能型の冷蔵庫や洗濯機を中心に底堅く推移している。半導体不

個人消費等	<p>足の影響で一部メーカーの商品に品薄感はあるが、他メーカーの商品を用意して取りこぼしを防いでおり、販売への影響は限定的（横浜[家電販売]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要は堅調なもの、一時期解消に向かっていた供給制約は、感染クラスターの発生に伴う工場停止などから再び強まっており、新車登録が遅れているうえ、先行きの解消時期も見通し難い（前橋[自動車販売]）。 ・食料品の仕入価格上昇分を自社で吸収しきれず、順次販売価格に転嫁しているが、消費者も一定の理解を示し、買い控えなどはみられていない（甲府[小売]）。 ・原価上昇からやむなく弁当の一部で価格を上げたところ、在宅勤務定着によるオフィスでのランチ需要減の中、販売が大きく減少した（本店[食料品]）。 ・仕入価格が全般的に上昇しているが、消費者の生活防衛意識も強まってきているため、消費者マインドを更に冷え込ませる事態は避けたいと考え、当面は営業努力を通じて値上げは見送る方針（水戸[小売]）。 ・従来、食材価格や光熱費等のコストアップは企業努力で吸収してきたが、ウクライナ情勢の影響により一段とコストアップが進めば、値上げを回避できない事態もあり得る（本店[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・資材価格上昇分の一部を販売価格に転嫁しているが、コロナ禍での居住ニーズの多様化等に対応して需要を取り込めており、持家の販売は底堅い動きが継続（横浜）。 ・貸家の着工は、高齢化の進展を背景に相続税対策の需要が根強い中、金融機関の貸出スタンスが幾分緩和していることもあり、下げ止まり感がみられる（松本）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的なデジタル需要の拡大のもと、自動車・家電・産業機械等の電子部品向けの受注が非常に好調で、高水準の生産が続いている（前橋[電子部品・デバイス]）。 ・本年入り後、感染再拡大の影響等による完成車メーカーの減産の影響を受け、自動車部品の生産が下振れたが、3月以降は、完成車メーカーの挽回生産を背景に生産水準を徐々に引き上げていく計画（横浜[輸送用機械]）。 ・半導体製造装置向け部品の需要が旺盛で、フル生産を続けてきたが、供給制約の影響が長期化する中、代替品の調達だけでは部材を賄うことが困難となり、高水準ながらもこのところ操業度を引き下げている（水戸[電気機械]）。 ・鋼材や樹脂等の仕入価格が上昇しているが、産業用ロボットや半導体製造装置向け部品への旺盛な需要を背景に、販売価格への転嫁は順調に進んでおり、収益への影響は然程大きくない（甲府[生産用機械]）。 ・ウクライナ情勢の影響で、ロシア産パラジウムの調達が滞ることが予想されるが、先んじて代替調達の目途を付けたため、現時点では生産への影響は軽微にとどまる見通し（松本[電子部品・デバイス]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止等重点措置により営業時間が短縮されたもとでも人手不足感が強い。昨年末から時給を引き上げてアルバイトの獲得に注力しているが、コロナ禍で飲食業離れが起きており、採用が難航している（横浜[飲食]）。 ・コロナ禍での厳しい事業環境のもとで、タクシー運転手の収入が減少しており、人材流出に歯止めをかけられずにいる（本店[運輸]）。 ・生産能力の拡張にあたり追加の人員を募集しているが、製造業における人材獲得競争の激化から、時給を2割引き上げても応募が来ない（松本[生産用機械]）。 ・半導体・医療関連の受注増加で収益が拡大傾向にある中、賞与支給額を過去最高水準としたほか、ベアの水準を引き上げる予定（新潟[はん用機械]）。 ・コロナ禍による外食需要の減少から、既存人員の雇用維持で精一杯な状況であり、税制優遇制度が拡充されるもとでも賃上げの実施は難しい（松本[飲食]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、持ち直しの動きが一服している。

輸出と生産は足踏み状態となっている。個人消費は、飲食・宿泊サービス等で下押し圧力の強い状態にある中、持ち直しの動きが一服している。公共投資は高めの水準で推移している。設備投資と住宅投資は横ばい圏内となっている。企業の業況感は改善している。

雇用・所得情勢には弱い動きがみられている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、足踏み状態となっている。

2月の輸出は、自動車関連を主因に増加した。足もとでは、自動車関連の部品供給不足の影響が再びみられるもとの、足踏み状態となっている。

設備投資は、横ばい圏内となっている。

業種別にみると、製造業では、引き続き産業構造の変革に向けた研究開発投資が見込まれている。非製造業では、インフラ関連投資の継続が見込まれている。

個人消費は、飲食・宿泊サービス等で下押し圧力の強い状態にある中、持ち直しの動きが一服している。

飲食・宿泊サービスは、下押し圧力が強い状態が続いており、持ち直しの動きが一服している。乗用車販売は、受注は堅調ながら、部品供給不足の影響から弱含んでいる。この間、スーパーやドラッグストア、家電販売は、総じてみれば堅調さを維持している。

住宅投資は、横ばい圏内となっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、足踏み状態となっている。

1月の鉱工業生産は、4か月振りに減少した。足もとでは、自動車関連の部品供給不足の影響が再びみられるもとの、足踏み状態となっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢には、弱い動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を下回っている。貸出金利は引き続き低下傾向にある。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事は、国土強靱化対応に加え、老朽化インフラの更新等の予算措置によって、引き続き高水準で推移する見通し（静岡）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車需要は堅調ながら、半導体等の部品供給制約が依然としてみられており、輸出は当初計画を下回っている。当面、同制約の解消は見込み難いほか、仮に解消しても、サプライチェーン内の人員不足により、思うように挽回生産ができないことを懸念している（名古屋[輸送用機械]）。 ・アジア向け輸出は、プラスチックでは、半導体や日用品向けの旺盛な需要を背景に引き続き堅調な一方、自動車向けは、半導体等の部品供給制約による完成車の生産調整が想定比長期化しているため、計画対比幾分下振れ（名古屋[化学]）。 ・海外データセンター向けの需要が堅調なもとの、フル生産が続いている。先行きは、能力増強投資を順次実施していくことで、生産水準を更に引き上げていく計画（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・コンテナ不足に伴う海上輸送の遅延が解消しない中、今般のロシアによるウクライナ侵攻を受けた、ロシア発着のコンテナの荷卸停止から、先行きのコンテナ不足に拍車がかかることを懸念（名古屋[運輸]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・CASE対応のため、自動車の電動化や自動運転に関する研究開発やソフトウェア投資のほか、長期化する感染症禍での業務体制を整備すべく、社内システムの更改等のDX関連投資を積極的に実施（名古屋[輸送用機械]）。 ・半導体等の部品不足に起因する散発的な自動車減産が続くもとの、内燃機関車関連の能力増強投資を抑制する一方、中長期的にみた競争力向上の観点から、電動車関連の研究開発投資は積極的に実施（名古屋[輸送用機械]）。 ・人件費の抑制のため、各店舗にセルフレジや配膳ロボットを導入するなど、機械で代替可能なサービスに順次切り替えている。こうした取り組みは、非接触や非対面が重視される感染症禍での行動様式とも親和性が高いとみている（名古屋[飲食]）。 ・感染症禍で宿泊需要が低迷し、収益環境が厳しさを増す中、団体向けよりも高単価な個人向けに転換すべく、補助金を活用して露天風呂付き客室やコワーケーション設備を整備（静岡[宿泊]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・富裕層向けの高額品販売が引き続き好調である一方、感染者数の高止まりを受けた来店客数の減少から、衣料品販売は低調。もともと、先行きは、感染症の拡大が落ち着けば、昨年12月頃の堅調な需要が戻るとみている（名古屋[百貨店]）。 ・感染症の拡大による外出機会の減少を受けて、衣料品販売が下押しされている一方、食料品販売は伸長。もともと、これまでの感染拡大局面と比べると、食料品販売の押し上げ効果は相対的に小さい（名古屋[スーパー]<静岡>）。 ・半導体等の部品供給制約の強まりに伴う納期の長期化から、足もとの新車販売は弱含んでいるが、受注は引き続き堅調。先行き、販売が持ち直すかは供給制約の緩和次第であり、不確実性は高い（名古屋[自動車販売]）。 ・価格支配力の強い大手同業他社の動向次第ではあるが、足もとまでの幅広い商品仕入価格の上昇を踏まえ、先行きは、その上昇分の一部を販売価格に転嫁する見通し（名古屋[スーパー]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> 一部食料品での販売価格の引き上げに伴う明確な需要減退はみられていないが、先行き、更なる原材料価格の上昇を受けた、幅広い品目での販売価格の引き上げとなれば、相応の消費の下押し要因となり得ることを懸念（名古屋[スーパー]）。 感染症が急拡大した今年1月以降、旅行予約のキャンセルが相次いでいるが、感染収束に期待して、出発日を4月以降に後ずらしする動きも一部にみられており、感染が落ち着きさえすれば、需要は回復する見込み（名古屋[対個人サービス]）。 感染者数が高止まりする中、メインの高齢者やファミリー層の宿泊は減少している。春休みや大型連休の予約は、感染状況の見極めに加えて、「Go To トラベル」や「県民割」事業の再開待ちから鈍い状況（名古屋[宿泊]）。 居酒屋形態は、足もと大幅な客足の減少が続いている。間もなく歓送迎会シーズンを迎えるが、感染状況が落ち着いたとしても、各企業における飲み会自粛から、大人数での宴会需要はもとより、少人数での来客もなかなか期待しづらい（名古屋[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> 持家の受注は、ペントアップ需要や在宅勤務を受けた住環境改善の需要が一巡するも、増勢が一服している。また、着工は、住宅ローン減税の制度変更を受けた反動減がみられている（名古屋）。 マンション販売については、感染拡大の影響によるモデルルームへの来場客数の減少から、契約数が落ち込んでいるほか、足もとの資材や土地仕入費の上昇を受けて販売価格が高騰しており、買い手が付いてこなくなっている（名古屋）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 自動車需要は堅調ながら、半導体等の部品供給制約が依然としてみられており、生産は当初計画を下回っている。当面、同制約の解消は見込み難いほか、仮に解消しても、サプライチェーン内の人手不足により、思うように挽回生産ができないことを懸念している（名古屋[輸送用機械]<静岡>）。 自動車向けは、半導体等の部品不足による完成車の生産調整が想定比長期化しているため、緩やかに持ち直してはいるが、フル生産には至っていない。一方、工作機械や半導体向けは、PCやデータセンター向け等の旺盛な需要を背景に、フル生産が続いている（名古屋[鉄鋼]）。 受注が堅調である中、半導体や電装部品など幅広く部品が不足しているため、生産ペースが下押しされており、受注残は増加傾向にあるほか、部品の代替調達により仕入コストが上昇している（名古屋[生産用機械]）。 現時点でウクライナ情勢の直接的な影響はない。もっとも、当社取引先の金属加工メーカーには、ロシア企業との取引が多い先もあり、今後の情勢次第では、こうした先からの受注が弱まることを懸念（名古屋[生産用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> 生産水準の引き上げには期間従業員が欠かせないとみているが、足もとでは、当社はもとより、サプライチェーン全体でも不足しており、根本的な解決には、入国制限措置の緩和に伴う外国人労働者の回復を待つ必要（名古屋[輸送用機械]）。 経済活動が持ち直すも、取扱物量が増加する中、トラックドライバーの人手不足対応として、一定時間帯に集中していた荷役作業の分散や、ドライバーの輸送業務と荷役作業の分離、同業他社との人材連携等を積極化（名古屋[運輸]）。 原材料価格の高騰による利益圧迫から、賃上げに消極的な企業がみられる一方、製造業を中心に、業績が回復している企業では、派遣労働者への賃上げについて前向きに検討する先が相応に存在（名古屋[対事業所サービス]）。 旺盛な物流需要を背景に、倉庫作業員の繁忙感が高まるも、賃金の割安感を嫌気した離職が相次いでいる。ただ、足もとは倉庫の拡張を優先し、賃上げの原資が十分確保できないため、給与水準は据え置かざるを得ない（静岡[運輸]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、消費への新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、全体として持ち直し基調にある。

輸出は、海外における感染拡大や供給制約の影響が一部にみられるものの、増加基調にある。設備投資は、増加している。個人消費は、まん延防止等重点措置が解除されるもとで、持ち直しの動きがみられている。公共投資は、高水準で推移している。住宅投資は、弱い動きとなっている。こうした中で、生産は、海外における感染拡大や供給制約の影響が一部にみられるものの、基調としては緩やかな増加を続けている。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに悪化している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症や供給制約、原材料価格の上昇、地政学的リスクの動向等が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、海外における感染拡大や供給制約の影響が一部にみられるものの、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

個人消費は、まん延防止等重点措置が解除されるもとで、持ち直しの動きがみられている。

スーパー等販売額は、持ち直している。百貨店販売額、外食売上高は、持ち直しの動きがみられている。旅行取扱額は、持ち直しの兆しがみられている。乗用車販売は、供給制約の影響により、持ち直しが一服している。家電販売額は、横ばい圏内の動きとなっている。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外における感染拡大や供給制約の影響が一部にみられるものの、基調としては緩やかな増加を続けている。

内訳をみると、基調としては生産用機械を中心に緩やかな増加を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移しているが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が一部にみられている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金や法人預金の増加を背景に、前年比3%程度のプラスとなっている。

貸出残高は、既往の企業向けの資金繰り支援融資の増加から高水準で推移しており、前年比0%台後半のプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震やその他水災害に備えた対策工事に加え、高速道路関係工事などが続いており、公共工事は高水準で推移している（大阪）。 ・12月補正予算を含む2021年度の投資的経費は、大型案件の剥落等から前年度を下回るものの、国土強靱化関連工事を中心に引き続き高めの予算が計上されており、公共工事は堅調に推移している（神戸）。 ・2021年度の公共投資（12月補正後予算含む）は、一部自治体における歳出削減や大型案件の剥落の影響で前年比減少するものの、公共施設の建築工事や高速道路建設工事を中心に高水準となる見込み（京都）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・中国向けの一部の財では同国の感染症対策により荷動きが鈍いものの、海外における堅調な機械投資やデジタル関連需要を受けて、建機や半導体製造装置など幅広い用途の機械輸出が増加している（大阪[運輸・郵便]）。 ・電子部品市場が活況を呈していることを背景に、全体として高水準の海外出荷を続けている。もっとも、中国向けは、現地スマホメーカーの生産調整が長期化していることから相対的に弱めとなっている（京都[電子部品・デバイス]）。 ・為替円安によって海外市場での価格優位性が強まり、米国やアジア向けの食品関連機械の受注が増加している（京都[業務用機械]）。 ・ロシア、ウクライナ向けの輸出規模はごく僅少であり、ウクライナ情勢を受けた直接的な影響はないが、ロシア領空内の飛行禁止措置等で物流の混乱が生じれば、欧州向けの荷動きに影響が出る可能性がある（大阪[運輸・郵便]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的にEV関連の需要が拡大していることから、EV向け部品製造のための生産設備を導入する（大阪[電気機器]）。 ・2022年度は注力分野（水素、DX）等に集中的に投資を実施する計画であり、投資総額は2021年度を上回る予定（神戸[輸送用機械]）。 ・製品開発やサービス拡充に資するデータの収集や、業務プロセスの効率化を企図したソフトウェア投資を積極的に行っている（神戸[はん用機械]）。 ・郊外の立地や広い敷地で密になりづらいこともあって、感染者数が高水準でも近隣府県からの客を中心に入込は非常に好調。このため、先行きの繁忙期を見据えて駐車場の増設を進めており、現状の2倍以上に広げる方針（京都[飲食]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止等重点措置が実施されるもとの客足は一時的に減少したものの、高額品や季節催事などを目当てとした目的を持った来店は衰えておらず、昨夏と比較して消費意欲は堅調（京都[百貨店]<大阪>）。 ・内食需要で食料品は好調を維持しているほか、感染拡大局面では衛生用品の需要が高まったこともあり、売上は前年を上回って推移（京都[スーパー]<大阪>）。 ・感染者数が急増した時期は買い回りせずに短時間で買い物を済ます傾向が再び高まり、食品価格の値上げが浸透しつつある（大阪[スーパー]）。 ・半導体不足によりパソコンは商機を逸している面があるものの、高機能家電の買替え需要が続いており、家電販売は底堅く推移（神戸[家電販売]<大阪>）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で客の買い回りが減ったことを受け、安売りを控えて仕入価格に見合った販売価格を設定しているため店頭価格は上昇傾向で推移している（大阪[家電販売]）。 ・感染拡大や半導体不足に伴うメーカーの減産を背景に新車登録台数は弱めの動きだが、残価設定ローンを活用した買い替え需要は強く、受注残は積み上がっている（神戸[自動車販売]<大阪>）。 ・感染の急拡大でシニアやファミリー層の客足は一時的に遠のいたが、2月後半以降は郊外店を中心に持ち直している（大阪[飲食]）。 ・オミクロン株の流行以降、県民割利用の宿泊予約キャンセルが相次いだほか、レストラン利用者も激減したため、予約が入った日以外は休業した（神戸[宿泊]）。 ・消費者の値上げへの抵抗感が強い中、硬貨を投入して遊ぶゲーム機では徐々に値上げを図る戦略もとれないため、値上げは難しい（大阪[対個人サービス]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家は、住宅ローン減税特例措置の再開を様子見してか受注は弱い状態が続いているものの、新設された「こどもみらい住宅支援事業」の利用は相応にみられており、住宅購入意欲は大きく削がれていない（神戸<大阪>）。 ・貸家は、金融機関の貸出スタンスは依然として厳しいものの、一部では強制貯蓄を不動産運用に回す動きがみられている（神戸）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・完成車メーカーの減産に伴い車載向けの受注が弱含んでいるものの、供給制約の影響は緩和に向かっており、最悪期は脱した。先行きの挽回生産を見据えた在庫積み増しもあり、生産は増加を続けている（京都[電子部品・デバイス]）。 ・国内外の産業機械向けが牽引するもとで鋼材生産は引き続き高水準だが、自動車向けは自動車減産の影響で受注が減少している（神戸[鉄鋼]）。 ・車載向けでは、半導体不足の影響がひと頃に比べ緩和した一方、その皺寄せを受けて、その他用途向けの不足感が強まっている（大阪[電気機械]）。 ・市場シェアが高く需要旺盛な製品は仕入価格やコストの上昇分を販売価格に転嫁できるが、競合相手の多い汎用品は価格転嫁が難しい（京都[電子部品・デバイス]）。 ・ロシア向け輸出が停止されたものの、ロシア向けの生産を他国向けに振り替えることで現時点では影響は軽微にとどめられる見込み（大阪[生産用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者数が高止まりする中、人手不足業種を中心に求人は堅調に増加しているものの、対面型サービス業は感染症の影響で回復ペースが緩慢（大阪[行政機関]）。 ・雇調金等を活用して従業員の離職を抑えつつ、最小限の人数で運営しているため、稼働率の急上昇に備え、従業員のマルチタスク化を進めている（京都[宿泊]）。 ・これまでベアはほぼ行わず、ボーナスと定期昇給のみを実施してきたが、先行きの業績拡大が期待できることから、大幅なベアを予定している（大阪[化学]）。 ・他社に先駆けてベア等に積極的に取り組んでいるほか、給与体系も見直し、社員のモチベーション維持や人材係留に努めている（京都[飲食]）。 ・人手不足が深刻化している中小製造業では、収益拡大が見込めない中でも人材確保のため賃上げを厭わない企業が増えている（大阪[対事業所サービス]）。 ・慢性的な人手不足を受け、アルバイトの採用数を前年の2倍に増やすほか、質の高い人材の獲得と係留を企図し、時給を引き上げた（大阪[娯楽]）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、サービス消費を中心に下押し圧力が続いているものの、緩やかな持ち直し基調にある。

最終需要の動向をみると、公共投資は高水準で推移している。輸出は持ち直している。設備投資は緩やかに持ち直している。住宅投資は持ち直しつつある。個人消費は持ち直しの動きはみられるが、サービス消費を中心に下押し圧力が強い状態にある。

こうした中で、生産は持ち直している。雇用・所得環境をみると、一部に改善の動きがみられるものの、全体としてはなお弱い動きが続いている。この間、企業の業況感は小幅に悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、持ち直している。

設備投資は、緩やかに持ち直している。

3月短観（中国地区）における2021年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。また、2022年度の設備投資も、前年を幾分上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直しの動きはみられるが、サービス消費を中心に下押し圧力が強い状態にある。

百貨店売上高は、持ち直しの動きはみられるが、下押し圧力が強い状態にある。スーパー売上高は、底堅く推移している。家電販売は、横ばい圏内で推移している。乗用車販売は、供給制約の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられている。旅行取扱額は、弱い動きとなっている。

住宅投資は、持ち直しつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、自動車は、供給制約の影響が残るものの、持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は、緩やかに増加している。化学、電子部品・デバイス、高操業を続けている。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、一部に改善の動きがみられるものの、全体としてはなお弱い動きが続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた状況にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月豪雨に係る災害復旧工事は減少するが、国土強靱化関連や令和3年7月・8月豪雨関連工事の発注が見込まれるため、2022年度入り後も、公共工事請負金額は高水準で推移する見通し（広島）。 ・地元自治体でも感染症対策関連の予算は増加しているが、それに伴う投資的経費削減の動きはみられておらず、先行きも安定した工事発注を見込んでいる（松江）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体等の供給制約は続いているが、完成車メーカーにおける海外工場の操業度引き上げで、自動車部品の輸出量は持ち直している（広島[自動車関連]）。 ・生産用機械の輸出は、半導体メーカーによる積極的な設備投資を背景に需要が好調であるほか、物流停滞による部品不足に調達ルートの変更等で対応できていることから、増加している（下関[生産用機械]）。 ・半導体向け化学製品の輸出は、欧米の半導体メーカーによる需要が旺盛であることから、高水準を維持している（下関[化学]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車向け需要が堅調なもとで、生産性向上を目的に工場を集約するほか、同時に新規機械設備も導入し、生産能力を引き上げていく計画（松江[金属製品]）。 ・脱炭素化の流れに伴い環境対応関連製品への需要が増加していることから、能力増強投資を実行している（下関[化学]）。 ・eコマースの拡大を受け、取引先からの商品梱包や発送代行の需要が増加しており、物流拠点を新設した（岡山[対事業所サービス]）。 ・慢性的な人手不足が続く中、フルセルフレジの導入等の省人化投資を積極的に実施している（下関[小売]）。 ・感染症下で厳しい業況が続く中、資金繰りに余裕がないため、新規出店を見合わせているほか、不採算店舗の閉店にも踏み切った（岡山[飲食]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・オミクロン株は感染力が強いことから、過去の感染拡大局面と比べても、マスクや消毒液などの衛生用品の販売が伸長している（下関[ドラッグストア]）。 ・まん延防止等重点措置の解除以降も、新規感染者数の高止まり等を背景に感染症への警戒感が残っていることから、食料品の販売は堅調に推移している（下関[小売]）。 ・供給制約やオミクロン株感染拡大に伴い、納期が長期化する中でも、消費者の購入意欲は高く、受注は前年を上回って推移している（広島[自動車販売]）。 ・まん延防止等重点措置解除後も、感染症への警戒感はなお強く、売上の改善ペースは緩やかなものに止まっている（広島[百貨店]）。 ・リモート需要一巡でPCの売上は弱めとなっているが、感染再拡大による洗濯機やテレビの改善で、全体の売上は横ばいで推移している（広島[家電販売]）。 ・まん延防止等重点措置が解除されて以降、地元客に持ち直しの動きもみられるものの、感染症再拡大への警戒感が続く中、依然として本格的な回復には至っていない（松江[宿泊・飲食]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> 原油価格上昇を受けた洗剤や燃料費の上昇を受け、昨年12月にクリーニング価格を3%引き上げた。目立った顧客離れは発生しなかったが、足もとの更なるコスト上昇に鑑みると4月にも再度値上げに踏み切らざるを得ない（岡山[対個人サービス]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> 注文住宅の契約件数は、30代など若年層顧客の環境意識の高まりを背景に、省エネ性能の高い住宅の引き合いがみられ、好調に推移している（広島）。 分譲マンションは、人手不足に伴う人件費の高騰や鉄筋等の資材価格の上昇により住宅価格が上昇する中でも、既往の低金利環境やコロナ禍における住宅需要の高まりを背景に、購入の先送り等はみられていない（下関）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素や省エネ関連需要の高まりから、パワー半導体関連の受注が好調となっており、生産は前年を上回っている（広島[生産用機械]）。 自動車の挽回生産に向けた鋼材需要の高まりが見込まれるほか、造船向けの需要も荷動きの活発化を背景に持ち直している。こうしたもと、足もと生産水準を引き上げている（岡山[鉄鋼]）。 自動車減産の影響を受けて、昨年秋頃から生産水準は低下していたが、完成車メーカーの挽回生産が徐々に始まっているため、当社の生産も持ち直しつつある（松江[自動車関連]）。 当社が生産する化学製品は幅広い最終製品に用いられていることから、特定産業の生産動向の影響を受けにくく、自動車産業における減産の影響は限定的。グローバルな需要回復のもとで高水準の生産を継続している（岡山[化学]）。 自動車向け電子デバイスの生産は、足もとの自動車減産を背景に新規受注は減少しているものの、受注残が積み上がっていることから、高水準を維持している（下関[電子部品・デバイス]）。 コロナ禍で技能実習生の来日が実現しておらず、かつ最低賃金を上回る賃金でもパート・アルバイトの確保が難しいため、需要が高まっている冷凍食品の大幅な増産に踏み切ることができない（松江[食料品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> 対面型サービス業では、まん延防止等重点措置の適用に伴う休業により、自己都合離職者が増加していることから、人手不足が深刻化している（下関[行政機関]）。 業種や地域を跨いだ人材の獲得競争が激化する中、募集賃金を引き上げたり、利用する派遣会社を増やしたりしているが、それでも十分な人手を確保できていない（松江[電子部品・デバイス]）。 取引先完成車メーカーの挽回生産計画に合わせ、従業員を増やして増産体制を整えていたが、直前になって半導体等の不足から計画が大幅に下方修正され、従業員の一部は休業を余儀なくされている（岡山[自動車関連]）。 電動化の進展により、自動車向け電子素材の販売が好調なことから、賞与の増額を実施する方針（広島[化学]）。 これまでベアは実施してこなかったが、地元での人材獲得競争が激化する中、2022年度はパート・アルバイトを含む雇用の維持・確保を目的に、初めてベアを実施（松江[小売]）。 資材価格等の上昇が利益を圧迫しており、賃上げの必要性は強く認識しているが、その実現は難しい（岡山[建設]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかに持ち直しているものの、一部に新型コロナウイルス感染症等による下押しの影響がみられる。

すなわち、設備投資は、堅調に推移している。個人消費は、サービス消費を中心に弱含んでいる。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、減少している。こうした中、生産は、基調としては持ち直しているものの、一部に供給制約の影響がみられる。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。この間、企業の業況感は、悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

設備投資は、堅調に推移している。

3月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2021年度は、概ね前年並みの計画となっている。2022年度は、現時点では、概ね前年並みの計画となっている。

個人消費は、サービス消費を中心に弱含んでいる。

大型小売店の売上は、持ち直しの動きが一服している。

コンビニエンスストア売上高は、持ち直しの動きが一服している。

家電販売は、底堅く推移している。

乗用車販売は、持ち直しの動きが一服している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、基調としては持ち直しているものの、一部に供給制約の影響がみられる。

主要業種別にみると、汎用・生産用機械は、持ち直している。化学は、振れを伴いつつも、持ち直している。電気機械、紙・パルプは、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準となっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比3%程度のプラスとなっている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比2%程度のプラスとなっている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資的経費が、2021 年度 12 月補正予算で積み増しされたほか、2022 年度当初予算も前年度を上回る水準であることから、先行きも高水準の発注が続く見通し（高知）。 ・ 西日本豪雨関連の復旧工事などが一巡したことから、県や市からの発注の動きに一服感がみられる（松山）。 ・ 人手不足を背景とした入札不調の増加から予算消化が遅れており、公共工事請負金額は前年割れが続いている（高松）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近年の国土強靱化関連工事の増加を背景に業績が回復していることから、十数年振りにアスファルト製造工場の大型更新投資を実施する（高知[建設]）。 ・ サプライチェーンの途絶リスクを緩和するため、生産拠点を集中させていた中国からの国内回帰を進めると同時に、省人化を企図したライン自動化投資も行い、国内での拠点整備に向けた投資を積極化している（高松[電気機械]）。 ・ 主要顧客である高齢層にもインターネットの利用機会が広がっている状況を踏まえ、新たなECサイトの立ち上げを計画しており、2022 年度のソフトウェア投資にかかる予算を大幅に増額した（松山[商業施設]）。 ・ 取引先大手メーカーから気候変動対応を求められる可能性を見越して、熱処理炉から電気炉への切り替えを進めており、設備投資の規模も例年に比べ高水準となっている（高知[鉄鋼]）。 ・ 燃料価格高騰により収益環境が悪化しているため、2021 年度に予定していた車両更新の一部を 2022 年度に先送りした（松山[運輸]）。 ・ 需要の増加しているEV向け電池材料を中心に、研究開発を含め積極的な投資を続ける方針ながら、2022 年度の設備投資額は前年に大型投資を行った反動から減少する見込み（高松[電気機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ まん延防止等重点措置の適用以降、売上・来店客数ともに前年を下回って推移している。一時期持ち直しの兆しがみられたカジュアルなジャケットやコートの売上が再び悪化するなど、特に衣料品が厳しい（高松[商業施設]）。 ・ まん延防止等重点措置の適用以降、繁華街にある店舗では夜間の売上が顕著に落ち込んでいる（高知[コンビニ]）。 ・ 新車受注は納期の長期化を見据えて発注を前倒しする動き等から好調ながら、感染症再拡大等を受けた完成車メーカーの工場稼働停止の影響から、登録台数は伸び悩んでいる（松山[自動車販売]<高松>）。 ・ 営業時間の大幅短縮のほか、客入りが見込めない店舗を休業しているため、売上はコロナ禍前比半減と厳しい状態が続いており、感染症の影響が長期化する中、経営体力はすり減っている（高松[飲食]）。 ・ 年末にはコロナ禍前の水準まで回復していたものの、感染症再拡大による観光需要の減少や「Go To トラベル」の再開延期などにより、多くの旅館・ホテルで売上が再び低迷している（松山[宿泊]）。 ・ 各地でまん延防止等重点措置が適用されて以降、需要が再び急減し、同措置解除後も予約の回復ペースは緩慢な状況が続いている（高知[旅行]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品から食料品まで様々な商品をワンストップで比較的安価に購入できる強みもあり、特に感染症が再拡大した1月中旬以降、売上は好調に推移している（松山[ドラッグストア]）。 ・まん延防止等重点措置解除後の売上は、歓送迎会シーズンと重なったこともあり、同措置解除前対比+4割程回復するなど、着実に持ち直している（高松[飲食]）。 ・まん延防止等重点措置が解除されたことにより売上は改善方向にあるものの、同措置解除前との差は数%程度と、そのペースは緩慢な状況（高松[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・「こどもみらい住宅支援事業」の導入効果などから相応の受注残を抱えているものの、高齢化している職人がコロナ禍での作業を敬遠しているため、基礎工事に遅れが生じており、着工数を伸ばすことができていない（高松）。 ・感染症下における供給制約によって建設資材の調達が遅っており、引き合いがあっても受注できない状態となっている（松山）。 ・マンション販売の主力エリアである高松市内では、四国外から新たに進出するデベロッパーが相次ぐなど、今後の販売環境は厳しくなる見通し（高松）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・家電や産業機器向けを中心に受注は高めの水準を維持しているものの、原材料等の供給制約により生産量を増やすことができず、納期遅延も発生。一部の原材料では調達が一段と難しくなっており、供給制約の解消には時間を要する見通し（高松[電気機械]<松山>）。 ・感染症の再拡大などを受け、完成車メーカーが減産を余儀なくされたことから、足もとでは再び受注が減少。当面は供給制約の影響に左右されるため、受注回復の見通しは立っていない（高松[はん用機械、輸送用機械]）。 ・依然として職場内で新規感染者や濃厚接触者が確認される中、作業員の確保に苦慮しており、生産面にも下押しの影響がみられている（松山[輸送用機械]）。 ・ロシアに対して各国が経済制裁を導入する中、当社製品が同国でのエネルギー開発に利用されることによるレピュテーションリスクや資金決済面での不安などを考慮し、同国向けの出荷を停止。もともと、売上高全体に占める同国向けの割合は僅少であるため、業績に与える影響は軽微（高松[生産用機械]）。 ・世界的な物流コンテナ不足から、韓国からのパルプの入荷が遅れがみられ、需要の増減に合わせた柔軟な生産活動に支障が生じている（高知[紙・パルプ]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・現場のオペレーターが慢性的に不足しているため、高卒の新規採用を再開したほか、大卒者は文系にも間口を広げ、人材確保に努めている（松山[生産用機械]）。 ・感染症が収束したあとの需要増加を見据えて従業員を募集しているが、コロナ禍で将来性が不透明な業界というイメージが根付いたためか全く応募がなく、需要増加に十分に対応できるか不安を抱えている（高松[宿泊]）。 ・入国制限の緩和を受けて、外国人技能実習生の受け入れにかかる手続きが進む中、4月から東南アジアからの技能実習生を20名程受け入れる目途が立ち、人手不足も解消される見込み（松山[金属製品]）。 ・2021年度は消毒用化学品や半導体関連製品の販売増加により、過去最高益を達成する見込みであるため、賞与を0.5か月分上乘せして支給した（高松[化学]）。 ・2年連続で赤字決算が続いており、賃上げを行うだけの余裕はない。まずは黒字転化を果たしたうえで、賞与増額につなげたい（高松[商業施設]）。 ・人材の係留策としてこれまで以上の賃上げを検討しているものの、足もとの原材料価格高騰により収益が圧迫されているため、決断に二の足を踏んでいる（高知[食料品]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、持ち直しのペースが鈍化している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、全体として増加している。住宅投資は、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きが一服している。

こうした中で、生産は、持ち直しの動きが一服している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、持ち直しの動きが一服している。

設備投資は、全体として増加している。

3月短観（九州・沖縄地区）における2021年度の設備投資（除く電気・ガス）は、前年を上回る見込みとなった。2022年度は、非製造業が前年を下回る一方、製造業が前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直しのペースが鈍化している。

百貨店売上高は、持ち直しの動きが一服している。スーパー売上高は、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、持ち直している。家電販売は、増勢が鈍化している。乗用車新車登録台数は、供給制約の影響から、低めの水準となっている。旅行・観光は、弱い動きとなっている。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが一服している。

主要業種別にみると、自動車は、部品の供給制約の影響により、弱めの動きとなっている。電子部品・デバイスは、高水準で推移している。汎用・生産用・業務用機械は、高水準で推移している。化学は、持ち直している。鉄鋼・非鉄金属は、持ち直しのペースが鈍化している。食料品は、弱含んで推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けを中心に、前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所の耐震化工事など、国土強靱化基本計画に基づく減災・防災工事の増加を背景に、高水準の公共工事発注が続いている（鹿児島）。 ・豪雨関連の復旧工事が続く中、先行きはダム関連等の大型工事も予定されており、今後も繁忙度の高い状況が続く見込み（熊本）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・海外需要は堅調ながら、部品の供給制約の強まりから、生産水準が低下しているため、海外向けの出荷が遅延している（福岡[輸送用機械]）。 ・自動車業界のEVシフトの動きから、欧州メーカーを中心に半導体製造装置の引き合いが強まっており、海外工場向けの輸出が増えている（大分[はん用機械]）。 ・ウクライナ情勢を踏まえ、ロシア向けの輸出を停止した。ただし、同国向けの輸出割合は小さいため、輸出全体への影響は軽微（北九州[輸送用機械]）。 ・ウクライナ情勢の影響から、シベリア鉄道経由の輸出が困難となり、海上輸送へ切り替えたため、欧州向け輸出が遅延（熊本[輸送用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連の旺盛な需要を背景に、好調な受注が続いており、生産能力の上限に達しているため、急ピッチで能力増強投資を進めている（鹿児島[電気機械]）。 ・取引先完成車メーカーの将来的なEVへのシフトを見据え、EV部品用の製造ラインの整備を進めている（大分[輸送用機械]）。 ・サプライチェーン内のカーボンニュートラルを目指す取引先からの要請を受けて、環境性能の高い生産設備への切り替えを進めている（熊本[輸送用機械]）。 ・労働集約型の生産体制のもとで、受注下振れ時の人件費負担の軽減を図るべく、大規模な省人化投資を実施予定（大分[窯業・土石]）。 ・荷動きが好調な中、より幅広い顧客ニーズに対応して、更なる需要獲得を図るべく、物流倉庫を増設予定（北九州[運輸]）。 ・ワーケーション需要の獲得を目指して、自治体の助成金を活用しつつ、執務環境に適した客室の整備を進めている（那覇[宿泊]）。 ・居酒屋事業の低迷が続く中、内食需要を取り込むため、テイクアウト商品の生産工場および販売店舗の新設を計画（熊本[飲食]）。 ・旺盛な半導体需要に対応すべく能力増強投資を進めているが、部材調達難による機械メーカーの生産遅れから投資計画に遅延が生じている（大分[はん用機械]）。 ・業績が厳しい中、エネルギーコストの上昇等で一段と採算が厳しくなっているため、設備投資は最低限の改修のみにとどめることとした（那覇[宿泊]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・感染者数が高止まりする中、1～2月の客室稼働率は低調となった（那覇[宿泊]）。 ・まん延防止等重点措置の解除以降、客室稼働率は徐々に改善しているが、婚礼・宴会需要の回復はみられておらず、業況は引き続き厳しい（北九州[宿泊]）。 ・高級腕時計等の高額品販売は好調だが、全体としては感染拡大により落ち込んだ後、まん延防止等重点措置の解除後の改善の動きも鈍い（福岡[百貨店]）。 ・県内の感染者数は落ち着いてきているものの、顧客の感染症への警戒感は強く、足もとの歓送迎会シーズンの需要期でも、宴会予約の動きは鈍い（長崎[飲食]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型車の投入効果から受注は好調だが、供給が不安定な状況が続いているため、新車登録台数は低調に推移している（熊本[自動車販売]）。 ・高付加価値の白物家電等が選好されるもとで販売地合いは堅調だが、巣ごもり需要の一巡から、ひと頃に比べると売上は落ち着いてきている（福岡[家電販売]）。 ・今回のまん延防止等重点措置では、酒類提供が可能であるなど、営業上の制約が緩和的だったため、売上減少を小幅にとどめることができた（鹿児島[飲食]）。 ・感染者数が高止まりする中、巣ごもり需要の強まりがみられ、刺身などの生鮮食品を中心に、高単価商品の売れ行きが堅調（那覇[スーパー]）。 ・従来は値上げに消極的だったが、食料品の仕入コストが自社努力で吸収できない水準まで上昇しているため、値上げを進める方針に切り替えた。今のところ顧客にも受け入れられており、消費者マインドに変化はみられない（福岡[スーパー]）。 ・消費者の値上げ許容度が高まっているとみて、仕入コストやエネルギーコストの上昇分を転嫁する形で、値上げを実施予定（長崎[観光施設]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローン金利が低位であるもとで、持ち家需要が改善しており、1戸当たりの購入金額も上昇傾向。特に若年層の共働き世帯が多い（福岡）。 ・県内製造業の工場増設等の大型投資に伴い、工事作業員や工場従事者の住宅需要が高まっているため、賃貸住宅の建設を強化している（長崎）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・前年秋の減産からの挽回生産を予定していたが、新たに半導体不足に起因する部品調達難が生じたため、再び減産を余儀なくされている（大分[輸送用機械]）。 ・完成車メーカーの生産が鈍いため、自動車向け鋼材の需要が弱い状況が続いており、全体の生産計画の下方修正を余儀なくされている（北九州[鉄鋼]）。 ・原材料の魚介類の大半をロシアから輸入する中、当面は在庫で生産を継続できるものの、先行きの調達環境の不安定化を懸念している（福岡[食料品]）。 ・半導体関連向けの旺盛な需要を背景に、受注残が積み上がっており、フル生産が続いている。ただし、ウクライナ情勢の影響により、先行きは、ネオンガスやアルミの調達が滞ることを懸念している（鹿児島[生産用機械]）。 ・旺盛なEV需要を背景に車載向けの生産が高水準であるほか、5G関連向けの生産も増加しており、先行きも増産を計画している（北九州[電気機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・先行きの観光需要の回復局面を見据え、業績が厳しい中でも人員削減は行わず、雇用調整助成金を活用しながら、雇用を維持している（長崎[宿泊]）。 ・他業種を含めた人材獲得競争が激化しているため、入社祝金等のインセンティブを設けて、採用活動を強化している（大分[輸送用機械]）。 ・測量士等の有資格者が不足しており、確保に向けて中途採用者の賃金水準を毎年度引き上げているが、応募が少なく、人手不足が解消しない（長崎[建設]）。 ・コロナ禍以降、観光業界全体として求職者から敬遠されており、求人募集を行っても、応募が集まらない状況が続いている（那覇[宿泊]）。 ・業績は厳しいが、社員の士気向上のためにベアを実施（鹿児島[食料品]）。 ・若手技術者の採用強化を考える中、人材確保のためには、当社のような中小企業でもベアを実施せざるを得ない状況になっている（北九州[金属製品]）。 ・顧客離れを懸念して、仕入価格上昇分を販売価格に十分に転嫁できず、採算が悪化しているため、賃金の引き上げには慎重なスタンス（鹿児島[スーパー]）。 ・人手不足が続いているが、最低賃金の引き上げへの対応により、人件費が相応に膨らんできたため、更なる賃上げは難しい（那覇[コンビニ]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鉱工業生産指数
(図表 8)	鉱工業出荷指数
(図表 9)	鉱工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 4月6日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1)

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 1.3
2020年	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 6.5	▲ 3.2	▲ 11.2	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 8.5	▲ 6.6
2021年	0.2	▲ 1.2	▲ 0.2	1.0	1.1	0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	0.3	0.6
2020/3Q	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 4.0	▲ 7.1	▲ 4.3	▲ 11.2	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 9.9	▲ 7.2
4Q	▲ 1.5	1.6	1.7	▲ 1.6	1.1	▲ 5.4	1.0	0.6	▲ 1.1	▲ 1.6
2021/1Q	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 3.6	▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 2.9
2Q	2.4	0.9	5.1	6.8	4.7	6.2	3.9	2.8	7.9	5.6
3Q	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 1.6
4Q	1.3	▲ 1.7	▲ 1.5	1.5	1.2	2.6	▲ 0.3	▲ 0.2	1.2	1.3
2021/1	▲ 6.4	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 7.2	▲ 3.8	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 7.2
2	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 4.8
3	4.1	0.0	2.2	1.9	4.1	5.4	2.4	0.6	5.3	2.9
4	7.9	4.2	12.6	15.5	13.2	21.7	14.6	8.9	26.4	15.5
5	3.5	1.5	9.6	8.4	4.9	0.3	5.0	4.5	7.9	5.7
6	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 5.7	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 2.3
7	0.3	0.3	▲ 0.8	1.5	2.4	2.4	▲ 1.0	▲ 0.2	0.0	1.3
8	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 5.1	▲ 6.9	▲ 4.7
9	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 3.8	0.3	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 1.3
10	2.1	▲ 0.8	▲ 1.6	1.0	1.3	1.0	▲ 0.4	0.3	1.0	0.9
11	1.9	▲ 2.7	▲ 1.5	1.9	0.8	3.4	▲ 1.4	▲ 0.1	1.4	1.5
12	0.3	▲ 1.7	▲ 1.5	1.6	1.5	3.3	0.6	▲ 0.5	1.2	1.4
2022/1	0.4	▲ 0.7	1.7	3.3	3.0	3.1	▲ 0.2	1.0	4.2	2.6
2	▲ 1.4	▲ 2.5	n. a.	0.8	n. a.	0.1	▲ 1.5	▲ 0.9	0.5	0.1

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.1
2020年	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 5.4
2021年	0.3	▲ 0.8	1.9	1.8	0.8	0.2	▲ 0.5	▲ 2.2	0.9	0.9
2020/3Q	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 5.1	▲ 3.0	▲ 11.0	▲ 5.7	▲ 0.8	▲ 7.5	▲ 5.8
4Q	▲ 1.6	1.1	4.9	▲ 0.5	1.4	▲ 5.9	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.2
2021/1Q	▲ 1.4	▲ 1.6	1.5	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 2.1
2Q	2.5	0.7	7.1	7.4	4.7	5.5	4.0	1.1	8.7	5.8
3Q	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 5.9	▲ 2.8	▲ 1.4
4Q	1.5	▲ 0.7	0.0	2.0	0.7	2.4	0.8	0.4	1.7	1.6
2021/1	▲ 5.6	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 4.4	▲ 2.7	▲ 11.0	▲ 6.2	▲ 5.3	▲ 8.9	▲ 5.8
2	▲ 2.4	▲ 3.3	0.2	▲ 2.3	▲ 3.1	▲ 4.9	▲ 3.9	▲ 6.3	▲ 5.4	▲ 3.3
3	4.2	▲ 0.2	4.5	2.3	3.5	4.0	2.3	▲ 1.6	5.5	2.8
4	7.8	4.1	14.4	16.2	13.3	20.9	14.6	7.5	27.1	15.7
5	3.7	1.6	12.4	9.0	4.7	0.0	5.2	3.2	8.8	6.0
6	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 6.2	▲ 5.0	▲ 2.2
7	0.1	0.5	1.2	2.1	1.6	1.4	▲ 0.9	▲ 3.5	0.4	1.3
8	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 4.2	▲ 3.6	▲ 6.4	▲ 5.7	▲ 9.3	▲ 6.6	▲ 4.8
9	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.3	1.1	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 5.0	▲ 4.5	▲ 2.2	▲ 0.7
10	2.2	0.5	0.2	1.7	0.8	0.9	0.8	0.9	1.5	1.3
11	2.1	▲ 1.6	▲ 0.2	2.4	0.3	3.1	▲ 0.1	0.4	1.8	1.8
12	0.4	▲ 0.9	0.0	2.0	1.1	3.0	1.6	▲ 0.1	1.8	1.7
2022/1	0.6	▲ 0.1	3.3	3.8	2.5	2.9	1.1	1.8	4.9	3.0
2	▲ 1.1	▲ 1.2	n. a.	1.2	n. a.	0.1	▲ 0.2	0.0	1.0	0.5

- (注) 1. 2022/2月、および2022/1月の北陸、東海の計数は速報値。
2. 2021年の計数は、年間補正済み(北陸、東海を除く)。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」
中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.0	0.9	1.6	0.9	2.6	2.0	1.1	2.0	1.7
2020年	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 4.4
2021年	0.6	0.1	0.9	0.9	1.7	3.0	1.2	2.5	1.3
2020/3Q	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 5.7	▲ 6.9	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 4.5	▲ 5.6
4Q	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 4.6	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 3.2
2021/1Q	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 2.8
2Q	2.3	2.6	4.8	3.7	5.6	8.0	4.5	7.6	5.0
3Q	1.5	0.0	1.6	3.0	3.1	3.2	1.5	2.3	2.0
4Q	0.9	▲ 0.7	1.1	0.4	0.7	2.0	0.9	1.5	0.9
2021/ 1	▲ 3.6	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 4.9	▲ 5.5	▲ 2.9	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 4.4
2	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 6.6
3	3.5	1.8	1.3	1.4	4.2	4.6	2.6	5.2	2.5
4	4.5	6.1	7.5	6.2	9.1	11.5	7.0	13.5	8.2
5	1.9	2.8	5.3	4.0	5.3	8.5	5.4	7.9	5.3
6	0.5	▲ 0.7	1.7	1.1	2.6	4.2	1.3	1.9	1.7
7	4.8	4.2	5.6	8.3	7.0	8.4	5.0	6.1	6.1
8	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 1.6	▲ 0.2	0.1	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 1.2
9	▲ 0.1	▲ 0.6	0.9	0.9	2.3	2.0	2.0	1.9	1.1
10	▲ 0.4	▲ 2.4	0.4	▲ 2.6	▲ 1.8	1.1	2.3	2.5	▲ 0.2
11	0.3	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.0
12	2.9	1.4	2.9	5.5	6.4	5.3	2.2	3.9	3.8
2022/ 1	3.8	1.7	2.2	3.7	4.3	3.8	2.9	3.5	2.9
2	3.3	▲ 1.2	1.1	▲ 0.6	0.4	0.5	▲ 1.3	0.0	0.6

- (注) 1. 2022/2月の計数は速報値。
2. 2021年の計数は、年間補正済み。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 2.0
2020年	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 10.1	▲ 10.7	▲ 12.1	▲ 11.5
2021年	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 4.5	▲ 3.5
2020/3Q	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 14.4	▲ 13.3	▲ 15.1	▲ 16.4	▲ 12.9	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 14.1
4Q	17.8	8.8	16.6	13.8	16.1	17.2	18.0	20.9	16.5	15.3
2021/1Q	▲ 0.7	1.6	0.4	3.6	6.2	6.1	4.1	2.4	6.0	4.2
2Q	15.4	15.1	29.2	28.5	27.2	28.5	23.4	17.2	20.4	25.0
3Q	▲ 16.0	▲ 19.9	▲ 16.8	▲ 15.0	▲ 16.5	▲ 14.6	▲ 18.2	▲ 20.5	▲ 17.8	▲ 16.4
4Q	▲ 18.2	▲ 19.1	▲ 14.6	▲ 18.7	▲ 19.8	▲ 19.3	▲ 19.4	▲ 20.4	▲ 20.1	▲ 19.1
2021/1	1.9	3.4	▲ 4.6	6.4	12.7	8.9	8.0	6.7	10.2	7.7
2	▲ 5.7	▲ 3.6	▲ 7.7	▲ 0.3	0.4	2.3	0.2	2.0	1.9	▲ 0.1
3	1.0	4.2	7.8	4.8	6.5	7.2	4.5	0.0	6.4	5.3
4	14.3	22.1	40.3	35.4	37.9	31.7	30.5	28.3	26.4	31.6
5	41.0	41.4	51.6	51.3	50.7	55.2	48.5	45.1	50.2	50.0
6	0.3	▲ 6.3	7.1	9.1	5.0	9.5	2.4	▲ 7.1	▲ 2.3	4.5
7	▲ 5.4	▲ 11.4	▲ 4.9	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 10.2	▲ 10.8	▲ 10.1	▲ 6.5
8	▲ 5.8	▲ 6.6	0.5	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 6.2	▲ 4.7	▲ 2.5
9	▲ 33.8	▲ 36.2	▲ 38.5	▲ 33.2	▲ 36.5	▲ 31.2	▲ 35.8	▲ 38.8	▲ 34.4	▲ 34.3
10	▲ 30.3	▲ 32.9	▲ 28.6	▲ 30.9	▲ 33.8	▲ 32.0	▲ 35.3	▲ 34.8	▲ 33.0	▲ 32.3
11	▲ 14.3	▲ 13.1	▲ 5.8	▲ 13.2	▲ 14.7	▲ 13.4	▲ 13.1	▲ 13.3	▲ 14.7	▲ 13.5
12	▲ 7.7	▲ 9.6	▲ 8.6	▲ 11.5	▲ 10.6	▲ 12.0	▲ 9.2	▲ 13.1	▲ 11.9	▲ 11.0
2022/1	▲ 8.3	▲ 17.4	▲ 6.4	▲ 15.6	▲ 17.6	▲ 15.8	▲ 15.4	▲ 16.2	▲ 18.6	▲ 16.0
2	▲ 15.6	▲ 19.2	▲ 14.4	▲ 17.8	▲ 19.4	▲ 23.9	▲ 21.0	▲ 25.0	▲ 21.9	▲ 19.9

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 2.5
2020年	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 13.1	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 12.5	▲ 12.2
2021年	▲ 6.6	▲ 6.7	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 5.1	▲ 3.2
2020/3Q	▲ 16.9	▲ 16.8	▲ 17.9	▲ 16.6	▲ 17.5	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 18.5	▲ 17.1	▲ 17.2
4Q	13.9	6.5	16.6	13.5	16.2	18.0	19.3	26.6	16.1	15.1
2021/1Q	▲ 4.7	▲ 1.4	▲ 1.3	2.1	4.8	5.0	3.4	▲ 0.4	1.2	2.2
2Q	8.1	8.5	22.6	26.9	24.7	25.4	16.3	11.0	14.0	21.4
3Q	▲ 11.7	▲ 14.5	▲ 10.5	▲ 9.7	▲ 13.3	▲ 9.8	▲ 13.1	▲ 15.2	▲ 12.2	▲ 11.4
4Q	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 13.9	▲ 18.2	▲ 20.0	▲ 18.9	▲ 19.6	▲ 19.9	▲ 18.4	▲ 18.5
2021/1	0.0	0.5	▲ 3.0	6.1	14.3	11.5	9.2	8.2	8.9	7.9
2	▲ 11.4	▲ 6.6	▲ 11.8	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 2.7
3	▲ 2.9	0.9	6.0	2.8	3.0	4.7	3.5	▲ 4.0	0.5	2.4
4	6.5	11.1	35.2	32.2	34.2	28.8	22.3	20.4	16.9	26.3
5	20.4	20.8	30.2	39.2	38.0	40.8	25.3	24.4	27.0	34.1
6	1.0	▲ 2.2	7.7	14.4	8.8	12.4	4.9	▲ 5.5	2.7	8.8
7	1.0	▲ 1.5	6.0	5.2	0.4	2.9	0.6	▲ 1.6	0.7	2.5
8	▲ 3.3	▲ 0.4	9.9	5.3	3.4	2.6	2.6	1.5	5.0	3.6
9	▲ 30.7	▲ 35.1	▲ 37.1	▲ 31.3	▲ 35.4	▲ 28.6	▲ 35.3	▲ 38.0	▲ 35.4	▲ 32.8
10	▲ 27.3	▲ 32.1	▲ 29.0	▲ 30.7	▲ 33.3	▲ 32.1	▲ 36.8	▲ 35.3	▲ 33.8	▲ 32.1
11	▲ 14.5	▲ 13.3	▲ 4.4	▲ 13.7	▲ 16.1	▲ 14.4	▲ 14.7	▲ 14.0	▲ 12.1	▲ 13.9
12	▲ 7.1	▲ 3.9	▲ 6.9	▲ 9.7	▲ 10.7	▲ 9.6	▲ 6.6	▲ 10.1	▲ 8.7	▲ 9.1
2022/1	▲ 1.7	▲ 12.6	▲ 4.8	▲ 12.8	▲ 14.6	▲ 14.9	▲ 11.5	▲ 12.3	▲ 11.1	▲ 12.6
2	▲ 15.1	▲ 18.1	▲ 10.6	▲ 16.8	▲ 19.1	▲ 23.4	▲ 22.3	▲ 21.2	▲ 17.1	▲ 18.6

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
 2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 9.1	▲ 8.1	5.5	▲ 4.5	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 0.2	0.7	▲ 5.8	▲ 4.0
2020年	▲ 3.9	▲ 15.9	▲ 16.3	▲ 8.4	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 5.2	▲ 14.2	▲ 9.9
2021年	4.9	6.0	10.0	3.9	6.6	4.5	5.8	▲ 0.8	8.4	5.0
2020/3Q	0.1	▲ 15.8	▲ 10.7	▲ 7.0	▲ 14.2	▲ 7.4	▲ 9.2	▲ 7.2	▲ 22.3	▲ 10.1
4Q	1.2	▲ 13.5	▲ 10.3	▲ 7.8	▲ 11.1	▲ 2.8	▲ 3.3	12.0	▲ 9.9	▲ 7.0
2021/1Q	8.1	▲ 4.4	▲ 9.0	2.6	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 1.7	▲ 10.6	▲ 4.3	▲ 1.6
2Q	10.9	1.3	13.9	5.5	11.2	12.4	18.9	1.6	7.4	8.1
3Q	▲ 2.2	13.7	21.9	▲ 0.8	16.9	12.2	5.4	18.5	19.0	7.2
4Q	4.5	12.2	10.6	8.3	5.2	▲ 0.6	2.3	▲ 11.0	11.7	6.1
2021/1	29.3	2.3	▲ 15.4	3.7	▲ 13.2	▲ 10.6	▲ 5.9	▲ 10.0	▲ 10.6	▲ 3.1
2	▲ 13.5	▲ 7.2	▲ 12.0	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 6.0	4.5	▲ 7.9	▲ 3.8	▲ 3.7
3	12.9	▲ 6.9	▲ 2.2	6.1	▲ 4.4	▲ 1.3	▲ 3.5	▲ 13.2	1.3	1.5
4	17.6	▲ 0.5	8.2	▲ 2.4	1.6	31.4	26.3	▲ 6.0	16.2	7.1
5	10.8	8.3	18.0	11.4	21.8	1.3	20.0	18.4	▲ 0.2	9.9
6	4.7	▲ 2.4	15.5	8.1	13.3	5.4	12.0	▲ 4.1	6.8	7.3
7	0.8	12.5	19.1	5.3	13.4	11.9	8.5	8.3	22.1	9.9
8	▲ 20.2	16.5	32.7	▲ 0.5	24.0	15.2	7.1	17.3	17.9	7.5
9	19.3	12.3	13.2	▲ 6.7	13.8	9.9	0.9	31.2	16.9	4.3
10	12.3	16.7	18.4	14.6	6.1	6.3	▲ 1.2	▲ 4.2	9.1	10.4
11	9.0	5.1	20.0	0.4	5.6	▲ 5.4	1.7	2.4	25.4	3.7
12	▲ 9.9	15.4	▲ 8.8	10.1	4.0	▲ 2.4	6.5	▲ 30.3	2.0	4.2
2022/1	▲ 30.5	22.0	32.1	1.4	▲ 3.9	0.1	19.4	▲ 10.8	5.0	2.1
2	▲ 9.1	▲ 7.3	4.5	17.8	20.7	▲ 14.1	0.3	▲ 9.0	▲ 3.8	6.3

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

(図表 5)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年度	▲ 5.8	11.6	17.4	▲ 9.1	13.4	▲ 6.9	7.1	▲ 19.6	▲ 8.1	▲ 2.7
2019年度	▲ 6.0	▲ 25.1	▲ 11.2	3.6	▲ 20.4	4.1	▲ 22.2	1.7	▲ 7.8	▲ 6.6
2020年度	5.5	▲ 1.3	▲ 14.2	▲ 10.7	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 6.9
2020/3Q	▲ 10.0	▲ 14.1	▲ 31.7	▲ 5.1	▲ 5.7	▲ 24.0	3.6	▲ 8.3	▲ 21.4	▲ 12.7
4Q	▲ 25.4	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 24.9	▲ 7.2	30.5	▲ 21.1	▲ 12.0	2.1	▲ 8.1
2021/1Q	17.5	0.3	▲ 13.3	9.6	9.5	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 4.9	3.7	3.6
2Q	▲ 9.4	▲ 16.4	6.0	34.4	0.9	7.5	▲ 19.9	▲ 14.5	14.6	9.4
3Q	▲ 27.8	▲ 5.0	20.3	1.7	▲ 6.9	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 2.6
4Q	33.6	57.2	27.4	66.5	44.3	▲ 17.3	▲ 5.5	▲ 4.5	26.0	32.0
2021/ 1	238.5	▲ 16.4	12.7	76.8	▲ 21.2	▲ 39.6	▲ 32.4	1.5	3.5	13.4
2	▲ 21.7	▲ 0.6	76.4	▲ 26.4	24.8	▲ 12.9	▲ 24.4	▲ 5.0	16.1	▲ 9.2
3	▲ 15.6	10.1	▲ 52.7	10.4	21.8	43.0	48.2	▲ 10.5	▲ 7.5	8.7
4	▲ 60.7	▲ 10.8	▲ 3.9	17.2	1.2	▲ 4.3	▲ 13.3	▲ 50.6	77.3	3.3
5	▲ 20.7	▲ 39.7	30.4	41.0	▲ 31.6	0.8	33.5	52.8	▲ 10.7	5.1
6	67.7	4.2	▲ 6.8	48.6	40.3	29.5	▲ 52.8	▲ 17.8	▲ 8.9	20.8
7	▲ 55.4	31.3	57.2	26.7	▲ 8.5	5.5	▲ 13.7	▲ 24.1	17.7	6.7
8	6.8	▲ 40.3	▲ 10.5	▲ 22.2	▲ 10.2	8.6	19.8	▲ 28.5	▲ 11.4	▲ 15.0
9	8.8	7.7	20.2	5.3	▲ 1.8	▲ 13.2	▲ 16.3	48.3	▲ 7.3	0.4
10	50.7	▲ 2.4	3.2	101.2	▲ 3.8	20.3	▲ 20.2	▲ 7.5	57.1	48.8
11	6.5	49.4	59.6	19.2	▲ 3.2	3.9	16.0	▲ 6.6	▲ 12.5	10.4
12	37.6	129.9	12.0	68.5	160.8	▲ 53.8	▲ 7.4	▲ 1.2	50.7	35.6
2022/ 1	▲ 63.6	73.8	▲ 12.5	▲ 20.9	33.1	17.5	41.3	▲ 8.3	10.4	▲ 1.7
2	133.8	27.6	▲ 38.4	22.2	▲ 32.1	25.0	▲ 22.3	▲ 9.3	70.4	12.3

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2020年度	▲ 26.1	▲ 20.9	▲ 3.6	▲ 6.1	▲ 19.1	▲ 7.8	▲ 20.0	▲ 11.6	▲ 11.9	▲ 18.4	▲ 10.5
製造	▲ 5.0	▲ 11.2	▲ 31.3	▲ 6.7	▲ 14.3	▲ 13.4	▲ 14.9	▲ 15.8	▲ 6.1	▲ 7.4	▲ 12.3
非製造	▲ 32.6	▲ 25.3	10.6	▲ 4.7	▲ 20.1	6.1	▲ 22.7	▲ 4.3	▲ 19.5	▲ 25.3	▲ 9.6
2021年度	▲ 9.9	10.5	17.2	38.3	20.2	5.3	12.0	8.4	23.0	15.0	11.3
製造	▲ 25.3	3.3	18.7	21.5	39.9	3.3	10.8	27.0	30.7	15.1	16.9
非製造	▲ 2.7	20.9	13.1	87.0	16.3	13.0	12.7	▲ 22.7	3.4	14.8	8.5

(注) 2021年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	26	101	37	306	208	145	51	55	106	1,035
2018年	24	104	42	363	220	171	57	37	124	1,142
2019年	21	100	47	287	239	155	50	40	84	1,023
2020年	21	76	29	262	188	122	35	37	61	831

(注) 工場立地動向調査では、製造業、電気業(太陽光発電所等を除く)、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年度	▲ 2.9	▲ 2.7	13.8	1.5	9.3	▲ 1.1	9.6	0.9	▲ 3.0	1.1
2019年度	11.5	▲ 3.0	16.9	1.4	13.4	17.9	18.9	16.2	5.8	6.8
2020年度	2.7	12.5	0.8	▲ 0.3	▲ 1.9	6.2	▲ 4.6	▲ 1.0	2.6	2.3
2020/3Q	▲ 7.6	24.5	▲ 7.8	5.2	4.4	19.3	2.9	14.0	1.8	7.5
4Q	▲ 11.6	16.2	▲ 8.9	1.7	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 16.5	▲ 15.3	▲ 7.7	▲ 3.4
2021/1Q	4.2	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 1.3	0.7	▲ 2.4	▲ 8.0	▲ 2.4	1.8	▲ 1.1
2Q	1.0	▲ 14.0	▲ 15.4	0.8	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 0.7	19.7	2.4	▲ 2.2
3Q	▲ 9.4	▲ 40.5	4.7	▲ 12.0	▲ 9.8	▲ 4.1	▲ 8.3	▲ 10.0	8.5	▲ 12.0
4Q	▲ 18.4	▲ 46.0	▲ 2.7	▲ 8.8	▲ 9.4	▲ 15.7	▲ 3.4	▲ 18.2	▲ 0.9	▲ 15.0
2021/ 1	▲ 13.4	15.3	3.4	16.3	▲ 18.3	▲ 26.8	▲ 9.1	▲ 33.2	▲ 3.4	▲ 1.4
2	▲ 27.2	▲ 20.8	▲ 34.7	▲ 11.8	0.7	13.3	▲ 19.1	8.1	10.6	▲ 7.3
3	12.2	3.0	15.6	▲ 3.6	10.3	4.5	▲ 2.1	7.9	0.6	1.9
4	▲ 2.7	▲ 23.3	▲ 35.4	▲ 0.4	▲ 7.4	▲ 13.2	▲ 9.8	20.4	▲ 0.6	▲ 9.2
5	6.2	▲ 6.9	23.5	▲ 0.6	5.6	18.9	2.4	19.1	18.1	6.3
6	1.0	▲ 6.6	▲ 10.2	3.1	▲ 4.4	5.6	14.3	19.2	▲ 5.1	0.7
7	▲ 8.1	▲ 27.4	1.8	▲ 14.2	▲ 10.6	0.2	▲ 7.2	▲ 7.8	7.8	▲ 9.9
8	▲ 10.3	▲ 43.4	1.3	▲ 12.0	▲ 1.7	11.0	▲ 14.3	▲ 1.3	11.1	▲ 11.0
9	▲ 10.7	▲ 48.6	11.0	▲ 9.4	▲ 14.8	▲ 16.7	▲ 4.0	▲ 17.1	7.2	▲ 15.1
10	▲ 14.8	▲ 55.7	▲ 37.9	▲ 21.8	▲ 8.8	▲ 12.5	▲ 5.8	▲ 21.0	18.2	▲ 19.8
11	▲ 11.3	▲ 46.1	22.9	▲ 0.5	▲ 14.9	▲ 16.6	▲ 3.6	▲ 27.8	▲ 6.1	▲ 14.5
12	▲ 35.8	▲ 17.1	39.1	7.3	▲ 4.3	▲ 19.5	2.0	▲ 1.2	▲ 20.4	▲ 6.6
2022/ 1	26.9	▲ 65.4	▲ 6.1	▲ 25.6	34.4	▲ 8.4	▲ 6.7	3.0	4.3	▲ 17.7
2	16.7	▲ 56.6	▲ 15.7	▲ 6.4	5.5	▲ 22.5	▲ 8.0	▲ 18.3	31.4	▲ 9.1

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 7)

鉱工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 11.4	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.5	10.1	10.3	5.3	6.6	5.1	4.9	3.9	4.7	5.8
2020/3Q	▲ 2.3	0.0	0.8	6.3	24.0	5.9	14.5	▲ 2.6	4.2	9.0
4Q	5.8	6.8	4.0	4.9	11.3	3.8	5.0	2.1	6.3	5.7
2021/1Q	3.3	5.2	5.1	3.1	▲ 1.1	4.8	4.2	2.9	2.8	2.9
2Q	3.3	1.7	6.3	1.7	2.6	1.0	▲ 3.2	7.9	1.0	1.1
3Q	0.7	4.2	0.3	▲ 3.2	▲ 10.6	▲ 2.8	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 3.7
4Q	▲ 5.3	▲ 2.2	▲ 2.6	0.9	6.3	▲ 3.0	5.5	▲ 1.7	▲ 2.5	1.0
2021/ 1	2.1	7.7	0.8	3.4	0.7	6.5	4.1	0.7	7.2	3.1
2	0.5	▲ 3.2	6.3	▲ 1.5	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 4.8	▲ 1.3
3	0.5	▲ 2.3	▲ 3.5	2.1	5.6	▲ 1.5	2.5	▲ 0.2	2.1	1.7
4	2.4	4.1	6.7	2.0	4.6	2.6	▲ 1.7	14.9	4.8	2.9
5	▲ 0.6	▲ 6.6	▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 12.3	▲ 1.9	▲ 4.8	▲ 7.8	▲ 7.3	▲ 6.5
6	2.4	14.9	4.7	4.3	12.7	3.4	2.7	0.0	4.9	6.5
7	2.8	▲ 3.1	1.2	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 4.0	▲ 1.9	1.8	▲ 1.5
8	▲ 3.4	2.7	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 10.6	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 4.5	▲ 3.6
9	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 4.5	▲ 4.3	▲ 15.2	▲ 4.0	1.3	2.0	▲ 6.8	▲ 5.4
10	▲ 1.5	▲ 3.5	▲ 2.3	2.4	8.1	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 0.2	1.8
11	▲ 0.3	4.0	5.9	4.1	21.1	3.3	11.5	2.5	8.1	7.0
12	▲ 0.2	1.0	▲ 0.8	▲ 2.2	1.6	▲ 0.2	▲ 3.5	0.0	▲ 3.6	▲ 1.0
2022/ 1	3.2	▲ 4.5	2.1	▲ 1.1	▲ 11.4	3.0	4.2	▲ 0.7	0.5	▲ 0.8
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.1

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2022/2月、および2022/1月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 11.4	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.5	10.1	10.3	5.3	6.6	5.1	4.9	3.9	4.7	5.8
2020/3Q	▲ 16.2	▲ 12.6	▲ 14.7	▲ 13.9	▲ 13.2	▲ 13.0	▲ 9.9	▲ 12.4	▲ 13.1	▲ 13.0
4Q	▲ 6.0	▲ 2.3	▲ 5.4	▲ 4.9	0.9	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 2.8	▲ 3.5
2021/1Q	▲ 2.6	0.2	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 6.8	0.7	▲ 1.0
2Q	10.3	14.3	17.3	16.8	40.1	16.4	21.1	10.5	14.9	19.9
3Q	13.5	18.8	16.5	6.3	0.5	6.6	0.5	8.4	7.0	5.8
4Q	1.9	9.0	9.2	2.3	▲ 3.6	▲ 0.1	1.1	4.4	▲ 1.6	1.2
2021/ 1	▲ 5.8	0.2	▲ 5.4	▲ 6.9	▲ 6.4	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 5.3
2	▲ 5.2	▲ 1.4	0.7	▲ 3.1	▲ 4.1	▲ 0.5	▲ 2.3	▲ 6.9	▲ 0.8	▲ 2.0
3	3.0	1.6	3.0	3.4	6.2	2.7	5.7	▲ 10.4	3.4	3.4
4	6.6	6.2	10.4	12.2	29.1	11.4	22.3	8.1	15.3	15.8
5	10.8	10.4	18.6	20.0	45.1	19.6	23.3	8.5	13.5	21.1
6	13.7	26.7	23.3	18.8	48.2	18.8	17.8	15.1	15.8	23.0
7	14.8	18.1	21.4	8.7	18.7	10.4	3.1	6.3	14.1	11.6
8	16.1	25.7	18.5	10.0	5.0	9.7	1.3	10.1	10.7	8.8
9	9.9	13.6	10.2	0.8	▲ 18.7	0.6	▲ 2.5	9.1	▲ 2.6	▲ 2.3
10	1.4	5.6	4.2	▲ 0.5	▲ 18.1	▲ 4.0	▲ 6.2	1.8	▲ 7.1	▲ 4.1
11	3.3	10.9	14.2	5.5	2.9	2.5	8.4	10.1	2.1	5.1
12	0.9	10.4	9.2	2.2	5.2	1.1	1.3	1.5	0.1	2.7
2022/ 1	3.0	▲ 0.5	11.6	▲ 1.2	▲ 6.8	▲ 1.1	2.8	1.3	▲ 4.9	▲ 0.5
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.2

(注) 2022/2月、および2022/1月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」

(図表 8)

鉱工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 11.5	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.6
2021年	7.3	7.3	4.5	6.9	4.4	4.3	1.0	3.6	4.8
2020/3Q	▲ 0.9	3.0	7.4	20.3	5.4	11.0	▲ 1.7	9.8	9.2
4Q	5.4	5.5	5.4	10.0	2.8	6.2	1.9	6.4	5.9
2021/1Q	3.9	5.1	1.9	0.4	6.3	3.8	1.1	2.6	2.0
2Q	5.8	▲ 2.3	1.8	1.8	1.7	▲ 3.2	5.5	2.0	0.7
3Q	▲ 1.0	3.0	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 6.1	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 7.1	▲ 4.1
4Q	▲ 6.4	▲ 0.9	1.3	6.0	▲ 1.3	2.9	▲ 2.9	▲ 4.7	1.5
2021/ 1	1.7	8.8	1.9	2.4	8.8	4.4	0.7	7.3	2.9
2	2.6	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 3.3	▲ 2.7	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 4.7	▲ 1.3
3	0.9	▲ 5.9	1.8	3.9	0.4	1.5	▲ 0.7	3.4	0.4
4	3.4	2.5	1.6	3.8	4.2	▲ 2.4	11.5	7.6	3.1
5	0.9	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 9.6	▲ 4.2	▲ 2.8	▲ 6.5	▲ 11.5	▲ 5.5
6	0.8	12.2	4.0	10.5	3.1	1.7	▲ 0.8	6.2	4.8
7	1.5	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 0.8	0.9	▲ 0.3
8	▲ 3.3	0.3	▲ 3.1	▲ 9.5	▲ 1.1	0.0	3.9	▲ 6.5	▲ 4.4
9	▲ 3.2	▲ 6.8	▲ 5.1	▲ 12.5	▲ 7.4	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 11.1	▲ 6.1
10	▲ 2.1	▲ 0.2	4.1	6.8	0.6	▲ 0.9	▲ 1.1	1.4	2.4
11	▲ 0.9	4.4	4.2	17.6	4.7	8.2	0.9	7.7	7.4
12	▲ 1.6	3.2	▲ 2.5	2.3	1.6	0.2	▲ 1.6	▲ 2.4	0.1
2022/ 1	3.7	▲ 6.0	▲ 1.1	▲ 10.0	3.4	0.8	1.7	4.2	▲ 1.6
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.3

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
2. 2022/2月、および2022/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 11.5	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.6
2021年	7.3	7.3	4.5	6.9	4.4	4.3	1.0	3.6	4.8
2020/3Q	▲ 15.2	▲ 8.3	▲ 14.5	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 12.8	▲ 13.9	▲ 13.4	▲ 13.5
4Q	▲ 6.0	0.0	▲ 4.2	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 4.1	▲ 8.0	▲ 2.6	▲ 3.5
2021/1Q	▲ 0.6	2.5	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 2.4	0.2	▲ 8.0	1.4	▲ 1.4
2Q	14.8	11.8	17.4	35.4	17.2	18.3	6.7	22.3	18.8
3Q	14.7	11.2	5.2	2.0	4.3	2.2	5.6	3.0	4.2
4Q	1.9	4.9	1.2	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.9	▲ 7.3	0.2
2021/ 1	▲ 6.2	2.8	▲ 6.9	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 8.5	▲ 2.7	▲ 5.3
2	▲ 2.0	2.3	▲ 5.4	▲ 3.4	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 8.0	▲ 2.0	▲ 3.2
3	6.0	2.2	2.2	4.2	▲ 0.1	5.7	▲ 7.7	8.3	3.4
4	11.7	3.0	13.5	25.0	13.1	18.2	3.5	23.7	16.2
5	16.2	9.8	21.3	41.2	21.1	21.4	8.4	21.2	21.5
6	16.6	23.1	17.9	42.0	18.2	15.7	8.8	21.6	19.2
7	16.7	13.4	9.2	17.4	6.9	4.7	3.6	14.2	11.2
8	16.4	19.2	8.1	5.3	9.6	4.4	10.8	6.2	7.2
9	11.2	2.9	▲ 1.0	▲ 14.3	▲ 2.7	▲ 2.1	3.1	▲ 9.7	▲ 4.5
10	1.7	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 13.8	▲ 4.8	▲ 7.3	▲ 0.7	▲ 14.4	▲ 5.6
11	4.0	6.9	4.5	3.5	2.2	2.8	5.1	▲ 3.2	3.5
12	0.2	7.6	0.7	6.4	3.5	2.0	▲ 1.6	▲ 4.4	2.8
2022/ 1	3.1	▲ 5.5	▲ 1.3	▲ 5.7	▲ 0.9	▲ 0.3	1.2	▲ 5.9	▲ 0.9
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.7

- (注) 2022/2月、および2022/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表 9)

鉦工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2
2020年	▲ 16.5	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4
2021年	▲ 3.2	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	5.0
2020/3Q	▲ 8.2	▲ 4.9	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 4.4	2.2	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 3.2
4Q	▲ 11.0	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 7.6	▲ 3.3	▲ 1.6
2021/1Q	▲ 4.0	▲ 3.5	1.1	1.5	2.0	0.3	4.7	▲ 1.7	▲ 1.3
2Q	▲ 1.5	5.1	1.2	3.6	▲ 4.0	▲ 2.5	0.7	▲ 1.4	0.9
3Q	2.3	▲ 1.5	4.1	5.2	9.1	▲ 1.9	0.2	▲ 1.9	2.5
4Q	0.1	6.7	2.1	2.4	3.9	8.1	4.4	3.8	2.8
2021/ 1	0.3	▲ 1.3	0.4	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 0.5	2.8	▲ 3.7	▲ 0.9
2	▲ 3.0	▲ 2.3	0.4	1.0	1.5	▲ 2.1	2.4	3.1	▲ 0.7
3	▲ 1.3	0.0	0.2	1.6	1.7	3.0	▲ 0.5	▲ 1.0	0.4
4	▲ 0.8	3.0	1.3	1.3	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 3.6	▲ 0.1
5	0.5	1.6	▲ 0.4	▲ 1.9	1.5	▲ 4.0	1.4	0.4	▲ 1.1
6	▲ 1.1	0.5	0.3	4.2	▲ 2.9	3.3	▲ 0.2	1.8	2.1
7	0.9	▲ 5.9	▲ 1.7	1.7	4.6	1.5	3.5	▲ 3.6	▲ 0.7
8	▲ 0.2	3.5	1.6	▲ 2.3	0.2	▲ 10.8	▲ 2.9	0.1	▲ 0.1
9	1.6	1.1	4.2	5.8	4.1	8.4	▲ 0.3	1.7	3.4
10	2.0	2.9	0.8	▲ 0.9	1.0	2.4	1.6	2.4	0.6
11	▲ 0.7	2.8	▲ 0.4	3.7	1.6	6.8	2.3	0.1	2.0
12	▲ 1.2	0.9	1.7	▲ 0.4	1.3	▲ 1.1	0.4	1.2	0.1
2022/ 1	4.6	0.9	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 1.1	0.4	▲ 3.1	▲ 4.4	▲ 1.4
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.9

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2022/2月、および2022/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2
2020年	▲ 16.5	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4
2021年	▲ 3.2	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	5.0
2020/3Q	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 7.1	▲ 6.1	▲ 3.5	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 5.7
4Q	▲ 16.5	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4
2021/1Q	▲ 21.6	▲ 11.3	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 6.1	▲ 11.4	▲ 9.2	▲ 9.9	▲ 9.8
2Q	▲ 22.7	▲ 6.0	▲ 1.3	2.6	▲ 7.8	▲ 2.9	▲ 7.6	▲ 11.3	▲ 5.0
3Q	▲ 13.9	▲ 2.6	5.7	9.6	5.2	▲ 6.8	▲ 2.3	▲ 8.1	0.5
4Q	▲ 3.2	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	5.0
2021/ 1	▲ 15.0	▲ 7.5	▲ 7.3	▲ 12.3	▲ 9.9	▲ 8.6	▲ 6.5	▲ 10.8	▲ 10.2
2	▲ 19.0	▲ 10.1	▲ 5.0	▲ 11.6	▲ 7.5	▲ 9.8	▲ 6.4	▲ 8.3	▲ 9.5
3	▲ 21.6	▲ 11.3	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 6.1	▲ 11.4	▲ 9.2	▲ 9.9	▲ 9.8
4	▲ 22.7	▲ 8.7	▲ 3.3	▲ 9.9	▲ 8.0	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 12.9	▲ 9.8
5	▲ 21.6	▲ 8.4	▲ 3.4	▲ 10.0	▲ 8.0	▲ 10.2	▲ 6.7	▲ 13.7	▲ 8.7
6	▲ 22.7	▲ 6.0	▲ 1.3	2.6	▲ 7.8	▲ 2.9	▲ 7.6	▲ 11.3	▲ 5.0
7	▲ 21.2	▲ 10.1	▲ 1.8	6.5	▲ 1.8	▲ 5.4	▲ 2.6	▲ 12.8	▲ 4.5
8	▲ 18.3	▲ 5.1	1.9	4.5	▲ 0.1	▲ 14.7	▲ 4.9	▲ 10.8	▲ 3.7
9	▲ 13.9	▲ 2.6	5.7	9.6	5.2	▲ 6.8	▲ 2.3	▲ 8.1	0.5
10	▲ 7.9	0.5	7.4	9.8	6.7	0.0	3.0	▲ 5.0	2.2
11	▲ 4.2	3.4	7.0	15.8	9.3	12.6	5.5	▲ 2.9	5.6
12	▲ 3.2	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	5.0
2022/ 1	1.0	9.0	8.2	13.2	11.0	4.8	4.0	▲ 2.0	4.6
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	7.3

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2022/2月、および2022/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉦工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	(参考) 北陸4県
2019年	1.24	1.48	1.96	1.56	1.61	1.81	1.61	1.90	1.58	1.44	1.60	1.81
2020年	1.03	1.18	1.39	1.19	1.16	1.18	1.18	1.43	1.26	1.11	1.18	1.34
2021年	1.00	1.25	1.45	1.24	1.00	1.19	1.06	1.36	1.24	1.10	1.13	1.40
2020/3Q	0.96	1.08	1.23	1.06	1.01	1.03	1.05	1.30	1.17	1.01	1.05	1.21
4Q	0.97	1.11	1.24	1.09	0.97	1.03	1.02	1.26	1.15	1.01	1.05	1.22
2021/1Q	0.97	1.17	1.35	1.17	0.98	1.10	1.05	1.30	1.19	1.05	1.09	1.30
2Q	1.01	1.23	1.44	1.24	0.98	1.16	1.06	1.36	1.24	1.10	1.11	1.38
3Q	1.01	1.30	1.50	1.29	1.01	1.25	1.07	1.39	1.25	1.13	1.15	1.45
4Q	1.01	1.30	1.52	1.28	1.01	1.26	1.07	1.40	1.29	1.14	1.17	1.48
2021/ 1	1.00	1.16	1.33	1.15	0.98	1.08	1.04	1.28	1.18	1.03	1.08	1.30
2	0.94	1.17	1.34	1.17	0.98	1.10	1.05	1.29	1.19	1.05	1.09	1.29
3	0.98	1.19	1.36	1.19	0.97	1.12	1.05	1.31	1.20	1.06	1.10	1.31
4	1.02	1.21	1.42	1.21	0.98	1.13	1.05	1.34	1.22	1.08	1.09	1.36
5	1.00	1.23	1.43	1.23	0.98	1.16	1.06	1.36	1.24	1.10	1.10	1.38
6	1.01	1.26	1.46	1.27	1.00	1.20	1.08	1.39	1.25	1.12	1.13	1.41
7	1.01	1.29	1.49	1.29	1.01	1.24	1.08	1.39	1.25	1.13	1.14	1.44
8	1.01	1.30	1.50	1.29	1.01	1.25	1.07	1.39	1.25	1.12	1.15	1.45
9	1.01	1.30	1.52	1.29	1.01	1.27	1.07	1.40	1.25	1.13	1.15	1.47
10	1.00	1.30	1.51	1.29	1.01	1.26	1.07	1.39	1.27	1.14	1.16	1.48
11	1.01	1.30	1.52	1.28	1.01	1.26	1.07	1.40	1.29	1.14	1.17	1.48
12	1.02	1.31	1.53	1.28	1.01	1.27	1.07	1.41	1.30	1.15	1.17	1.49
2022/ 1	1.06	1.35	1.59	1.31	1.02	1.29	1.09	1.44	1.33	1.17	1.20	1.56
2	1.06	1.36	1.62	1.34	1.05	1.32	1.10	1.48	1.34	1.17	1.21	1.59

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。
 3. 2021年以前の計数は、遡及改訂済み。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.6	2.5	1.9	2.3	2.3	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.4
2020年	3.0	2.8	2.2	2.4	3.0	2.3	3.0	2.5	2.6	3.0	2.8
2021年	3.0	2.8	2.2	2.7	3.0	2.4	3.1	2.4	2.6	3.0	2.8
2020/3Q	2.7	2.9	2.1	2.4	3.3	2.8	3.2	2.6	2.6	3.0	3.0
4Q	3.3	2.9	2.6	2.5	3.1	2.5	3.1	3.1	2.7	3.1	2.9
2021/1Q	3.0	3.2	2.6	2.8	2.8	2.5	3.1	2.3	2.5	3.1	2.8
2Q	2.9	2.9	2.0	3.1	3.3	2.6	3.3	2.5	2.8	3.2	3.0
3Q	3.3	2.5	2.1	2.3	3.1	2.3	3.1	2.3	2.5	2.9	2.8
4Q	3.0	2.5	2.3	2.5	2.8	2.2	2.8	2.3	2.5	2.6	2.6

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	0.8	0.8	1.2	0.5	2.1	0.8	1.3	0.6	0.6	0.3	1.1
2020年	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 1.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.5
2021年	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.2	0.5	0.1	0.0	0.6	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0
2020/3Q	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 1.6	0.2	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.8	0.0	0.2	▲ 1.2
4Q	▲ 4.1	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 0.2	0.1	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.7
2021/1Q	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 2.0	0.5	▲ 0.7	▲ 0.8	0.0	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 0.7
2Q	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	1.4	0.7	0.0	1.8	0.3	▲ 0.6	0.5	0.6
3Q	▲ 2.1	0.0	▲ 1.2	0.2	0.8	0.4	1.2	0.6	1.9	0.5	0.5
4Q	0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.3

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2019年	0.7	0.6	0.5	0.8	0.3	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.6
2020年	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.5	▲ 0.2
2021年	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2
2020/3Q	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.2
4Q	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.9
2021/1Q	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5
2Q	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.6
3Q	0.5	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	0.0
4Q	0.9	0.8	0.4	0.4	0.5	0.2	0.4	▲ 0.2	0.1	0.6	0.4
2021/1	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.7
2	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5
3	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.3
4	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 0.9
5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.6
6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.5
7	0.5	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2
8	0.4	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	0.2	0.0
9	0.7	0.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.2	0.1
10	0.8	0.5	0.1	0.2	0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.4	0.1
11	1.1	1.0	0.5	0.5	0.7	0.3	0.6	▲ 0.1	0.2	0.6	0.5
12	0.8	1.0	0.5	0.5	0.6	0.4	0.4	▲ 0.1	0.1	0.7	0.5
2022/1	0.6	0.6	0.3	0.3	0.2	0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3	0.2
2	1.0	1.1	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.1	0.2	0.7	0.6

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016/9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	0.0	▲ 0.3
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲ 0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲ 0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲ 0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲ 0.1	2.5	1.0
2020/3	1.3	0.8	0.1	1.1	0.2	1.1	0.6	▲ 0.4	2.0	0.9
9	0.6	0.4	▲ 0.9	0.4	▲ 0.6	0.1	0.0	▲ 1.0	0.6	0.1
2021/3	0.1	0.0	▲ 1.1	0.1	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.4
9	0.5	0.0	▲ 0.5	0.4	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 1.0	0.3	▲ 0.1

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 8.2	13.1	5.8	1.0	▲ 9.8	3.5	4.5	17.1	10.2	1.8
2020年	▲ 17.5	▲ 12.3	0.0	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 5.0	2.6	▲ 17.7	▲ 11.4	▲ 7.3
2021年	▲ 20.6	▲ 32.4	▲ 26.4	▲ 18.2	▲ 24.3	▲ 23.7	▲ 31.0	▲ 18.4	▲ 24.8	▲ 22.4
2020/3Q	▲ 27.7	▲ 40.2	▲ 15.8	▲ 5.7	▲ 3.4	1.7	4.8	▲ 17.5	▲ 20.6	▲ 7.4
4Q	▲ 25.6	▲ 26.0	▲ 4.8	▲ 18.4	▲ 14.5	▲ 21.0	▲ 31.4	▲ 58.2	▲ 22.3	▲ 20.8
2021/1Q	▲ 17.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 23.0	▲ 29.0	▲ 26.0	▲ 31.0	▲ 41.5	▲ 34.1	▲ 28.2
2Q	▲ 41.1	▲ 46.8	0.0	0.8	▲ 32.6	▲ 23.9	▲ 36.4	▲ 24.5	▲ 26.7	▲ 18.9
3Q	▲ 17.6	▲ 17.1	▲ 41.7	▲ 31.9	▲ 27.3	▲ 26.7	▲ 37.9	18.2	▲ 26.6	▲ 28.4
4Q	6.3	▲ 1.4	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 6.9	▲ 17.3	▲ 15.3	▲ 4.3	▲ 8.6	▲ 12.1
2021/ 1	▲ 66.7	▲ 63.8	▲ 59.1	▲ 35.3	▲ 40.4	▲ 33.7	▲ 28.1	▲ 35.7	▲ 37.3	▲ 38.7
2	▲ 6.3	▲ 57.7	▲ 50.0	▲ 18.2	▲ 23.8	▲ 40.2	▲ 51.4	▲ 52.9	▲ 44.0	▲ 31.5
3	37.5	▲ 29.3	▲ 38.9	▲ 15.6	▲ 19.8	▲ 2.9	▲ 9.7	▲ 36.4	▲ 22.6	▲ 14.3
4	▲ 52.0	▲ 73.8	▲ 54.5	▲ 18.6	▲ 54.6	▲ 27.9	▲ 48.8	▲ 30.0	▲ 46.9	▲ 35.8
5	▲ 10.0	▲ 6.7	122.2	78.8	69.7	64.8	▲ 25.0	▲ 18.2	16.2	50.3
6	▲ 42.9	▲ 32.4	4.5	▲ 12.7	▲ 43.8	▲ 46.4	▲ 29.4	▲ 22.2	▲ 31.7	▲ 30.6
7	▲ 25.0	▲ 23.1	▲ 57.1	▲ 43.3	▲ 36.9	▲ 32.9	▲ 60.5	▲ 21.4	▲ 46.0	▲ 39.7
8	▲ 45.5	▲ 12.9	▲ 37.5	▲ 30.0	▲ 41.0	▲ 37.0	▲ 27.6	220.0	▲ 17.0	▲ 30.1
9	18.2	▲ 15.8	▲ 18.2	▲ 18.6	4.5	▲ 4.1	▲ 10.0	▲ 14.3	▲ 15.2	▲ 10.6
10	▲ 7.7	▲ 10.7	▲ 23.5	▲ 10.3	▲ 10.4	▲ 32.0	▲ 18.5	▲ 20.0	6.3	▲ 15.9
11	25.0	13.0	9.1	▲ 10.8	▲ 9.2	▲ 13.1	▲ 27.3	0.0	▲ 19.1	▲ 10.4
12	0.0	▲ 5.0	0.0	▲ 17.4	0.0	▲ 4.3	0.0	14.3	▲ 13.6	▲ 9.7
2022/ 1	14.3	76.5	▲ 22.2	13.5	▲ 40.7	▲ 13.1	▲ 39.1	▲ 55.6	▲ 7.1	▲ 4.6
2	▲ 6.7	181.8	70.0	▲ 5.8	▲ 27.1	2.0	▲ 16.7	87.5	21.4	2.9

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	16.5	22.9	174.3	▲ 20.4	▲ 12.0	32.2	▲ 6.5	▲ 17.6	▲ 4.1	▲ 4.2
2020年	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 52.0	▲ 20.4	▲ 1.0	▲ 11.7	13.9	1.2	11.4	▲ 14.3
2021年	▲ 33.9	3.4	12.7	21.6	▲ 7.9	▲ 44.2	▲ 27.3	27.0	▲ 24.8	▲ 5.7
2020/3Q	▲ 68.3	▲ 47.8	5.7	▲ 34.6	0.6	19.0	28.7	2.4	31.9	▲ 16.9
4Q	▲ 35.7	▲ 46.9	▲ 20.7	▲ 1.0	▲ 26.2	▲ 12.0	▲ 32.5	▲ 50.5	▲ 5.1	▲ 13.3
2021/1Q	▲ 48.5	▲ 74.4	▲ 19.2	41.1	36.7	▲ 28.5	▲ 52.2	▲ 39.2	▲ 26.9	▲ 3.9
2Q	▲ 54.4	▲ 48.6	24.7	59.5	▲ 27.5	▲ 71.4	▲ 63.9	▲ 20.3	▲ 5.4	▲ 9.5
3Q	97.3	113.1	▲ 50.1	3.5	▲ 33.7	▲ 1.1	23.6	125.3	▲ 33.8	3.8
4Q	▲ 53.8	200.1	92.5	▲ 12.8	▲ 6.0	▲ 55.9	30.3	145.2	▲ 29.4	▲ 10.4
2021/ 1	▲ 89.2	▲ 93.4	▲ 85.3	▲ 6.8	30.9	4.9	▲ 45.0	25.2	▲ 76.6	▲ 34.8
2	▲ 13.9	2.4	▲ 69.8	9.6	100.8	▲ 59.8	▲ 5.2	▲ 29.9	▲ 48.1	▲ 5.3
3	13.5	▲ 45.2	255.3	96.0	▲ 4.2	▲ 35.6	▲ 76.1	▲ 55.8	183.7	33.5
4	▲ 48.4	▲ 32.1	53.6	▲ 18.0	▲ 73.5	▲ 68.3	▲ 76.7	74.4	▲ 42.0	▲ 42.0
5	▲ 20.6	▲ 62.1	▲ 54.0	254.9	348.0	▲ 59.3	▲ 42.7	▲ 57.0	▲ 9.1	107.4
6	▲ 68.6	▲ 56.2	83.0	▲ 18.2	▲ 51.4	▲ 78.8	▲ 56.5	▲ 78.9	61.9	▲ 46.8
7	76.4	300.3	▲ 56.2	▲ 43.8	▲ 52.9	▲ 22.9	▲ 41.1	43.1	▲ 74.0	▲ 29.1
8	182.6	▲ 2.2	▲ 52.9	42.0	▲ 22.8	21.3	▲ 39.1	70.1	68.5	25.6
9	28.7	61.1	8.7	53.7	▲ 4.5	▲ 1.9	172.1	266.3	▲ 60.6	28.4
10	▲ 55.4	37.4	873.0	17.6	188.0	▲ 68.9	24.2	▲ 44.0	134.8	25.7
11	▲ 42.0	204.6	64.1	39.1	▲ 71.3	▲ 51.7	▲ 68.5	464.3	▲ 3.2	▲ 7.8
12	▲ 68.9	345.9	▲ 63.3	▲ 44.3	▲ 9.5	▲ 36.6	164.7	590.5	▲ 69.0	▲ 32.7
2022/ 1	54.8	205.2	109.9	23.2	▲ 72.4	▲ 61.1	33.9	▲ 65.6	28.3	▲ 17.8
2	10.5	5.0	708.5	▲ 46.9	▲ 25.9	256.1	▲ 58.2	173.2	163.6	5.2

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表14)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

		〔「良い」－「悪い」〕・%ポイント									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2021/	6	▲6	▲4	▲7	▲1	▲7	▲5	0	▲8	▲7	▲3
	9	▲6	▲5	▲4	1	▲5	▲1	▲3	▲8	▲7	▲2
	12(旧)	▲1	▲2	▲2	5	▲2	5	5	▲4	0	2
	12(新)	(▲2)	(▲1)	(▲1)	(5)	(▲2)	(6)	(4)	(▲4)	(0)	(2)
2022/	3	▲10	▲6	▲7	3	▲4	1	2	▲9	▲5	0
	6(予)	▲14	▲7	▲10	0	▲5	▲4	▲1	▲11	▲1	▲3

(2) 業況判断D I (製造業)

		〔「良い」－「悪い」〕・%ポイント									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2021/	6	3	1	▲2	7	0	▲1	1	▲9	▲2	2
	9	9	1	6	10	2	3	1	▲7	▲3	5
	12(旧)	12	2	7	10	0	7	6	1	1	6
	12(新)	(12)	(3)	(8)	(10)	(0)	(8)	(6)	(2)	(0)	(6)
2022/	3	▲11	0	0	6	▲3	5	7	▲9	▲3	2
	6(予)	▲11	▲1	0	4	▲3	1	2	▲8	2	0

(3) 業況判断D I (非製造業)

		〔「良い」－「悪い」〕・%ポイント									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2021/	6	▲10	▲6	▲12	▲7	▲14	▲9	▲3	▲7	▲9	▲7
	9	▲11	▲8	▲12	▲5	▲11	▲6	▲7	▲9	▲10	▲7
	12(旧)	▲6	▲5	▲7	0	▲5	4	4	▲8	▲1	0
	12(新)	(▲5)	(▲4)	(▲6)	(2)	(▲4)	(4)	(4)	(▲8)	(▲1)	(0)
2022/	3	▲10	▲9	▲12	0	▲4	▲3	▲2	▲8	▲6	▲2
	6(予)	▲16	▲10	▲17	▲2	▲6	▲7	▲4	▲13	▲2	▲5

- (注)1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。
2. 2022/3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2021/12月調査以前と2022/3月調査以降の計数は連続しない(2021/12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記)。
3. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表 15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020年	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021年	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2020/3Q	10.3	7.1	9.5	10.0	9.7	8.0	8.0	6.9	9.1	9.3
4Q	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021/1Q	10.7	8.6	8.8	10.5	9.5	9.9	8.6	8.7	11.2	10.2
2Q	7.4	4.3	5.9	4.5	3.6	5.2	4.7	5.4	6.1	4.8
3Q	4.3	3.3	5.4	3.3	3.9	4.8	3.7	4.4	4.9	3.8
4Q	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2021/1	10.4	8.5	10.3	10.1	9.4	9.0	9.2	8.4	10.9	9.8
2	10.6	8.4	9.5	10.4	9.8	9.2	8.9	8.2	10.8	10.0
3	10.7	8.6	8.8	10.5	9.5	9.9	8.6	8.7	11.2	10.2
4	10.0	8.0	8.6	8.5	8.0	8.8	7.9	8.4	10.4	8.6
5	6.5	5.4	5.9	5.9	4.5	6.0	5.8	6.3	7.0	5.9
6	7.4	4.3	5.9	4.5	3.6	5.2	4.7	5.4	6.1	4.8
7	5.9	4.8	6.3	3.8	4.7	5.3	5.2	5.4	6.2	4.5
8	5.0	3.6	6.1	3.7	4.5	4.5	4.1	4.5	5.3	4.1
9	4.3	3.3	5.4	3.3	3.9	4.8	3.7	4.4	4.9	3.8
10	3.8	3.1	4.7	4.1	4.1	4.6	3.5	4.3	4.5	4.1
11	4.8	2.9	5.1	3.3	3.4	4.0	3.5	4.2	4.6	3.6
12	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2022/1	3.7	2.1	3.5	3.8	2.5	3.9	2.4	3.5	3.4	3.5
2	3.6	1.9	3.4	3.8	2.0	3.4	2.4	3.1	3.0	3.4

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020年	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021年	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2020/3Q	5.5	3.4	5.1	4.7	15.6	4.4	4.8	4.3	5.4	5.5
4Q	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021/1Q	6.8	3.9	3.0	4.6	11.3	2.7	3.7	5.3	4.9	4.8
2Q	3.2	2.2	1.4	0.3	▲ 2.4	0.1	1.8	3.3	2.7	0.6
3Q	2.0	1.5	0.7	1.3	▲ 4.2	1.0	1.7	3.3	2.1	0.9
4Q	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2021/1	7.7	3.6	4.2	5.0	13.3	4.4	4.3	4.8	5.1	5.5
2	7.7	3.6	3.8	5.4	13.3	4.4	4.1	4.8	5.2	5.7
3	6.8	3.9	3.0	4.6	11.3	2.7	3.7	5.3	4.9	4.8
4	8.2	3.6	3.0	2.1	4.3	2.2	3.5	5.4	4.7	2.8
5	5.4	3.0	2.0	0.4	1.7	0.8	1.8	3.9	3.4	1.2
6	3.2	2.2	1.4	0.3	▲ 2.4	0.1	1.8	3.3	2.7	0.6
7	2.3	2.0	1.3	0.6	▲ 2.5	0.1	1.8	3.3	2.4	0.6
8	1.9	1.5	0.6	0.7	▲ 2.8	0.0	1.3	3.0	2.3	0.6
9	2.0	1.5	0.7	1.3	▲ 4.2	1.0	1.7	3.3	2.1	0.9
10	2.0	1.3	0.7	1.5	▲ 3.6	▲ 0.3	1.8	2.9	2.1	1.0
11	1.5	1.2	0.7	1.1	▲ 3.6	▲ 0.4	2.0	3.1	2.3	0.7
12	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2022/1	▲ 0.9	1.3	1.0	1.1	▲ 1.8	0.2	1.6	2.8	2.3	0.9
2	▲ 0.6	1.3	1.2	1.1	▲ 2.2	0.7	1.5	2.2	2.2	0.9

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号							
標題	百貨店・スーパー販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題						
資料出所機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所機関						
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道						
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森						
岩手								岩手						
宮城								宮城						
秋田								秋田						
山形								山形						
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山						
石川								石川						
福井								福井						
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越	東京
神奈川														神奈川
埼玉	埼玉													
千葉	千葉													
茨城	茨城													
栃木	栃木													
群馬	群馬													
山梨	山梨													
新潟	新潟													
長野	長野													
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知						
岐阜	岐阜													
静岡	静岡													
二重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	二重						
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	関西	近畿	大阪	
兵庫													兵庫	
京都													京都	
滋賀													滋賀	
奈良			奈良											
和歌山	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取						
島根								島根						
岡山								岡山						
広島								広島						
山口								山口						
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島						
香川								香川						
愛媛								愛媛						
高知								高知						
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄
佐賀	佐賀													
長崎	長崎													
熊本	熊本													
大分	大分													
宮崎	宮崎													
鹿児島	鹿児島													
沖縄	沖縄													

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号								
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D1 国内銀行預金・貸出残高	標題							
資料出所機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局		厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所機関							
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道							
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森							
岩手								岩手							
宮城								宮城							
秋田								秋田							
山形								山形							
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山							
石川								石川							
福井								福井							
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京
神奈川															神奈川
埼玉	埼玉														
千葉	千葉														
茨城	茨城														
栃木	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	栃木								
群馬	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	群馬								
山梨	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	山梨								
新潟	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海			新潟					
長野	東海														
愛知	東海														
岐阜	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	岐阜							
静岡	東海														
二重	東海														
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪		
兵庫													兵庫		
京都			京都												
滋賀			滋賀												
奈良			奈良												
和歌山	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取							
島根								島根							
岡山								岡山							
広島								広島							
山口								山口							
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島							
香川								香川							
愛媛								愛媛							
高知								高知							
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡
佐賀	佐賀														
長崎	長崎														
熊本	熊本														
大分	大分														
宮崎	宮崎														
鹿児島	鹿児島														
沖縄	沖縄														

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。

なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数、民間非居住用建築物着工床面積)、同6(公共工事請負金額)、同10(有効求人倍率)、同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	https://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm



管内経済情勢報告

令和4年4月27日

財務省関東財務局

お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→

（注）4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、家電販売額、ホームセンター販売額が前年を下回っている一方で、スーパー販売額、百貨店販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスで持ち直しの動きがみられるなど、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるなか、生産用機械、電気機械が増加しているものの、輸送機械、化学が減少しているなど、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	↘
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→

設備投資	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	→
企業収益	3年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	3年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	→
企業の景況感	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	↘
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響を注視する必要があるほか、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

スーパー販売額、百貨店販売額などは前年を上回っている。家電販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、供給面での制約の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直しの動きがみられる。

このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- コロナ禍における特需は一巡したものの、テレワークや在宅勤務の増加を背景に中食需要は引き続き旺盛であり、レンジ調理食品や冷凍食品などは好調。まん延防止等重点措置に伴う影響は特にみられない。(スーパー、大企業)
- まん延防止等重点措置適用の前後から来店客数が前年割れとなったが、3月中旬以降は人出が戻りつつあり、売上も回復傾向にあるほか、宝飾品等の高額品は引き続き好調を維持している。(百貨店、中小企業)
- 巣ごもり需要の一巡により、1～3月期の売上は前年を下回っているが、例年並みの寒さから暖房器具やエアコンなどの季節商品の売行きが好調であったほか、半導体不足の影響についても一時の品薄状況から回復傾向にある。(家電量販店、大企業)
- 2月まで降雪、厳冬が続いた影響もあり、灯油や暖房器具、防寒用品、雪かきなどの除雪用品が堅調であった半面、同時期に動き始める個人用ガーデニング用品が低調であったため、売上全体としては伸び悩んでいる。(ホームセンター、大企業)
- 契約から納車まで依然として期間を要しているものの、半導体不足やコロナによる工場停止の影響が徐々に緩和されてきたことで、登録台数は前期比で改善傾向にある。(自動車販売、中堅企業)
- まん延防止等重点措置が解除されたことで爆発的に伸びているという実感はないが、WEBを中心に予約数は伸びている。GW期間中の予約状況では、北海道のほかテーマパークのある関東や関西が好調となっている。(旅行、中小企業)
- まん延防止等重点措置の適用後は宿泊キャンセルが増加したものの、これまでのような落ち込みはなく、3月の同措置解除後は需要が戻りはじめ、春休み期間中は例年の9割近くまで回復した。(宿泊、中小企業)
- まん延防止等重点措置により、ファミリー層の利用が減少したものの、テイクアウト・デリバリー需要は引き続き高い水準にあるほか、4月以降は、時短営業解除やアルコール販売再開により客数・客単価とも改善傾向にある。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」

生産を業種別にみると、供給面での制約の影響がみられるなか、生産用機械、電気機械が増加しているものの、輸送機械、化学が減少しているなど、全体としては、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。

- 世界的な半導体不足を背景に、半導体製造装置が好調なほか、フラットパネルディスプレイ製造装置も堅調に推移するなど、生産量は右肩上がりの状況。(生産用機械、大企業)
- 国内・海外ともに需要は強いものの、半導体不足や部品調達難による影響から、計画通りの自動車生産が出来ていない。(輸送機械、大企業)
- 半導体不足等による自動車減産の影響を受け、自動車向けの生産が減少しているほか、原材料価格上昇に伴う価格転嫁が追い付いておらず、利益確保が難しくなっている。(化学、大企業)

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

完全失業率は前年を上回っているものの、有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加しているなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

- IT需要が拡大していることを受け、システム開発に従事するエンジニアの採用に力を入れており、新卒・中途とも積極的に採用している。(情報通信、大企業)
- 建設現場では施工管理における有資格者が不足しており、業界全体で取り合いになっている。(建設、大企業)

■ 設備投資 「3年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1～3月期

- 製造業では、石油製品・石炭製品などで減少見込みとなっているものの、食料品、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、学術研究、専門・技術サービス業などで増加見込みとなっているものの、金融業、保険業などで減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。

- 需要の高まりや老朽化対応等を背景に、一部の工場で製造ラインを新設したことから増加見込み。(食料品、大企業)
- 2年度は本社及び支店の大規模改修があったものの、3年度は大型案件がなかったことから減少見込み。(金融・保険、大企業)

■ 企業収益 「3年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」4年1～3月期

- 製造業では、パルプ・紙・紙加工品などで減益見込みとなっているものの、鉄鋼、自動車・同附属品などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設業などで減益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1-3月期

- 大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで4~6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

➢ 1月、2月は持家の受注が前年を下回っているが、前年同期が非常に好調であった反動もあるとみており、消費者マインドは引き続き堅調であることから、特に懸念はしていない。(建設、大企業)

➢ 分譲住宅に関して、売り物を出せばすぐに売れるという状況が続いている。地価の高騰から、当初は土地の仕入れを抑えていた面もあったが、最近は価格が高くても積極的に仕入れるようにしている。(不動産、中小企業)

■ **公共事業** 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都県、市区町村で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

■ **輸出** 「前年を上回っている」

- 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額)でみると、輸出は前年を上回っている。
なお、輸入も前年を上回っている。

■ **倒産** 「件数、負債総額ともに前年を下回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回 (4年1月判断)	今回 (4年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
千葉県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
東京都	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費及び産業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
神奈川県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きあるなか、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
茨城県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	感染症の影響がみられるものの、個人消費は緩やかに持ち直しており、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。また、生産活動は、一部に供給面での制約がみられるものの、持ち直している。
栃木県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
群馬県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある。また、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
新潟県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しの動きが続いている。雇用情勢は、持ち直している。
山梨県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症等の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
長野県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。

管内経済情勢報告

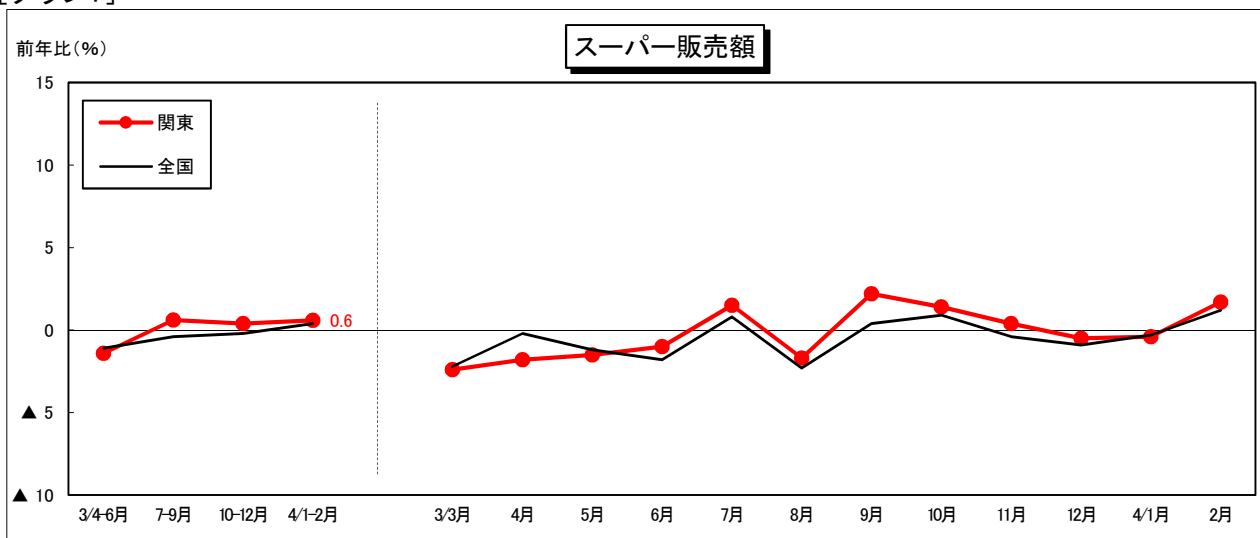
資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。
※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1. 個人消費

新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、
緩やかに持ち直している

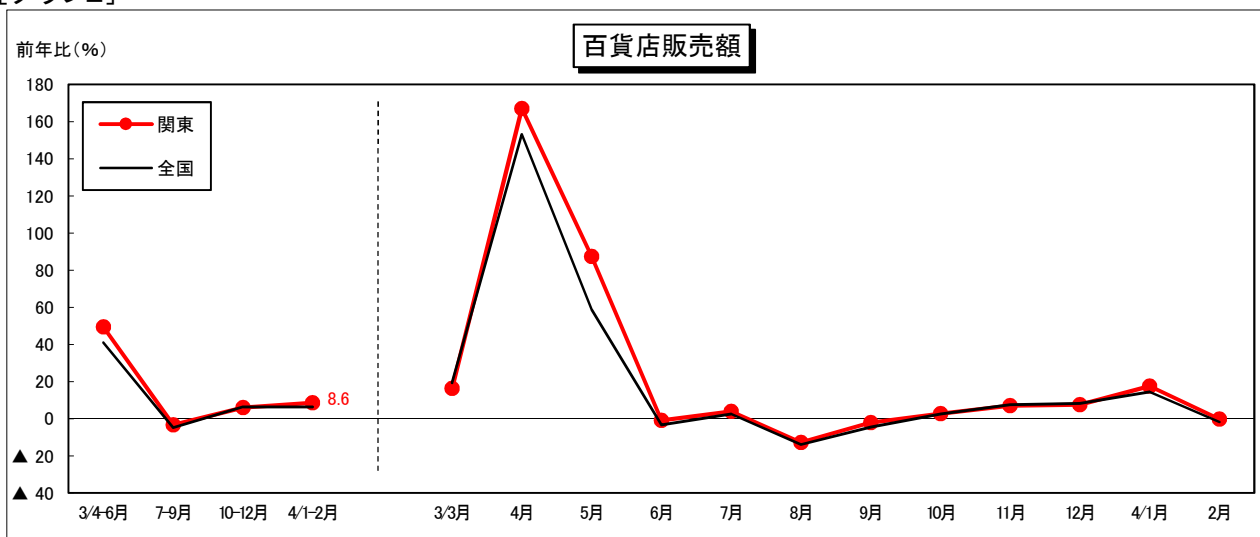
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

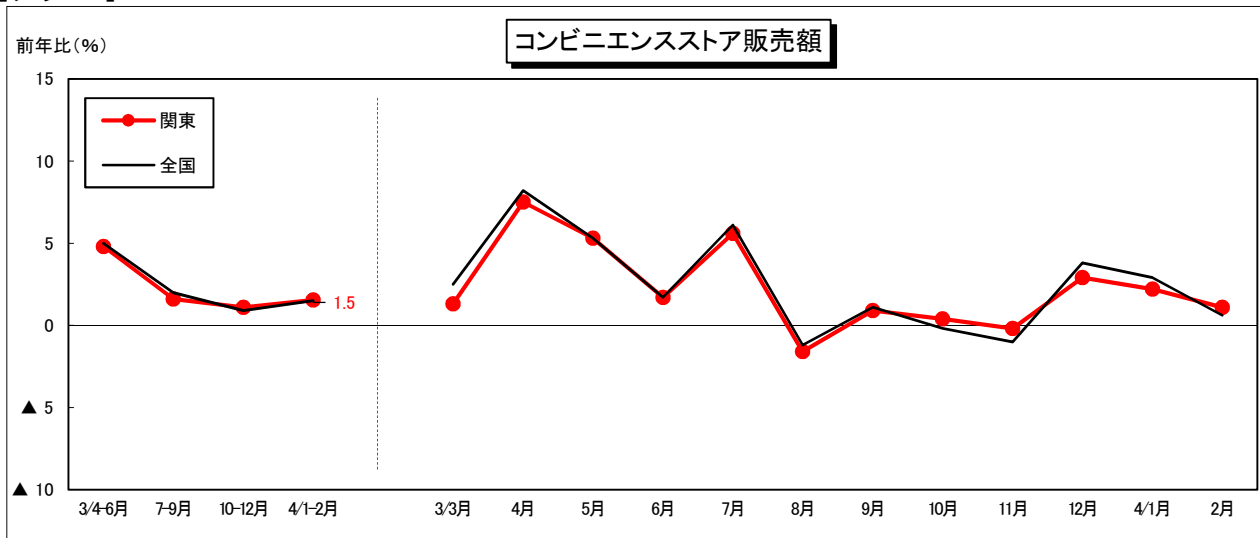
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

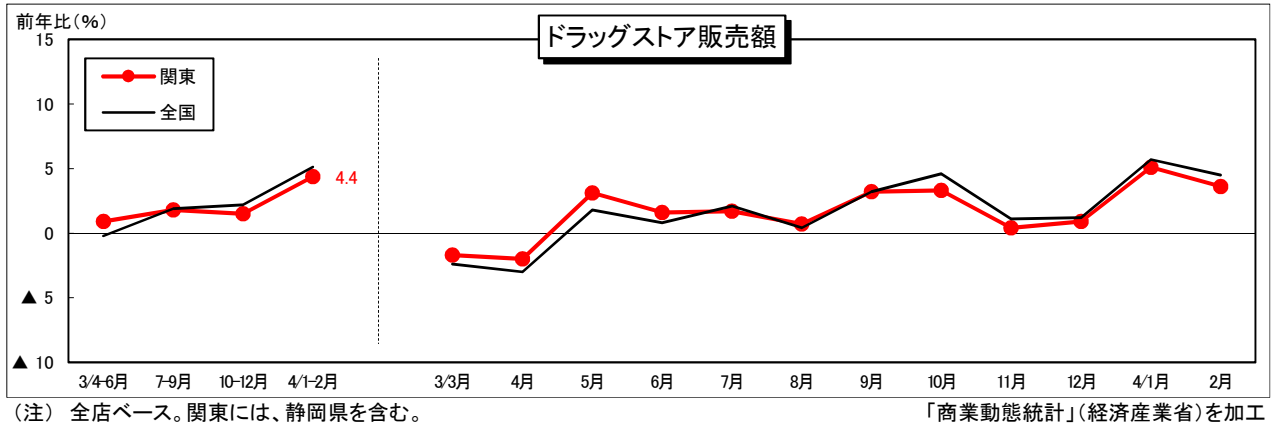
[グラフ3]



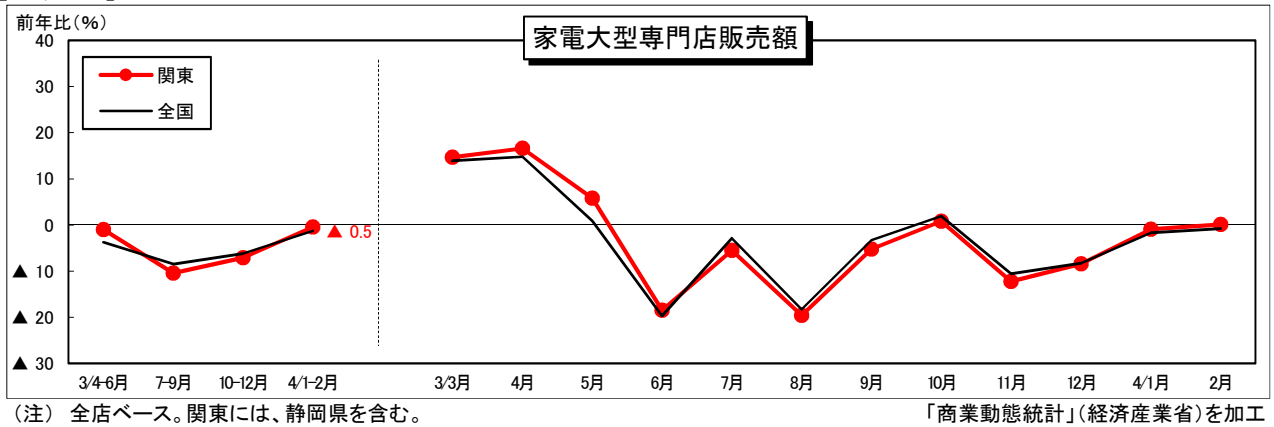
(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

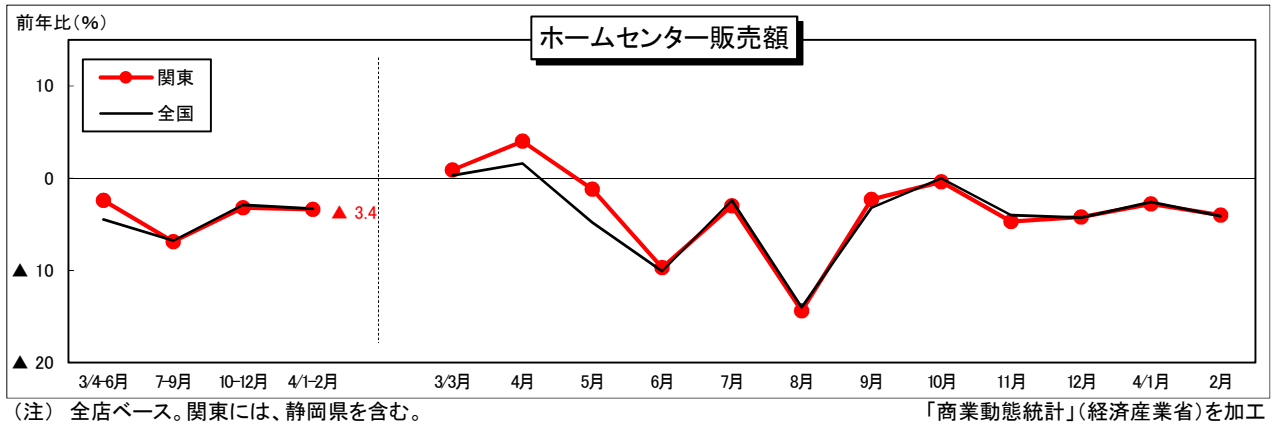
[グラフ4]



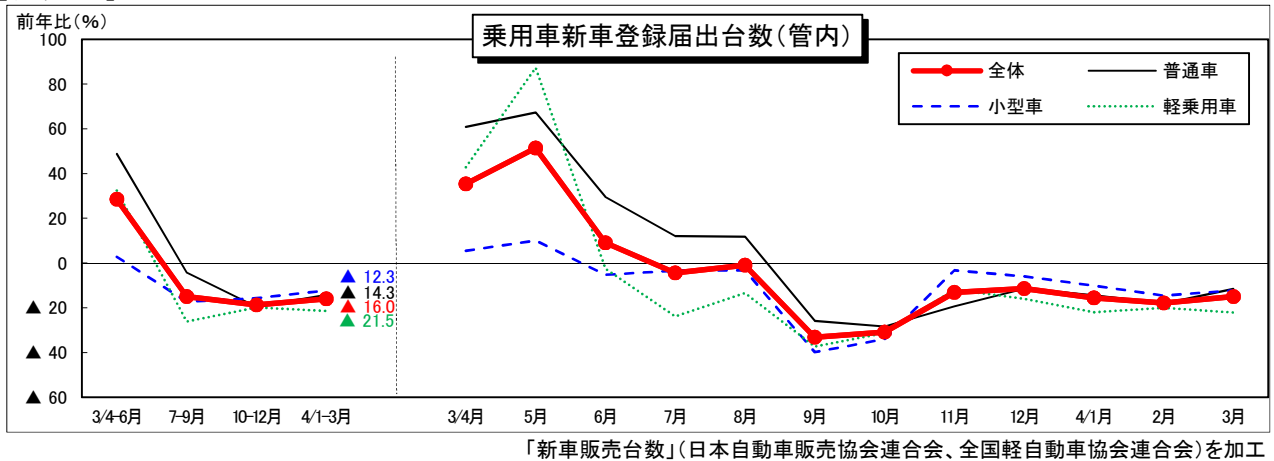
[グラフ5]



[グラフ6]



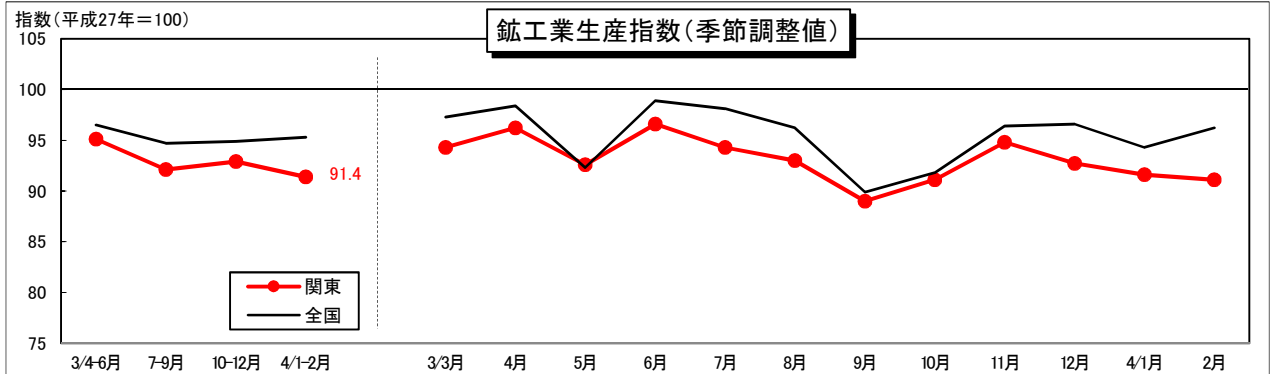
[グラフ7]



2. 生産活動

持ち直しに向けた動きに一服感がみられる

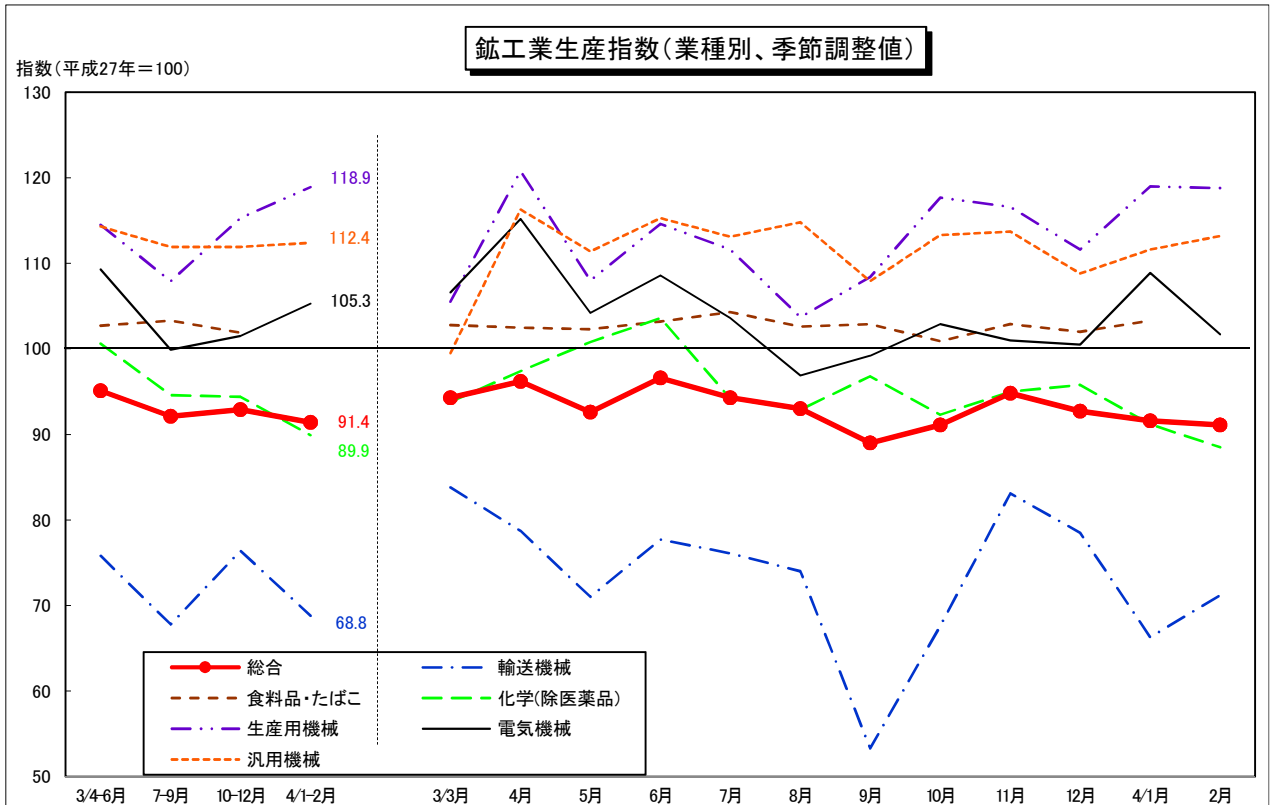
[グラフ8]



(注) 関東には、静岡県を含む。

「鉱工業指数」(関東経済産業局、経済産業省)を加工

[グラフ9]



(注) 関東には、静岡県を含む。

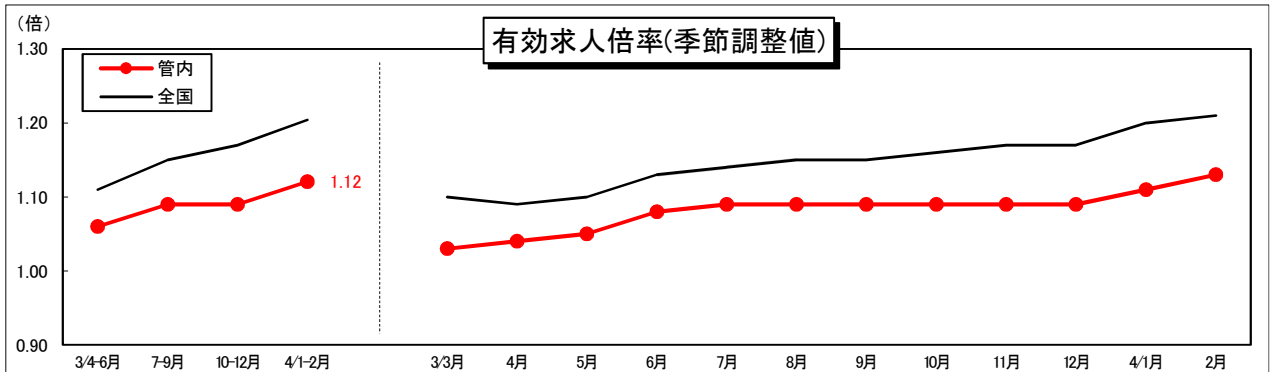
「鉱工業指数」(関東経済産業局)を加工

「食料品・たばこ」は、直近月の指数(速報値)が公表されていないため、直近四半期の平均値を算出しない。

3. 雇用情勢

新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している

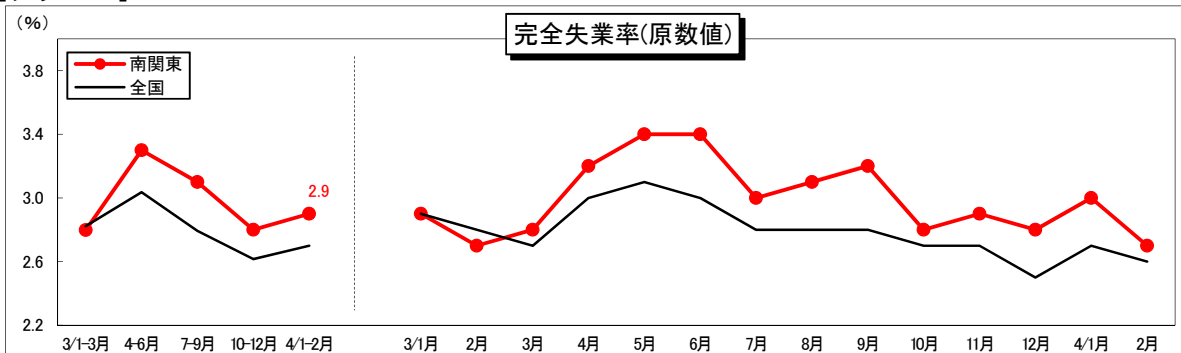
[グラフ10]



(注) パートを含む。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

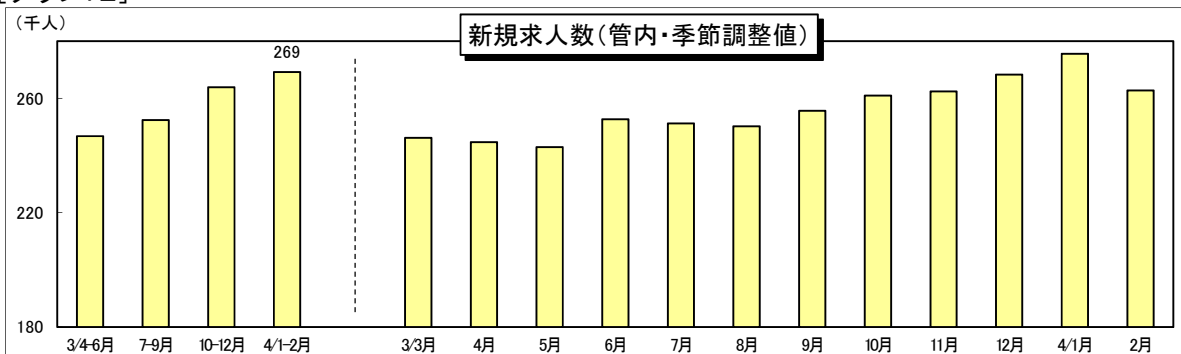
[グラフ11]



(注) 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

「労働力調査」(総務省)を加工

[グラフ12]



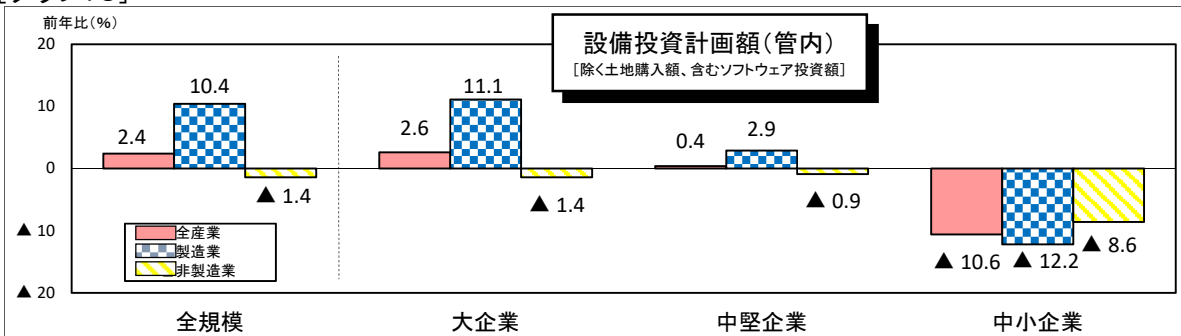
(注) パートを含む。四半期の値は月当たりの平均。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

4. 設備投資

3年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ13]

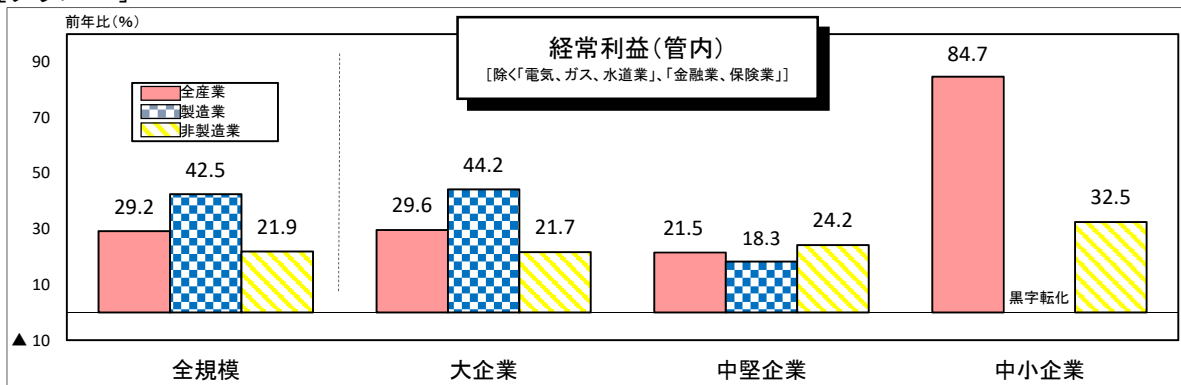


「法人企業景気予測調査(令和4年1~3月期調査)」(関東財務局)

5. 企業収益

3年度は増益見込みとなっている(全規模ベース)

[グラフ14]

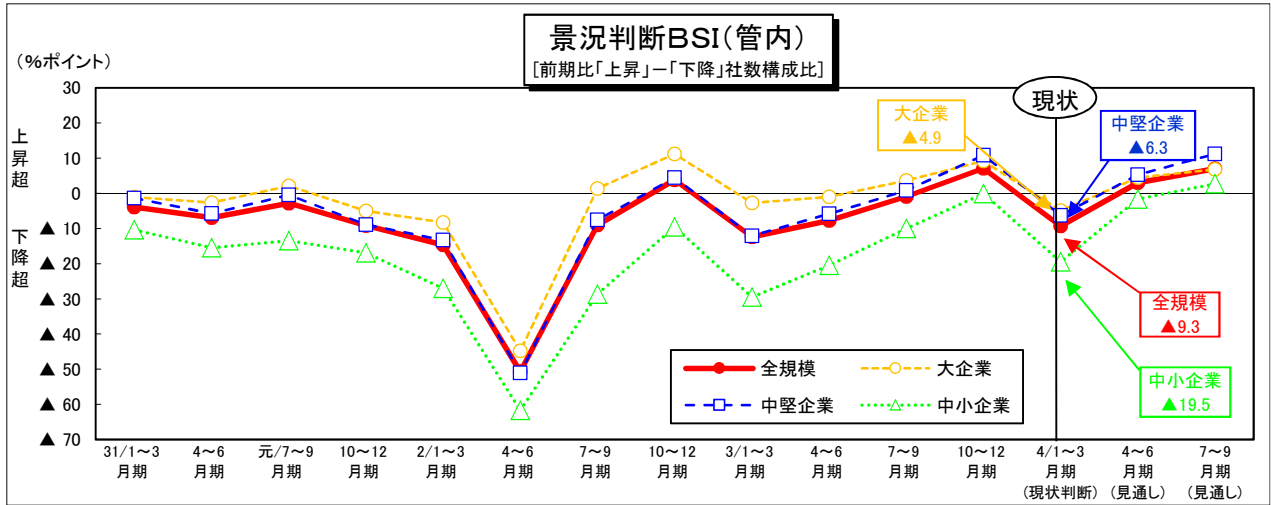


「法人企業景気予測調査(令和4年1~3月期調査)」(関東財務局)

6. 企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)

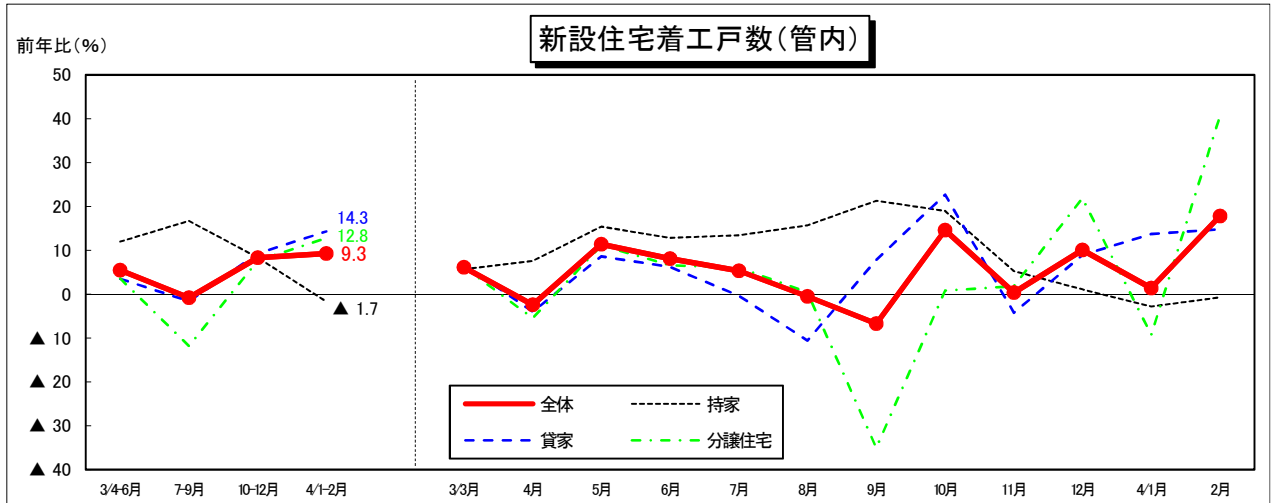
[グラフ15]



7. 住宅建設

前年を上回っている

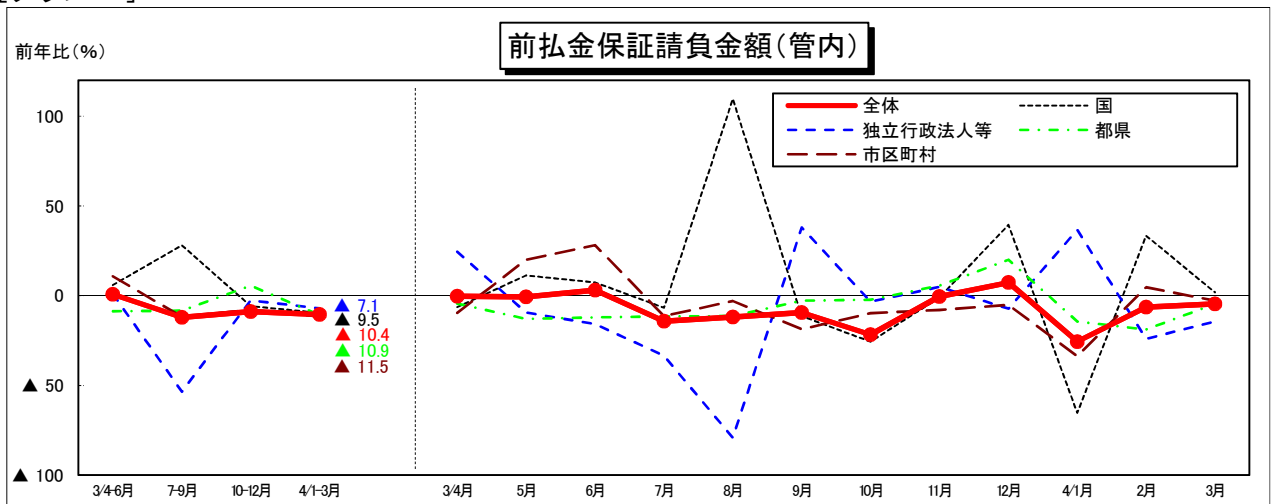
[グラフ16]



8. 公共事業

前年を下回っている

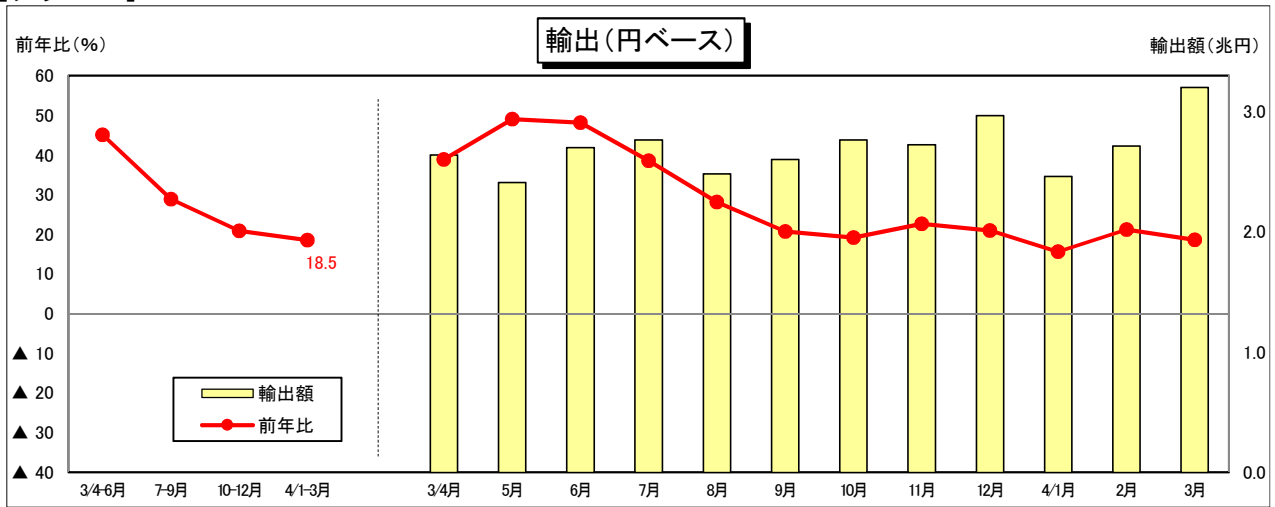
[グラフ17]



9. 輸出

前年を上回っている

[グラフ18]

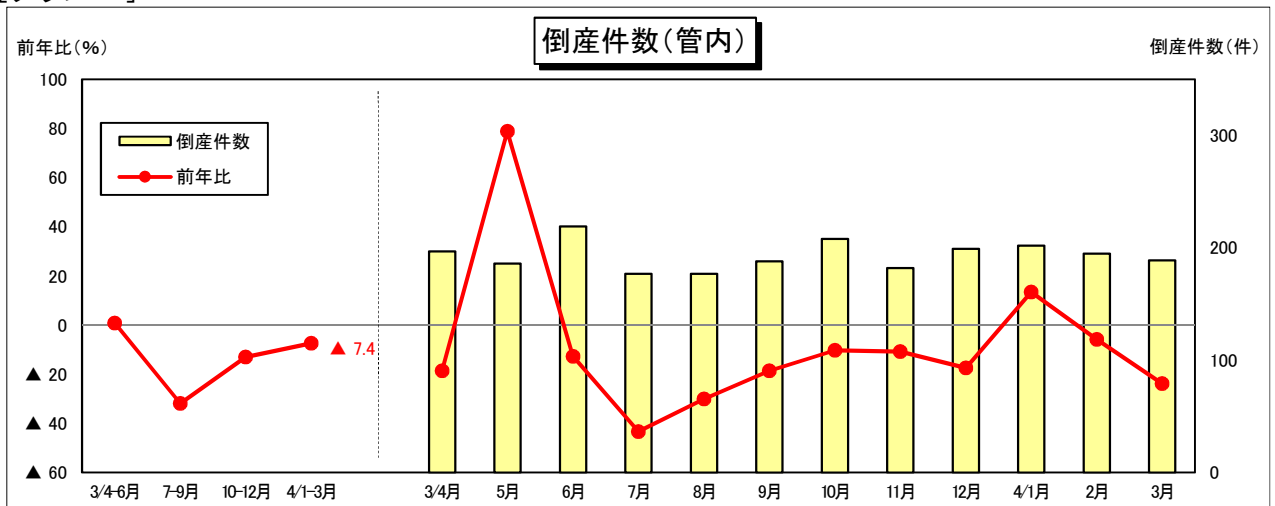


「貿易統計」(東京税関、横浜税関)を加工

10. 企業倒産

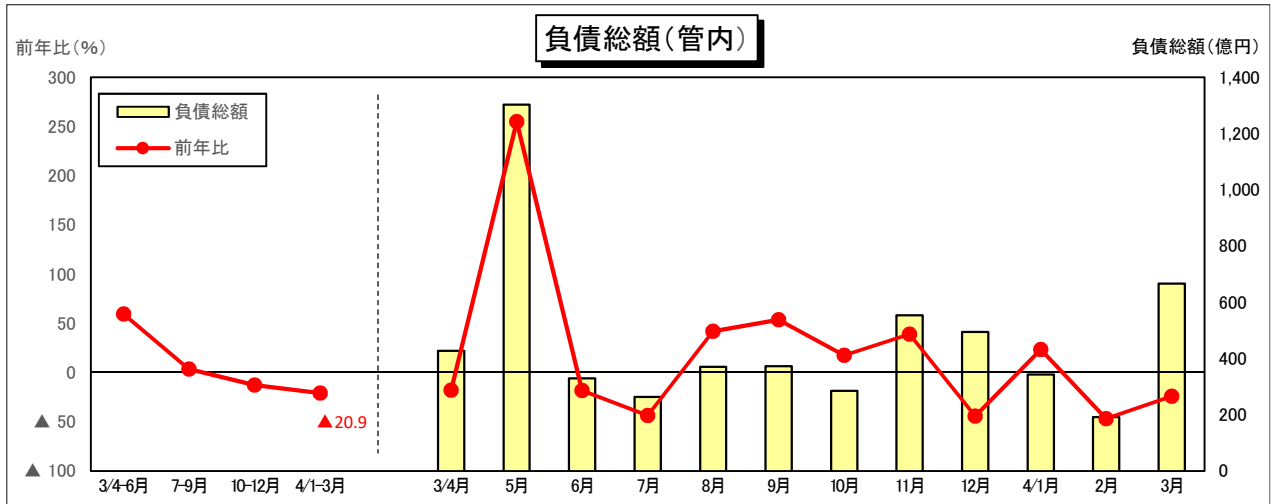
件数、負債総額ともに前年を下回っている

[グラフ19]



「全国企業倒産状況」(株式会社東京商工リサーチ)を加工

[グラフ20]



「全国企業倒産状況」(株式会社東京商工リサーチ)を加工



栃木県の経済情勢報告

令和4年4月27日

財務省関東財務局
宇都宮財務事務所

お問い合わせ先
宇都宮財務事務所 財務課
電話番号 028-346-6301 (直通)

1. 総論

【総括判断】「**県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある**」

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	→

（注）4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	→
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	↗
設備投資	3年度は増加見込みとなっている	3年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	3年度は減益見込みとなっている	3年度は減益見込みとなっている	→
企業の景況感	「上昇」超となっている	「下降」超となっている	↘
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、引き続き感染症による影響を注視する必要があるほか、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、供給面での制約や原油・原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ **個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」**

百貨店・スーパー販売額やホームセンター販売額、乗用車新車登録届出台数が前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額やドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額が前年を上回っている。また、宿泊や飲食サービスについては、持ち直しつつある。このように、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 1月中旬まではコロナ禍前と比べても売上は増加しており、好調であったが、感染者数の増加により、2~3月の売上は前年を下回った。まん延防止等重点措置解除後も、感染者数が高止まりしているため、状況に変化はない。(百貨店、中小企業)
- まん延防止等重点措置適用の影響は特になく、新生活需要やエアコン需要等により、引き続き好調。(家電量販店、中小企業)
- 半導体不足の影響で納車が遅れているものの、引き続き需要はあり、受注状況が例年通りとなっている。(自動車販売店、中小企業)
- 1月まで順調に回復していたが、まん延防止等重点措置適用後はキャンセルも増加し、急激に需要が減少した。ただし、3月の3連休(3/19~21)以降は、再び回復傾向となっている。(宿泊、中小企業)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

鉱工業生産指数を業種別にみると、生産用機械などが低下しているものの、業務用機械や電気機械などが上昇しているなど、持ち直しつつある。

- 半導体をはじめとして、自動車メーカーへの部品供給が滞っており、自動車の需要は旺盛であるものの、当初計画通り製造できない状況となっている。このため、自動車用部品を製造している当社の生産量も引き続き前年を下回っている。(金属製品、中小企業)
- IC等の部品不足により、10~12月と比較した1~3月の生産量は減少しているものの、受注量は好調に推移しており、生産水準はコロナ禍前の2018年度のピーク時に戻りつつある。(業務用機械、中堅企業)
- 着工が遅れていた首都圏の再開発案件などの大型物件が動き出したことにより、令和3年10月頃から生産量が増加している。(鉄鋼、大企業)

■ 雇用情勢

「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある」

雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、有効求人倍率が上昇するなど、持ち直しつつある。

- 今後の半導体不足解消を見込み、昼夜問わず生産を行う予定であるため、非正規社員を増やしている。(輸送機械・大企業)
- 令和3年は正規社員の新規採用を控えていたが、令和4年は例年と同程度の採用を実施した。また、前年よりも感染症の影響が少なくなったため、非正規社員も増加させている。(宿泊、中小企業)

■ 設備投資 「3年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1~3月期

- 3年度の設備投資計画額をみると、製造業では前年比34.4%の増加見込み、非製造業では同11.7%の減少見込みとなっており、全産業では同9.6%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「3年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」4年1~3月期

- 3年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比0.3%の増益見込み、非製造業では同12.0%の減益見込みとなっており、全体では同5.8%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1~3月期

- 企業の景況判断BSIを現状判断についてみると、全規模・全産業で「下降」超となっている。なお、先行きについて、全規模・全産業でみると、4年4~6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を下回っているものの、持家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

- 4月以降の契約案件について、原材料高騰により、販売価格に転嫁させることを検討しており、先行きは不透明となっているものの、現状、単価の高い注文住宅は好調に推移している。(不動産、大企業)

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、県、市町は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

■ 企業倒産 「件数は前年を上回っているものの、金額は前年を下回っている」



栃木県の経済情勢報告

資料編

令和4年4月27日

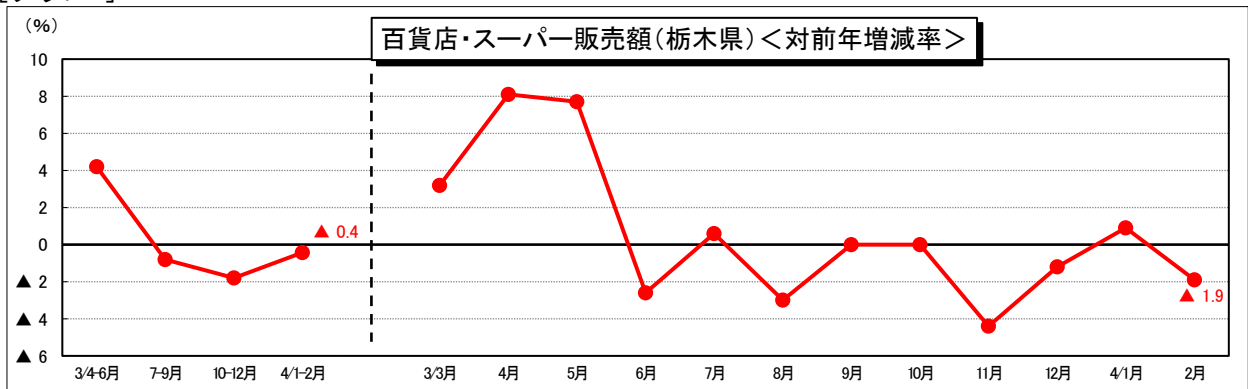
財務省関東財務局
宇都宮財務事務所

お問い合わせ先
宇都宮財務事務所 財務課
電話番号 028-346-6301 (直通)

1. 個人消費

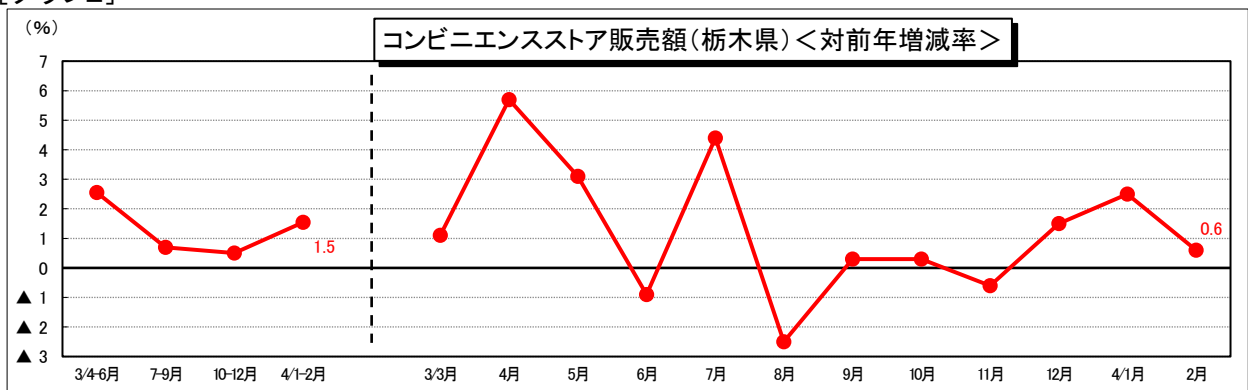
新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある

[グラフ1]



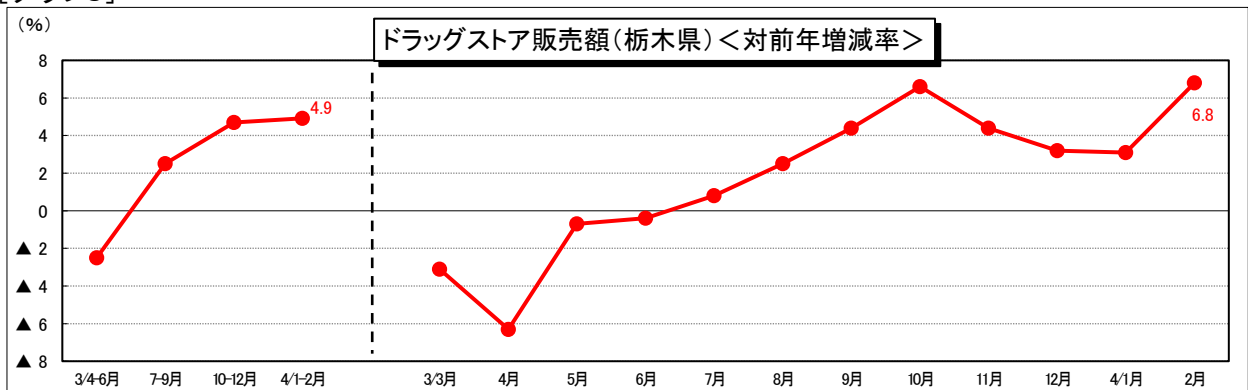
出典：「商業動態統計」(経済産業省)を加工 ※全店ベース

[グラフ2]



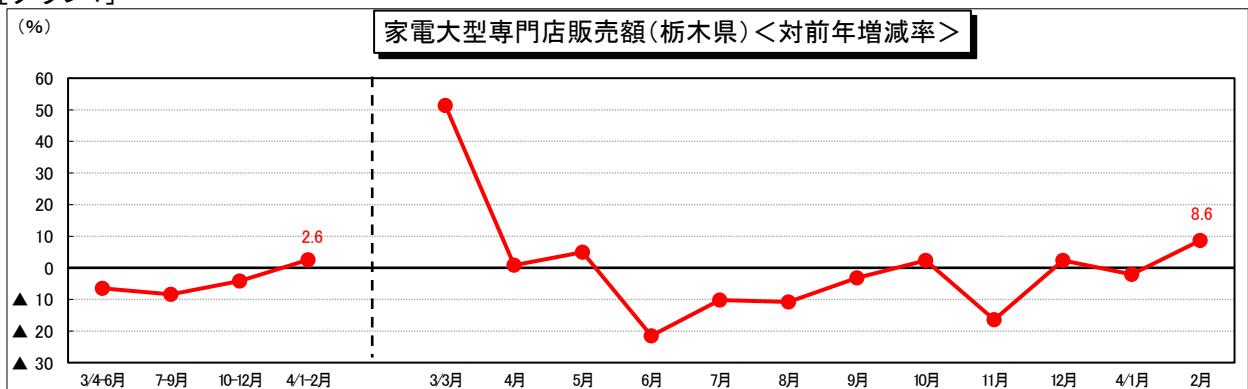
出典：「商業動態統計」(経済産業省)を加工 ※全店ベース

[グラフ3]



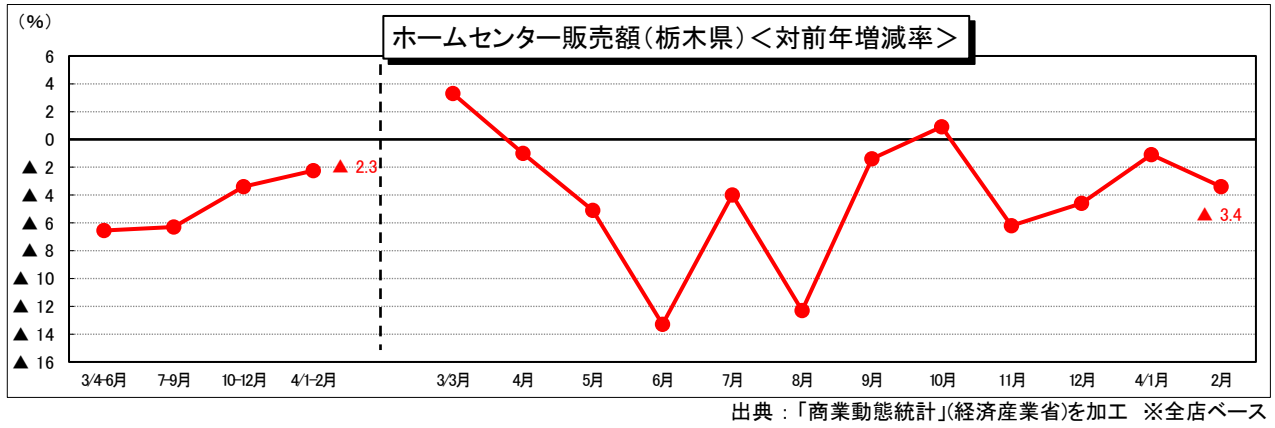
出典：「商業動態統計」(経済産業省)を加工 ※全店ベース

[グラフ4]

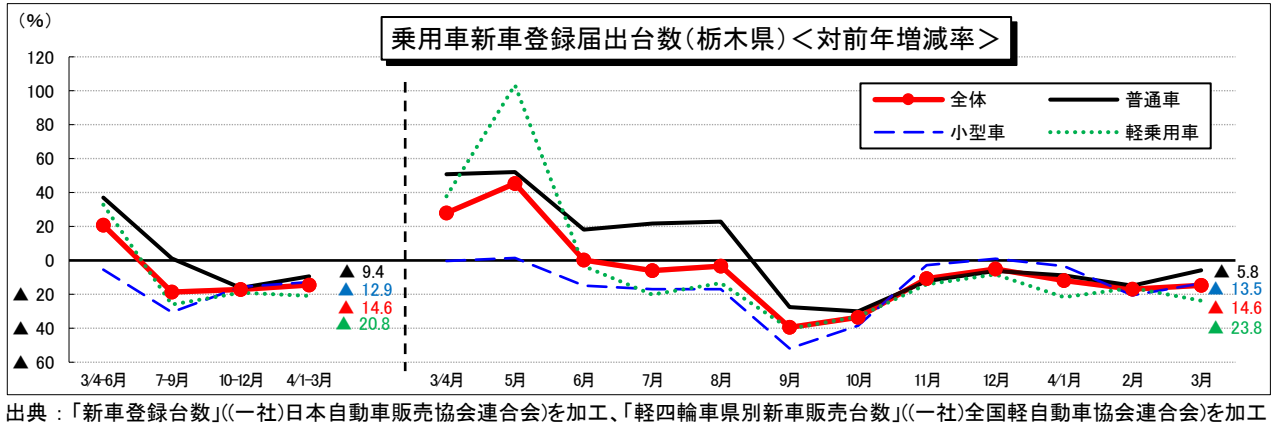


出典：「商業動態統計」(経済産業省)を加工 ※全店ベース

[グラフ5]



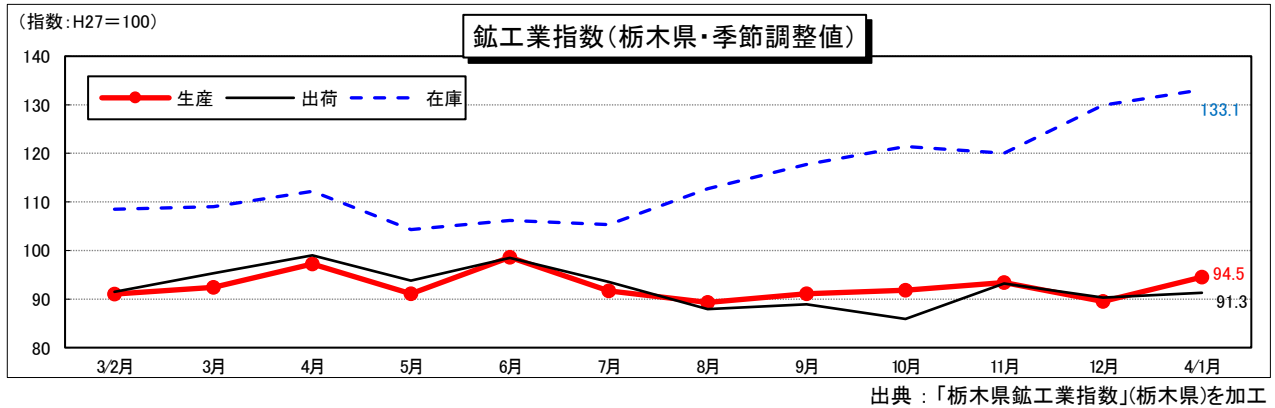
[グラフ6]



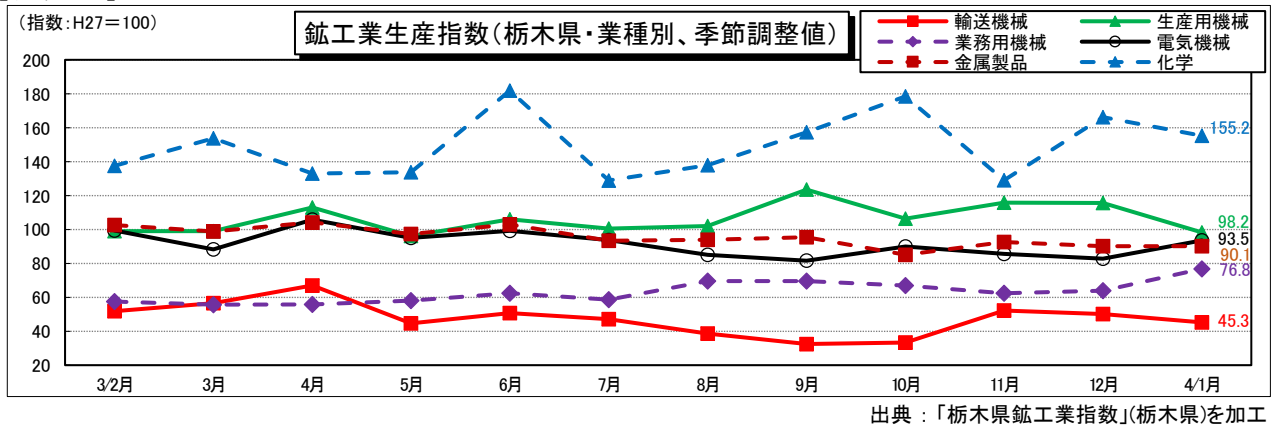
2. 生産活動

持ち直しつつある

[グラフ7]



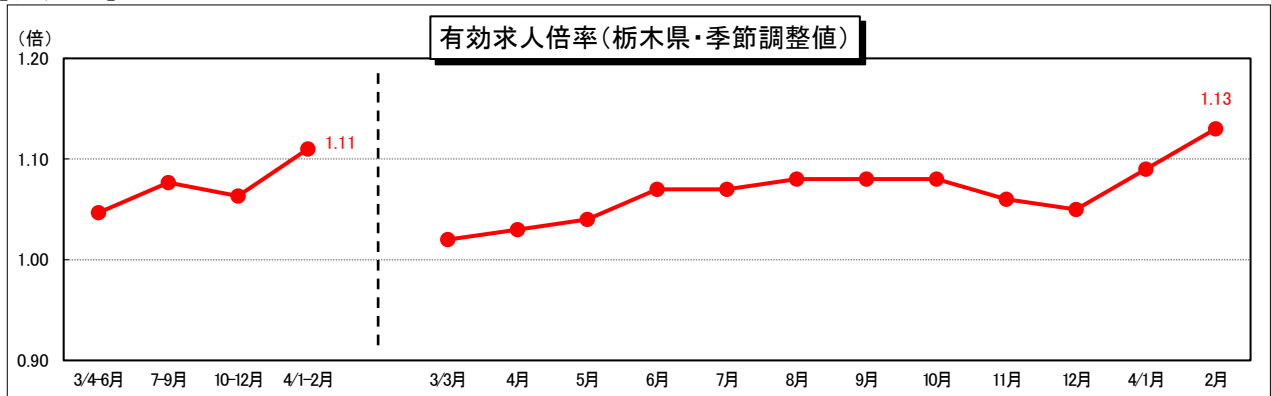
[グラフ8]



3. 雇用情勢

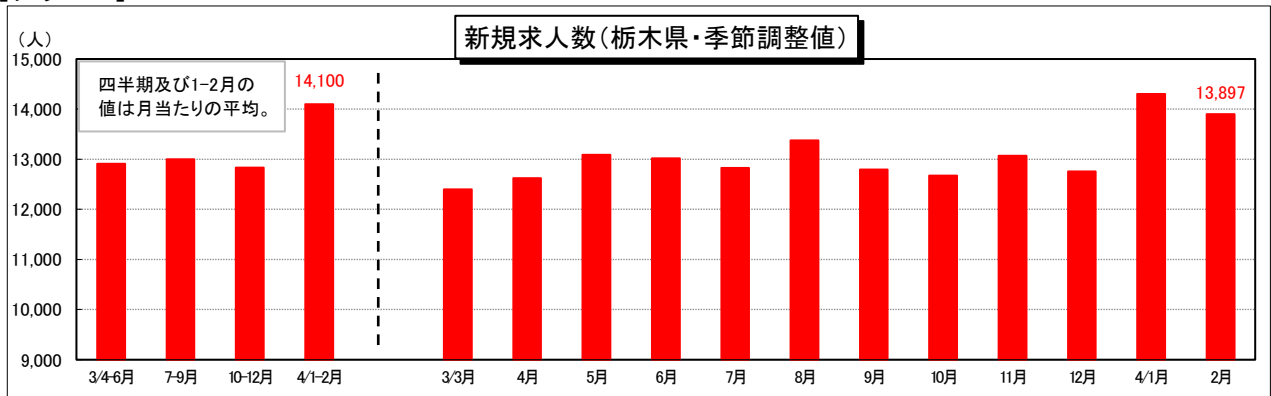
新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある

[グラフ9]



出典：「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」(厚生労働省)を加工 ※新規学卒者を除きパートタイムを含む

[グラフ10]

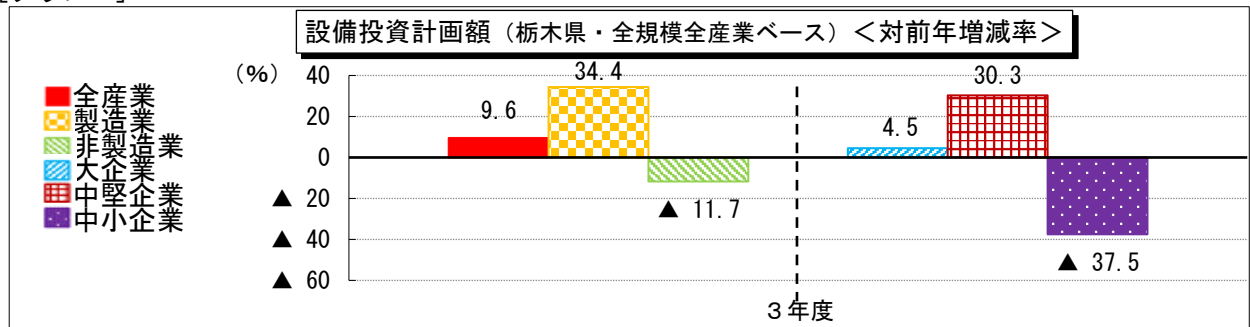


出典：「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」(厚生労働省)を加工 ※新規学卒者を除きパートタイムを含む

4. 設備投資

3年度は増加見込みとなっている

[グラフ11]

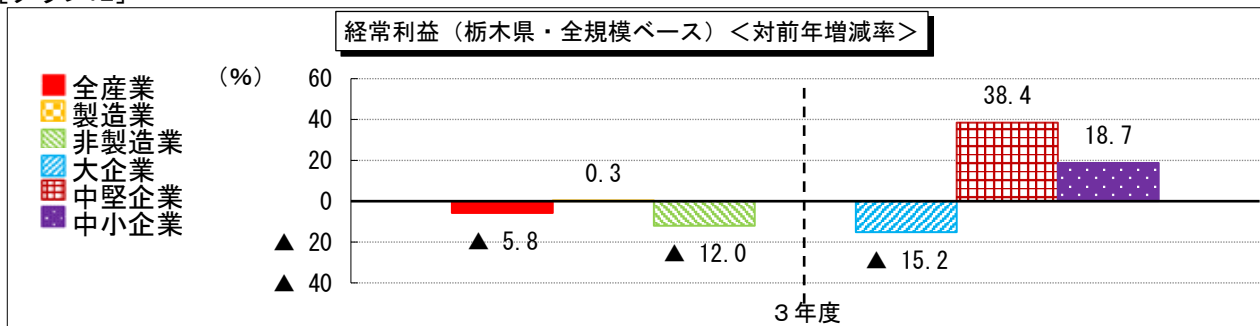


出典：「法人企業景気予測調査(令和4年1~3月期)栃木県分」(宇都宮財務事務所)

5. 企業収益

3年度は減益見込みとなっている

[グラフ12]

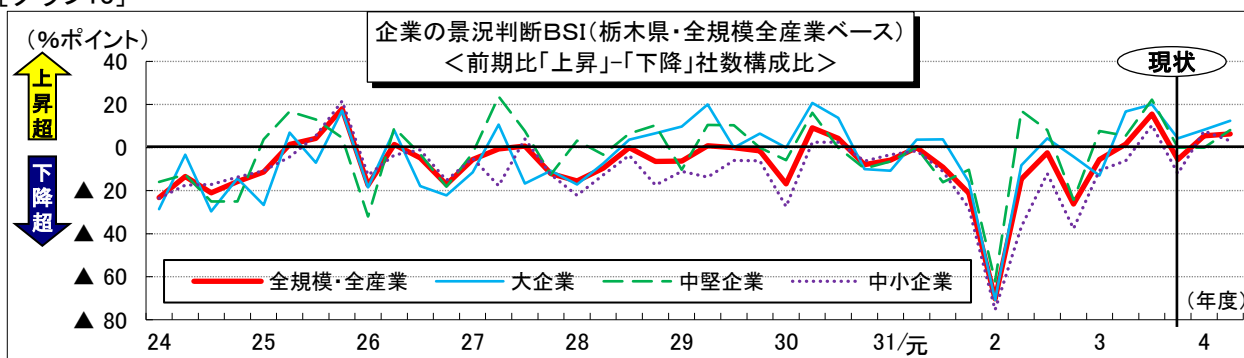


出典：「法人企業景気予測調査(令和4年1~3月期)栃木県分」(宇都宮財務事務所)

6. 企業の景況感

「下降」超となっている

[グラフ13]

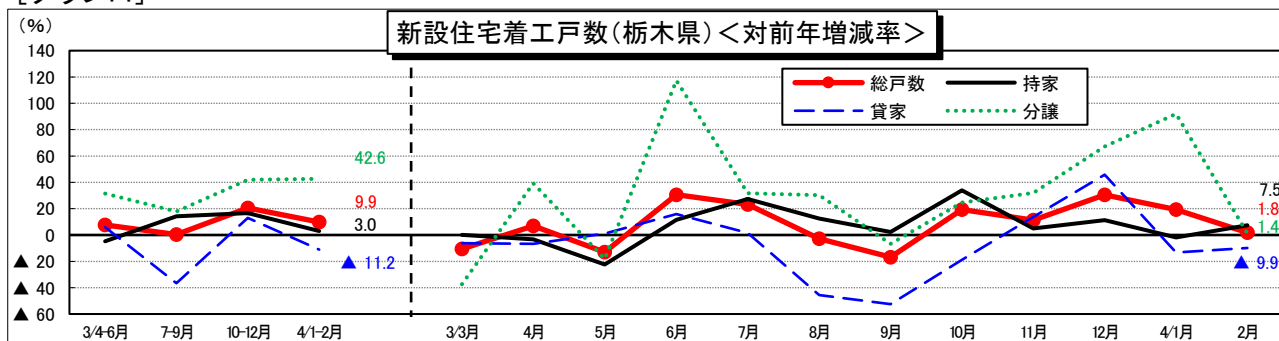


出典：「法人企業景気予測調査(令和4年1~3月期)栃木県分」(宇都宮財務事務所)

7. 住宅建設

前年を上回っている

[グラフ14]

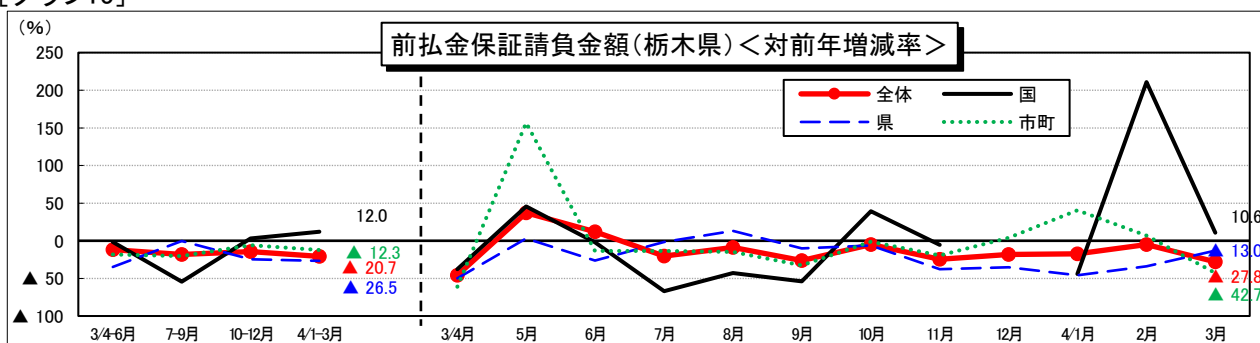


出典：「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

8. 公共事業

前年を下回っている

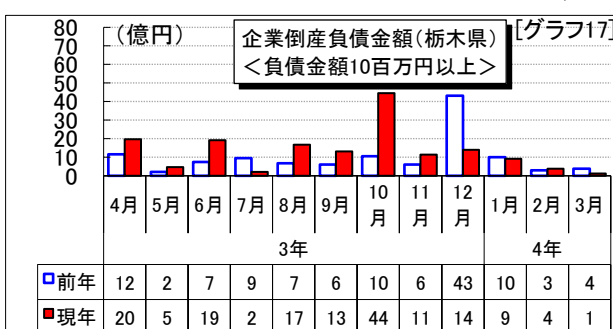
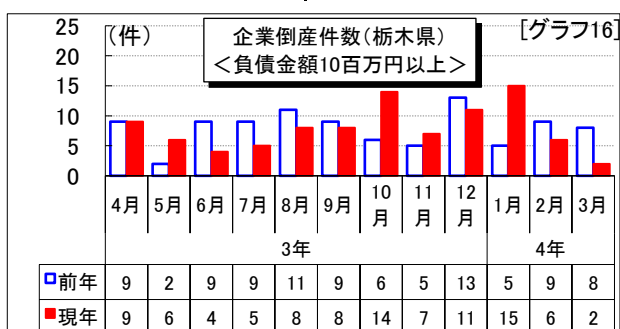
[グラフ15]



出典：「公共工事前払金保証統計」(北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)を加工
 (注)令和3年12月の「国」の前年比は、計算不能な数値のため、集計外としている。

9. 企業倒産

件数は前年を上回っているものの、金額は前年を下回っている



出典：「栃木県内企業倒産整理状況」(㈱東京商工リサーチ 宇都宮支店)を加工

(株)あしぎん総合研究所
あしぎん経済概況 2022年6月号

■総括判断

栃木県の基調判断		前月の基調判断との比較
横ばい圏の動き		変更なし
<p>県内経済は、雇用環境が持ち直しているものの、サプライチェーンの停滞が生産活動を下押ししており、総じて見れば横ばい圏の動きとなっている。 先行きは、資源・エネルギー価格の上昇や為替の円安進行を受けた物価上昇が個人消費や企業の生産活動に与える影響を注視する必要がある。</p>		
主要項目		前月の基調判断との比較
生産活動	横ばい圏の動き	変更なし
	サプライチェーンの停滞により横ばい圏の動きとなっている。供給制約の長期化など、生産活動を取り巻く環境は厳しさが見られる。	
個人消費	横ばい圏の動き	変更なし
	横ばい圏の動きとなっている。先行きは、経済活動正常化に伴い宿泊や飲食などサービス消費の回復が見込まれる。	
住宅投資	横ばい圏の動き	変更なし
	「貸家」が前年比増加に転じたほか、「分譲」の増加基調が続くなど、底堅さが見られる。	
設備投資	横ばい圏の動き	変更なし
	サプライチェーンの停滞やロシア・ウクライナ情勢の悪化による世界経済の低迷が、企業の投資意欲に与える影響を注視する必要がある。	
公共投資	持ち直しの動き	変更なし
	公共工事請負金額は前年を下回っているものの、前年並みの当初予算が策定されている。	
雇用情勢	持ち直しの動き	上方修正
	経済活動正常化に伴い幅広い業種で求人が増加するなど、雇用環境は持ち直しの動きが見られる。	

※1 2022年6月上旬に入手可能なデータを基に作成(4月データ基準)。

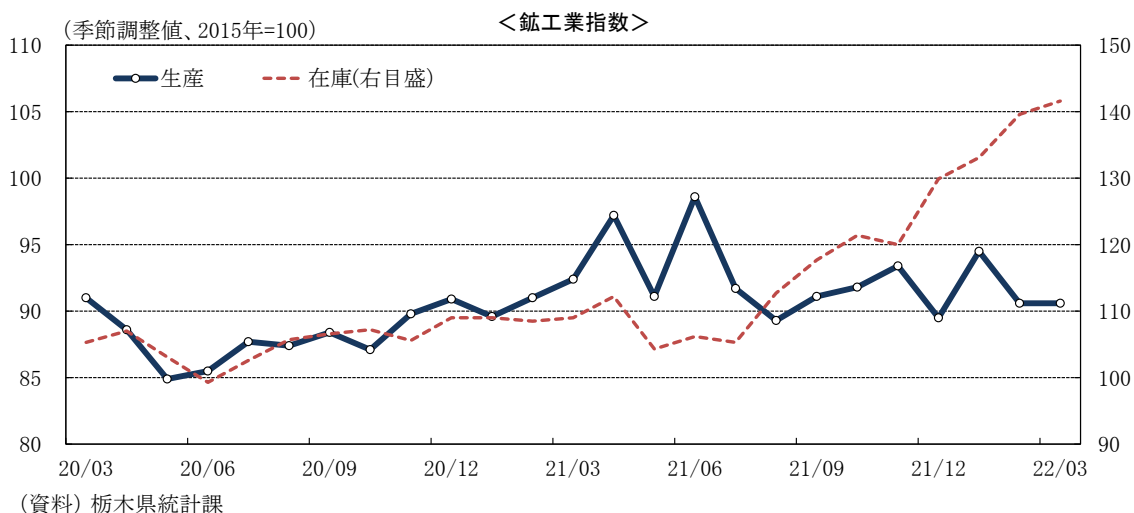
※2 景気の基調判断は以下の7段階で評価している。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
←			→			
景気が悪い			景気が良い			

■栃木県の生産活動—横ばい圏の動き

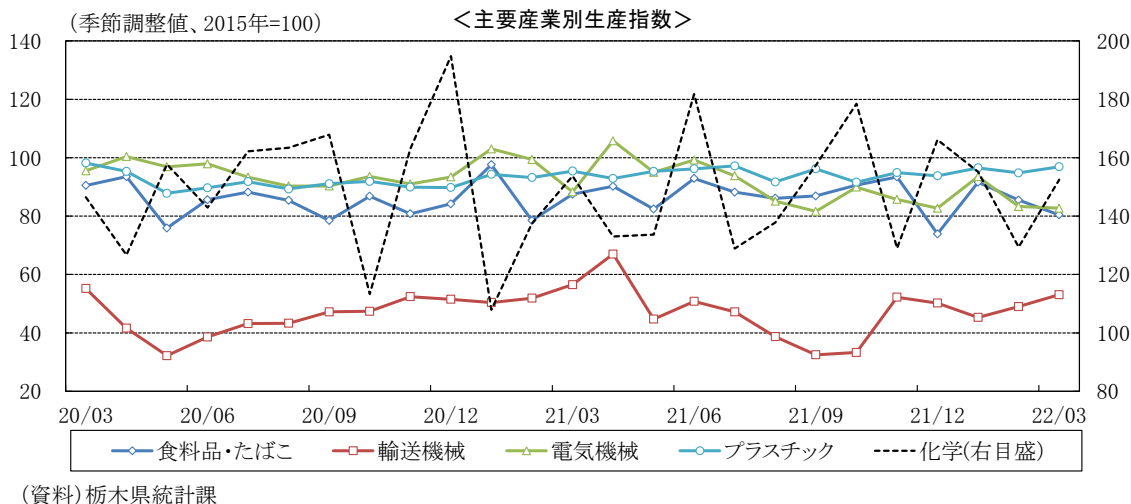
- ✓ 3月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比横ばいの90.6となった。在庫指数は、前月比+2.0ptの141.6と4カ月連続で上昇した。
- ✓ 生産活動を取り巻く環境は、ロシア・ウクライナ情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇やゼロコロナ政策を推進する中国のロックダウン等厳しさが見られる。

【図表1】



- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数は、「化学」で「医薬品」、「塗料」等の生産が増加した。他方、「食料品・たばこ」では、「たばこ」、「ウイスキー」等の生産が減少した。

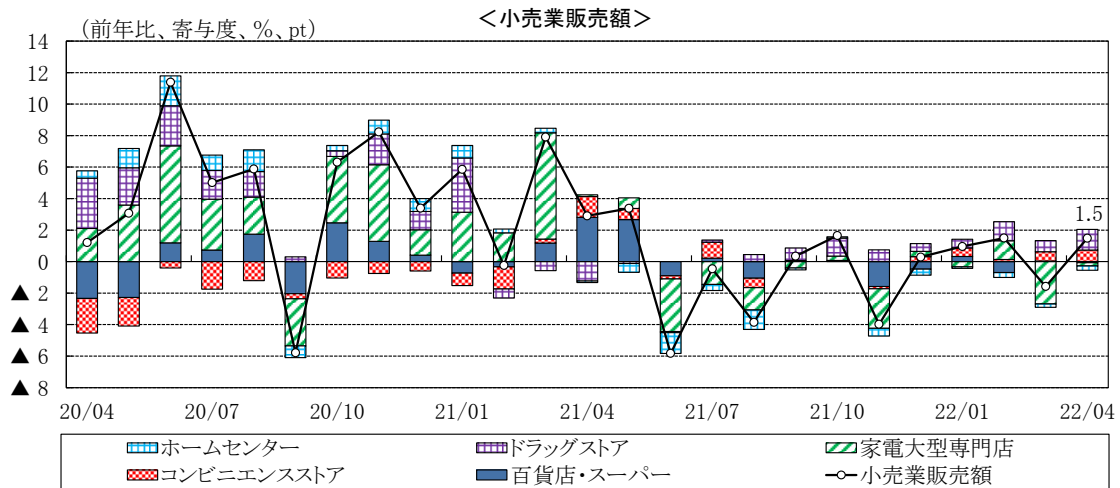
【図表2】



■栃木県の個人消費—横ばい圏の動き

- ✓ 4月の小売業販売額^{※1}は、前年比+1.5%と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ 業態別にみると、「ドラッグストア」(前年比+7.3%)、「コンビニエンスストア」(同+3.1%)が前年を上回った。一方、「ホームセンター」(同▲2.8%)、「家電大型専門店」(同▲1.6%)、「百貨店・スーパー」(同▲0.2%)は前年を下回った。
- ✓ 小売業販売額は、まん延防止等重点措置が解除され、経済活動が正常化する中、前年比増加に転じた。

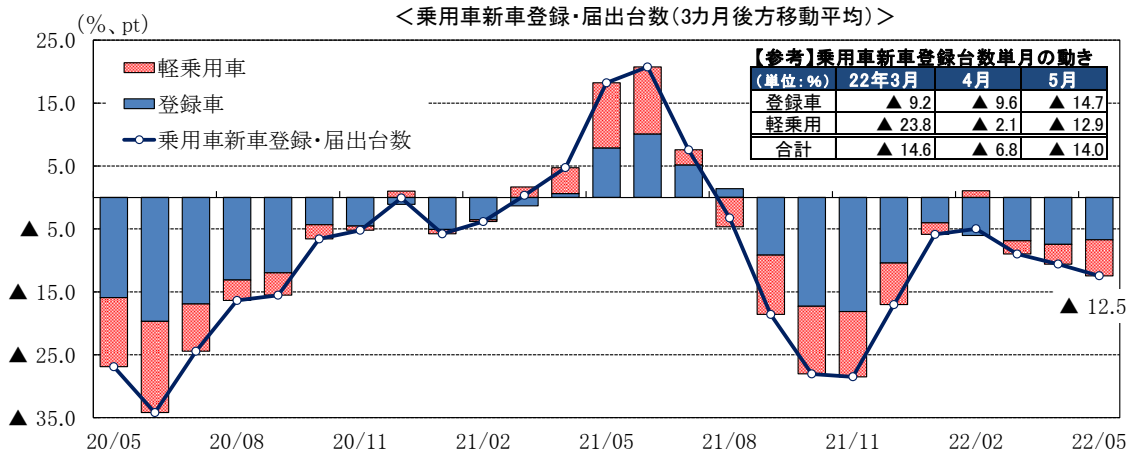
【図表3】



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 5月の乗用車新車登録・届出台数をトレンド(3カ月後方移動平均前年比)で見ると、前年比▲12.5%と10カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 新車登録台数は、ロシア・ウクライナ情勢の悪化や中国のロックダウン等を受けたサプライチェーンの停滞により、前年を下回って推移している。

【図表4】



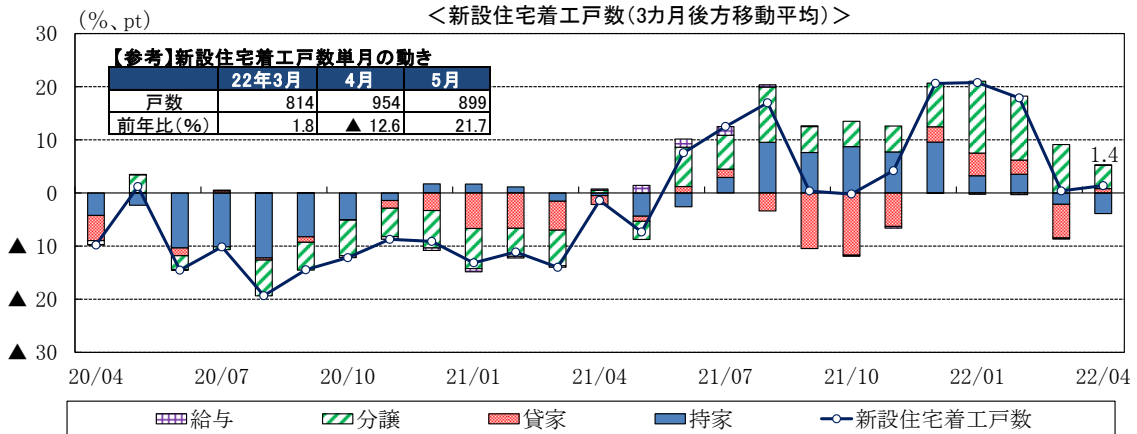
(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■栃木県の住宅投資—横ばい圏の動き

- ✓ 5月の新設住宅着工戸数をトレンド(3カ月後方移動平均前年比)で見ると、前年比+1.4%と6カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 内訳をみると、「分譲」の増加基調が続いているほか、「貸家」が前年比増加に転じた(図表5)。

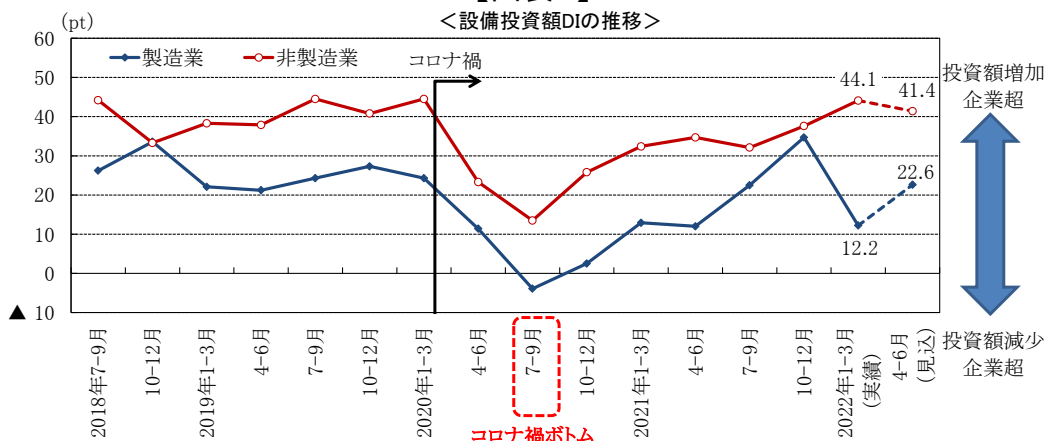
【図表5】



■栃木県の設備投資—横ばい圏の動き

- ✓ 「第196回あしぎん景況調査(5月)」では、県内企業の22年1-3月期の設備投資額DI(実績)は、製造業が12.2pt、非製造業が44.1ptとなった。製造業は、サプライチェーンの停滞が長期化していることに加え、ロシア・ウクライナ情勢の悪化が投資計画の見直しにつながるなど、投資マインドを下押しした可能性がある。
- ✓ 22年4-6月期の見込は、製造業が前期比+10.4ptの22.6pt、非製造業が同▲2.7ptの41.4ptとなった。製造業、非製造業いずれも21年7-9月期を底として、投資額増加企業超過となっているなど、設備投資需要は底堅さが見られる。ただし、サプライチェーンの停滞による半導体不足や建設資材価格の高騰など不確実性は高く、先行きを注視する必要がある。

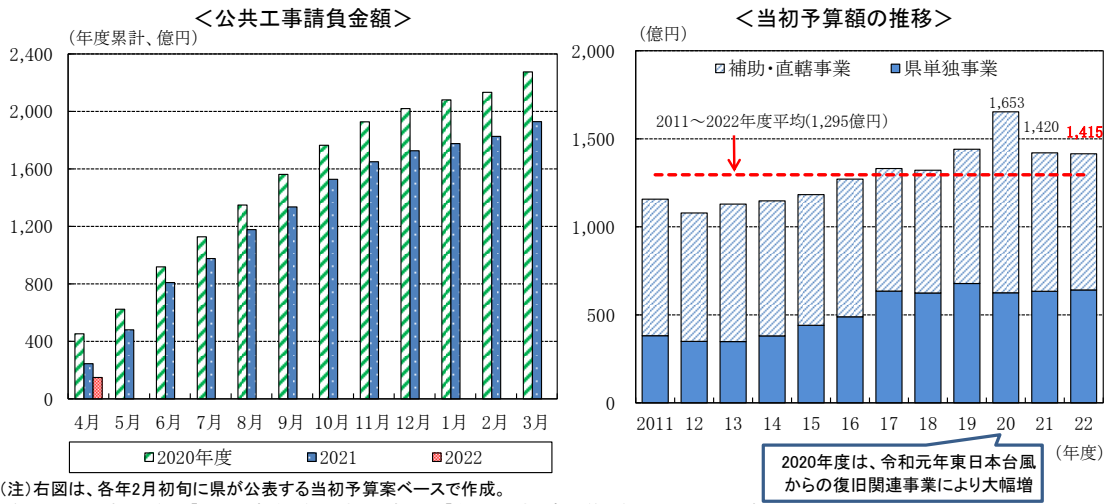
【図表6】



■栃木県の公共投資—持ち直しの動き

- ✓ 4月の公共工事請負金額は、前年比▲39.5%と減少した。発注者別で見ると、ウェイトの大きい都道府県が同▲22.4%、市区町村が▲44.0%と減少した(図表7左)。
- ✓ なお、2022年度の栃木県の公共投資関連予算(当初予算ベース)は、1,415億円と前年並みの予算が策定されている(図表7右)。

【図表7】

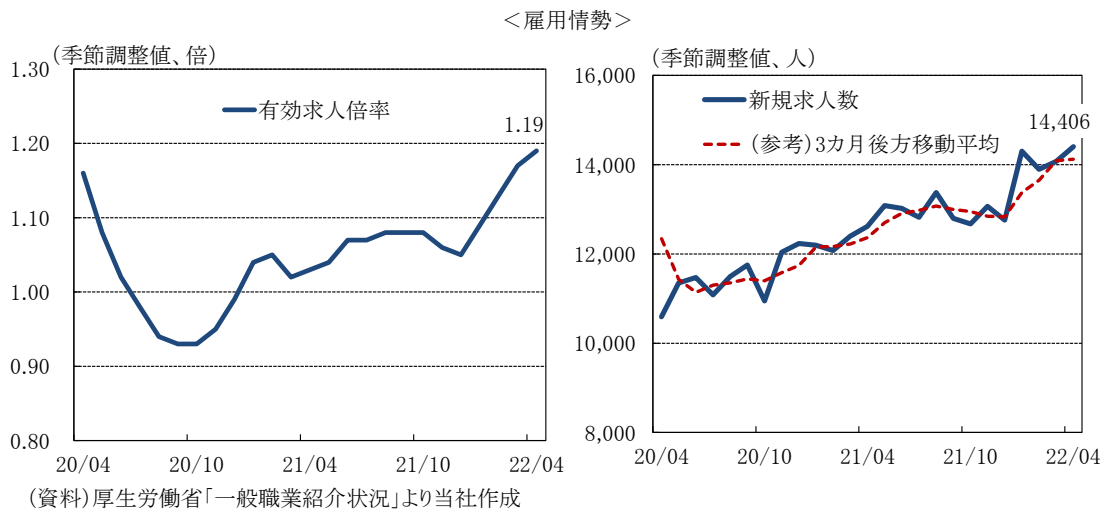


(注)右図は、各年2月初旬に県が公表する当初予算案ベースで作成。
(資料)東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」、栃木県「令和4年度当初予算の概要」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—持ち直しの動き

- ✓ 4月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比+0.02ptの1.19倍となった(図表8左)。先行指標の新規求人数(季節調整値)は同+2.4%の14,406人と2カ月連続で増加した。新規求人数は、行楽シーズンの需要増加を見込む食品製造業やまん延防止等重点措置の適用解除を受けた宿泊業など、幅広い業種で増加している(図表8右)。
- ✓ 雇用情勢は、経済活動が正常化に向かう中、持ち直しの動きが見られる。

【図表8】

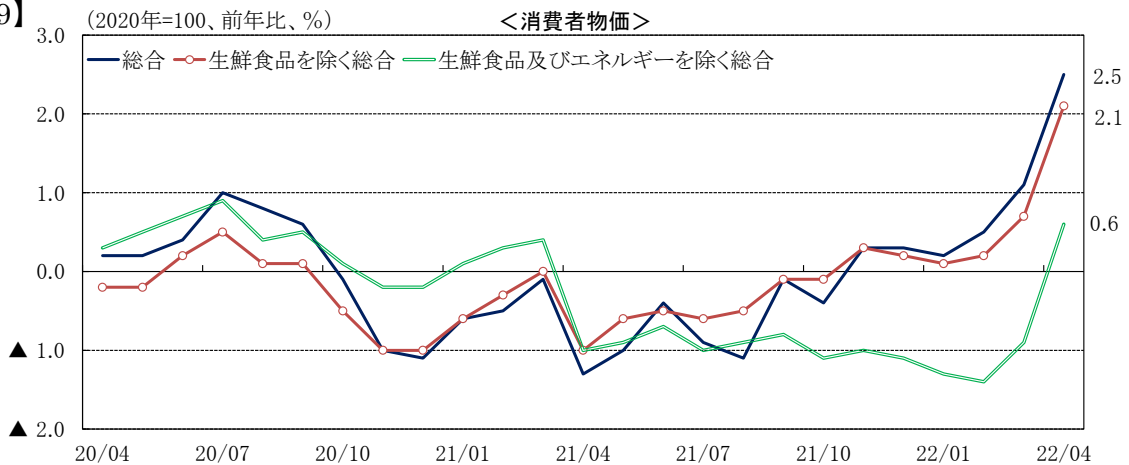


(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 4月の消費者物価指数は、総合が前年比+2.5%、生鮮食品を除く総合が同+2.1%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合が同+0.6%となった。
- ✓ 総合指数の上昇に寄与した品目は、電気代、自動車等関係費等。また、昨年4月の通信大手各社の携帯電話料金格安プラン導入による「通信料(携帯電話)」の押し下げが一巡したことも、指数の上昇に影響した。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合指数の前年比上昇率が2%を超えるのは、2015年3月以来約7年ぶり。

【図表9】



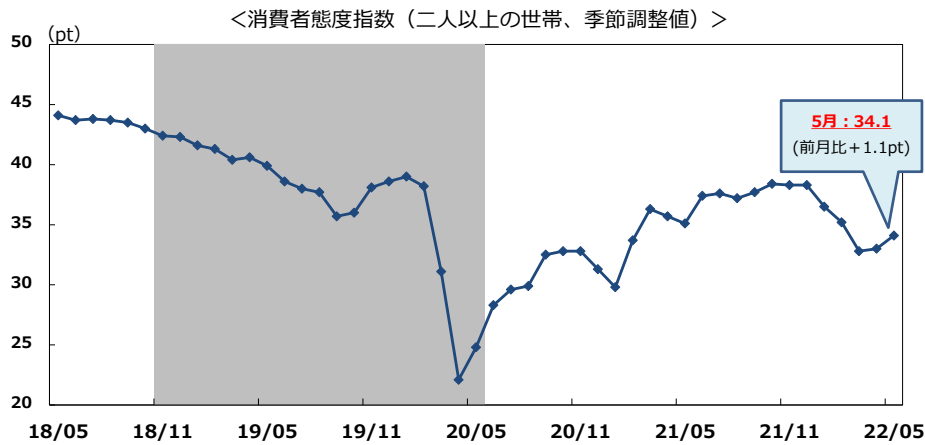
(資料)総務省「消費者物価指数」

【トピックス】

～経済活動正常化に伴う消費者マインドの改善～

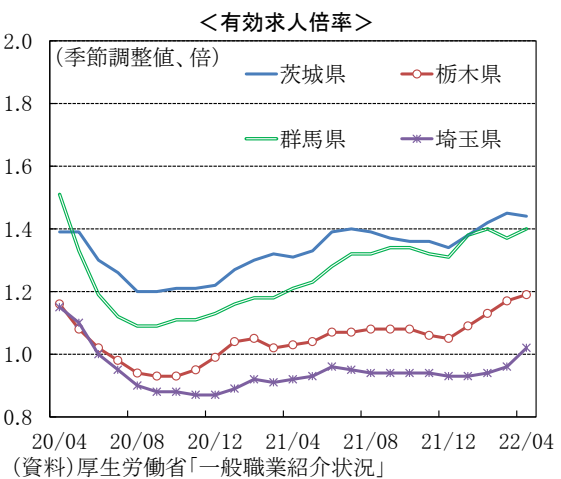
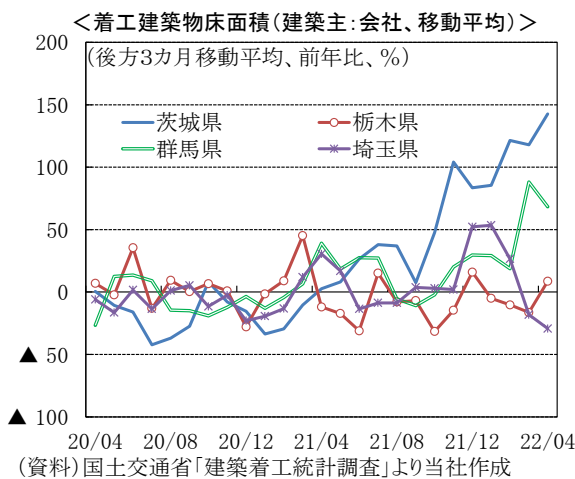
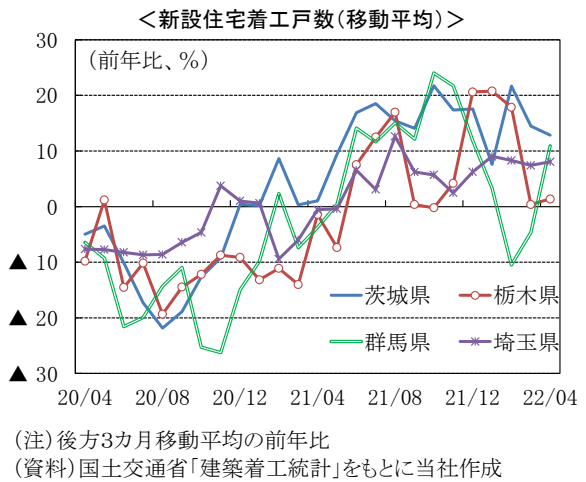
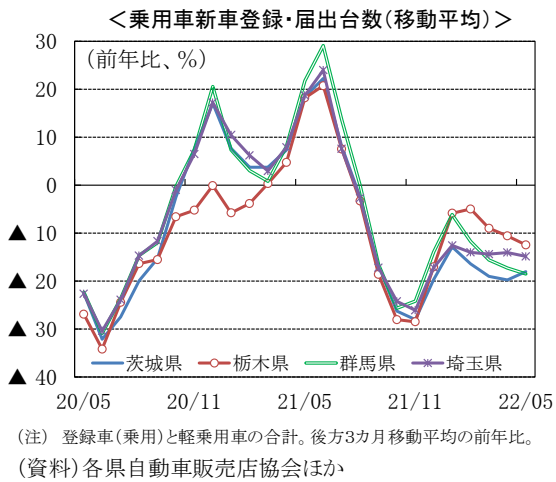
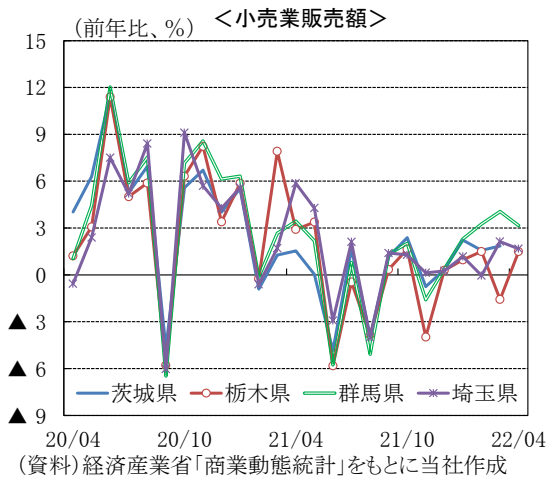
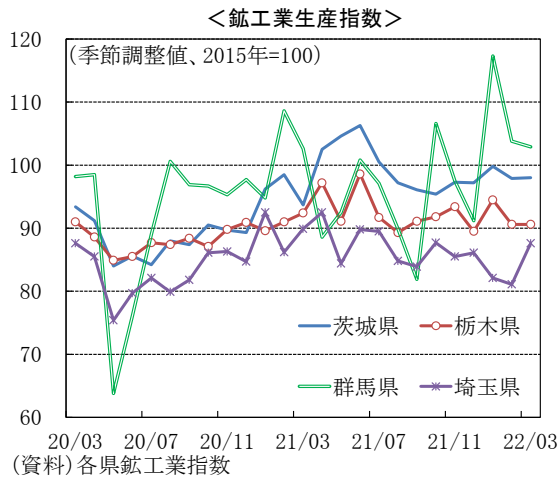
まん延防止等重点措置の適用解除を受け、経済活動は正常化に向かっている。5月の「消費動向調査」によると、消費者心理を表す消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)は前月比+1.1ptの34.1と2カ月連続で改善した。新型コロナの感染状況が落ち着きつつあることが要因とみられる。消費者マインドの改善による個人消費の持ち直しなど、景気回復が期待される。ただし、食品やガソリン等生活必需品の値上がり相次いでいる。物価上昇が消費者の節約志向を高める等、個人消費に与える影響を注視する必要がある。

【図表10】



(注)シャドーは景気後退期(暫定)。(資料)内閣府「消費動向調査」

■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2019年	95.4	▲ 2.5	95.3	94.3	64.8	96.1	155.4	96.8
2020年	88.7	▲ 6.7	100.4	86.8	47.3	93.9	152.3	91.8
2021年	92.4	3.7	119.7	87.3	47.5	92.9	145.7	94.4
2021年5月	91.1	▲ 6.1	104.3	82.4	44.7	95.0	133.7	95.3
6月	98.6	7.5	106.2	92.9	50.8	99.2	181.8	96.2
7月	91.7	▲ 6.9	105.3	88.2	47.2	93.8	128.9	97.2
8月	89.3	▲ 2.4	112.7	86.1	38.7	85.1	137.8	91.7
9月	91.1	1.8	117.7	86.9	32.5	81.6	157.4	96.2
10月	91.8	0.7	121.4	90.6	33.3	89.9	178.5	91.6
11月	93.4	1.6	120.0	93.4	52.2	85.7	129.0	94.9
12月	89.5	▲ 3.9	129.9	73.9	50.2	82.7	166.1	93.8
2022年1月	94.5	5.0	133.1	91.6	45.3	93.5	155.2	96.5
2月	90.6	▲ 3.9	139.6	85.5	49.0	83.3	129.4	94.8
3月	90.6	0.0	141.6	80.4	53.1	82.7	152.5	96.9
4月	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2019年	2.6	▲ 0.8	0.6	15.0	6.4	0.3	84,566	▲ 2.0
2020年	8.9	0.1	▲ 3.4	20.2	11.1	7.3	72,077	▲ 14.8
2021年	1.3	0.3	0.3	2.1	1.4	▲ 3.0	68,139	▲ 5.5
2021年5月	3.4	7.7	3.1	4.9	▲ 0.7	▲ 5.1	4,787	45.4
6月	▲ 5.8	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 21.5	▲ 0.4	▲ 13.3	5,292	0.2
7月	▲ 0.5	0.6	4.4	▲ 10.2	0.8	▲ 4.0	5,885	▲ 6.1
8月	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 10.8	2.5	▲ 12.3	4,697	▲ 3.4
9月	0.3	0.0	0.3	▲ 3.2	4.4	▲ 1.4	4,431	▲ 39.4
10月	1.6	0.0	0.3	2.3	6.6	1.0	4,356	▲ 33.6
11月	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 0.6	▲ 16.4	4.4	▲ 5.5	5,667	▲ 10.6
12月	0.3	▲ 1.2	1.5	2.3	3.2	▲ 4.1	5,368	▲ 5.0
2022年1月	1.0	0.9	2.5	▲ 2.1	3.1	▲ 1.1	6,282	▲ 2.0
2月	1.5	▲ 1.9	0.6	8.6	6.7	▲ 3.4	6,350	▲ 7.8
3月	▲ 1.6	0.1	2.7	▲ 14.6	4.4	▲ 2.5	8,054	▲ 14.6
4月	1.5	▲ 0.2	3.1	▲ 1.6	7.3	▲ 2.8	4,594	▲ 6.8
5月	-	-	-	-	-	-	4,115	▲ 14.0
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40	0.6
2020年	11,072	▲ 7.6	923,255	▲ 0.3	227,544	15.3	1.06	▲ 0.1
2021年	11,423	3.2	828,003	▲ 10.3	192,915	▲ 15.2	1.06	0.3
2021年5月	879	▲ 13.0	68,497	▲ 32.3	23,531	37.2	1.04	▲ 0.6
6月	1,204	30.6	96,878	105.5	32,883	11.8	1.07	▲ 0.5
7月	1,042	23.2	59,581	▲ 37.9	16,718	▲ 20.3	1.07	▲ 0.6
8月	877	▲ 2.8	62,057	▲ 32.3	20,139	▲ 8.8	1.08	▲ 0.5
9月	798	▲ 16.8	48,671	▲ 20.9	15,742	▲ 26.2	1.08	▲ 0.1
10月	1,115	19.3	73,171	17.7	19,292	▲ 5.1	1.08	▲ 0.1
11月	950	11.2	81,483	57.9	12,247	▲ 24.5	1.06	0.3
12月	1,235	30.4	73,171	▲ 42.0	7,596	▲ 18.2	1.05	0.2
2022年1月	826	19.4	93,100	▲ 5.3	5,043	▲ 17.3	1.09	0.1
2月	814	1.8	63,117	26.6	4,920	▲ 5.0	1.13	0.2
3月	954	▲ 12.6	69,054	30.4	10,307	▲ 27.8	1.17	0.7
4月	899	21.7	98,109	54.7	14,810	▲ 39.5	1.19	2.1
5月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省		東日本建設業保証		厚生労働省		総務省	

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	100.0	▲ 4.6	2.0	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	14.6	1.70
2020年	92.9	▲ 7.1	11.9	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 12.5	▲ 13.5	1.26
2021年	96.2	3.3	1.8	▲ 2.6	7.6	26.3	▲ 16.2	1.27
2021年5月	92.5	3.9	2.2	56.2	24.3	23.8	▲ 1.2	1.23
6月	100.8	8.3	▲ 5.8	6.9	32.2	32.6	42.4	1.28
7月	97.1	▲ 3.7	0.8	▲ 3.5	▲ 10.9	▲ 45.8	▲ 6.6	1.32
8月	89.9	▲ 7.2	▲ 5.1	▲ 3.0	33.5	▲ 4.8	▲ 4.2	1.32
9月	81.9	▲ 8.0	1.3	▲ 36.0	22.2	91.3	▲ 32.9	1.34
10月	106.6	24.7	2.0	▲ 31.4	16.6	▲ 5.3	▲ 24.8	1.34
11月	97.5	▲ 9.1	▲ 1.6	▲ 2.8	25.9	28.3	▲ 59.1	1.32
12月	91.2	▲ 6.3	0.4	▲ 6.7	▲ 4.2	105.1	▲ 36.0	1.31
2022年1月	117.3	26.1	2.3	▲ 9.0	▲ 12.2	▲ 29.6	▲ 46.2	1.38
2月	103.8	▲ 13.5	3.3	▲ 18.2	▲ 16.6	337.7	0.9	1.40
3月	102.9	▲ 0.9	4.0	▲ 17.8	14.0	46.1	▲ 37.7	1.37
4月	-	-	3.2	▲ 15.2	33.3	▲ 14.9	6.3	1.40
5月	-	-	-	▲ 23.3	-	-	-	-
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	99.8	▲ 0.1	1.9	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	9.2	1.62
2020年	90.1	▲ 9.7	11.4	▲ 11.0	▲ 9.1	▲ 21.1	10.0	1.33
2021年	98.6	8.5	1.3	▲ 4.4	12.2	55.4	▲ 6.7	1.35
2021年5月	104.6	2.1	0.0	46.4	20.4	227.6	▲ 26.0	1.33
6月	106.3	1.7	▲ 4.8	4.5	5.7	▲ 15.3	9.7	1.39
7月	100.5	▲ 5.8	1.7	▲ 9.3	22.9	▲ 4.4	4.9	1.40
8月	97.2	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 1.2	15.4	52.4	▲ 24.0	1.39
9月	96.1	▲ 1.1	1.2	▲ 33.9	26.6	99.4	▲ 7.5	1.37
10月	95.4	▲ 0.7	2.4	▲ 36.4	10.0	184.4	▲ 22.3	1.36
11月	97.3	1.9	▲ 0.8	▲ 12.8	16.3	22.4	10.5	1.36
12月	97.2	▲ 0.1	0.3	▲ 8.6	▲ 5.4	111.6	▲ 10.3	1.34
2022年1月	99.8	2.6	2.2	▲ 16.8	56.6	258.1	▲ 14.8	1.38
2月	97.9	▲ 1.9	1.6	▲ 22.6	▲ 6.9	29.4	▲ 17.5	1.42
3月	98.0	0.1	1.8	▲ 17.9	28.9	198.6	36.2	1.45
4月	-	-	1.6	▲ 19.4	▲ 26.6	▲ 6.9	48.1	1.44
5月	-	-	-	▲ 16.8	-	-	-	-
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	96.4	▲ 4.9	0.4	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	5.9	1.31
2020年	84.3	▲ 12.1	13.5	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 12.7	4.2	1.00
2021年	87.8	3.5	2.7	▲ 3.8	4.4	15.6	3.0	0.93
2021年5月	84.4	▲ 8.1	4.3	43.0	19.6	▲ 41.6	44.2	0.93
6月	89.8	5.4	▲ 2.9	3.9	▲ 0.5	26.8	27.8	0.96
7月	89.5	▲ 0.3	2.1	▲ 8.8	20.4	13.1	0.2	0.95
8月	84.8	▲ 4.7	▲ 4.0	▲ 2.2	0.4	▲ 18.2	▲ 4.1	0.94
9月	83.9	▲ 0.9	1.4	▲ 34.9	▲ 1.8	30.2	▲ 3.0	0.94
10月	87.7	3.8	1.3	▲ 29.5	8.4	9.1	▲ 8.0	0.94
11月	85.5	▲ 2.2	0.1	▲ 12.5	13.0	135.7	1.7	0.94
12月	86.1	0.6	0.3	▲ 9.1	5.9	38.9	19.6	0.93
2022年1月	82.1	▲ 4.0	1.2	▲ 16.0	5.8	▲ 45.4	▲ 31.3	0.93
2月	81.1	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 16.5	10.4	▲ 29.5	▲ 49.4	0.94
3月	87.6	6.5	2.0	▲ 11.6	16.5	▲ 12.7	9.3	0.96
4月	-	-	1.7	▲ 14.9	20.3	19.7	20.3	1.02
5月	-	-	-	▲ 20.7	-	-	-	-
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ※7 有効求人倍率は含むパート。
 ※8 実質貸金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2020=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2019年	101.1	▲ 3.1	106.4	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2020年	90.9	▲ 10.2	100.0	▲ 3.2	3,809,981	▲ 11.4	815,340	▲ 9.9
2021年	95.8	4.9	101.0	1.9	3,675,699	▲ 3.5	856,484	5.0
2021年5月	92.3	▲ 6.1	99.9	8.3	261,522	50.0	70,178	9.9
6月	98.9	6.6	101.3	0.1	296,623	4.5	76,312	7.3
7月	98.1	▲ 0.8	101.1	2.4	309,463	▲ 6.4	77,182	9.9
8月	96.2	▲ 1.9	98.4	▲ 3.2	263,602	▲ 2.5	74,303	7.5
9月	89.9	▲ 6.3	100.5	▲ 0.5	256,963	▲ 34.3	73,178	4.3
10月	91.8	1.9	102.1	0.9	230,499	▲ 32.2	78,004	10.4
11月	96.4	4.6	103.6	1.9	291,665	▲ 13.4	73,414	3.7
12月	96.6	0.2	103.4	1.2	280,141	▲ 11.1	68,393	4.2
2022年1月	94.3	▲ 2.3	102.2	1.1	272,445	▲ 16.1	59,690	2.1
2月	96.2	1.9	101.2	▲ 0.9	289,848	▲ 19.9	64,614	6.3
3月	96.5	0.3	102.4	1.0	426,393	▲ 16.5	76,120	6.0
4月	95.2	▲ 1.3	103.0	2.9	244,292	▲ 15.3	76,179	2.2
5月	-	-	-	-	211,856	▲ 19.0	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年:前年比 月次:前月比	金額(億円)	前年比				
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2020年	95,842	▲ 8.1	153,658	2.3	▲ 11.1	▲ 13.5	▲ 1.2	▲ 0.2
2021年	101,719	6.1	142,867	▲ 7.0	21.5	24.3	4.8	▲ 0.2
2021年5月	8,583	6.3	14,133	6.3	49.6	27.7	4.8	▲ 0.6
6月	8,521	▲ 0.7	16,508	0.7	48.6	32.5	4.9	▲ 0.5
7月	8,550	0.3	13,898	▲ 9.9	37.0	28.1	5.6	▲ 0.2
8月	8,432	▲ 1.4	11,575	▲ 11.0	26.2	44.5	5.6	0.0
9月	8,478	0.5	12,682	▲ 15.1	13.0	38.3	6.2	0.1
10月	8,688	2.5	10,767	▲ 19.8	9.4	26.8	8.0	0.1
11月	8,899	2.4	7,534	▲ 14.5	20.5	43.9	8.9	0.5
12月	9,178	3.1	6,859	▲ 6.6	17.5	41.1	8.6	0.5
2022年1月	8,996	▲ 2.0	5,209	▲ 17.7	9.6	39.6	9.0	0.2
2月	8,114	▲ 9.8	5,897	▲ 9.1	19.1	34.9	9.4	0.6
3月	8,695	7.1	14,499	▲ 4.3	14.7	32.0	9.3	0.8
4月	-	-	20,105	▲ 4.0	12.5	28.7	9.8	2.1
5月	-	-	-	-	-	-	9.1	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

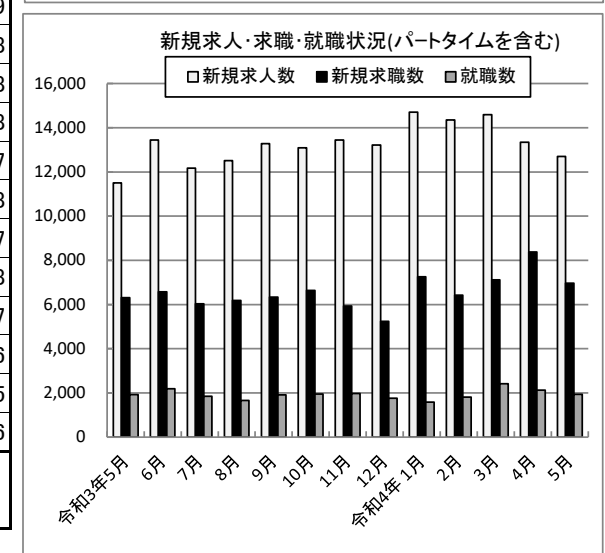
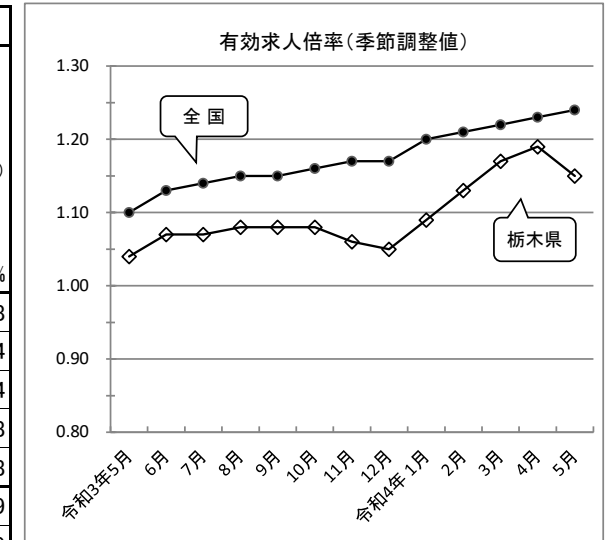
	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2019年	1.60	2.4	0.8	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2020年	1.19	2.8	▲ 1.8	▲ 0.7	-	-	103.82	26,772.95
2021年	1.13	2.8	1.2	0.8	-	-	113.87	28,514.23
2021年5月	1.10	2.9	4.0	2.9	102.5	93.8	109.19	28,517.09
6月	1.13	2.9	1.9	1.7	103.5	95.2	110.11	28,943.23
7月	1.14	2.8	2.5	1.3	103.5	94.7	110.29	28,118.76
8月	1.15	2.8	2.3	0.9	101.6	92.7	109.84	27,692.73
9月	1.15	2.8	1.1	0.1	100.0	90.9	110.17	29,893.57
10月	1.16	2.7	0.9	▲ 0.1	100.7	92.8	113.10	28,586.20
11月	1.17	2.8	0.4	▲ 0.3	102.0	96.3	114.13	29,370.61
12月	1.17	2.7	▲ 0.4	▲ 0.5	102.9	96.8	113.87	28,514.23
2022年1月	1.20	2.8	▲ 0.4	0.5	101.3	96.1	114.83	27,903.99
2月	1.21	2.7	▲ 0.5	▲ 0.1	100.3	96.3	115.20	27,066.53
3月	1.22	2.6	0.8	▲ 0.2	100.8	96.8	118.51	26,584.08
4月	1.23	2.5	▲ 0.5	▲ 1.4	102.9	96.8	126.04	27,043.33
5月	-	-	-	-	-	-	128.78	26,653.77
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社

最近の雇用失業状況 (令和4年5月分)

主要労働指標

項目 年月 (年平均・ 年合計)	栃木県										全国労働情勢					
	① 鉱工業生産指数 (季調値) (平成27年=100)		② 常用雇用指数 (原数値) (令和2年=100 規模5人以上)		③ 所定外労働時間 (原数値) (令和2年=100 規模5人以上)		④ 企業倒産 (1千万円以上)		⑤ 求人倍率 (季調値)		⑥ 求人倍率 (季調値)		⑦ 完全失業者数 (原数値)		⑧ 完全 失業率 (季調値)	
	全産業		全産業		全産業		新規		有効		新規		有効		実数	
	指数	前月比	指数	前年比	指数	前年比	実数	前年差	新規	有効	全国順位	新規	有効	万人	前年比	%
平成29年	100.8	2.0	-	-	-	-	115	▲22	1.96	1.34	33	2.24	1.50	190	▲8.7	2.8
平成30年	97.9	▲2.9	-	-	-	-	103	▲12	2.08	1.43	34	2.39	1.61	167	▲12.6	2.4
令和元年	95.4	▲2.6	-	-	-	-	88	▲15	2.10	1.40	35	2.42	1.60	162	▲2.4	2.4
令和2年	88.7	▲7.0	100.0	-	100.0	-	96	8	1.75	1.06	34	1.95	1.18	192	18.6	2.8
令和3年	92.4	4.2	101.0	1.0	106.5	6.5	94	▲2	1.93	1.06	36	2.02	1.13	195	1.3	2.8
令和3年5月	91.1	▲6.3	101.0	-	101.8	-	6	4	2.00	1.04	38	2.15	1.10	213	7.0	2.9
6月	98.6	8.2	100.6	-	108.0	-	4	▲5	1.99	1.07	37	2.10	1.13	207	5.6	2.9
7月	91.7	▲7.0	101.1	-	111.0	-	5	▲4	1.96	1.07	37	2.03	1.14	193	▲2.5	2.8
8月	89.3	▲2.6	101.3	-	102.8	-	8	▲3	1.99	1.08	37	2.00	1.15	194	▲6.3	2.8
9月	91.1	2.0	101.1	-	104.9	-	8	▲1	2.04	1.08	37	2.05	1.15	194	▲8.1	2.8
10月	91.8	0.8	101.1	-	110.1	-	14	8	1.93	1.08	39	2.03	1.16	184	▲15.2	2.7
11月	93.4	1.7	101.5	-	111.0	-	7	2	1.95	1.06	40	2.08	1.17	183	▲6.6	2.8
12月	89.5	▲4.2	101.5	-	112.2	-	11	▲2	1.89	1.05	40	2.19	1.17	173	▲11.3	2.7
令和4年1月	94.5	5.6	101.8	0.8	111.5	13.1	15	10	2.10	1.09	40	2.16	1.20	185	▲7.0	2.8
2月	90.6	▲4.1	101.5	1.0	114.6	13.8	6	▲3	2.21	1.13	36	2.21	1.21	180	▲7.7	2.7
3月	90.6	0.0	101.4	1.4	124.0	13.9	2	▲6	2.25	1.17	34	2.16	1.22	180	▲4.8	2.6
4月	90.2	▲0.4	102.6	1.5	121.9	12.9	7	▲2	2.12	1.19	33	2.19	1.23	188	▲10.9	2.5
5月							9	3	2.01	1.15	37	2.27	1.24	191	▲10.3	2.6
資料出所	栃木県統計課						東京商工リサーチ		栃木労働局			厚生労働省		総務省統計局「労働力調査」		

栃木労働局職業安定部職業安定課



(注) 1. 令和3年12月以前の求人倍率、完全失業率の季節調整値は新季節指数により改訂されている。また、完全失業者数は2020年国勢調査結果を基準とする推計人口に切り替えたことに伴い、令和3年12月までの数値は遡及して改定されている。

2. 年平均は原数値。
3. 鉱工業生産指数は平成31年1月報から、基準時を平成27年に改訂(5年ごとに改訂)。
4. 鉱工業生産指数は令和3年12月報公表時に年間補正が行われたため、令和2年1月以降の数値は遡及して改訂されている。
5. 常用雇用指数、所定外労働時間は令和4年1月報から、基準時を令和2年に改訂(5年ごとに改訂)。203

職業紹介状況 [原数値] (令和4年5月)

(学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年度・月 (年度平均 ・年度合計)	① 新規求職				② 月間有効求職				③ 新規求人				④ 月間有効求人				⑤ 就職件数				⑥ 求人倍率			⑦ 雇用保険			
	全数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全数	製造業		前年比	全数	正社員		前年比	全数	受給者	中高年	正社員	新規	有効	正社員	受給資格決定		受給者実人員	
										製造業	正社員			正社員	前年比									前年比			
29年度	88,835	37,640	59,717	▲ 5.9	30,489	13,772	20,132	▲ 4.7	178,222	27,059	82,113	5.6	41,735	19,576	7.0	31,760	6,637	13,289	14,366	2.01	1.37	0.97	19,128	▲ 6.1	5,438	▲ 7.3	
30年度	85,420	38,524	56,343	▲ 3.8	29,816	14,039	19,191	▲ 2.2	179,480	27,341	86,088	0.7	42,650	20,781	2.2	30,115	6,211	13,633	13,555	2.10	1.43	1.08	18,593	▲ 2.8	5,126	▲ 5.7	
元年度	83,574	39,781	54,752	▲ 2.2	29,887	14,753	18,962	0.2	169,004	22,417	81,238	▲ 5.8	40,713	19,922	▲ 4.5	27,236	6,144	13,027	11,957	2.02	1.36	1.05	19,386	4.3	5,672	10.7	
2年度	80,206	40,804	52,779	▲ 4.0	32,600	17,165	20,850	9.1	139,951	16,904	70,570	▲ 17.2	32,854	16,938	▲ 19.3	23,331	5,794	11,558	9,940	1.74	1.01	0.81	22,353	15.3	7,309	28.9	
3年度	78,622	41,007	50,282	▲ 2.0	34,412	18,466	21,191	5.6	158,476	24,749	79,008	13.2	37,188	18,947	13.2	23,488	5,819	12,346	9,837	2.02	1.08	0.89	19,329	▲ 13.5	6,272	▲ 14.2	
2年 5月	6,009	3,148	3,955	▲ 17.7	30,342	15,985	19,285	▲ 2.6	9,909	1,075	5,256	▲ 34.5	30,189	15,769	▲ 27.4	1,571	310	759	676	1.65	0.99	0.82	2,206	4.7	6,376	15.8	
6月	7,547	3,687	4,965	10.5	31,787	16,769	20,152	3.6	11,913	1,433	5,995	▲ 13.3	30,197	15,997	▲ 26.2	2,031	502	947	795	1.58	0.95	0.79	2,294	51.5	8,080	48.0	
7月	7,052	3,557	4,718	▲ 1.3	32,628	17,019	21,007	7.3	10,847	1,162	5,504	▲ 27.6	30,799	16,078	▲ 26.4	1,989	470	923	860	1.54	0.94	0.77	2,349	49.1	8,589	45.3	
8月	6,217	3,015	4,205	▲ 3.9	33,446	17,280	21,619	12.4	10,334	1,278	5,387	▲ 22.9	30,818	16,135	▲ 23.2	1,760	473	898	793	1.66	0.92	0.75	1,789	25.8	8,634	48.2	
9月	6,895	3,340	4,521	▲ 2.6	34,399	17,792	22,158	14.1	12,171	1,515	6,132	▲ 16.3	31,752	16,596	▲ 23.0	2,029	589	1,032	885	1.77	0.92	0.75	1,822	24.2	8,542	47.9	
10月	6,939	3,478	4,622	▲ 0.4	35,026	18,178	22,598	16.4	11,925	1,392	6,072	▲ 23.3	32,561	17,062	▲ 21.8	2,148	600	1,080	918	1.72	0.93	0.76	2,060	23.9	8,208	43.3	
11月	5,630	2,802	3,744	▲ 8.4	33,698	17,642	21,667	15.4	11,658	1,490	5,817	▲ 16.6	33,414	17,294	▲ 20.2	1,917	555	964	893	2.07	0.99	0.80	1,516	9.9	7,378	25.0	
12月	4,962	2,564	3,322	▲ 8.6	31,299	16,648	20,066	13.4	12,614	1,441	6,288	▲ 10.0	34,317	17,576	▲ 17.1	1,795	459	881	796	2.54	1.10	0.88	1,239	7.6	7,136	19.5	
3年 1月	6,717	3,511	4,422	▲ 10.5	31,120	16,677	19,955	10.2	12,630	1,567	6,044	▲ 0.6	34,964	17,615	▲ 10.0	1,561	398	787	715	1.88	1.12	0.88	1,607	7.3	6,495	11.9	
2月	6,697	3,462	4,318	▲ 3.8	31,893	17,194	20,248	8.8	12,320	1,507	6,062	▲ 12.8	35,587	17,794	▲ 10.7	1,846	431	906	753	1.84	1.12	0.88	1,421	▲ 4.9	6,174	13.8	
3月	7,849	4,106	5,001	8.3	34,336	18,578	21,584	11.0	13,217	1,636	6,575	6.3	35,561	18,066	▲ 4.4	2,499	584	1,335	986	1.68	1.04	0.84	1,761	▲ 6.8	6,227	10.6	
4月	8,561	4,774	5,020	11.3	36,157	19,816	22,144	15.8	12,176	1,729	6,200	16.9	34,749	17,953	1.9	2,455	536	1,274	995	1.42	0.96	0.81	2,283	▲ 0.3	6,131	4.5	
5月	6,308	3,284	3,906	5.0	35,623	19,468	21,602	17.4	11,505	1,624	5,934	16.1	34,041	17,805	12.8	1,922	457	986	758	1.82	0.96	0.82	1,959	▲ 11.2	5,773	▲ 9.5	
6月	6,577	3,228	4,276	▲ 12.9	35,071	19,007	21,331	10.3	13,445	2,123	6,922	12.9	35,118	18,439	16.3	2,192	573	1,130	882	2.04	1.00	0.86	1,740	▲ 24.1	6,859	▲ 15.1	
7月	6,037	3,131	3,929	▲ 14.4	33,895	18,070	20,952	3.9	12,168	1,853	6,198	12.2	34,927	18,297	13.4	1,846	481	949	808	2.02	1.03	0.87	1,542	▲ 34.4	6,982	▲ 18.7	
8月	6,180	3,100	4,123	▲ 0.6	33,849	17,902	21,067	1.2	12,517	1,862	6,296	21.1	36,033	18,680	16.9	1,655	460	835	736	2.03	1.06	0.89	1,438	▲ 19.6	6,938	▲ 19.6	
9月	6,333	3,204	4,060	▲ 8.2	34,044	17,991	21,123	▲ 1.0	13,280	2,274	6,979	9.1	36,359	18,905	14.5	1,915	528	965	845	2.10	1.07	0.89	1,695	▲ 7.0	6,738	▲ 21.1	
10月	6,637	3,366	4,276	▲ 4.4	34,504	18,245	21,380	▲ 1.5	13,090	2,039	6,405	9.8	36,962	19,026	13.5	1,952	479	1,036	840	1.97	1.07	0.89	1,677	▲ 18.6	6,395	▲ 22.1	
11月	5,938	3,116	3,831	5.5	34,368	18,261	21,155	2.0	13,441	2,251	6,326	15.3	37,925	19,078	13.5	1,970	487	1,037	830	2.26	1.10	0.90	1,421	▲ 6.3	6,179	▲ 16.3	
12月	5,244	2,738	3,428	5.7	32,792	17,455	20,199	4.8	13,221	2,067	6,930	4.8	38,030	19,200	10.8	1,759	463	948	749	2.52	1.16	0.95	1,278	3.1	6,157	▲ 13.7	
4年 1月	7,256	3,954	4,659	8.0	33,448	17,986	20,648	7.5	14,699	2,342	6,752	16.4	39,605	19,459	13.3	1,583	372	829	698	2.03	1.18	0.94	1,365	▲ 15.1	5,899	▲ 9.2	
2月	6,429	3,397	4,154	▲ 4.0	33,912	18,346	20,931	6.3	14,346	2,260	6,835	16.4	40,997	20,097	15.2	1,817	443	956	776	2.23	1.21	0.96	1,387	▲ 2.4	5,620	▲ 9.0	
3月	7,122	3,715	4,620	▲ 9.3	35,284	19,048	21,763	2.8	14,588	2,325	7,231	10.4	41,513	20,421	16.7	2,422	540	1,401	920	2.05	1.18	0.94	1,544	▲ 12.3	5,598	▲ 10.1	
4月	8,382	4,953	4,853	▲ 2.1	36,443	20,078	21,964	0.8	13,340	2,100	6,436	9.6	40,228	19,960	15.8	2,124	485	1,119	909	1.59	1.10	0.91	2,109	▲ 7.6	5,383	▲ 12.2	
5月	6,963	3,722	4,195	10.4	36,552	20,064	21,753	2.6	12,704	2,231	6,408	10.4	38,770	19,407	13.9	1,932	431	1,026	790	1.82	1.06	0.89	2,384	21.7	5,404	▲ 6.4	

(注) 1、正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員の有効求人倍率より低い数値となる。

栃木地方最低賃金審議会等開催状況、諮問及び発効日の状況 (令和3年度)

1 栃木地方最低賃金審議会等

回数 件名	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
	栃木地方最低賃金審議会	3.7.5	3.7.29	3.8.5	3.8.23	3.10.28	3.11.16 (中止)
特別小委員会	3.8.17 (中止)	/	/	/	/	/	/

2 栃木県最低賃金専門部会

区分 件名	諮問 年月日	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	答申 年月日	官報公示 年月日	発効 年月日
	栃木県最低賃金	3.7.5	3.7.29	3.8.3	3.8.5	/	/	3.8.5	3.9.1

3 栃木県特定最低賃金専門部会

区分 件名	改正決定の 必要性有無		合同	第1回	第2回	第4回	最低賃金の改正決定			
	諮問 年月日	答申 年月日					諮問 年月日	答申 年月日	官報公示 年月日	発効 年月日
栃木県塗料製造業最低賃金	3.8.5	3.8.23 (必要性有)	3.9.22 (中止)	3.10.19	3.10.25	/	3.8.23	3.10.25	3.11.24	3.12.31 (指定)
栃木県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金				3.10.20	3.10.26	/		3.10.26	3.11.25	3.12.31 (指定)
栃木県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金				3.10.1	3.10.15	/		3.10.28	3.11.29	3.12.31 (指定)
栃木県自動車・同附属品製造業最低賃金				3.10.6	3.10.19	/		3.10.19	3.11.18	3.12.31 (指定)
栃木県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、医療用計測器製造業、時計・同部分品製造業最低賃金				3.10.7	3.10.21	/		3.10.21	3.11.19	3.12.31 (指定)
栃木県各種商品小売業最低賃金	3.8.6 (取下げ)	/	/	/	/	/	/	/	/	

最低賃金・賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援施策

1. 賃金引上げに関する支援

① 業務改善助成金

業務改善助成金

検索

問い合わせ先：業務改善助成金コールセンター 電話：03-6388-6155（平日 8:30～17:15）
又は都道府県労働局雇用環境・均等部（室）

事業場内で最も低い時間給（事業場内最低賃金）を一定額以上引上げ、生産性向上に資する設備投資等（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）を行う中小企業・小規模事業者に、その設備投資等に要した費用の一部を助成する制度です。



② 業務改善助成金特例コース

業務改善助成金特例コース

検索

問い合わせ先：業務改善助成金コールセンター 電話：03-6388-6155（平日 8:30～17:15）
又は都道府県労働局雇用環境・均等部（室）

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高等が減少している中小企業事業者が、令和3年7月16日～同年12月の間に事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、設備投資等を行う場合に、対象経費の範囲を特例的に拡大します。



③ 人材確保等支援助成金

人材確保等支援助成金

検索

問い合わせ先：都道府県労働局又はハローワーク

生産性向上のための人事評価制度と賃金制度の整備を通じて、生産性の向上、賃金アップ及び離職率の低下に取り組む事業主に対して、助成金を支給します。



④ キャリアアップ助成金

キャリアアップ助成金

検索

問い合わせ先：都道府県労働局又はハローワーク

有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成します。



⑤ 中小企業向け賃上げ促進税制

賃上げ促進税制

検索

問い合わせ先：中小企業税制サポートセンター

青色申告書を提出している中小企業者等が、一定の要件を満たした上で賃金引上げを行った場合、その増加額の一定割合を法人税額（又は所得税額）から控除できる制度です。



⑥ 企業活力強化貸付（働き方改革推進支援資金）

働き方改革推進支援資金

検索

問い合わせ先：日本政策金融公庫 電話：0120-154-505

事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）の引上げに取り組む中小企業・小規模事業者に対して、設備資金や運転資金を低金利で融資します。



⑦ 事業再構築補助金

事業再構築補助金

検索

問い合わせ先：事業再構築補助金事務局コールセンター

受付時間：9：00～18：00（日祝日を除く）


電話番号：＜ナビダイヤル＞0570-012-088


<IP電話用> 03-4216-4080


ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するための新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援します。





2. 生産性向上に関する支援


⑧ 固定資産税の特例措置	先端設備等導入計画	検索
問い合わせ先：＜先端設備等導入計画の作成等について＞先端設備等の導入先の市町村先端設備等導入計画担当課 ＜税制について＞中小企業税制サポートセンター 固定資産税等の軽減相談窓口 電話：03-6281-9821(平日 9:30～12:00、13:00～17:00) ＜制度について＞中小企業庁 技術・経営革新課（イノベーション課） 電話：03-3501-1816		
「中小企業等経営強化法」に基づき、市町村の認定を受けた中小企業の設備投資に対して、臨時・特例の措置として、地方税法において償却資産に係る固定資産税の特例を講じることで、設備投資を行う事業主を支援します。		

⑨ 中小企業等経営強化法（経営力向上計画）	経営力向上計画	検索
問い合わせ先：経営力向上計画相談窓口 中小企業庁企画課 電話：03-3501-1957(平日 9:30～12:00、13:00～17:00)		
中小企業・小規模事業者等による経営力向上に関する取組を支援します。事業者は事業分野指針に沿って「経営力向上計画」を作成し、国の認定を受けることができます。認定された事業者は、税制や金融支援等の措置を受けることができます。		


⑩ 中小企業等経営強化法に基づく法人税の特例（経営強化税制）	経営強化税制	検索
問い合わせ先：中小企業税制サポートセンター 電話：03-6281-9821（平日 9:30～12:00、13:00～17:00）		
中小企業等経営強化法に基づいて、経営力向上計画を作成し、主務大臣の認定を受け、計画に記載されている一定の設備を新規取得等して指定事業の用に供した場合、即時償却または取得価額の10%（資本金3,000万円超1億円以下の法人は7%）の税額控除を選択適用することができます。	(⑨と同じ) 	


⑪ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	ものづくり補助金	検索
問い合わせ先：ものづくり補助金事務局サポートセンター 電話：050-8880-4053（平日 10:00～17:00）		
中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援します。		


⑫ 小規模事業者持続化補助金	持続化補助金	検索
問い合わせ先：＜商工会の管轄地域で事業を営む方＞全国商工会連合会 問合せ先は所在地によって異なるため、URLをご参照ください。 https://www.shokokai.or.jp/jizokuka_r1h/ ＜商工会議所の管轄地域で事業を営む方＞日本商工会議所 電話：03-6747-4602		
小規模事業者が経営計画を作成し、その計画に沿って行う販路開拓等の取組を支援します。		


⑬ サービス等生産性向上 IT 導入支援補助金	IT 導入補助金	検索
問い合わせ先：サービス等生産性向上 IT 導入支援事業事務局 電話：0570-666-424		
中小企業等の生産性向上を実現するため、業務効率化や付加価値向上に資する IT ツールの導入を支援します。		

3. 下請取引の改善・新たな取引先の開拓に関する支援


⑭ 下請適正取引等の推進のためのガイドライン	下請ガイドライン	検索
問い合わせ先：中小企業庁取引課 電話：03-3501-1669		
親事業者と下請事業者との望ましい取引関係を構築するために、業種別の下請適正取引等の推進のためのガイドライン（下請ガイドライン）を策定しています。		



⑮ パートナーシップ構築宣言	パートナーシップ構築宣言	検索
問い合わせ先： <「宣言」の内容について> 中小企業庁企画課 電話：03-3501-1765 <「宣言」の提出・掲載について> (公財) 全国中小企業振興機関協会 電話：03-5541-6688		
下請中小企業振興法における「振興基準」を遵守することを明記し宣言することで、発注者側による受注者側への「取引条件のしわ寄せ」防止を促し、下請取引の適正化を後押ししています。また、宣言した企業の取組を「見える化」するため、「宣言」をポータルサイトに掲載しています。		

⑯ 官公需法に基づく「令和3年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」	官公需基本方針	検索
問い合わせ先： 中小企業庁取引課 電話：03-3501-1669		
「令和3年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」において、最低賃金額の改定に伴う契約金額の見直しについて定めています。		


⑰ 官公需情報ポータルサイト	官公需ポータルサイト	検索
問い合わせ先： 中小企業庁取引課 電話：03-3501-1669		
国等及び地方公共団体がホームページ上で提供している入札情報を自動巡回システムにより収集し、入札情報を一括して検索・入手できる「官公需情報ポータルサイト」を運営しています。		


4. 資金繰りに関する支援


⑱ セーフティネット貸付制度	セーフティネット貸付	検索
問い合わせ先： 日本政策金融公庫（日本公庫） 電話：0120-154-505 沖縄振興開発金融公庫（沖縄公庫） 電話：098-941-1795		
一時的に売上減少等業況が悪化しているが、中長期的には回復が見込まれる中小企業・小規模事業者の皆様は融資を受けることができます。		


⑲ 小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）	マル経融資	検索
問い合わせ先： 事業所の所在する地区の商工会・商工会議所 日本政策金融公庫（沖縄振興開発金融公庫）の本支店		
小規模事業者に対して、経営改善のための資金を無担保・無保証人・低金利で融資します。	(日商)  (公庫) 	


5. その他、雇用（人材育成）に関する支援

⑳ 建設事業主等に対する助成金	建設事業主等に対する助成金	検索
問い合わせ先： 都道府県労働局又はハローワーク		
中小建設事業主等が建設労働者の雇用の改善、技能の向上等の取組を行う場合に、助成金（「人材開発支援助成金」、「人材確保等支援助成金」、「トライアル雇用助成金」）を支給します。		


㉑ 人材確保等支援助成金（雇用管理制度助成コース、介護福祉機器助成コース）	人材確保等支援助成金	検索
問い合わせ先： 都道府県労働局又はハローワーク		
事業主が、従業員の処遇や労働環境の改善に向けた「魅力ある職場づくり」（雇用管理制度の導入、介護福祉機器の導入）を行う場合に、助成金を支給します。		


㉒ 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	地域雇用開発助成金	検索
問い合わせ先： 都道府県労働局又はハローワーク		
雇用情勢が厳しい地域等において、事業所を設置・整備し、その地域に居住する求職者等を雇い入れた事業主に助成します。		


⑳ 雇用調整助成金	雇用調整助成金	検索
問い合わせ先：都道府県労働局又はハローワーク		
従業員への雇用維持を図るために、「労使間の協定」に基づき、「雇用調整（休業）」を実施する事業主に対して、休業手当などの一部を助成します。		


㉑ 人材開発支援助成金	人材開発支援助成金	検索
問い合わせ先：都道府県労働局又はハローワーク		
従業員に対して計画に沿って訓練を実施した場合や、教育訓練休暇制度を導入し、その制度を従業員に適用した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部などを助成します。		


6. 相談窓口・各種ガイドライン

㉒ 働き方改革推進支援センター	働き方改革推進支援センター	検索
問い合わせ先：全国の働き方改革推進支援センター		
中小企業事業主からの賃金引上げに向けた経営・労務管理に関する相談に対して、経営・労務管理の専門家による無料相談と専門家派遣を行います。		

㉓ 特別相談窓口の設置	最低賃金 特別相談窓口	検索
問い合わせ先：全国の商工会議所、各都道府県商工会連合会他		
生産性向上等に向けた検討を行っている中小企業・小規模事業者や、賃金引上げによって資金繰りに影響を受ける中小企業・小規模事業者からの相談を受け付けます。		

㉔ よろず支援拠点	よろず支援拠点	検索
問い合わせ先：各都道府県のよろず支援拠点		
地域の支援機関と連携しながら中小企業・小規模事業者が抱える経営課題に無料で相談対応するワンストップ窓口として、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置しています。		

㉕ 下請かけこみ寺	下請かけこみ寺	検索
問い合わせ先：(公財) 全国中小企業振興機関協会 電話：03-5541-6655 各都道府県の下請かけこみ寺		
中小企業・小規模事業者が抱える、取引に関するさまざまな悩みに対し、親身に対応し、迅速な解決策を提示するなど、適正な取引を行うための支援を実施します。		

㉖ 中小企業向け補助金・総合支援サイト「ミラサポ plus」	ミラサポ plus	検索
問い合わせ先：ミラサポ plus コールセンター 電話：050-5370-4340		
中小企業・小規模事業者の皆さまを対象とした様々な支援施策（制度）をより「知ってもらう」「使ってもらう」ことを目指した中小企業・小規模事業者向け補助金・総合支援サイトです。支援制度や活用事例を簡単に検索でき、電子申請までサポートします。		

最低賃金・賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援施策紹介マニュアル
上記でご紹介した各施策等について、より詳しくまとめています。



各都道府県労働局の問い合わせ先：厚生労働省HPホーム>厚生労働省について>所在地案内>
都道府県労働局（労働基準監督署、公共職業安定所）所在地一覧



令和4年度 業務改善助成金 (通常コース)のご案内

『業務改善助成金(通常コース)』は、生産性を向上させ、「事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)」の引上げを図る中小企業・小規模事業者を支援する助成金です。

助成金の概要

事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ、
設備投資(機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練)
などを行った場合に、その費用の一部を助成します。

賃金引上げ



設備投資等



設備投資等に要した
費用の一部を助成

詳しくはHPをご覧ください!



業務改善助成金

検索



概要

※申請期限：令和5年1月31日

コース区分	引上げ額	引き上げる労働者数	助成上限額	助成対象事業場	助成率
30円コース	30円以上	1人	30万円	以下の2つの要件を満たす事業場 ・事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内 ・事業場規模100人以下	【事業場内最低賃金900円未満】(※2) 4/5 生産性要件を満たした場合は 9/10(※3)
		2~3人	50万円		
		4~6人	70万円		
		7人以上	100万円		
		10人以上(※1)	120万円		
45円コース	45円以上	1人	45万円		
		2~3人	70万円		
		4~6人	100万円		
		7人以上	150万円		
		10人以上(※1)	180万円		
60円コース	60円以上	1人	60万円		
		2~3人	90万円		
		4~6人	150万円		
		7人以上	230万円		
		10人以上(※1)	300万円		
90円コース	90円以上	1人	90万円		
		2~3人	150万円		
		4~6人	270万円		
		7人以上	450万円		
		10人以上(※1)	600万円		

(※1) 10人以上の上限額区分は、以下の①又は②のいずれかに該当する事業場が対象となります。

①賃金要件：事業場内最低賃金900円未満の事業場

②生産量要件：売上高や生産量などの事業活動を示す指標の直近3ヶ月間の月平均値が前年又は前々年の同じ月に比べて、30%以上減少している事業者

(※2) 対象は地域別最低賃金900円未満の地域のうち、事業場内最低賃金が900円未満の事業場です。(令和4年4月現在)

(※3) ここでいう「生産性」とは、企業の決算書類から算出した、労働者1人当たりの付加価値を指します。

助成金の支給申請時の直近の決算書類に基づく生産性と、その3年度前の決算書類に基づく生産性を比較し、伸び率が一定水準を超えている場合等に、加算して支給されます。

○ 助成金受給の流れや申請先等については裏面をご覧ください。

助成金支給までの流れ

交付申請書・事業実施計画などを、最寄りの都道府県労働局に提出

審査

交付決定後、提出した計画に沿って事業実施

労働局に事業実施結果を報告

審査

支給

ご留意頂きたい事項

- ◆ 過年度に業務改善助成金を活用した事業場も、助成対象となります。
- ◆ 予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- ◆ 事業完了の期限は令和5年3月31日です。

お問い合わせ先

- ◆ 「**業務改善助成金コールセンター**」まで、お気軽にお問い合わせください。

電話番号 0120-366-440 (受付時間 平日8:30~17:15)

申請先

- ◆ 助成金の申請窓口は、都道府県労働局です。事業場がある地域の労働局にお問い合わせください。

【担当部署】各労働局雇用環境・均等部（室）

働き方改革推進支援資金

- ◆ 日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引上げに取り組む者に対して、設備資金や運転資金の融資を行っています。

詳しくは、事業場がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。

【担当部署】各都道府県日本政策金融公庫



～ 業務改善助成金の活用事例 ～

事例1 デリバリー拡充のためのコンサルティングと必要なシステム・機材を導入して売上を拡大

【企業概要】 【所在地】愛知県 【従業員数】5人 【事業内容】飲食業

課題と対応

店内飲食が減少していたため、コンサルティングと設備投資により、販売増と業務効率化を検討した。

実施概要

デリバリー販売を拡大し、揚げ物を短時間で大量に調理することで、多くの注文を受けて処理したいと考えた。そこで、助成金を活用して、デリバリーサイトへの掲載内容についてコンサルティングを受け、受注システム、配達用3輪バイク、二層フライヤーを導入した。

デリバリーの注文数を増やし、効率的に処理することでコロナ禍を乗り切りたい（総務担当者）



さらなる工夫

従業員が創作した料理を持ち寄って新メニューの検討をするなどで、時流に沿った商品提供をしている。

デリバリー客が大幅に増加し、配達や調理の時間も短縮された。

実施結果

コンサルティングを受けてデリバリーサイトへの掲載と受注システムの導入をすることで、電話対応がなくなり配達エリアや配達住所の管理が正確に行えるようになった。また、3輪バイクの導入で配達時間が1日1.5時間削減され、二層フライヤーの導入で6件の注文を一度に調理することができるようになった。

成果

デリバリーの注文受付から配達までの工程と、揚げ物調理の効率化により生産性が向上し、1人の従業員の時間給（事業場内最低賃金）を100円引き上げた。さらに、事業場内最低賃金を上回る従業員の賃金の引上げを実施した。

事例7 理容店専用の業務管理システムを導入し、経営情報を一元管理して業務効率化

【企業概要】 【所在地】京都府 【従業員数】2人 【事業内容】理容業

課題と対応

会計を手作業で行っており、時間がかかり、ミスもあった。また、顧客管理や在庫管理を紙で行っていたので、探す手間がかかっていた。そのため、設備投資による業務効率化を検討した。

実施概要

会計時の手作業の負担や会計ミス、レジ待ち時間も減らしたいと考えた。また、予約対応や顧客情報、在庫情報、売上情報も効率的に一元管理したいと考えた。そこで、助成金を活用して理容店専用の業務システムを導入した。

日々の精算処理を効率化し、経営情報を一元管理したい（代表者）



さらなる工夫

売上データや来店予測機能を顧客拡大に活用できるようになった。

予約対応の時間が減って接客時間が増え、顧客満足度が向上

実施結果

業務管理システムを導入することで、予約対応に係る時間が1日あたり10%程度短縮、また在庫管理や精算処理に係る時間が半減し、接客対応にかかる時間を増やすことができた。

成果

機器の導入により生産性が向上し1人の従業員の時間給（事業場内最低賃金）を61円引き上げた。さらに、事業場内最低賃金を上回る従業員の賃金の引上げを実施した。

◆ 令和4年度も引き続き特例コースを実施します。

(申請期限: 令和4年7月29日(金)まで)

「業務改善助成金特例コース」のご案内

「業務改善助成金特例コース」とは、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高等が30%以上減少している中小企業事業者が、令和3年7月16日から令和3年12月31日までの間に、事業場内最低賃金（事業場で最も低い賃金）を30円以上引き上げ※、これから設備投資等を行う場合に、対象経費の範囲を特例的に拡大し、その費用の一部を助成するものです。

※ 賃金引き上げ額が30円に満たない場合でも、申請時までには遡って追加の引き上げを行い、当該差額が支払われた場合は、当該要件に該当するものと取り扱われます。

ここがポイント

業務改善計画全体として生産性向上が認められる場合、生産性向上等に役立つ設備投資等を行う取り組みに関連する費用として、業務改善計画において計上された経費(=関連する経費)についても助成対象として拡充されます。

対象となる事業者（事業場）

以下の要件をいずれも満たす必要があります。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、「売上高または生産量等を示す指標の令和3年4月から同年12月までの間の連続した任意の3か月間の平均値」が、前年または前々年同期に比べ、30%以上減少している事業者
- 令和3年7月16日から同年12月末までの間に事業場内最低賃金を30円以上引き上げていること（引き上げ前の事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内の事業場に限りです。）

支給要件

以下の要件をいずれも満たす必要があります。

- 就業規則等により※、引き上げ後の賃金額を事業場の労働者の下限の賃金額とすることを定め、引き上げ後の賃金額を支払っていること
※就業規則等がない場合は、「労働者の下限の賃金額についての申出書」の提出でも認められます。
- 生産性向上等に役立つ設備投資等を行い、その費用を支払うこと
※生産性向上に役立つ設備投資等を行う取り組みに関連する費用として、業務改善計画に計上された経費（関連する経費）がある場合は、その費用も支払うことが必要です。

助成額・助成率

助成額	助成率
最大100万円	3/4 ※対象経費の合計額×補助率3/4

助成対象

以下Aのほか、業務改善計画に計上されたBも助成の対象となります。

A 生産向上等に資する設備投資等	機械設備※、コンサルティング導入、人材育成・教育訓練など ※PC、スマホ、タブレットの新規購入、貨物自動車なども対象
B 関連する経費※	広告宣伝費、汎用事務機器、事務室の拡大、机・椅子の増設など

特例コースの活用

ご利用の流れ

「交付申請書・事業実施計画など」を、最寄りの労働局雇用環境・均等部（室）に提出
(締切は令和4年7月29日(金)) ※1

審査

交付決定後、提出した計画に沿って取り組みを実施

労働局に事業実施結果を報告

審査

交付額確定後、労働局に支払請求を提出

支給

※1 申請期限を延長する場合は、別途お知らせします。
また、予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。

※2 交付決定前に行った設備投資等は助成対象となりません。

助成額の上限

上限額	引き上げ労働者数	1人	30万円
		2人～3人	50万円
		4人～6人	70万円
		7人以上	100万円

■助成金の要綱・要領や、申請書の記載例を掲載している「申請様式」等は、こちらからダウンロードできます。



[参考]

◆日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引き上げに取り組む者に対して、設備資金や運転資金の融資を行っています。詳しくは、事業場がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。



【担当部署】各都道府県日本政策金融公庫

特例コースの活用例（「関連する経費」の助成対象の拡充）

生産性や労働能率の向上を図るための特例コースの活用例を紹介します。

	デリバリーサービスを拡大	サテライトオフィスを設置
A 生産性向上等に役立つ設備投資等	飲食店でデリバリーサービスを拡大するに当たり、機動的に配送できるデリバリー用3輪バイクを導入	サテライトオフィスを設置し、リモートワークの環境を整備するため、テレワーク関連機器を新たに導入
+		
B 関連する経費	これまでの店舗内飲食だけでなく、さらにデリバリー・サービスを拡大したことを幅広く周知するために、広告宣伝（広告宣伝費）を実施	テレワーク関連機器の導入に合わせて、コピー機、プリンター、事務机・椅子等も導入し、サテライトオフィスの業務環境を整備
成果	配達の効率化とサービス内容の幅広い周知により、多くの顧客を獲得し、生産性が向上	オフィス内の業務環境全体を整備することにより、テレワークの機能性アップや業務効率化が図られ、生産性が向上

お問い合わせ先

業務改善助成金コールセンター

電話番号：0120-366-440（受付時間 平日8:30～17:15）

ご不明な点やご質問等について、お気軽にお問い合わせください。

交付申請書等の提出先は管轄の都道府県労働局 雇用環境・均等部（室）です。